

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県高知市
団体コード 392014

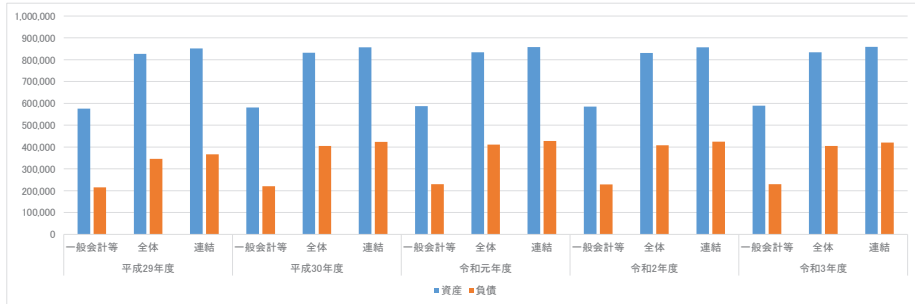
人口	322,526 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,478 人
面積	309.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,358.548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	173.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	576,178	581,317	587,569	585,226	589,624
	負債	215,780	220,234	229,660	229,047	229,430
全体	資産	826,303	831,654	833,656	831,054	834,209
	負債	346,141	404,937	410,955	407,854	404,625
連結	資産	851,675	856,742	857,418	856,567	859,413
	負債	366,598	423,965	428,168	424,539	420,472

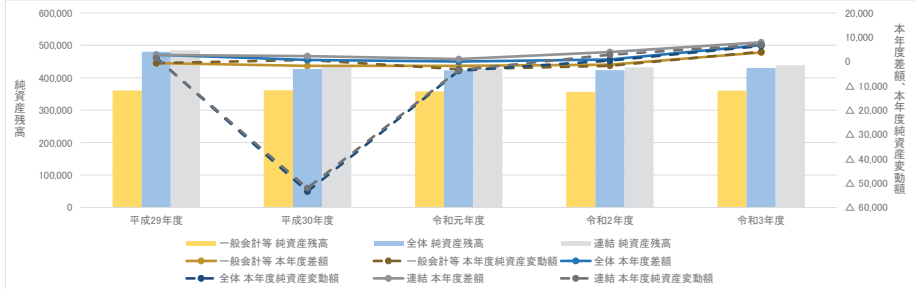


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,398百万円の増加(+0.8%)となった。現金預金において、国費等の超過受入や新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小に伴い予算執行率が例年より低い水準となったことによる歳出の減少があったこと等から、流動資産が5,811百万円増加したものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は92.7%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
負債総額は、前年度末から383百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額が、地方債の償還額を上回ったこと等から増加したものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,155百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から3,229百万円減少(▲0.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて244,585百万円多くなるが、負債総額も175,195百万円多くなっている。
高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,946百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から4,067百万円減少(▲1.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて269,789百万円多くなるが、負債総額も191,042百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 679	△ 1,793	△ 1,776	△ 1,338	3,739
	本年度純資産変動額	△ 680	685	△ 3,174	△ 1,730	4,015
全体	本年度差額	2,771	621	△ 4	868	6,736
	本年度純資産変動額	1,609	△ 53,443	△ 3,857	339	6,384
連結	本年度差額	2,688	2,190	1,014	3,886	7,906
	本年度純資産変動額	1,416	△ 52,045	△ 3,527	2,778	6,913
純資産残高		485,077	432,777	429,250	432,028	438,941

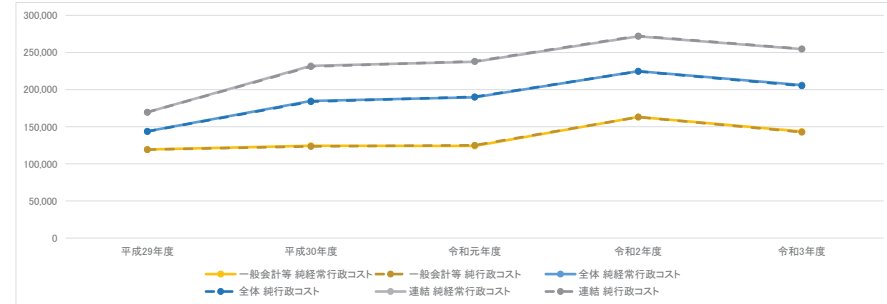


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(146,547百万円)が純行政コスト(142,808百万円)を上回っており、本年度差額は+3,739百万円となったこと等により、純資産残高は4,015百万円の増加となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が65,260百万円多くなる一方、純行政コストも62,263百万円多くなっており、本年度差額は6,736百万円、純資産残高は6,384百万円の増加となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が116,138百万円多くなる一方、純行政コストも111,971百万円多くなること等により、本年度差額は7,906百万円、純資産残高は6,913百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,335	124,294	124,219	163,142	143,688
	純行政コスト	119,184	123,520	124,929	162,995	142,808
全体	純経常行政コスト	143,794	184,708	189,567	224,784	205,932
	純行政コスト	143,654	183,941	190,340	224,571	205,071
連結	純経常行政コスト	169,587	232,069	237,628	271,726	254,630
	純行政コスト	169,522	231,000	238,058	272,290	254,779

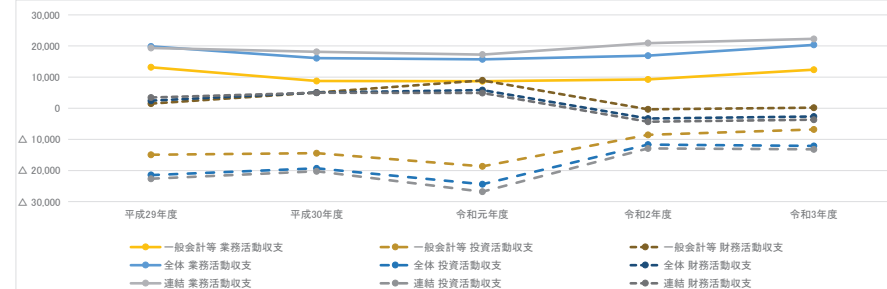


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは143,688百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は60,767百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は87,891百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(58,750百万円)であり、経常費用の39.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35,346百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が97,590百万円多くなり、純経常行政コストは62,244百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が70,864百万円多くなっている一方、経常費用が181,806百万円多くなり、純経常行政コストは110,942百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13,162	8,737	8,689	9,272	12,379
	投資活動収支	△ 14,920	△ 14,419	△ 18,675	△ 8,522	△ 6,816
	財務活動収支	1,475	5,050	8,941	△ 343	180
全体	業務活動収支	19,863	16,116	15,712	16,933	20,353
	投資活動収支	△ 21,450	△ 19,303	△ 24,419	△ 11,679	△ 12,093
	財務活動収支	2,424	5,023	5,834	△ 3,299	△ 2,635
連結	業務活動収支	19,350	18,130	17,239	20,934	22,310
	投資活動収支	△ 22,656	△ 20,262	△ 26,819	△ 12,907	△ 13,208
	財務活動収支	3,462	4,988	4,906	△ 4,322	△ 3,660



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金給付事業の皆減により業務支出が大幅に減少したことなどから、+12,379百万円であったが、投資活動収支については▲6,816百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+180百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,743百万円増加し、7,478百万円となった。投資活動収支は▲2,635百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,627百万円増加し、24,804百万円となった。
全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,974百万円多い、20,353百万円となっている。投資活動収支は▲12,093百万円、財務活動収支は▲2,635百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,442百万円増加し、29,766百万円となった。
連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,931百万円多い、22,310百万円となっている。投資活動収支は▲13,208百万円、財務活動収支は▲3,660百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,442百万円増加し、29,766百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,617,824	58,131,734	58,756,908	58,522,581	58,962,379
人口	332,276	330,167	327,575	325,218	322,526
当該値	173.4	176.1	179.4	179.9	182.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

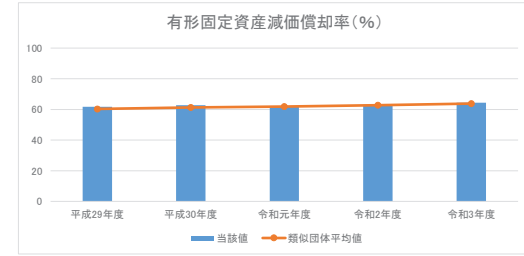
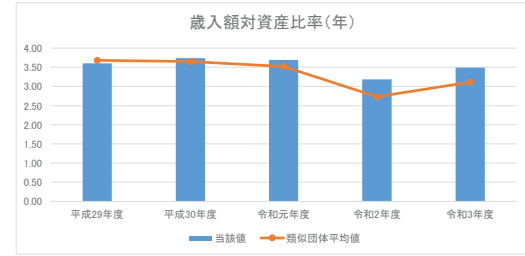
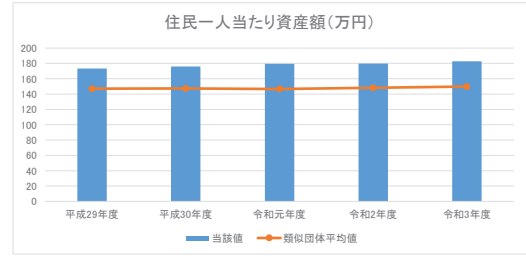
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,617,824	58,131,734	58,756,908	58,522,581	58,962,379
歳入総額	160,086	155,606	159,341	184,182	168,909
当該値	3.60	3.74	3.69	3.18	3.49
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	367,000	376,963	386,176	399,523	411,532
有形固定資産 ※1	594,412	601,391	624,191	632,755	639,599
当該値	61.7	62.7	61.9	63.1	64.3
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

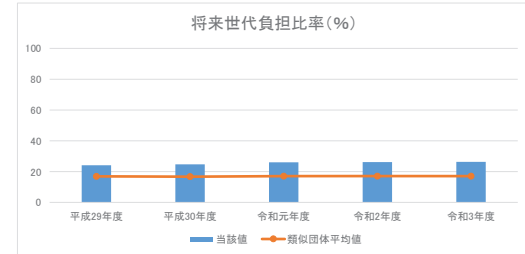
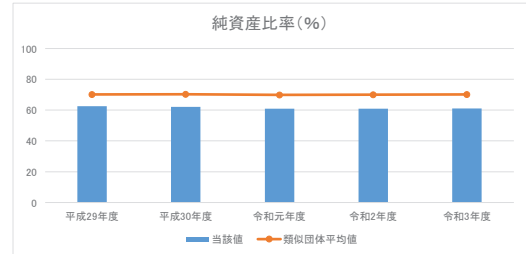
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	360,398	361,083	357,909	356,179	360,194
資産合計	576,178	581,317	587,569	585,226	589,624
当該値	62.5	62.1	60.9	60.9	61.1
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	131,456	135,725	144,737	144,501	144,071
有形・無形固定資産合計	548,301	549,202	556,618	551,799	546,634
当該値	24.1	24.7	26.0	26.2	26.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

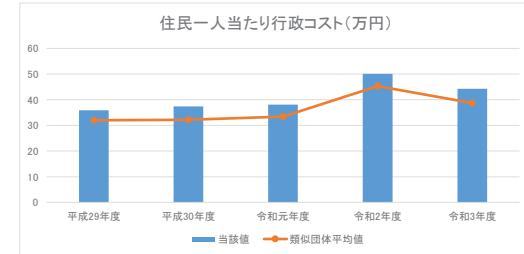
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	11,918,381	12,351,990	12,492,875	16,299,516	14,280,846
人口	332,276	330,167	327,575	325,218	322,526
当該値	35.9	37.4	38.1	50.1	44.3
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

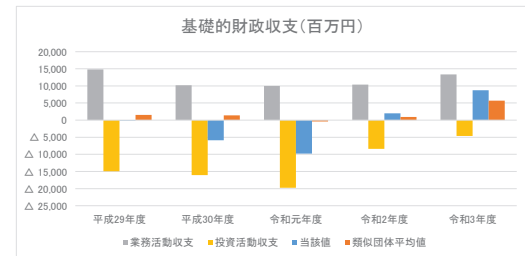
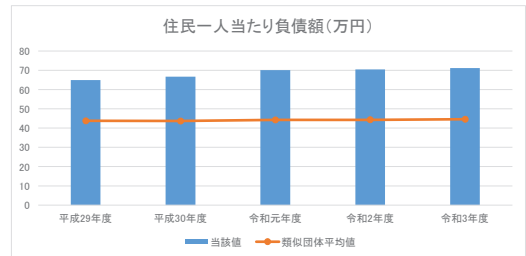
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	21,578,016	22,023,401	22,965,955	22,904,681	22,942,952
人口	332,276	330,167	327,575	325,218	322,526
当該値	64.9	66.7	70.1	70.4	71.1
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	14,810	10,220	9,991	10,382	13,355
投資活動収支 ※2	△ 14,930	△ 16,074	△ 19,739	△ 8,402	△ 4,647
当該値	△ 120	△ 5,854	△ 9,748	1,980	8,708
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

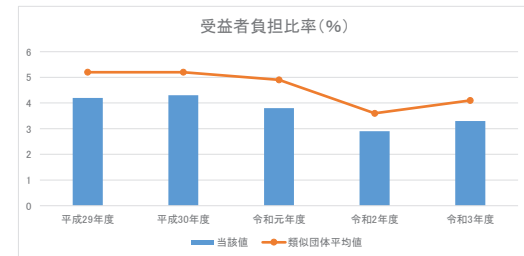
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,236	5,599	4,856	4,793	4,970
経常費用	124,571	129,893	129,075	167,935	148,658
当該値	4.2	4.3	3.8	2.9	3.3
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、国費等の超過受入により現金預金が増加したこと等から、対前年度比較で2.9万円増加した。また、合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
歳入額対資産比率は、特別定額給付金の給付に係る国庫補助金の減少により歳入総額が大幅に減少したため改善した。また、令和3年度は大型の建設事業がなく、地方債の発行額が減少に転じるなどの減要もあることから、類似団体平均を上回っているものと思われる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準であるが、施設の老朽化が進んでいるため、南海トラフ地震対策に伴う公共施設の耐震工事等を進めている。令和3年度は大規模な施設整備がなく、対前年度比較では2ポイント悪化した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。
しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い26.4%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち約4割を占めている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組み、可能な限り新規発行を抑制していく。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り8,708百万円となっている。下島町都市再生住宅建設事業が令和2年度で完了するなど、令和3年度は公共施設等の整備費が減少したことにより投資活動収支が改善したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。
今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県室戸市
団体コード 392022

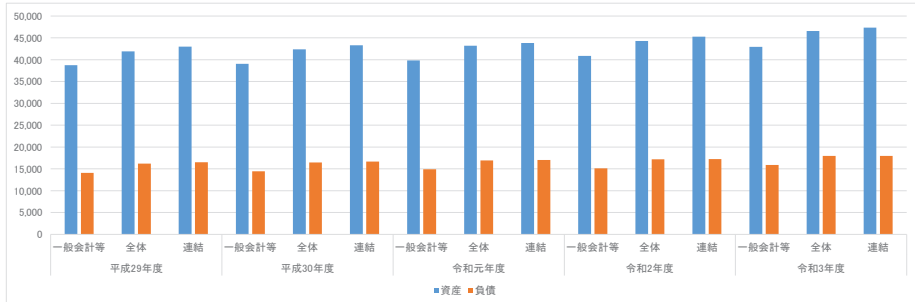
人口	12,319 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	248.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,844,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,730	39,076	39,843	40,877	42,970
	負債	14,098	14,437	14,920	15,127	15,879
全体	資産	41,915	42,362	43,181	44,306	46,575
	負債	16,221	16,476	16,945	17,171	17,956
連結	資産	43,004	43,308	43,811	45,292	47,355
	負債	16,521	16,677	17,031	17,231	17,996

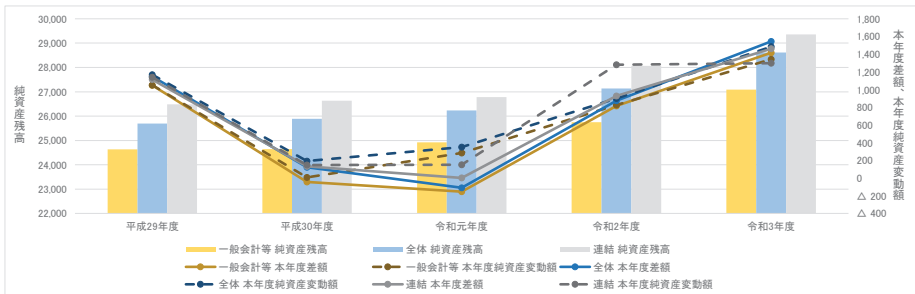


分析:
一般会計等では、令和2年度から資産総額が2,093百万円増加し、負債総額が752百万円増加している。資産の増加に関しては、基金が主な増加要因となっている。基金の主な内訳としては、財政調整基金438百万円の増加、ふるさと室戸応援寄附金基金425百万円を含む他基金の増加により、最終的に基金総額が1,494百万円増加している。有形固定資産に関しては429百万円増加した。また、負債に関しては地方債残高が676百万円増加している。
全体では、前年度比で資産は2,269百万円増加して、負債は785百万円増加となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では資産は176百万円増加して、負債は33百万円増加している。
連結では、前年度比で資産が2,063百万円増加して、負債が765百万円増加となっている。全体を除く一部事務組合などの連結団体では資産は206百万円減少して、負債は20百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,047	△ 44	△ 154	815	1,416
	本年度純資産変動額	1,050	7	283	1,342	1,342
	純資産残高	24,632	24,639	24,923	25,749	27,091
全体	本年度差額	1,147	121	△ 110	873	1,544
	本年度純資産変動額	1,169	192	349	899	1,484
	純資産残高	25,694	25,886	26,235	27,134	28,618
連結	本年度差額	1,113	131	1	923	1,461
	本年度純資産変動額	1,139	147	150	1,280	1,298
	純資産残高	26,483	26,630	26,781	28,061	29,359

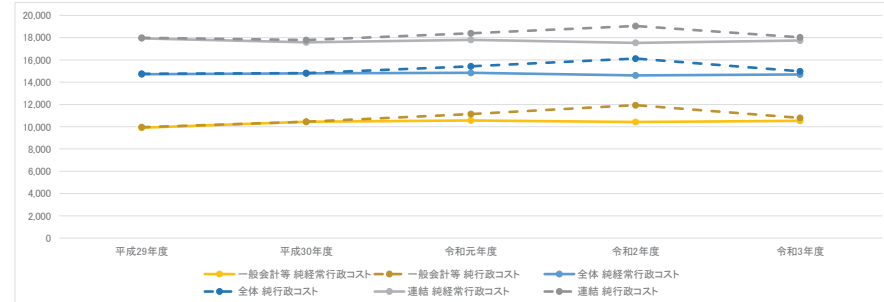


分析:
一般会計等では、純行政コスト10,798百万円に対し、財源が12,214百万円であったため、本年度差額は1,416百万円となった。財源については、収収等が8,875百万円、国県等補助金が3,339百万円となっている。
全体では、一般会計等よりも128百万円増加しており、介護保険事業特別会計の本年度差額が118百万円、水道事業会計の本年度差額が15百万円となったことが一般会計等からの主な増加要因である。最終的に本年度差額は1,544百万円となった。
連結については、全体よりも83百万円減少しており、安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)の本年度差額が△50百万円、高知県後期高齢者医療広域連合の本年度差額が△23百万円になったことが全体からの主な減少要因である。最終的に本年度差額は1,461百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,910	10,449	10,560	10,426	10,525
	純行政コスト	9,956	10,454	11,136	11,939	10,798
全体	純経常行政コスト	14,707	14,802	14,843	14,608	14,696
	純行政コスト	14,753	14,807	15,423	16,125	14,971
連結	純経常行政コスト	17,935	17,580	17,810	17,529	17,743
	純行政コスト	17,982	17,789	18,389	19,047	18,018

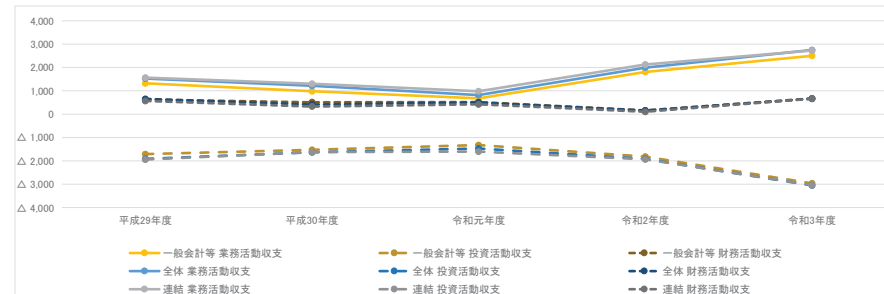


分析:
一般会計等では、経常費用は10,842百万円(前年度10,758百万円)となっている。業務費用が6,956百万円で全体の64.2%、移転費用が3,886百万円で全体の35.8%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は1,443百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は318百万円(前年度332百万円)となっており、経常費用に対して2.9%となっている。臨時的に発生した損失を含めて、純行政コストは10,798百万円となっている。主な項目は、物件費等が310百万円増加して、補助金等が173百万円減少して、その他臨時損失が1,295百万円減少したことなどである。
全体では、純行政コストが一般会計等より4,173百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,562百万円発生して、介護保険事業特別会計の純行政コストが2,023百万円発生していることが主な増加要因である。
連結では、純行政コストが一般会計より3,047百万円増加している。高知県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが3,571百万円発生していることが主な増加要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,322	987	678	1,809	2,501
	投資活動収支	△ 1,708	△ 1,528	△ 1,322	△ 1,820	△ 2,963
	財務活動収支	622	514	515	160	674
全体	業務活動収支	1,530	1,215	818	1,997	2,750
	投資活動収支	△ 1,915	△ 1,633	△ 1,469	△ 1,919	△ 3,052
	財務活動収支	650	416	500	156	663
連結	業務活動収支	1,569	1,302	981	2,127	2,728
	投資活動収支	△ 1,941	△ 1,622	△ 1,603	△ 1,934	△ 3,038
	財務活動収支	563	329	421	103	663

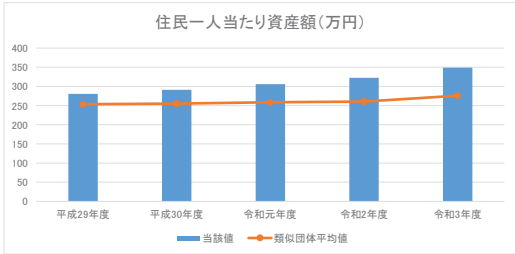


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,501百万円であったが、投資活動収支は室戸市診療所新設や道路橋梁関係、コミュニティセンター関連の計上により、△2,963百万円となった。財務活動収支は674百万円となり、地方債総額の増加を表している。業務活動収支について、前年度から地方交付税の再交付によるものとふるさと納税による寄附金が増加したことにより、収収等収入が833百万円増加したことが主な増加要因である。また、前年度から令和2年度に計上した特別定額給付金を含む国県等補助金収入が1,532百万円減少したこと、それに伴う臨時支出のその他の支出が1,255百万円減少したことが主な減少要因である。
全体、連結についても、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計や公営企業会計及び連結対象団体における地方債等の償還が行われていることが伺える。

1. 資産の状況

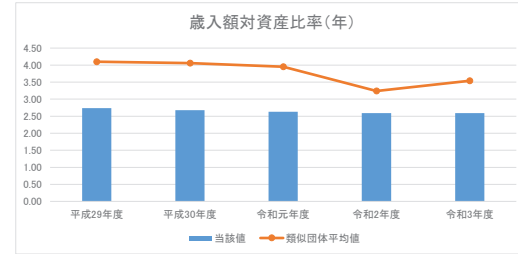
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,873,038	3,907,639	3,984,270	4,087,650	4,296,995
人口	13,817	13,414	13,036	12,683	12,319
当該値	280.3	291.3	305.6	322.3	348.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

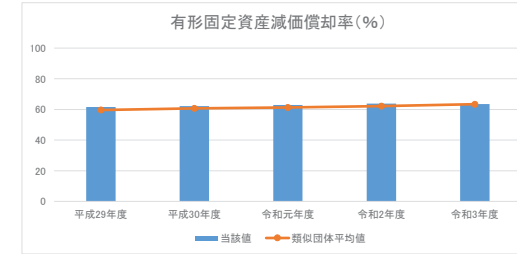
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,730	39,076	39,843	40,877	42,970
歳入総額	14,147	14,559	15,163	15,792	16,604
当該値	2.74	2.68	2.63	2.59	2.59
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41.073	42.233	44.722	46.039	46.464
有形固定資産 ※1	66.674	67.937	71.056	72.172	73.137
当該値	61.6	62.2	62.9	63.8	63.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

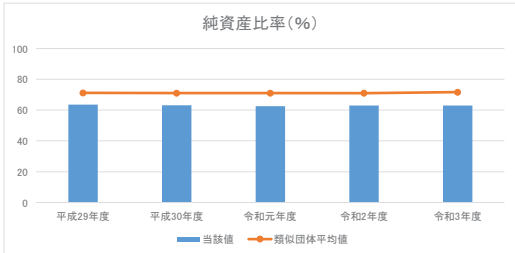
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

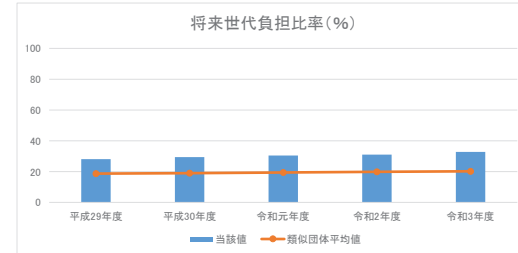
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,632	24,639	24,923	25,749	27,091
資産合計	38,730	39,076	39,843	40,877	42,970
当該値	63.6	63.1	62.6	63.0	63.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,364	9,886	10,482	10,719	11,446
有形・無形固定資産合計	33,381	33,833	34,510	34,532	34,948
当該値	28.1	29.4	30.4	31.0	32.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

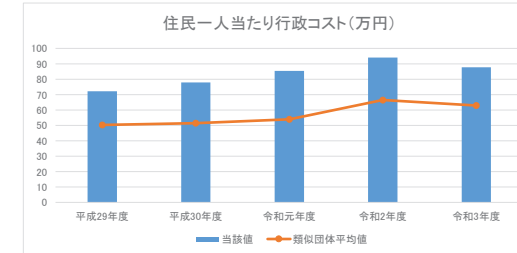
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

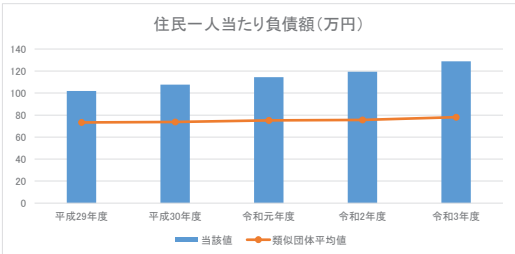
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	995,647	1,045,350	1,113,565	1,193,894	1,079,768
人口	13,817	13,414	13,036	12,683	12,319
当該値	72.1	77.9	85.4	94.1	87.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

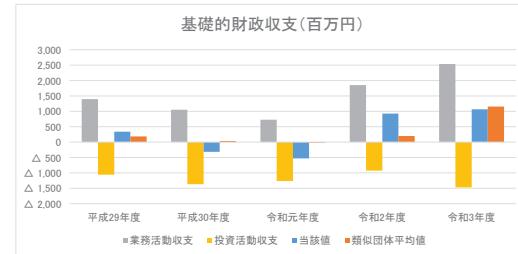
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,409,816	1,443,689	1,491,987	1,512,720	1,587,917
人口	13,817	13,414	13,036	12,683	12,319
当該値	102.0	107.6	114.5	119.3	128.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,397	1,049	729	1,850	2,536
投資活動収支 ※2	△ 1,056	△ 1,363	△ 1,261	△ 926	△ 1,469
当該値	341	△ 314	△ 532	924	1,067
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

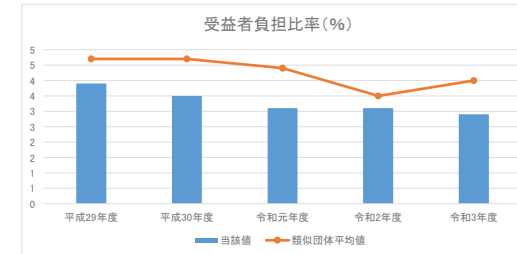
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	399	379	334	332	317
経常費用	10,309	10,828	10,894	10,758	10,842
当該値	3.9	3.5	3.1	3.1	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は令和2年度より26.5万円増加しており、基金1,494百万円増加したことが主な要因である。類似団体平均と比較すると大きく上回っているが、これは、類似団体よりも人口が少ないことが主な原因と考えられる。

②歳入額対資産比率については類似団体平均よりも下回っている。これは、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。

③有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも0.1%上回っている。また、前年度と比較して0.3%下降している。令和3年度に室戸診療所を新設(有形固定資産計上額801百万円)して、有形固定資産額の増加につながったことが下降の主な要因である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は令和2年度と比較して横ばいとなっている。他の類似団体平均と比較すると、前年度は平均よりも8.0%低く、令和3年度も平均よりも8.7%低い状況となっている。類似団体との比較は例年7~8%低い値を推移している。⑦住民一人当たりの負債額から見ても類似団体よりも資産に占める負債の割合が多いことが考えられ、類似団体よりも低い要因の一つとされる。

⑤将来世代負担比率も上昇しており、地方債残高には過疎対策事業債6,726百万円が含まれる為、高い数値となっている。今後も資産と負債のバランスを一定に保つよう注意していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの減少により令和2年度から6.4万円減少している。類似団体との比較では例年上回っている。令和2年度にその他の臨時損失としてコロナ関連の支出(特別定額給付金等)が1,490百万円発生していたことが主な減少要因である。一方で経年比較でみると平成29年度から増加傾向にある。内訳は減価償却費や維持補修費を含む物件費が主な増加要因である。純行政コストは、経資産変動計算書の財源と合わせて考える必要がある。他の類似団体よりも高いコストではあるが、適正な費用であるか検討することが今後は必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、地方債の増加により、令和2年度から9.6万円増加している。類似団体平均と比べると大きく上回っており、上回っている理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

⑧基礎的財政収支は平成30年度、令和元年度の過去2年はマイナスだったが、平成29年度、令和2年度、令和3年度はプラスに転じている。また、当該値は令和2年度より143百万円増加しており、2年連続して業務活動収支の中で基金を除く投資活動収支を賚っていることとなる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は経常収益が減少して、経常費用は増加した為、令和2年度から0.2%下降した。主な項目としては、業務費用のうち、物件費等の維持補修費が169百万円増加したが、移転費用の補助金等が173百万円減少したことなどにより、経常費用として84百万円増加した。類似団体比較においても平均よりも下回っている状況である。財政面で考えると、適正な使用料であるなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。そのためにも、使用料及び手数料の対象となる費用を施設別コスト計算書などで算定するなどの活用にも努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県安芸市
団体コード 392031

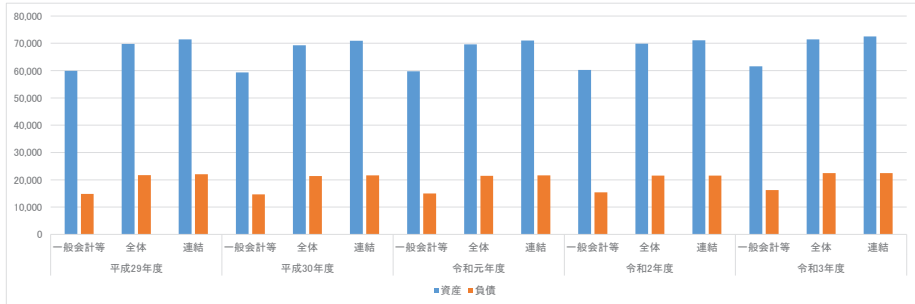
人口	16,592 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	317.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,957,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,889	59,345	59,763	60,245	61,595
	負債	14,839	14,683	14,991	15,383	16,198
全体	資産	69,802	69,334	69,871	69,874	71,469
	負債	21,674	21,347	21,453	21,521	22,429
連結	資産	71,441	70,968	71,071	71,104	72,566
	負債	22,050	21,625	21,625	21,563	22,460

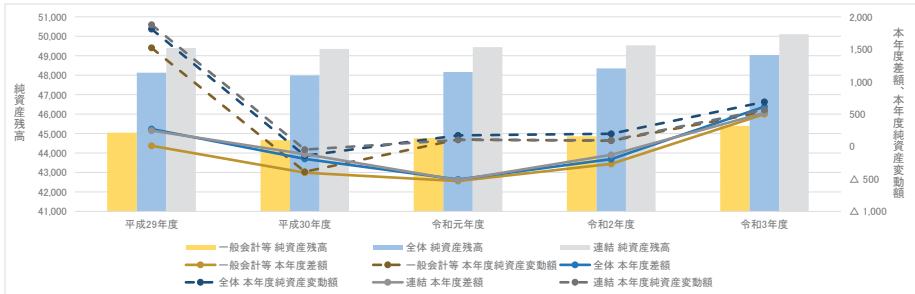


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から1,350百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産については、新庁舎及び統合中学校建設に係る用地購入等により1,095百万円増加し、基金については、近年の市債発行額増加に伴う将来負担の軽減を図るために減債基金への積立を行ったこととふるさと納税寄附金の増加によるふるさと応援基金が増加したこと等により、全体で195百万円の増加となった。
負債総額は815百万円の増加(+5.0%)となっており、新庁舎建設事業等の大型事業や災害復旧により地方債等が702百万円増加したことが要因となった。
全体会計においては、前年から資産総額は1,595百万円増加(+2.2%)し、負債総額についても908百万円増加(+4.0%)している。資産総額については、一般会計等と比較すると、245百万円増加しているが、これは水道事業会計において配水管の布設替による配水池の耐震化が要因となり、インフラ資産が増加したことによるものである。負債総額については、一般会計等と比較すると、93百万円増加しているが、これは水道事業会計において地方債発行額が償還額を上回ったことにより、地方債等が75百万円増加したこと等が要因となった。
連結会計においては、概ね全体会計で発生した増減が連結会計の増減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	13	△ 402	△ 532	△ 267	499
	本年度純資産変動額	1,521	△ 388	110	90	535
	純資産残高	45,050	44,662	44,772	44,862	45,397
全体	本年度差額	271	△ 191	△ 508	△ 195	615
	本年度純資産変動額	1,811	△ 142	171	196	687
	純資産残高	48,128	47,987	48,158	48,354	49,040
連結	本年度差額	246	△ 117	△ 517	△ 123	520
	本年度純資産変動額	1,878	△ 47	103	94	565
	純資産残高	49,391	49,343	49,447	49,540	50,106

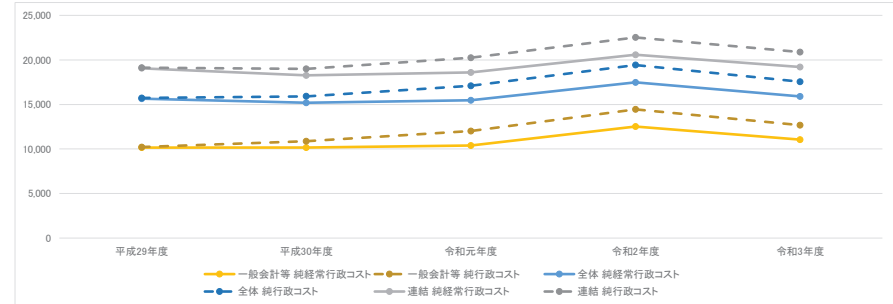


分析:
一般会計等の本年度差額は、地方交付税の増加により財源が増加したことから、前年度から766百万円改善し、プラス収支となった。
これまで純行政コストの押し上げ要因であった平成30年7月豪雨の災害復旧事業は、事業の進捗により臨時損失が減少し、プラス収支へと転じたが、令和元年度以降新たな災害が発生しており、引き続き経常的な財源の確保に努めていく必要がある。
全体会計及び連結会計においては、大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,158	10,160	10,397	12,520	11,048
	純行政コスト	10,221	10,873	12,029	14,446	12,676
全体	純経常行政コスト	15,659	15,192	15,460	17,482	15,894
	純行政コスト	15,731	15,916	17,108	19,423	17,561
連結	純経常行政コスト	19,065	18,270	18,589	20,582	19,214
	純行政コスト	19,137	18,993	20,238	22,523	20,880

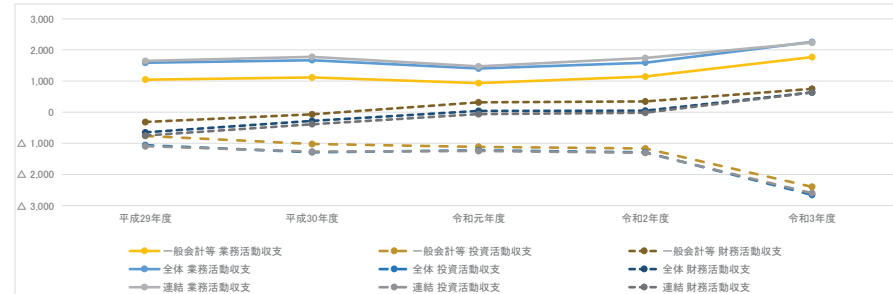


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年から1,472百万円の減少(△13.3%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等と社会保障給付であり、補助金等については新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等の経済対策の終了に伴い1,954百万円減少し、社会保障給付については、子育て世帯臨時特別給付金の給付額の増額や、住民税非課税世帯臨時給付金の給付により316百万円増加している。純行政コストとしては、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費が減少したこと等により臨時損失が299百万円の減少となったことから、1,770百万円の減少(△13.9%)となった。
全体会計及び連結会計においては、大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,047	1,118	935	1,146	1,770
	投資活動収支	△ 763	△ 1,023	△ 1,113	△ 1,189	△ 2,399
	財務活動収支	△ 862	△ 68	318	347	750
全体	業務活動収支	1,591	1,672	1,404	1,592	2,259
	投資活動収支	△ 1,059	△ 1,287	△ 1,223	△ 1,290	△ 2,857
	財務活動収支	△ 648	△ 280	42	48	635
連結	業務活動収支	1,647	1,779	1,472	1,744	2,236
	投資活動収支	△ 1,092	△ 1,271	△ 1,247	△ 1,308	△ 2,602
	財務活動収支	△ 750	△ 386	△ 61	△ 16	635



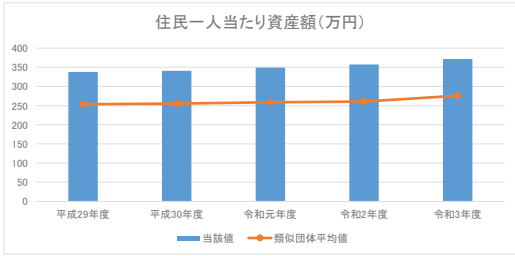
分析:
一般会計等の業務活動収支においては、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等の国庫補助事業の終了により、収入・支出ともに減少したが、地方交付税の増額により、収入の減少幅が小さくなり、前年度から624百万円の増加となった。投資活動収支においては、新庁舎及び統合中学校の建設事業や、市営住宅(洞ヶ内団地)の建替、近年の市債発行額増加に伴う将来負担の軽減を図るために減債基金への積立を行ったことなどにより、前年度からマイナス収支額が1,230百万円大きく変わった。財務活動収支においても、新庁舎建設事業等の大型事業により地方債等発行収入が増加したことで、前年度から403百万円の増加となった。
本年度末資金残高は、前年度から121百万円増の912百万円となったが、今後は、近年の大型事業で借入した地方債の償還や他の公共施設等整備も控えていることから、繰上償還や市債発行の抑制などの公債管理に努めていく必要がある。
全体会計及び連結会計においては、大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

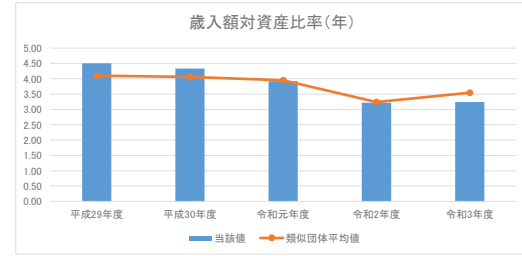
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,988,882	5,934,488	5,976,299	6,024,527	6,159,532
人口	17,736	17,426	17,133	16,869	16,592
当該値	337.7	340.6	348.8	357.1	371.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

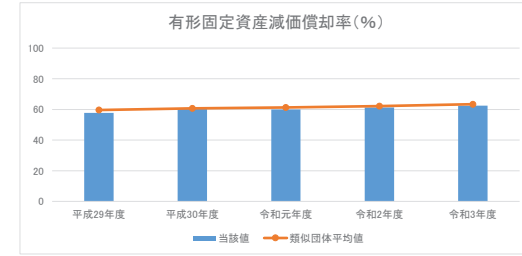
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,889	59,345	59,763	60,245	61,595
歳入総額	13,312	13,711	15,228	18,698	19,016
当該値	4.50	4.33	3.92	3.22	3.24
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,798	53,299	52,221	54,485	56,112
有形固定資産 ※1	84,596	88,357	87,052	88,952	89,995
当該値	57.7	60.3	60.0	61.3	62.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

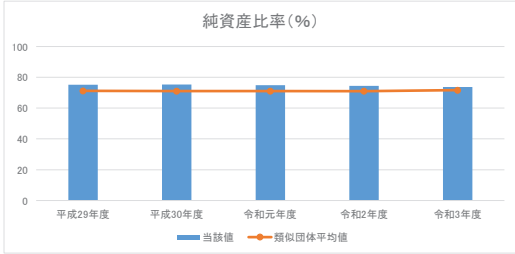
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

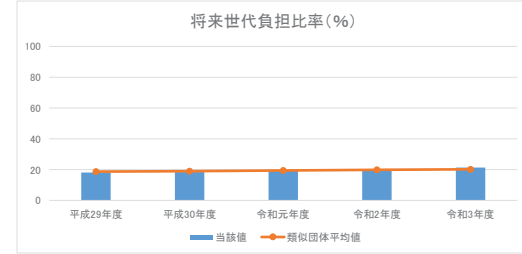
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,050	44,662	44,772	44,862	45,397
資産合計	59,889	59,345	59,763	60,245	61,595
当該値	75.2	75.3	74.9	74.5	73.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,344	9,307	9,836	10,264	11,087
有形・無形固定資産合計	51,578	50,537	50,669	50,881	51,880
当該値	18.1	18.4	19.4	20.2	21.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

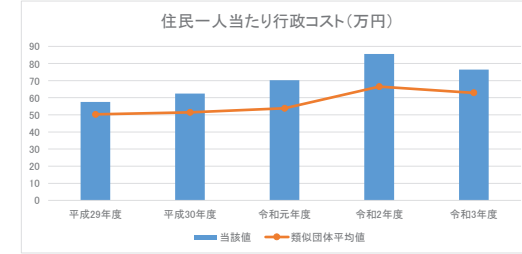
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

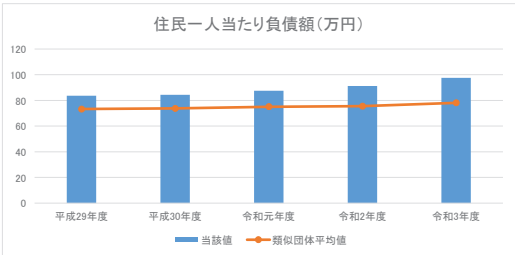
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,022,070	1,087,288	1,202,929	1,444,610	1,267,637
人口	17,736	17,426	17,133	16,869	16,592
当該値	57.6	62.4	70.2	85.6	76.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

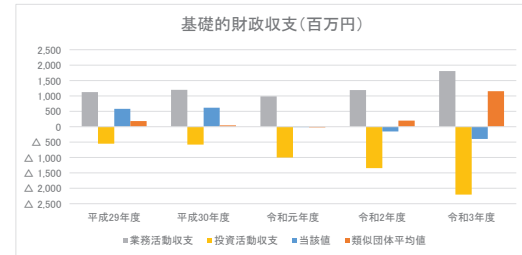
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,483,860	1,468,295	1,499,117	1,538,303	1,619,840
人口	17,736	17,426	17,133	16,869	16,592
当該値	83.7	84.3	87.5	91.2	97.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,127	1,197	987	1,187	1,804
投資活動収支 ※2	△ 560	△ 582	△ 1,001	△ 1,342	△ 2,204
当該値	577	615	△ 14	△ 155	△ 400
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

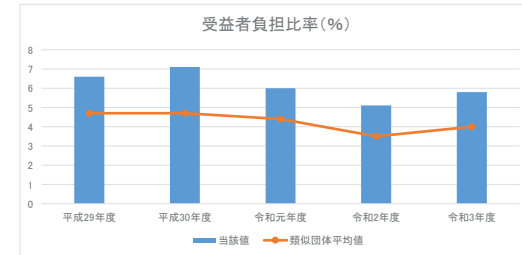
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	716	776	668	672	683
経常費用	10,874	10,936	11,064	13,192	11,731
当該値	6.6	7.1	6.0	5.1	5.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産総額については、前年と比べて増加した。これは、人口減少もあるが、新庁舎及び統合中学校建設に係る用地購入等による資産額の増加が主な要因である。当該値は類似団体平均値を上回った。

②歳入額対資産比率については、微増となった。これは、新庁舎及び統合中学校建設に係る用地購入等により資産額が増加したものの、地方交付税の増加により歳入も増加したことから、当該値の増加幅が小さくなったためである。当該値は類似団体平均値を下回った。

③有形固定資産減価償却率については、保有資産の減価償却が進み、前年と比べて増加した。当該値は類似団体平均値と同程度となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比べて減少した。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業等により資産額が増加したが、その財源の多くに市債を発行したことから、純資産の割合が小さくなり、相対的に当該値は減少した。当該値は類似団体平均値と同程度となった。

⑤将来負担比率については、前年度と比べて増加した。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業等により固定資産額が増加し、その財源の多くに市債を発行したこと、地方債残高も増加したためである。当該値は類似団体平均値と同程度となった。今後は、統合中学校や新庁舎建設事業に係る市債発行により、地方債残高は増加していく見込みであることから、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、前年度と比べて減少した。これは、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等の経済対策の事業終了による純行政コストの減少が主な要因である。また、純行政コストの押し上げ要因であった平成30年7月豪雨災害復旧事業の進捗による事業費の減少により、当該値は改善した。当該値は類似団体平均値を上回った。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、前年度と比べて減少した。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業に係る市債発行により、地方債等が増加したことが主な要因である。当該値は類似団体平均値を上回った。今後についても地方債の任意繰上償還や市債発行の抑制を行うことで、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、前年度と比べてマイナス収支額が増加した。これは、将来負担の軽減を図るため減価基金などの各種基金への積立を行ったことや地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことにより、投資活動収支のマイナスが増加したためである。当該値は類似団体平均値を下回った。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については前年度に比べて増加している。これは、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等の経済対策の事業終了により、経常費用が減少したためである。当該値は類似団体平均値を上回った。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県南国市
団体コード 392049

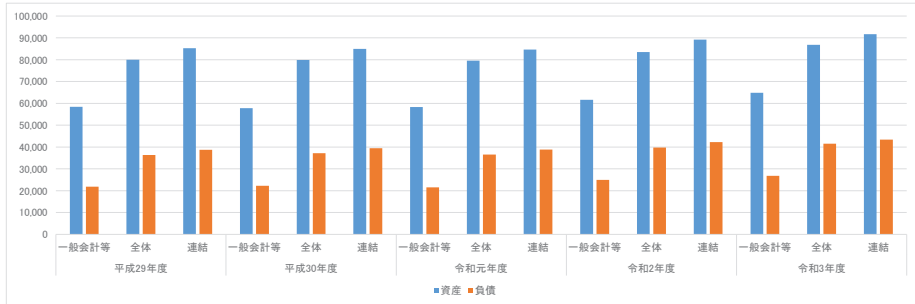
人口	46,648 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	405 人
面積	125.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,308.108 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	72.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,467	57,821	58,344	61,658	64,852
	負債	21,804	22,268	21,532	24,945	26,784
全体	資産	79,952	79,847	79,581	83,496	86,787
	負債	36,369	37,165	36,600	39,776	41,550
連結	資産	85,287	84,995	84,663	89,169	91,742
	負債	38,774	39,504	38,859	42,255	43,410

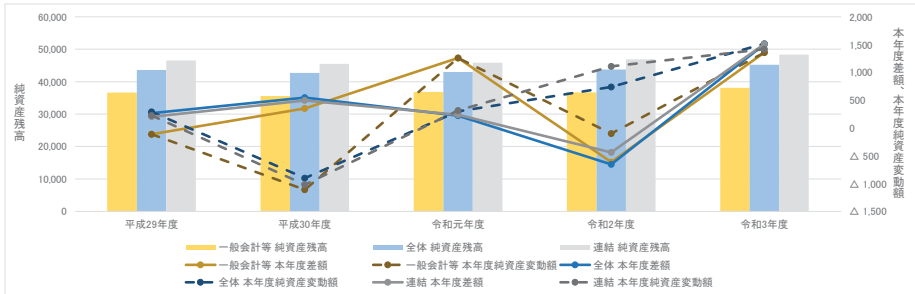


分析:
一般会計等において、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、都市再生整備事業等により資産が1,917百万円増加し、それにより、資産総額は前年度末から3,194百万円の増加(5.2%)となった。負債総額は上記事業等により地方債(固定負債)が1,815百万円増加(9.1%)し、前年度末から1,839百万円の増加(7.4%)した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,291百万円増加(3.9%)し、負債総額は前年度末から1,774百万円増加(4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していること等により、一般会計等と比べて2,193百万円多くなるが、負債総額も14,766百万円多くなっている。
南国市土地開発公社等を加えた連結では、一般会計等と比べて、資産総額は土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は26,890百万円多くなるが、負債総額も16,626百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 114	351	1,259	△ 612	1,360
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 1,110	1,259	△ 99	1,356
	純資産残高	36,663	35,553	36,812	36,713	38,068
全体	本年度差額	268	547	223	△ 654	1,506
	本年度純資産変動額	290	△ 901	299	739	1,517
	純資産残高	43,583	42,682	42,981	43,720	45,237
連結	本年度差額	203	496	238	△ 439	1,512
	本年度純資産変動額	225	△ 1,019	314	1,110	1,417
	純資産残高	46,513	45,490	45,803	46,914	48,331

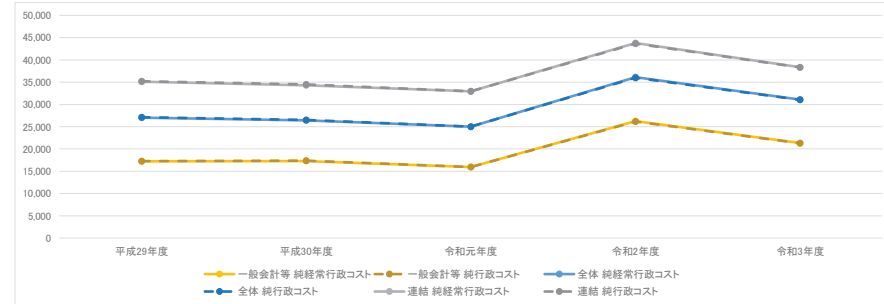


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(21,309百万円)が収収等の財源(22,669百万円)を上回ったため本年度差額は、1,360百万円となり、純資産残高は1,356百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が9,891百万円多くなっており、本年度差額は1,506百万円となり、純資産残高は1,517百万円の増加となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が17,158百万円多くなっており、本年度差額は1,512百万円となり、純資産残高は1,417百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,249	17,304	15,949	26,255	21,339
	純行政コスト	17,291	17,373	15,948	26,156	21,209
全体	純経常行政コスト	27,049	26,437	25,016	36,118	31,083
	純行政コスト	27,113	26,510	25,018	35,991	31,054
連結	純経常行政コスト	35,122	34,287	32,947	43,791	38,343
	純行政コスト	35,186	34,482	32,951	43,663	38,315

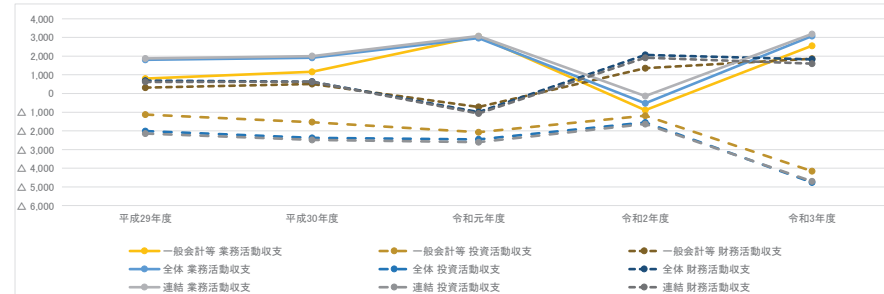


分析:
一般会計等においては経常費用は22,576百万円となり、前年度比4,821百万円の減少(17.6%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は10,672百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,904百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(5,128百万円、前年度比5,092百万円減少)、次いで社会保障給付(4,830百万円、前年度比636百万円増加)であり、純行政コストの47.6%を占めている。少子高齢化等により社会保障給付が増加していく見込みであり、また、業務のアウトソーシング等により物件費も今後増加していくことが見込まれるため、今後も職員数や物件費の適正化に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が679百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,048百万円多くなり、純行政コストは9,745百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,118百万円多くなっている一方、移転費用が15,811百万円多くなり、純行政コストは17,006百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	801	1,161	3,052	△ 892	2,560
	投資活動収支	△ 1,128	△ 1,533	△ 2,078	△ 1,185	△ 4,157
	財務活動収支	310	503	△ 722	1,361	1,863
全体	業務活動収支	1,801	1,911	2,970	△ 523	3,075
	投資活動収支	△ 2,008	△ 2,377	△ 2,454	△ 1,549	△ 4,759
	財務活動収支	692	635	△ 993	2,066	1,824
連結	業務活動収支	1,873	2,005	3,077	△ 137	3,189
	投資活動収支	△ 2,141	△ 2,484	△ 2,601	△ 1,633	△ 4,702
	財務活動収支	624	634	△ 1,072	1,919	1,594



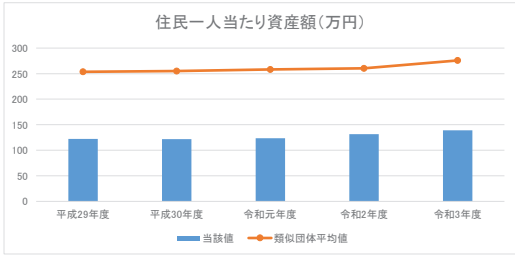
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,560百万円であり、投資活動収支については、都市再生整備事業等を実施したことから、△4,157百万円となった。財務活動収支については、普通建設事業の増加により、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため1,863百万円の増加となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めていたことに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めていたため地方債発行額が増えているが、令和3年度を以て大型普通建設事業がほぼ完了することにより、減速していく見込み。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より515百万円の増加となっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことから、△4,759百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったため1,824百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より629百万円多くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

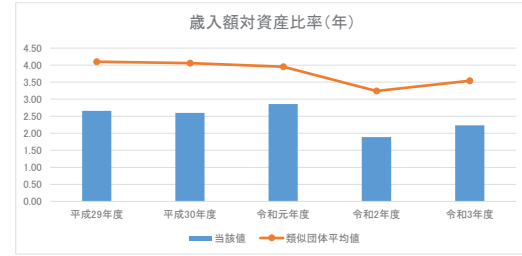
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,846,743	5,782,097	5,834,427	6,165,789	6,485,185
人口	47,871	47,524	47,247	46,941	46,648
当該値	122.1	121.7	123.5	131.4	139.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

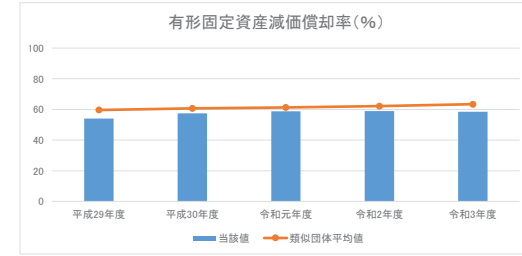
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,467	57,821	58,344	61,658	64,852
歳入総額	21,971	22,260	20,419	32,541	29,136
当該値	2.66	2.60	2.86	1.89	2.23
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,779	42,980	44,699	46,144	47,901
有形固定資産 ※1	73,709	74,886	76,157	78,309	82,004
当該値	54.0	57.4	58.7	58.9	58.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

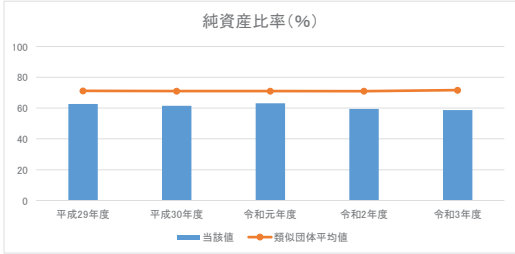
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

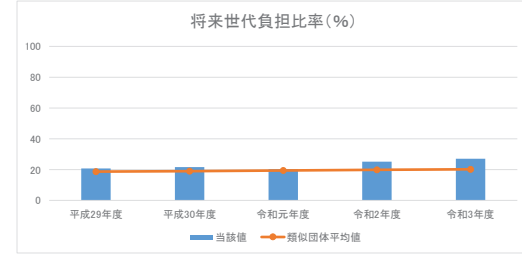
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,663	35,553	36,812	36,713	38,068
資産合計	58,467	57,821	58,344	61,658	64,852
当該値	62.7	61.5	63.1	59.5	58.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,784	11,116	10,370	13,633	15,321
有形・無形固定資産合計	52,074	51,156	51,083	54,044	56,606
当該値	20.7	21.7	20.3	25.2	27.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

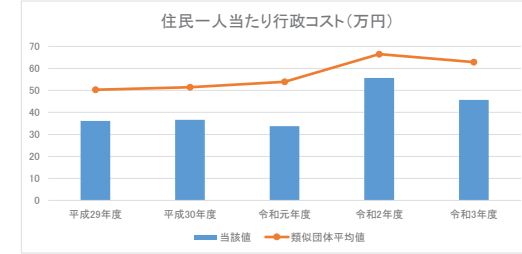
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

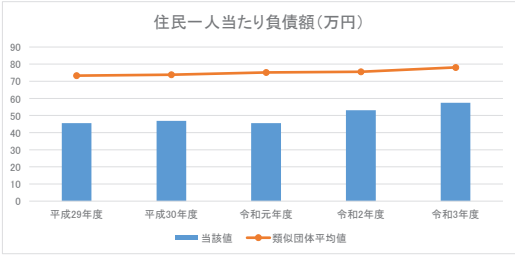
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,729,067	1,737,299	1,594,796	2,615,639	2,130,931
人口	47,871	47,524	47,247	46,941	46,648
当該値	36.1	36.6	33.8	55.7	45.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

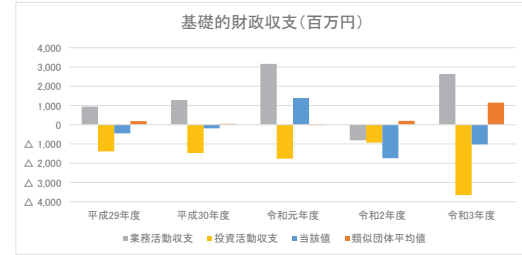
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,180,395	2,226,777	2,153,241	2,494,533	2,678,366
人口	47,871	47,524	47,247	46,941	46,648
当該値	45.5	46.9	45.6	53.1	57.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	944	1,281	3,155	△ 807	2,635
投資活動収支 ※2	△ 1,389	△ 1,472	△ 1,764	△ 933	△ 3,654
当該値	△ 445	△ 191	1,391	△ 1,740	△ 1,019
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

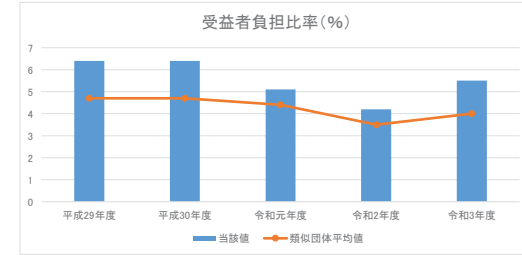
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,170	1,182	850	1,142	1,237
経常費用	18,419	18,485	16,798	27,397	22,576
当該値	6.4	6.4	5.1	4.2	5.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、増加傾向にある。歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策のための施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体を下回っているが、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除線上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきた。南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、地方債残高及び有形固定資産の増加により、将来世代負担比率は類似団体平均より高くなっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。今後、南海トラフ地震対策や施設の老朽化等による施設の新設・更新により、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物件費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除線上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策や都市再生整備事業の実施等により、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支2,635百万円及び基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支△3,654百万円より、△1,019百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業や学校教育施設等整備事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐市
団体コード 392057

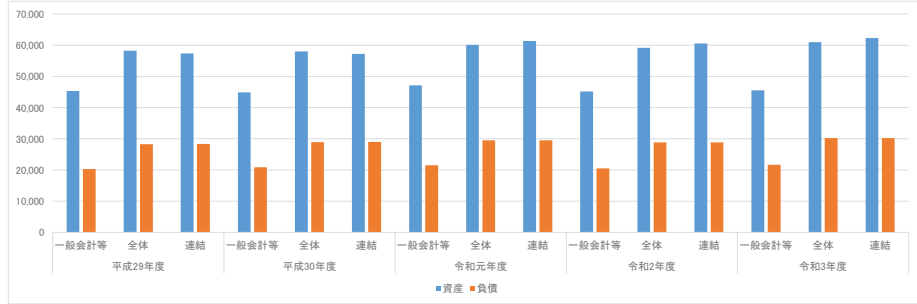
人口	26,497人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271人
面積	91.50 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,126,556千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	12.1%
		将来負担比率	76.5%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,354	44,922	47,138	45,202	45,557
	負債	20,302	20,852	21,569	20,536	21,713
全体	資産	58,221	57,991	60,108	59,215	60,978
	負債	28,273	28,914	29,532	28,879	30,231
連結	資産	57,387	57,190	61,357	60,586	62,284
	負債	28,378	28,971	29,544	28,892	30,247

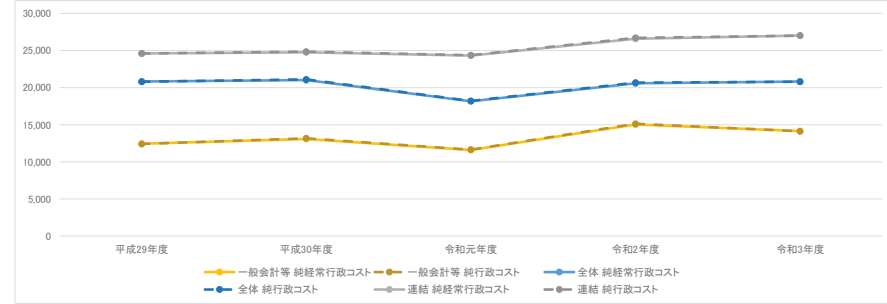


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から355百万円増加(+1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,443	13,092	11,593	15,036	14,138
	純行政コスト	12,423	13,185	11,638	15,135	14,119
全体	純経常行政コスト	20,812	21,016	18,158	20,579	20,820
	純行政コスト	20,792	21,107	18,203	20,679	20,802
連結	純経常行政コスト	24,613	24,755	24,317	26,592	27,013
	純行政コスト	24,594	24,847	24,362	26,692	26,995

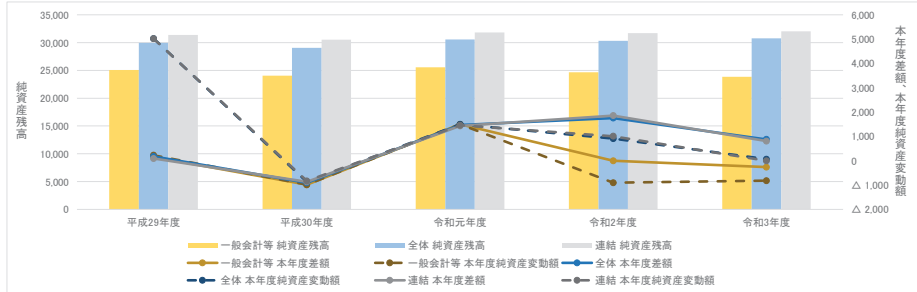


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,066百万円となり、前年度比941百万円の減少(-6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,479百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,587百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の6,088百万円、次いで社会保障給付の2,657百万円であり、純行政コストの62%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	162	△ 982	1,499	△ 3	△ 263
	本年度純資産変動額	228	△ 982	1,499	△ 903	△ 821
	純資産残高	25,052	24,070	25,569	24,665	23,844
全体	本年度差額	173	△ 907	1,470	1,754	879
	本年度純資産変動額	5,026	△ 870	1,499	909	69
	純資産残高	29,947	29,077	30,577	30,336	30,747
連結	本年度差額	90	△ 866	1,430	1,855	806
	本年度純資産変動額	5,018	△ 830	1,462	1,009	△ 4
	純資産残高	31,357	30,533	31,813	31,694	32,039

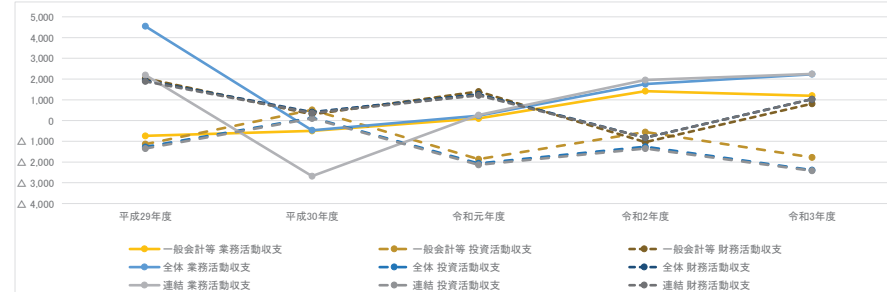


分析:
一般会計等においては、収収等の財源13,856百万円が純行政コスト14,119百万円とほぼ同額となり、本年度差額は263百万円となり、純資産残高は821百万円の減少となった。令和3年度では市税全体で前年度と比べ、ほぼ同額の収収となっており、今後も徴収業務の強化により収収等のさらなる増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 737	△ 502	100	1,416	1,198
	投資活動収支	△ 1,136	515	△ 1,860	△ 550	△ 1,774
	財務活動収支	2,036	304	1,403	△ 1,040	808
全体	業務活動収支	4,546	△ 471	228	1,783	2,234
	投資活動収支	△ 1,272	136	△ 2,063	△ 1,283	△ 2,388
	財務活動収支	1,932	411	1,266	△ 825	1,025
連結	業務活動収支	2,195	△ 2,676	268	1,952	2,246
	投資活動収支	△ 1,346	104	△ 2,133	△ 1,347	△ 2,421
	財務活動収支	1,887	364	1,218	△ 825	1,025



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,198百万円となり、投資活動収支については、新庁舎等の大型事業の実施により、△1,774百万円となった。財務活動収支については地方債収入が償還額を上回り、808百万円となっており、本年度末資金残高は、当年度開始残高から232百万円増加し、454百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,535,403	4,492,249	4,713,836	4,520,163	4,555,740
人口	27,492	27,158	26,948	26,708	26,497
当該値	165.0	165.4	174.9	169.2	171.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

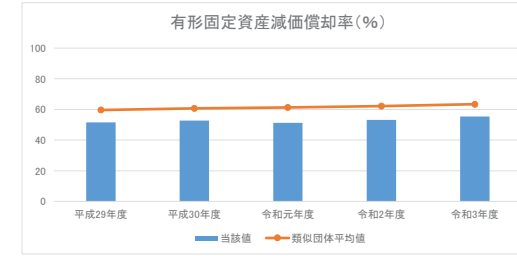
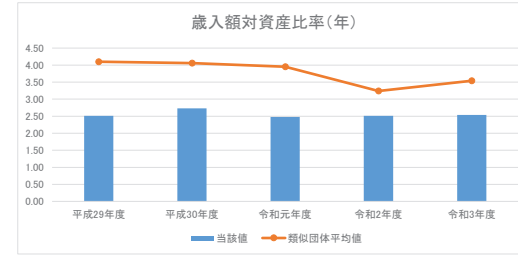
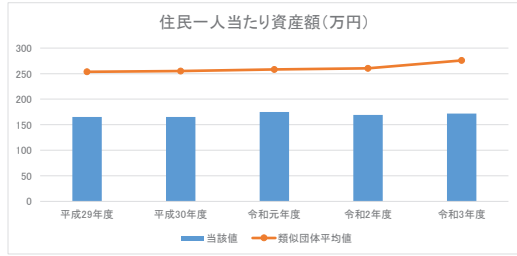
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,354	44,922	47,138	45,202	45,557
歳入総額	18,075	16,469	19,039	17,988	17,919
当該値	2.51	2.73	2.48	2.51	2.54
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,758	33,066	34,370	35,872	37,365
有形固定資産 ※1	61,692	62,776	67,105	67,485	67,583
当該値	51.5	52.7	51.2	53.2	55.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

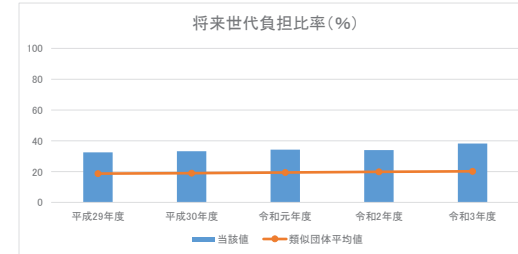
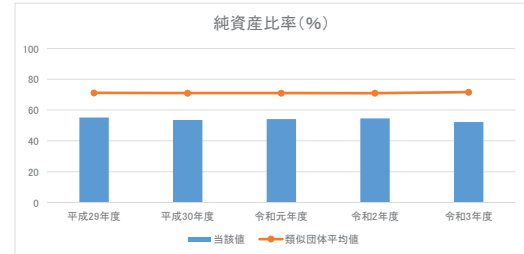
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,052	24,070	25,569	24,665	23,844
資産合計	45,354	44,922	47,138	45,202	45,557
当該値	55.2	53.6	54.2	54.6	52.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,087	12,390	13,885	13,203	14,757
有形・無形固定資産合計	37,223	37,195	40,518	38,850	38,596
当該値	32.5	33.3	34.3	34.0	38.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

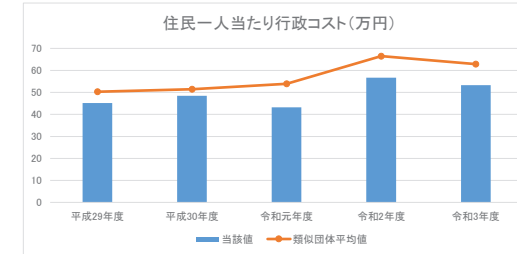
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,242,341	1,318,496	1,163,815	1,513,497	1,411,850
人口	27,492	27,158	26,948	26,708	26,497
当該値	45.2	48.5	43.2	56.7	53.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

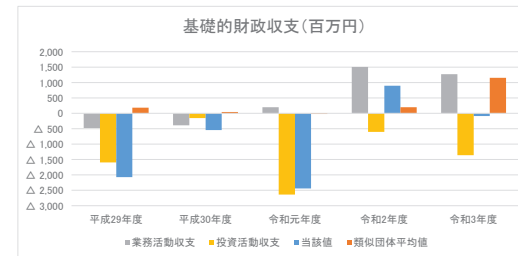
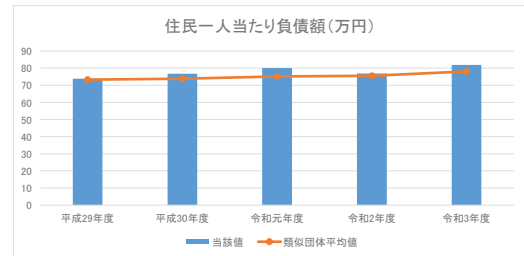
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,030,167	2,085,249	2,156,945	2,053,615	2,171,333
人口	27,492	27,158	26,948	26,708	26,497
当該値	73.8	76.8	80.0	76.9	81.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 476	△ 391	199	1,503	1,269
投資活動収支 ※2	△ 1,597	△ 156	△ 2,640	△ 606	△ 1,361
当該値	△ 2,073	△ 547	△ 2,441	897	△ 92
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

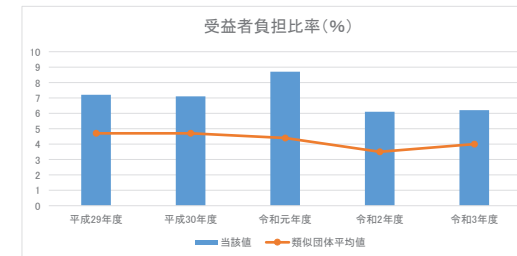
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	960	1,003	1,101	971	928
経常費用	13,404	14,095	12,695	16,007	15,066
当該値	7.2	7.1	8.7	6.1	6.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年と比べて4.2ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについて、令和3年度に関しては前年度より減少しており、類似団体平均についても下回っている。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支は、投資活動収支が△1,774百万円の赤字であるものの、△92百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは新庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務支出の約17%の人員費については指定管理制度の導入等により削減を努めるとともに、投資活動支出の新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理の強化しており、総額として公立保育料の使用料や、基金利子等の財産収入、廃棄物売払収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県須崎市
団体コード 392065

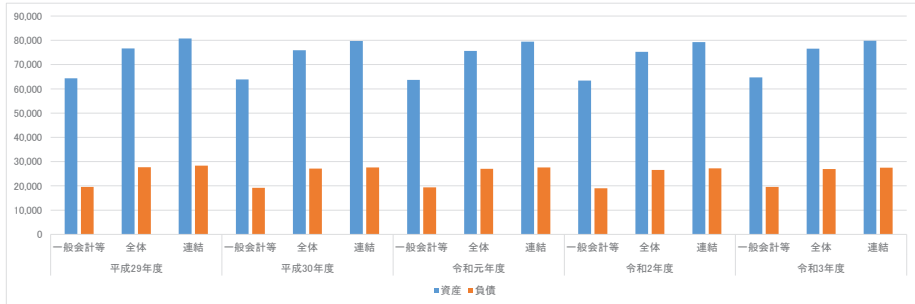
人口	20,603 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	135.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,479.583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,376	63,897	63,708	63,369	64,747
	負債	19,593	19,231	19,380	18,999	19,600
全体	資産	76,689	75,949	75,580	75,275	76,582
	負債	27,730	27,103	27,030	26,555	26,965
連結	資産	80,741	79,692	79,459	79,282	79,827
	負債	28,334	27,603	27,597	27,196	27,506

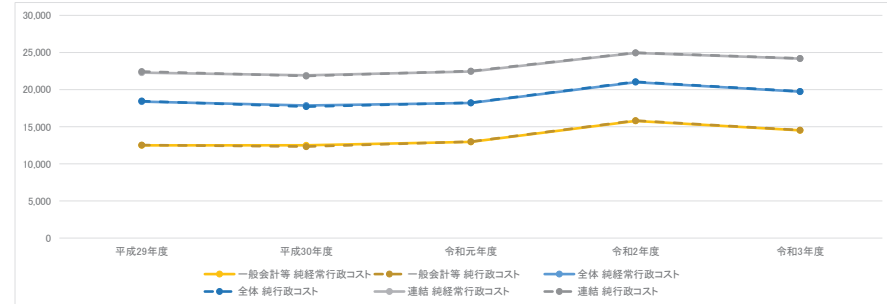


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,378百万円、2.2%増となった。有形固定資産のうち事業用資産については、野外体験施設などの大型投資の実施により増となった。また基金についても、ふるさと納税を財源とするすきさき応援基金をはじめとするその他特定目的基金は957百万円増、流動資産としての減債基金についても395百万円増となったことが主な要因である。負債については、近年は地方債発行額抑制への取り組みを強化しているが、令和3年度については地方債(固定負債)は前年度比700百万円、4.6%増となり、負債全体としては前年度比601百万円、3.2%増となった。今後も、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,491	12,502	12,948	15,778	14,504
	純行政コスト	12,535	12,329	12,986	15,831	14,554
全体	純経常行政コスト	18,393	17,862	18,196	20,998	19,710
	純行政コスト	18,459	17,706	18,234	21,052	19,761
連結	純経常行政コスト	22,293	21,926	22,430	24,941	24,178
	純行政コスト	22,429	21,839	22,487	24,970	24,215

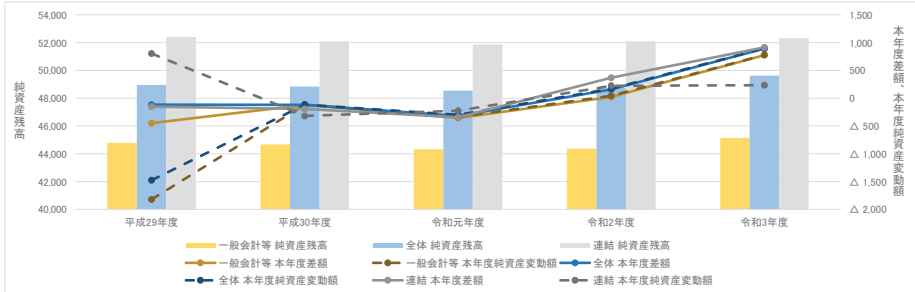


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルスワクチン接種等、感染症対策事業にかかる経費が120百万円増となったこと等に伴い、物件費等が8.2%増となったが、特別定額給付金事業が普減に等る、補助金が大幅に減となったことにより、経常費用としては前年度対比1,161百万円、7.2%減となった。一方、人件費が経常費用の14.0%、減価償却費が経常費用の15.8%という高い割合を占める現状に大きな変化はない状況である。移転費用については、一部事務組合への施設整備更新等分としての負担増減により毎年流動的である。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等経常的に避けられない費用は発生するものの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 448	△ 119	△ 357	24	775
	本年度純資産変動額	△ 1,820	△ 116	△ 338	42	778
	純資産残高	44,783	44,667	44,328	44,370	45,148
全体	本年度差額	△ 116	△ 119	△ 318	155	893
	本年度純資産変動額	△ 1,475	△ 114	△ 297	171	899
	純資産残高	48,960	48,846	48,549	48,721	49,618
連結	本年度差額	△ 153	△ 193	△ 344	368	914
	本年度純資産変動額	803	△ 318	△ 226	224	235
	純資産残高	52,406	52,089	51,862	52,087	52,321

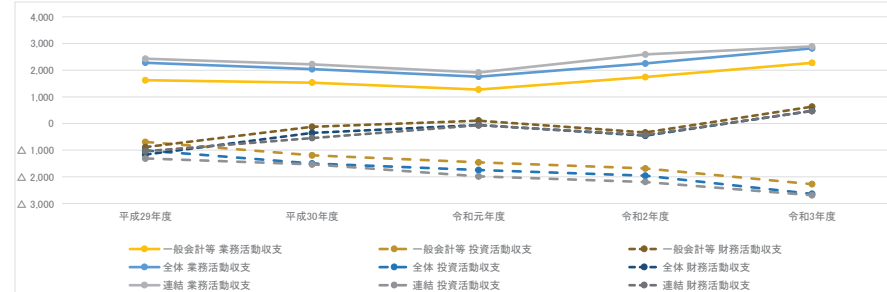


分析:
一般会計等においては、税収等の財源は402百万円増となったものの、国県等補助金は927百万円減となり、財源は526百万円の減となった。しかし、純行政コストが14,554百万円と前年度より大幅に減となったことから、財源15,328百万円が純行政コストを上回り、本年度純資産変動額は778百万円、純資産残高は45,148百万円となった。今後も大幅な増収等は見込めないことから純資産の継続的な増加は見込みにくい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,620	1,535	1,272	1,744	2,273
	投資活動収支	△ 689	△ 1,190	△ 1,459	△ 1,686	△ 2,274
	財務活動収支	△ 885	△ 123	110	△ 338	631
全体	業務活動収支	2,281	2,039	1,755	2,248	2,818
	投資活動収支	△ 1,008	△ 1,495	△ 1,747	△ 1,955	△ 2,838
	財務活動収支	△ 1,165	△ 355	△ 57	△ 452	474
連結	業務活動収支	2,429	2,222	1,911	2,587	2,890
	投資活動収支	△ 1,309	△ 1,532	△ 1,979	△ 2,189	△ 2,689
	財務活動収支	△ 1,039	△ 544	△ 62	△ 431	471



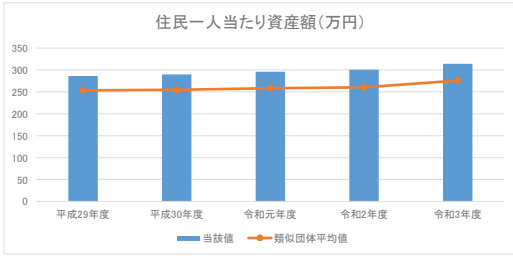
分析:
一般会計等においては、業務支出において補助金等の支出が2,176百万円減となったことが主因となり、業務活動収支は前年度比529百万円、30.4%増の2,273百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度比907百万円増となったことにより、財務活動収支としては631百万円となった。後年度には大型の普通建設事業が控えており、今後はさらに地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

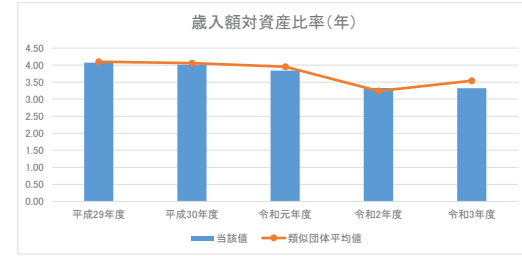
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,437,571	6,389,712	6,370,809	6,336,884	6,474,712
人口	22,502	22,026	21,502	21,088	20,603
当該値	286.1	290.1	296.3	300.5	314.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

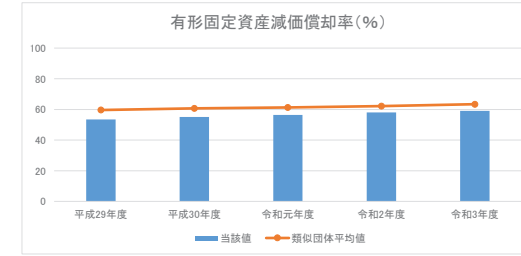
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,376	63,897	63,708	63,369	64,747
歳入総額	15,828	15,934	16,601	19,021	19,490
当該値	4.07	4.01	3.84	3.33	3.32
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,792	61,087	63,384	65,546	67,433
有形固定資産 ※1	109,852	110,912	112,452	113,006	114,171
当該値	53.5	55.1	56.4	58.0	59.1
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

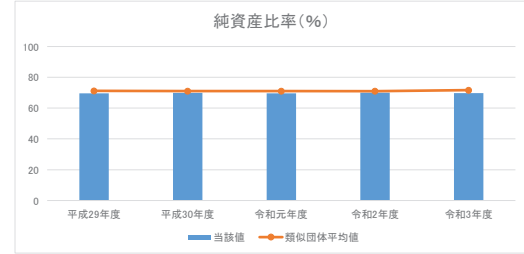
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

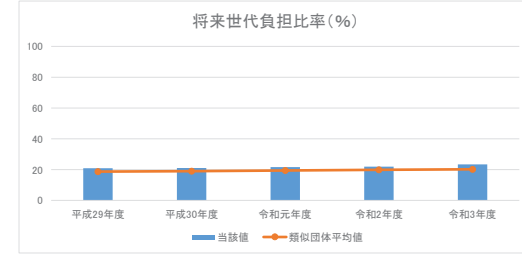
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,783	44,667	44,328	44,370	45,148
資産合計	64,376	63,897	63,708	63,369	64,747
当該値	69.6	69.9	69.6	70.0	69.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,437	12,315	12,531	12,325	13,037
有形・無形固定資産合計	59,644	58,569	57,885	56,325	55,802
当該値	20.9	21.0	21.6	21.9	23.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

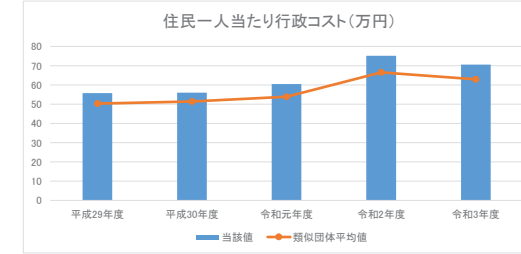
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

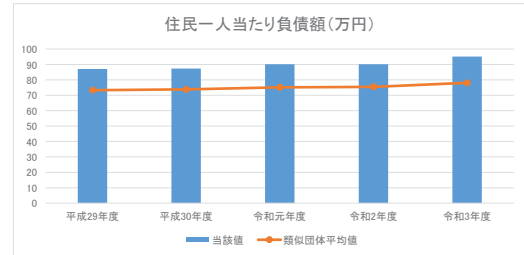
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,253,478	1,232,859	1,298,636	1,583,118	1,455,432
人口	22,502	22,026	21,502	21,088	20,603
当該値	55.7	56.0	60.4	75.1	70.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

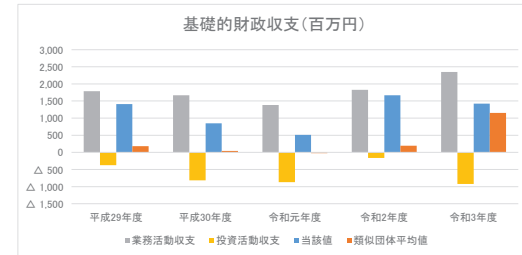
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,959,272	1,923,056	1,937,962	1,899,885	1,959,960
人口	22,502	22,026	21,502	21,088	20,603
当該値	87.1	87.3	90.1	90.1	95.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,785	1,668	1,381	1,830	2,348
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 817	△ 870	△ 161	△ 922
当該値	1,413	851	511	1,669	1,426
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

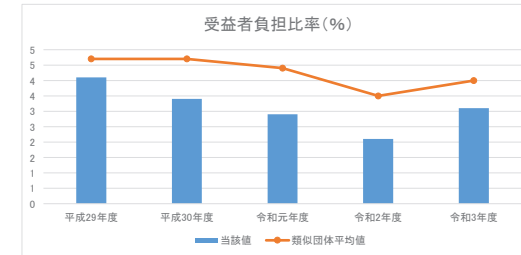
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	535	435	388	346	460
経常費用	13,026	12,937	13,337	16,124	14,963
当該値	4.1	3.4	2.9	2.1	3.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改修、下水道施設についても類似団体と比較し規模が大ききことも要因である。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より低く推移しているため、今後も適切な資産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、平成29年度以降は類似団体平均と同程度で推移している。将来負担比率についても、平成29年度以降は類似団体平均値に近い値で推移しているため、今後も地方債発行抑制に取り組み、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、要因としては、下水道施設等の管理等にかかる経費が類似団体と比較して多いことや、学校施設や公民館等の公共施設についても統合や指定管理への移行中であることなどもあげられる。地理的条件や住民サービスの観点からも、費用削減の判断は困難であるが、今後の将来負担率上昇を抑制するために適正な資産管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、近年は地方債発行抑制の取り組みを継続しており、今後も財政健全化を最優先課題とし、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料等の適正化を図り、老朽化比率の高い施設の廃止、複合化、長寿命化に向けた取り組みが必要となる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県宿毛市
団体コード 392081

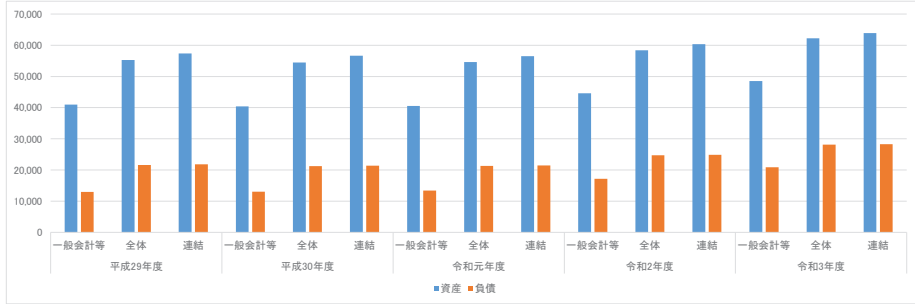
人口	19,539 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	286.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,243.032 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	68.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,991	40,405	40,567	44,598	48,493
	負債	12,999	13,050	13,391	17,183	20,868
全体	資産	55,251	54,459	54,599	58,418	62,227
	負債	21,599	21,221	21,288	24,736	28,161
連結	資産	57,401	56,641	56,504	60,308	63,914
	負債	21,806	21,417	21,441	24,858	28,245

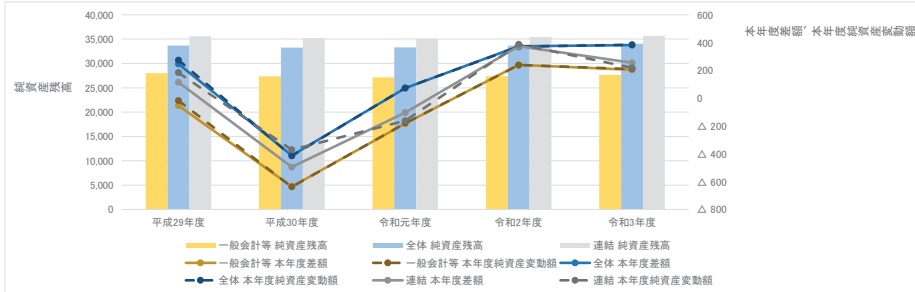


分析:
資産総額について、高台へ移転した新庁舎の完成のほか、小中学校整備事業に係る資産計上等により、一般会計等で前年度比3,895百万円の増加となっています。一方で負債総額も、上記庁舎建設事業に充てられる新規起債額が大きく、一般会計等で前年度比3,685百万円の増加となっています。昨年度に引き続き、令和元年度以前の例年に比べて大きな変動幅となっており、全体・連結においても増減の主たる要因となっています。一般会計等と全体との間では、資産では上下水道の管渠等のインフラ資産(合計9,603百万円)、負債では同じく上下水道会計の地方債(合計5,343百万円)による差が主な要因となっています。連結においては、全体の占める割合が資産・負債共に9割以上であることから、全体までと同様の推移となっています。近年、防災対策等として公共施設の高台移転事業等を行っていることから、資産残高が増す一方で負債についても増加しており、負債の多くを占める地方債の償還に備えるため、減債基金への積立等を積極的に進めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 53	△ 182	240	205
	本年度純資産変動額		△ 17	△ 638	△ 179	210
	純資産残高	27,992	27,355	27,176	27,415	27,624
全体	本年度差額		246	△ 412	72	382
	本年度純資産変動額		275	△ 415	74	371
	純資産残高	33,653	33,238	33,311	33,682	34,066
連結	本年度差額		115	△ 495	△ 104	255
	本年度純資産変動額		184	△ 371	△ 162	388
	純資産残高	35,595	35,224	35,062	35,450	35,669

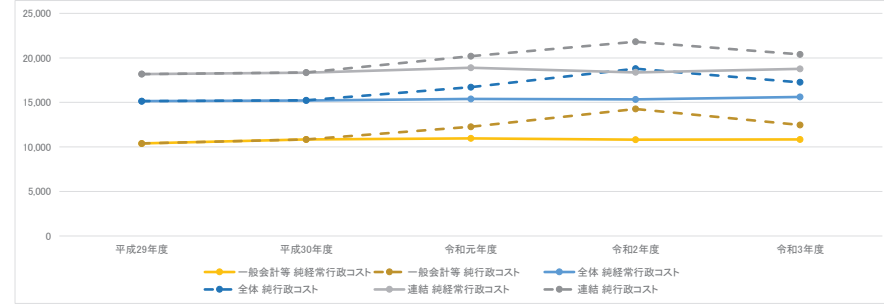


分析:
一般会計等においては昨年度に引き続き、地方創生臨時交付金を財源とした固定資産の取得の影響等により、本年度差額が205百万円のプラスとなり、純資産残高は増加しています。全体においては、一般会計等のほかは特別養護老人ホーム特別会計の本年度差額105百万円の影響により382百万円の増加となっています。純資産残高においては全体が連結の95%を占めるため、全体と連結の間では特筆すべき差はありません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,396	10,832	10,960	10,821	10,832
	純行政コスト	10,396	10,847	12,271	14,262	12,479
全体	純経常行政コスト	15,147	15,221	15,221	15,347	15,613
	純行政コスト	15,147	15,236	16,711	18,788	17,259
連結	純経常行政コスト	18,182	18,350	18,895	18,377	18,759
	純行政コスト	18,178	18,364	20,204	21,814	20,405

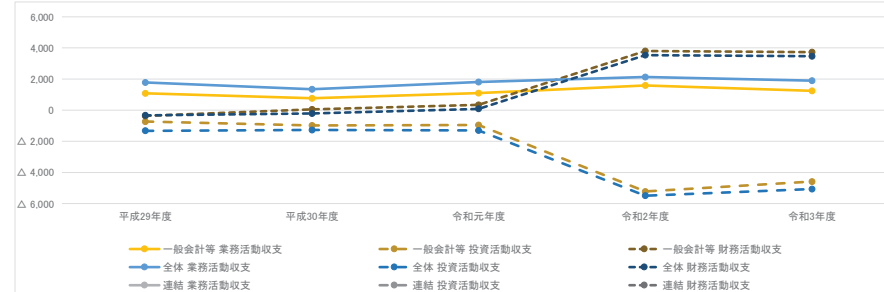


分析:
一般会計等の純経常行政コストは概ね横ばいの傾向となっており、令和3年度は前年度比11百万円の微増となりました。前年度にも引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、純行政コストは令和元年度以前より大きくなっていますが、特別定額給付金に係るコストの分、令和2年度と比較して減少しています。全体の純経常行政コストについても概ね横ばいに推移し、当年度は15,613百万円と、前年度比266百万円の増加となりました。一般会計等と全体の純経常行政コストの差額4,781百万円について、大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占めています。これらのコストは低減が容易でないことから、行政コストの低減のためには一般会計等のコスト低減が重要といえます。連結においては純経常行政コスト、純行政コストともに全体が占める割合が80%以上を占めています。全体と連結との差額は、主に後期高齢者医療広域連合の負担金によります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,081	768	1,098	1,588	1,242
	投資活動収支	△ 729	△ 976	△ 949	△ 5,222	△ 4,583
	財務活動収支	△ 367	53	338	3,803	3,727
全体	業務活動収支	1,776	1,346	1,815	2,133	1,892
	投資活動収支	△ 1,323	△ 1,270	△ 1,306	△ 5,498	△ 5,064
	財務活動収支	△ 334	△ 208	86	3,537	3,462
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



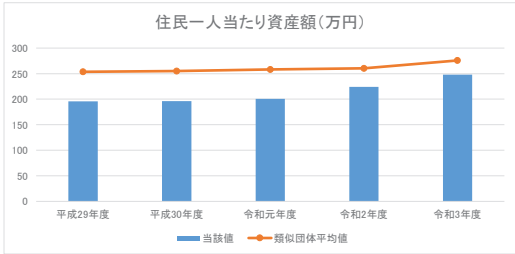
分析:
前年度と同様、当年度は庁舎及び統合保育園建設事業に係る投資活動支出が大きいため、令和元年度以前と比較して投資活動収支が大きくマイナスとなっています。またそれに伴う新規起債により、財務活動収支は大きくプラスになっており、令和2年度と近い収支の形になっています。全体の前年度との変動についても、一般会計等の変動が主たる要因となっています。なお、総務省のマニュアルに則り、連結の資金収支計算書は作成を省略しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

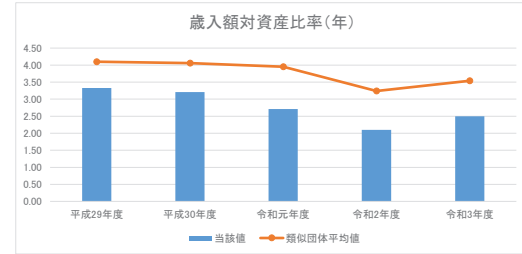
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,099,149	4,040,485	4,056,660	4,459,789	4,849,252
人口	20,943	20,574	20,211	19,895	19,539
当該値	195.7	196.4	200.7	224.2	248.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

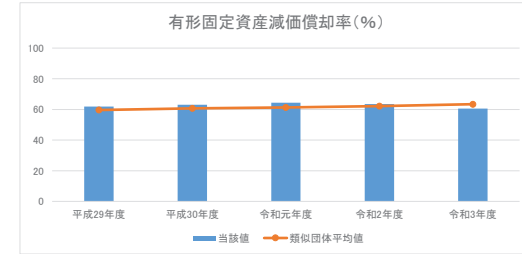
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,991	40,405	40,567	44,598	48,493
歳入総額	12,327	12,601	14,988	21,238	19,415
当該値	3.33	3.21	2.71	2.10	2.50
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,944	43,225	44,264	45,577	45,813
有形固定資産 ※1	67,737	68,490	68,825	71,812	75,656
当該値	61.9	63.1	64.3	63.5	60.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

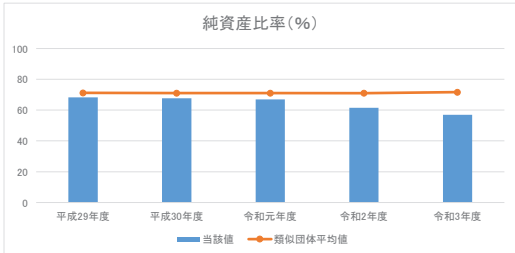
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

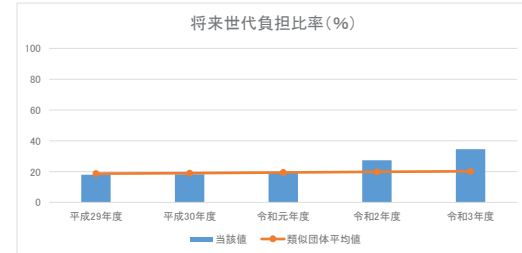
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,992	27,355	27,176	27,415	27,624
資産合計	40,991	40,405	40,567	44,598	48,493
当該値	68.3	67.7	67.0	61.5	57.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,523	6,543	6,943	10,825	14,586
有形・無形固定資産合計	36,374	35,850	35,770	39,485	42,188
当該値	17.9	18.3	19.4	27.4	34.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

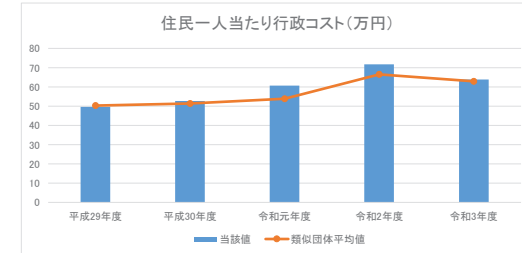
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

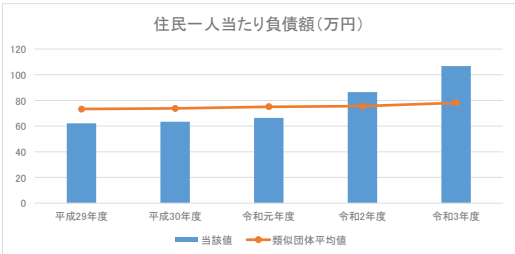
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,039,591	1,084,703	1,227,127	1,426,213	1,247,874
人口	20,943	20,574	20,211	19,895	19,539
当該値	49.6	52.7	60.7	71.7	63.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

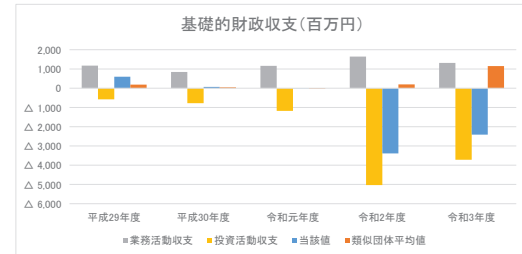
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,299,923	1,305,019	1,339,075	1,718,330	2,086,810
人口	20,943	20,574	20,211	19,895	19,539
当該値	62.1	63.4	66.3	86.4	106.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,174	848	1,166	1,646	1,309
投資活動収支 ※2	△ 574	△ 776	△ 1,174	△ 5,038	△ 3,720
当該値	600	72	△ 8	△ 3,392	△ 2,411
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

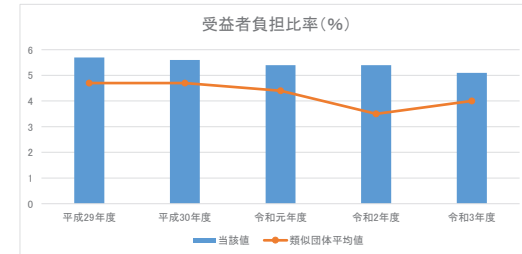
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	626	646	626	620	582
経常費用	11,022	11,478	11,586	11,440	11,414
当該値	5.7	5.6	5.4	5.4	5.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較して少ない傾向にありましたが、新庁舎の完成のほか、小中学校整備事業に係る資産計上等により、前年度から増加しています。当年度の当該値は248.2万円と、前年度の類似団体平均と同等の水準となりました。

こうした大型の新規取得資産が大きい影響で、有形固定資産減価償却率も60.6%まで低下し、前年度までの類似団体平均を下回る水準となりました。

一方で、歳入額対資産比率は令和元年度以前や類似団体平均より低い状態が続いています。これは庁舎建設事業等に係る起債や、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金収入により歳入額が膨らんでいるためです。

2. 資産と負債の比率

庁舎建設事業等、起債を財源とした大型建設事業執行の影響で、純資産比率は低下し、将来世代負担比率は大きく上昇しています。

大型建設事業終了後においては、継続的に負債が増加することが無いように普通建設事業の抑制が必要であると考えております。

3. 行政コストの状況

大型の建設事業に関するコストの増大、また人口減少等も一因として、住民一人当たり行政コストは上昇傾向にあります。前年度と比較すると減少していますが、前年度の特別定額給付金に係る臨時損失の影響を除くと依然として上昇傾向にあります。経常経費である物件費及び補助費等の抑制が必要であると考えております。

4. 負債の状況

住民一人当たり資産額と同様に、一人当たり負債額も類似団体平均に比べ少ない傾向にありましたが、前年度から庁舎建設、学校校舎整備等の大型の建設事業に伴う起債の影響で地方債残高が増加し、類似団体平均の水準を上回っています。住民一人当たり行政コスト同様、負債額の減少に向けた取組が必要です。

5. 受益者負担の状況

建設事業に伴い投資活動収支のマイナスが大きいため、基礎的財政収支については例年と比較してマイナス幅が大きくなっています。事業の執行等により一時的に大きなマイナスが出ることはやむを得ませんが、このマイナスを長期間継続させないための取組が必要です。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は横ばいから微減傾向にあり、概ね類似団体平均と同程度で推移しています。

近年、コロナ禍やエネルギー価格等の高騰により施設等維持管理費も増加傾向にあることから、施設やサービスの利用率等も考慮し、最適な手数料水準を検討する必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐清水市
団体コード 392090

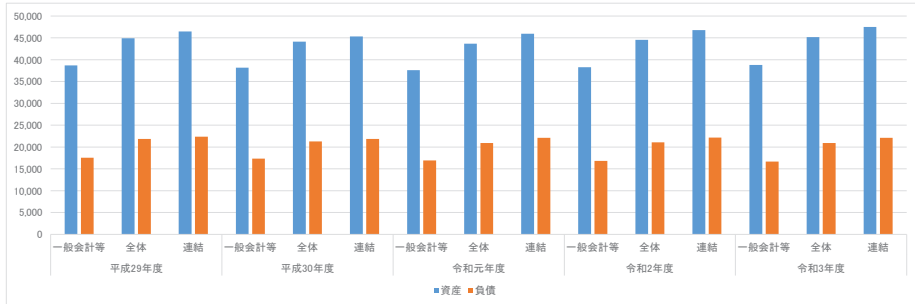
人口	12,603 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	266.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,662,711 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	17.4 %
		将来負担比率	80.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,673	38,164	37,587	38,290	38,781
	負債	17,579	17,359	16,924	16,847	16,695
全体	資産	44,904	44,163	43,648	44,550	45,179
	負債	21,839	21,307	20,910	21,084	20,934
連結	資産	46,462	45,328	45,967	46,786	47,493
	負債	22,403	21,875	22,133	22,148	22,131

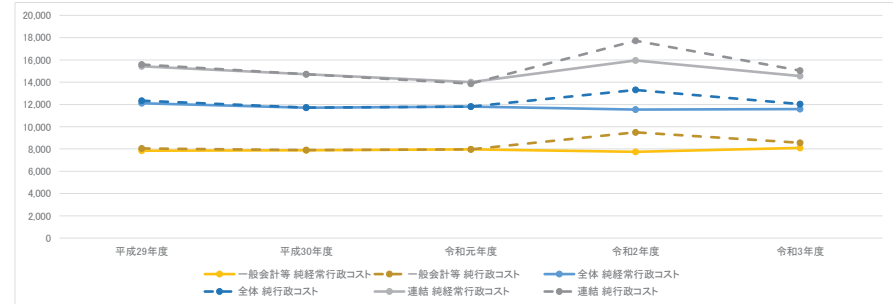


分析:
 ・一般会計等において、資産総額は前年度から491百万円の増加(+1.3%)となる38,781百万円となった。主な増加要因は、有形固定資産ではメジカ産業再生プロジェクト事業や防災行政無線デジタルシステム設置事業による、事業用資産の建物、工作物の増加となっている。このほか、減価基金残高についても令和2年度より200百万円程度増加している。一方負債については、前年度から152百万円の減少(▲1.0%)となる16,695百万円となった。これは主に地方債の償還額が新規起債額を上回り、残高が120百万円減少したことによるものである。
 ・水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額は前年度から629百万円の増加(+1.4%)となる45,179百万円となった。一般会計等との主な差分は水道事業会計における機械装置、建設仮勘定等の増加である。また負債については20,934百万円となった。前年度からの減少幅150百万円(▲0.7%)は、一般会計等のそれとほぼ同等であり、特別会計における負債の状況に大きな変動はない。
 ・土地開発公社は解散により、令和3年度からは連結対象に含まれていない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,837	7,895	7,961	7,746	8,098
	純行政コスト	8,057	7,902	7,969	9,497	8,552
全体	純経常行政コスト	12,107	11,710	11,808	11,540	11,583
	純行政コスト	12,327	11,717	11,817	13,302	12,038
連結	純経常行政コスト	15,434	14,713	14,005	15,952	14,561
	純行政コスト	15,582	14,721	13,870	17,721	15,038



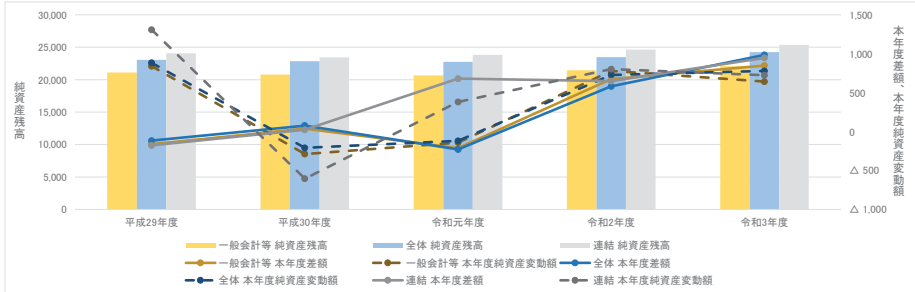
分析:
 ・一般会計等の純行政コストは前年度から945百万円減少(▲10.0%)し、8,552百万円となった。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、例年より高い水準となっているが、令和2年度は特別定額給付金による臨時損失が計上されているため、その分当年度の純行政コストは減少した。臨時損失を除いた純経常行政コストは前年度から352百万円の増加(+4.5%)となる8,098百万円となった。前年度より増加しているものの、それ以前の純経常行政コストと同等の水準となっている。

・全体の純行政コストも同様の推移となったが、純経常行政コストは11,583百万円となり、前年度から43百万円の増加(+0.4%)と、ほぼ横ばいの推移となった。前年度からの増加幅が一般会計等と比べて小さい要因として、介護保険特別会計の補助金等が131百万円程度減少していることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲163	37	▲213	674	848
	本年度純資産変動額	841	▲289	▲141	780	643
	純資産残高	21,094	20,804	20,663	21,443	22,086
全体	本年度差額	▲116	77	▲229	580	984
	本年度純資産変動額	883	▲209	▲118	728	779
	純資産残高	23,065	22,856	22,738	23,466	24,245
連結	本年度差額	▲177	24	681	649	946
	本年度純資産変動額	1,309	▲605	381	803	724
	純資産残高	24,059	23,453	23,834	24,637	25,362



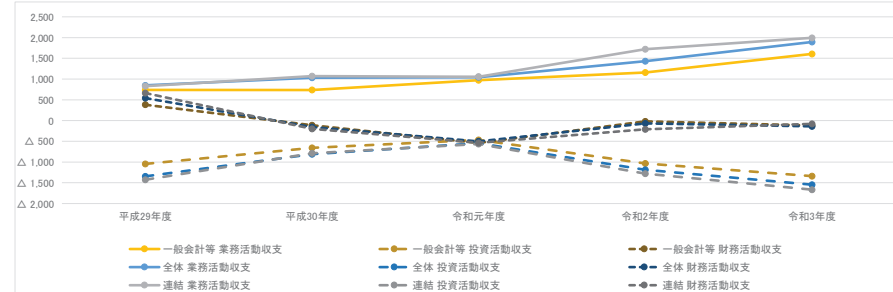
分析:
 ・一般会計等において、前年度に特別定額給付金があった反動で純行政コストが大幅に減少したのに対し、財源の減少はある程度限定的にとどまったことから、本年度差額は前年度より174百万円大きい848百万円となった。その他の増減要因を加えた本年度純資産変動額は643百万円となり、その結果純資産残高は22,086百万円(+3.0%)となった。

・全体、連結においては新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時要因の影響が一般会計等より少ないため、純資産の変動は概ね一般会計等と同等の割合となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	737	736	973	1,156	1,606
	投資活動収支	▲1,047	▲657	▲465	▲1,034	▲1,339
	財務活動収支	381	▲115	▲540	▲21	▲120
全体	業務活動収支	849	1,031	1,044	1,432	1,893
	投資活動収支	▲1,343	▲812	▲546	▲1,188	▲1,545
	財務活動収支	542	▲158	▲503	▲87	▲139
連結	業務活動収支	829	1,071	1,057	1,719	1,994
	投資活動収支	▲1,427	▲787	▲565	▲1,280	▲1,665
	財務活動収支	663	▲200	▲536	▲209	▲78



分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は1,606百万円となり、前年度に比べて550百万円プラス幅が大きくなっている。前年度に比べて臨時の収支は同程度減少したのに対し、税収等収入が441百万円程度増加したことが主な要因となっている。一方投資活動収支は▲1,339百万円となっており、前年度に比べてマイナス幅が305百万円大きくなっている。これは主に基金取崩収入が300百万円程度減少していることによるものである。また地方債の償還支出が前年並みであるのに対し、新規起債額が100百万円程度減少していることで、財務活動収支は前年度からマイナス幅が100百万円程度減少して▲120百万円となった。

・全体、連結は資金収支の状況においては一般会計等ほど大きな変動は無く、前年度からの変動は一般会計等と同程度となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,867,337	3,816,374	3,758,720	3,829,024	3,878,059
人口	14,032	13,684	13,344	12,978	12,603
当該値	275.6	278.9	281.7	295.0	307.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

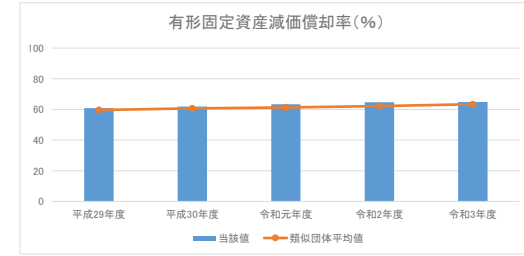
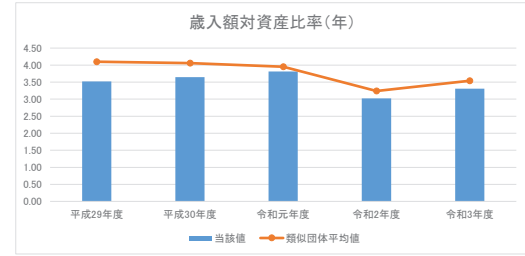
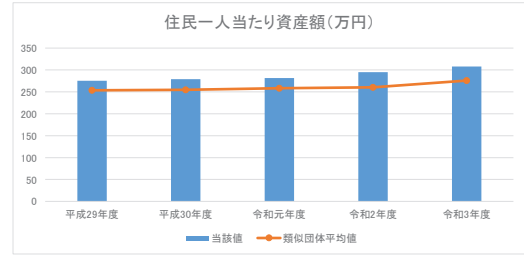
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,673	38,164	37,587	38,290	38,781
歳入総額	10,984	10,456	9,853	12,663	11,700
当該値	3.52	3.65	3.81	3.02	3.31
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,901	37,295	38,512	39,817	41,130
有形固定資産 ※1	59,057	60,394	60,744	61,564	63,481
当該値	60.8	61.8	63.4	64.7	64.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

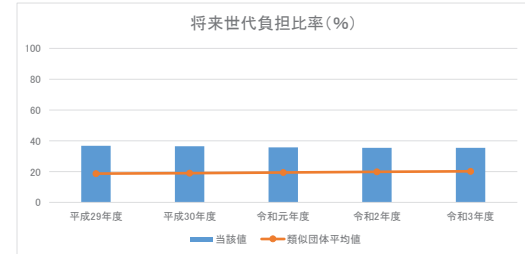
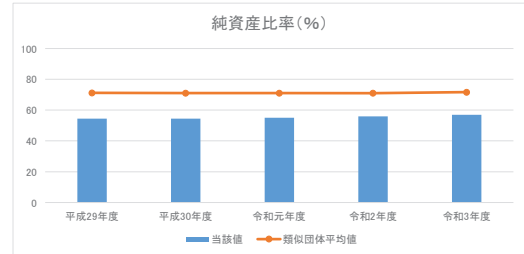
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,094	20,804	20,663	21,443	22,086
資産合計	38,673	38,164	37,587	38,290	38,781
当該値	54.5	54.5	55.0	56.0	57.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,838	12,786	12,341	12,417	12,417
有形・無形固定資産合計	34,999	35,047	34,439	34,980	35,121
当該値	36.7	36.5	35.8	35.5	35.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

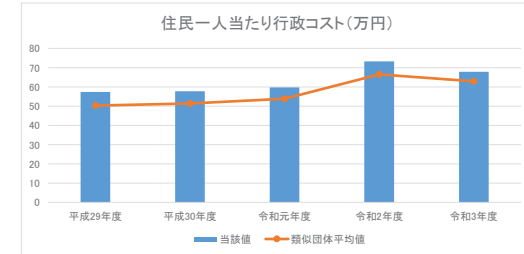
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	805,739	790,212	796,859	949,706	855,236
人口	14,032	13,684	13,344	12,978	12,603
当該値	57.4	57.7	59.7	73.2	67.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

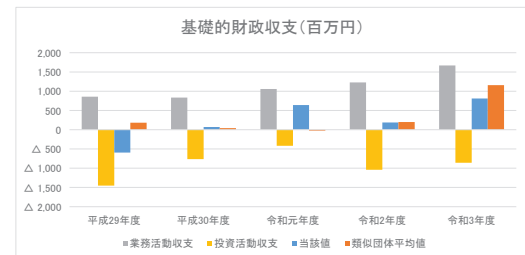
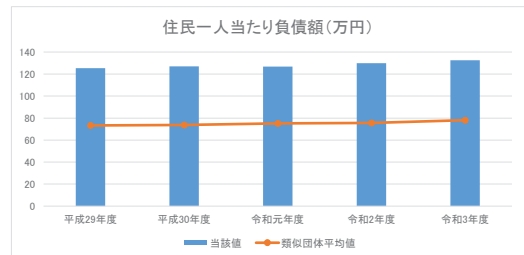
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,757,947	1,735,924	1,692,389	1,684,740	1,669,464
人口	14,032	13,684	13,344	12,978	12,603
当該値	125.3	126.9	126.8	129.8	132.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	855	837	1,059	1,228	1,666
投資活動収支 ※2	△1,451	△767	△416	△1,040	△856
当該値	△596	70	643	188	810
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

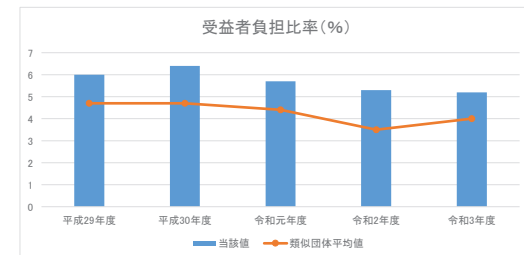
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	497	536	485	430	447
経常費用	8,333	8,431	8,445	8,177	8,546
当該値	6.0	6.4	5.7	5.3	5.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、類似団体平均より高い値で推移している。当年度はメンタ産業再生プロジェクト事業や防災行政無線デジタルシステム設置事業による有形固定資産の増加等があり、前年度よりさらに12万円程度増加している。
- ・歳入額対資産比率は、歳入額が大きく増加した前年度に一旦減少している。当年度は再び上昇しているものの、依然として令和元年度以前より低い水準である。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同様の推移となっている。新規の有形固定資産の取得額が大きい当年度においても微増している。より具体的な更新計画を検討する等、今後に向けた適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担比率は類似団体平均より高いなど、負債依存度がやや高いことが指標に表れている。南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行した地方債残高が大きいためであり、今後も当面は同程度の水準で推移するものと見込まれる。負債依存が過度に常態化しないよう、注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、類似団体平均をやや上回る水準で推移している。前年度は特別定額給付金をはじめとした新型コロナウィルス感染症対策事業の影響で大きく上昇しているが、当年度は前年度よりは減少している。前年度の類似団体平均と同程度であるが、類似団体も同様の推移をすと見られることから、当年度についても類似団体平均を上回ることが見込まれる。社会保障給付等は抑制が困難であるため、委託料等物件費の抑制、経常収益の確保等を通して行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

- ・南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行した地方債残高が大きく、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりもかなり高い水準である。負債残高は平成29年をピークに減少しているものの、人口減少の影響も受けて一人当たり負債額は微増傾向にあり、今後繰上償還等も検討し、速やかな負債の削減に努める。
- ・基礎的財政収支は直近4年はプラスを維持している。それ以前が南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の事業によりマイナスが続いていたため、長期的にはバランスが取れると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。市営住宅や水産加工場の使用料等の経常収益が大きいことが主な要因であるが、新型コロナウィルス感染症の流行に伴う使用料減免等が発生し、直近では経常収益が減少傾向にある。貴重な財源として有効活用できるよう、適正使用料の検討、適正管理による維持コストの減少等に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県四十万市
団体コード 392103

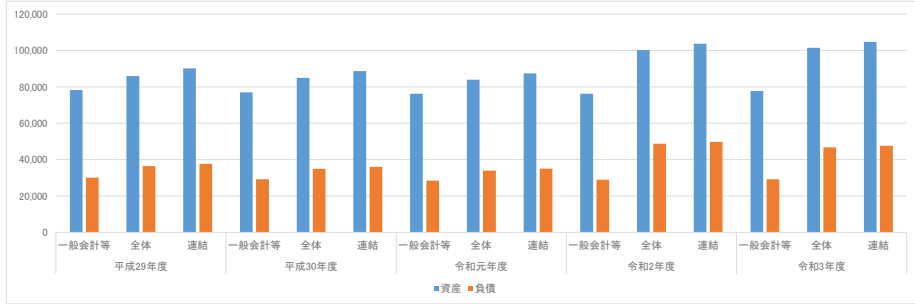
人口	32,904 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	632.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,726.166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	77.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	78,209	76,988	76,202	76,246	77,758
	負債	30,018	29,179	28,471	28,904	29,225
全体	資産	85,877	84,887	83,952	100,231	101,482
	負債	36,389	34,920	33,922	48,682	46,748
連結	資産	90,157	88,631	87,375	103,635	104,722
	負債	37,712	36,070	35,048	49,732	47,672

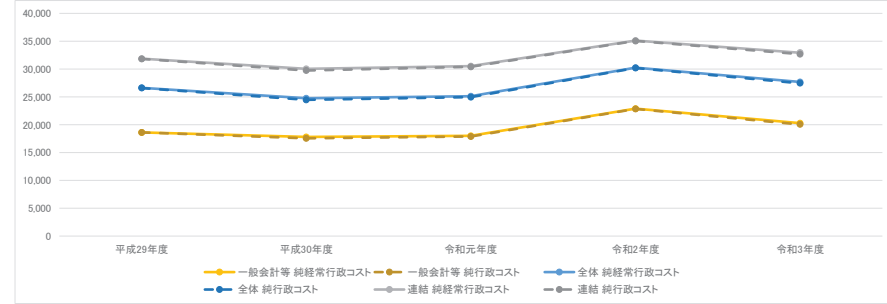


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末より1,512百万円の増加(+1.98%)となっている。金額変動の主なものには事業用資産や基金の増加で、過去に取得した資産の減価償却などによる減少よりも中村西中学校校舎増築・大規模改築や安並運動公園テニスコート改修工事、道路改良などで取得した資産の増加が大きくなっていることが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から321百万円の増加(+1.11%)となっており、地方債の新規発行が償還を上回ったことによる増加が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,618	17,809	17,991	22,893	20,277
	純行政コスト	18,611	17,557	17,881	22,838	20,061
全体	純経常行政コスト	26,616	24,757	25,108	30,251	27,672
	純行政コスト	26,604	24,472	24,954	30,188	27,456
連結	純経常行政コスト	31,851	30,037	30,395	35,117	32,943
	純行政コスト	31,821	29,736	30,395	35,054	32,681

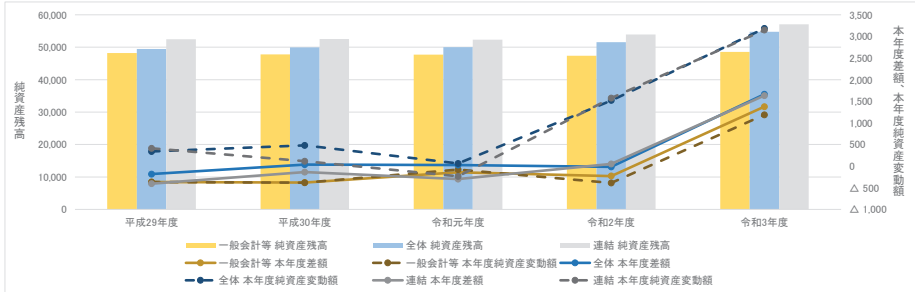


分析:
一般会計等において、経常経費は2,160百万円となり、前年度比2,621百万円の減少(△10.82%)となった。そのうち、業務費用は10,983百万円で物件費の減少により前年度と比べ78百万円減少し、移転費用は10,624百万円で特別定額給付金の終了により、前年度と比べ2,543百万円減少した。経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差し引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは20,061百万円となり、前年度比2,777百万円の減少(△12.16%)となった。
社会保障給付費を含む移転費用が経常経費の約49.17%を占め、今後も高齢化の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕費により純行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統廃合等経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 367	△ 379	△ 144	△ 228	1,377
	本年度純資産変動額	△ 367	△ 382	△ 78	△ 388	1,189
	純資産残高	48,191	47,809	47,731	47,343	48,532
全体	本年度差額	△ 182	38	27	1,513	1,664
	本年度純資産変動額	339	479	63	1,519	3,185
	純資産残高	49,488	49,967	50,030	51,549	54,734
連結	本年度差額	△ 405	△ 138	△ 297	52	1,634
	本年度純資産変動額	412	116	△ 234	1,576	3,147
	純資産残高	52,445	52,561	52,327	53,903	57,050

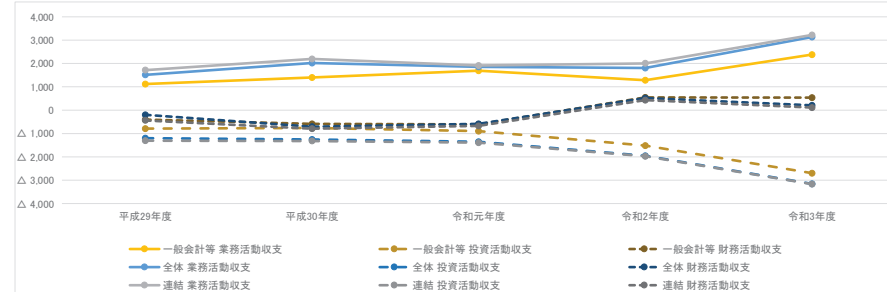


分析:
一般会計等において、収収等の財源(21,438百万円)が純行政コスト(20,061百万円)となっており、本年度差額は1,377百万円のプラスとなった。本年度純資産額は前年度より1,189百万円増加し、本年度末純資産残高は48,532百万円となった。
地方交付税の増額などにより収収等が前年度より825百万円増加したが、人口減少により今後も安定した収入となるが見込めないため、行政コストの見直しを引き続き行っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,121	1,403	1,693	1,287	2,382
	投資活動収支	△ 787	△ 782	△ 895	△ 1,520	△ 2,697
	財務活動収支	△ 406	△ 588	△ 608	547	534
全体	業務活動収支	1,513	2,024	1,857	1,804	3,135
	投資活動収支	△ 1,200	△ 1,259	△ 1,353	△ 1,951	△ 3,156
	財務活動収支	△ 198	△ 708	△ 588	520	207
連結	業務活動収支	1,715	2,192	1,912	2,007	3,223
	投資活動収支	△ 1,308	△ 1,319	△ 1,391	△ 1,973	△ 3,168
	財務活動収支	△ 437	△ 794	△ 678	431	114



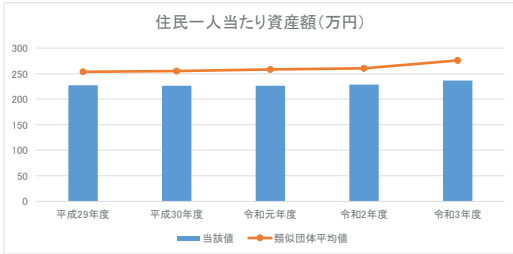
分析:
一般会計等において、業務活動収支は業務支出の減少により2,382百万円のプラスであった。投資活動収支については、中村西中学校校舎増築・大規模改築などの公共施設等整備費支出の増加により収入を上回ったため△2,697千円となった。
財務活動収支については、新規地方債発行額(2,859百万円)が地方債の元金償還額(2,325百万円)を上回ったことから534百万円となり、本年度末資金残高は前年度から219百万円増加し、869百万円となった。
しかし、今後文化複合施設建設や真同保育所の建て替えなど大型事業が控えており、償還額を上回る新規起債発行の増や基金の取り崩しなどが見込まれるため、その他事業の見直しなどに努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

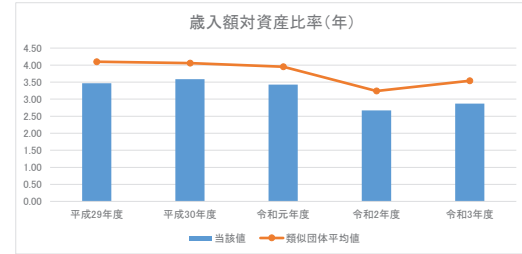
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,820,945	7,698,792	7,620,178	7,624,622	7,775,787
人口	34,430	34,001	33,680	33,333	32,904
当該値	227.2	226.4	226.3	228.7	236.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

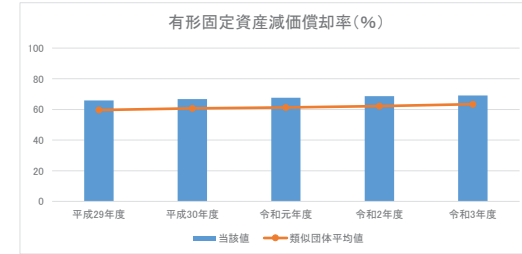
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,209	76,988	76,202	76,246	77,758
歳入総額	22,538	21,455	22,248	28,566	27,092
当該値	3.47	3.59	3.43	2.67	2.87
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	108,976	111,473	113,748	116,345	118,496
有形固定資産 ※1	165,315	166,875	168,269	169,446	171,506
当該値	65.9	66.8	67.6	68.7	69.1
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

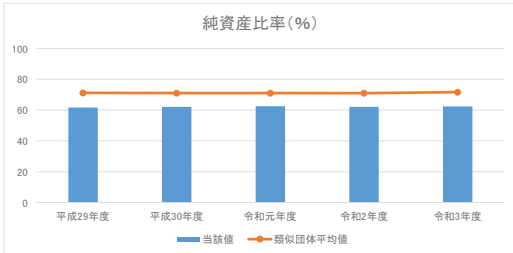
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

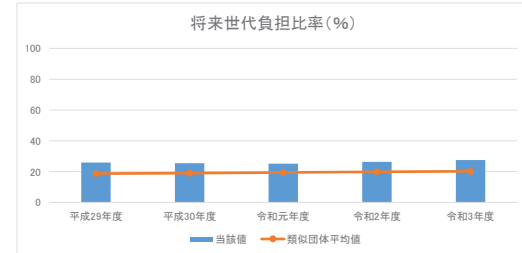
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,191	47,809	47,731	47,343	48,532
資産合計	78,209	76,988	76,202	76,246	77,758
当該値	61.6	62.1	62.6	62.1	62.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,355	17,808	17,388	18,161	19,010
有形・無形固定資産合計	70,993	69,795	69,019	68,752	69,230
当該値	25.9	25.5	25.2	26.4	27.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

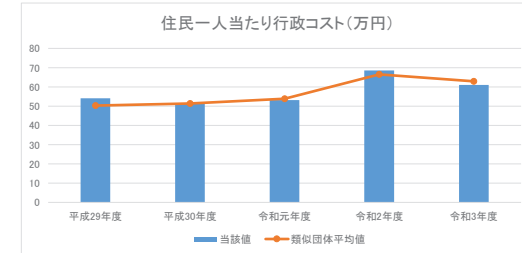
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

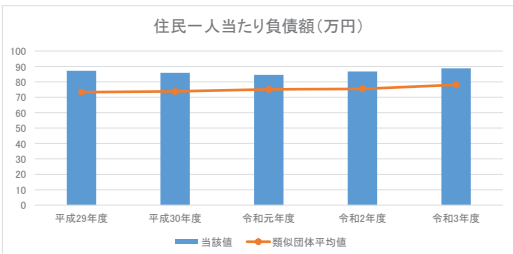
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,861,117	1,755,743	1,788,106	2,283,839	2,006,122
人口	34,430	34,001	33,680	33,333	32,904
当該値	54.1	51.6	53.1	68.5	61.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

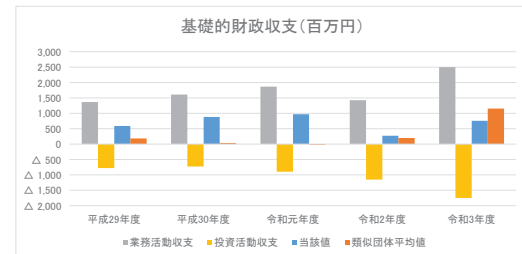
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,001,811	2,917,861	2,847,108	2,890,355	2,922,541
人口	34,430	34,001	33,680	33,333	32,904
当該値	87.2	85.8	84.5	86.7	88.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,364	1,609	1,867	1,422	2,501
投資活動収支 ※2	△ 780	△ 725	△ 898	△ 1,150	△ 1,747
当該値	584	884	968	272	754
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

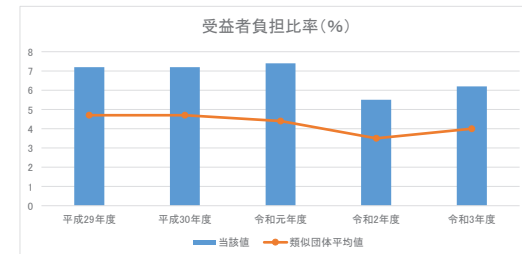
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,438	1,388	1,434	1,335	1,330
経常費用	20,056	19,197	19,425	24,228	21,607
当該値	7.2	7.2	7.4	5.5	6.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率が対前年度比0.4ポイント増加していることから公共施設の老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化により適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きい状況にある。今後、大型事業が控えていることもあり、将来負担率が大きくなることが予想される。事業の見直しなどにより将来負担率の上昇の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同等程度である。特別定額給付金事業の終了により昨年度と比較して人口一人当たり7.5万円減少している。今後高齢化の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕費により準行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統廃合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は新規の地方債の発行抑制により平成28年度より年々減少してきたものの、令和2年度からの大型事業の開始により、地方債の新規発行が増加し、依然類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、事業の見直しをし、地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。手数料の見直しや事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県南門市
団体コード 392111

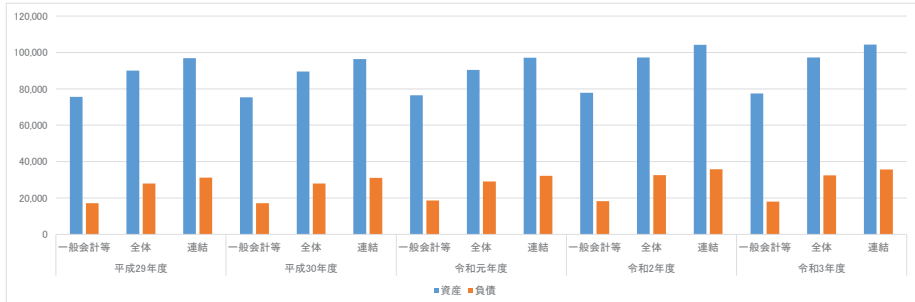
人口	33,187 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	126.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,254,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,547	75,399	76,487	77,810	77,404
	負債	17,123	17,179	18,581	18,323	18,061
全体	資産	89,985	89,580	90,420	97,242	97,200
	負債	27,996	27,962	29,114	32,520	32,438
連結	資産	96,887	96,339	97,077	104,196	104,273
	負債	31,203	31,109	32,195	35,762	35,613

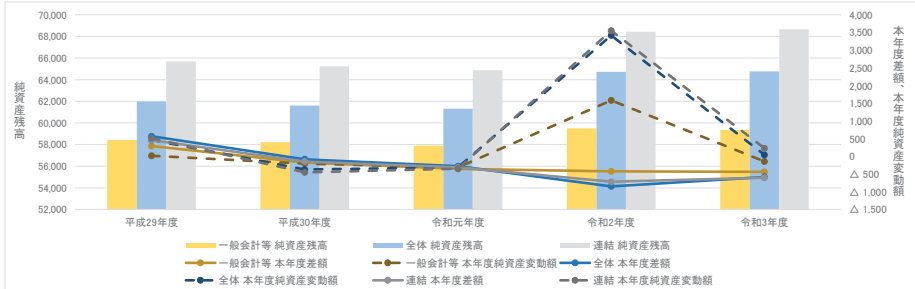


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から406百万円の減少(△0.5%)となった。令和3年度では、新庁舎附属棟などの建設・夜須認定こども園造成整備・道路橋梁整備などの大型施設事業の実施で資産の取得があったものの、減価償却費が取得額を上回った為、有形固定資産の簿価は728百万円減少した。有形固定資産等以外では財政調整基金やふるさと応援基金への積立などにより基金が365百万円増加している。しかし有形固定資産の減少により資産総額では前年度より減少という結果となった。
 負債については、前年度末から262百万円減少しており主な要因としては、地方債が前年度比で226百万円、退職手当引当金が126百万円減少しているためである。資産・負債共に減少しているが、その比率バランスは向上しており、純資産比率は前年度より0.2%増加の76.7%となっている。資産総額のうち、82.1%は今後維持・更新コストが発生する有形固定資産であり、将来の更新等や維持管理に伴う支出増加の要因となる可能性がある。
 ・全体では、資産総額が前年度末から42百万円減少、負債総額は82百万円減少した。純資産比率は前年度と同じ66.8%となっており、前年度から大きな変動は見られない。
 ・連結においては、資産総額が前年度末から77百万円の増加、負債総額は前年度末から149百万円の減少となった。純資産比率は前年度と比較し、0.1%増加の65.8%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	291	△ 174	△ 355	△ 425	△ 439
	本年度純資産変動額	14	△ 205	△ 313	1,581	△ 145
	純資産残高	58,220	58,220	57,906	59,488	59,343
全体	本年度差額	568	△ 83	△ 277	△ 850	△ 582
	本年度純資産変動額	461	△ 372	△ 312	3,416	40
	純資産残高	61,990	61,617	61,305	64,722	64,762
連結	本年度差額	459	△ 147	△ 309	△ 717	△ 602
	本年度純資産変動額	511	△ 454	△ 348	3,552	228
	純資産残高	65,685	65,230	64,882	68,434	68,680

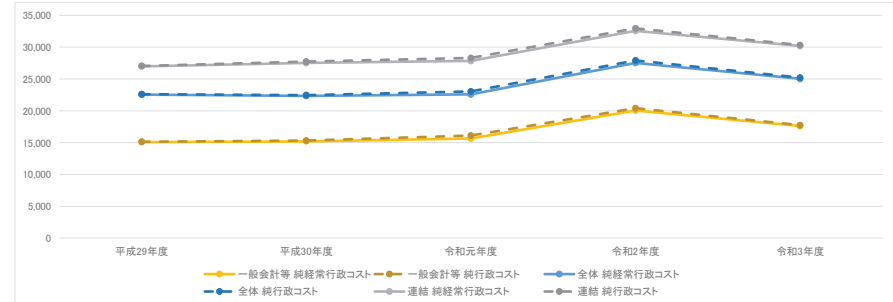


分析:
 ・一般会計等においては、収支等や国、県からの補助金を含めた財源17,323百万円が純資産17,762百万円を下回ったことから、本年度差額が439百万円の赤字となった。前年度と比較すると財源が2,665百万円、純資産コストも2,652百万円とほぼ同額の減少幅であった為、本年度差額の赤字も前年度と近似値となっている。財務活動収入等308百万円金額が変動しているのは、固定資産台帳の精緻化作業の過程で発生した有形固定資産の金額修正によるものである。
 ・全体では、介護保険特別会計の介護保険料や国民健康保険特別会計の国民健康保険料が国県等補助金に含まれることから、一般会計等に対して収支等が2,795百万円増加、国県等補助金が4,503百万円増加したが、本年度差額は582百万円の赤字となった。前年度より赤字額は268百万円減少している。
 ・連結では、高知県後期高齢者広域連合への国県等補助金収入が財源に含まれること等により、一般会計等に対して財源が12,414百万円多くなっているが、本年度差額は602百万円の赤字となり、一般会計等や全体より金額が多くなっている。しかし前年度と比較すると赤字額は115百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,078	15,206	15,657	20,053	17,621
	純行政コスト	15,137	15,318	16,113	20,414	17,762
全体	純経常行政コスト	22,547	22,341	22,583	27,523	25,048
	純行政コスト	22,618	22,463	23,061	27,919	25,202
連結	純経常行政コスト	26,977	27,526	27,836	32,585	30,192
	純行政コスト	27,048	27,732	28,315	32,961	30,339

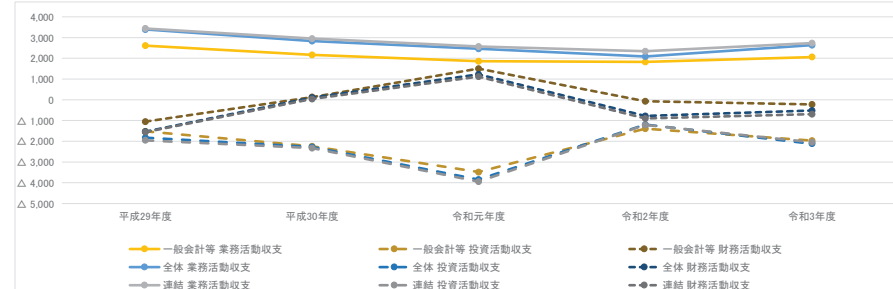


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,458百万円となり、前年度比2,583百万円の減少(△12.3%)となった。減少要因は令和2年度に発生したコロナ関連する支出の減少による部分が大きい。前年度発生した定額給付金との差額で、補助金等は2,559百万円の減少幅が発生している。その他経常収益は153百万円減少しており、主な要因は前年度発生した退職手当引当金の戻入収益との差額である。臨時損失の188百万円の減少についても前年度の旧庁舎解体工事による除却損との差額が要因となっている。純行政コストは、前年度比2,652百万円の減少(△13%)となった。前年度比で見ればコストが大きく減少しているが、令和2年度はコロナウイルス感染症対策費で全国的に公費が大きく増加し、比較対象が難しい年度である。経常的なコストで言うと、減価償却費、人件費、社会保険給付費は前年度比で増加している為、この要因についての削減対策を講じる必要がある。
 ・全体は水道企業の収益などが含まれている為、一般会計等より経常収益が1,501百万円多くなっている。
 ・連結においても、経常収益が一般会計等や全体に比べて連結対象企業等の事業収益を計上している為、2,119百万円と多くなっている。経常費用は32,311百万円、純行政コストは30,339百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,611	2,163	1,858	1,827	2,062
	投資活動収支	△ 1,523	△ 2,243	△ 3,479	△ 1,391	△ 1,970
	財務活動収支	△ 1,051	132	1,504	△ 73	△ 226
全体	業務活動収支	3,392	2,834	2,457	2,088	2,633
	投資活動収支	△ 1,823	△ 2,272	△ 3,844	△ 1,194	△ 2,114
	財務活動収支	△ 1,537	102	1,227	△ 776	△ 520
連結	業務活動収支	3,437	2,954	2,571	2,342	2,733
	投資活動収支	△ 1,951	△ 2,329	△ 3,943	△ 1,211	△ 2,046
	財務活動収支	△ 1,556	41	1,118	△ 900	△ 688



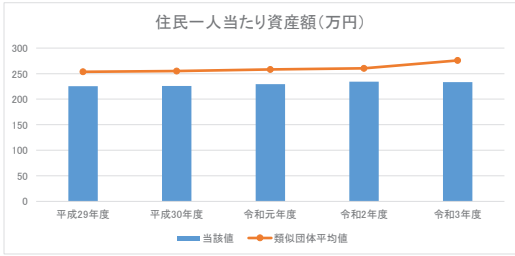
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,062百万円の黒字であったが、投資活動収支は1,970百万円の赤字となった。投資活動収支の赤字は、資産形成に係る支出が資本的収入額を上回っている事を意味している。前年度より赤字幅が増加しているのは、基金の取崩収入が733百万円前年度比で減少している事が要因の一つとなっている。財務活動収支については、地方債発行収入より地方債の償還が上回ったため、228百万円の赤字となった。財務活動収支の赤字は負債である地方債の減少を意味しており、本年度の地方債の減少に繋がっている。最終的な現金預金は資産の投資や地方債償還により前年度から138百万円減少している。
 今後は、公共施設の大規模改修や南海トラフの地震津波防災対策(高台移転する夜須認定こども園建設、津波避難タワー)などの大型建設事業が控えている為、地方債発行などで再度負債の増加が懸念される。これからは業務活動収支の黒字をコスト削減で今以上に増やしつつ、大型投資事業に関しては将来世代の負担や市の必要な基金額など加味しながら、財源の充実に努めていく必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収入(業務分)に含まれることもあり、業務活動収支は一般会計等より571百万円多い2,633百万円となっている。財務活動収支も一般会計等より増加しており、特別会計分の地方債も減少していることを意味している。
 ・連結については一般会計等より業務活動収支が71百万円多い2,733百万円となっており、最終的な市の連結対象団体まで含めた現金預金額は前年度比7百万円減少の2,153百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

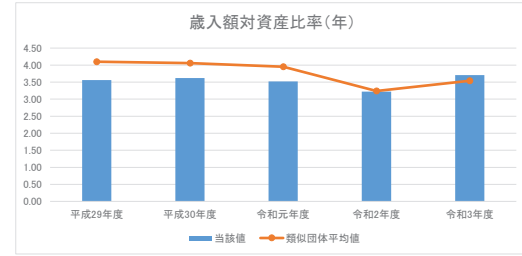
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,554,726	7,539,902	7,648,705	7,781,036	7,740,395
人口	33,533	33,368	33,340	33,193	33,187
当該値	225.3	226.0	229.4	234.4	233.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

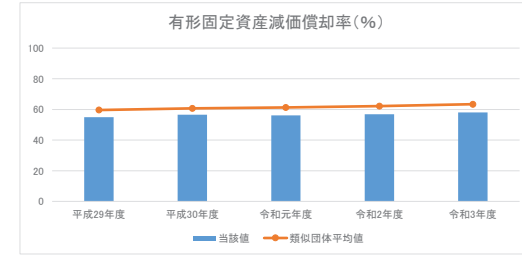
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,547	75,399	76,487	77,810	77,404
歳入総額	21,248	20,852	21,736	24,165	20,863
当該値	3.56	3.62	3.52	3.22	3.71
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,870	65,511	67,929	71,803	74,126
有形固定資産 ※1	114,467	115,974	121,169	126,458	127,887
当該値	54.9	56.5	56.1	56.8	58.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

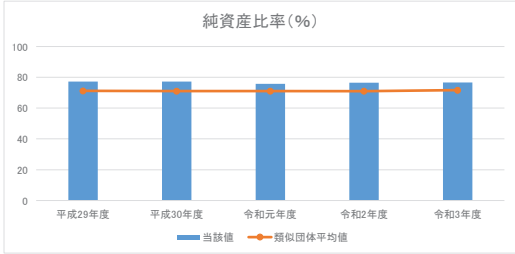
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

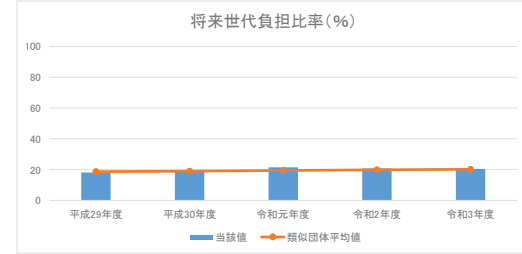
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,425	58,220	57,906	59,498	59,343
資産合計	75,547	75,399	76,487	77,810	77,404
当該値	77.3	77.2	75.7	76.5	76.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,072	11,924	13,537	13,412	13,034
有形・無形固定資産合計	61,298	61,506	62,846	64,381	63,709
当該値	18.1	19.4	21.5	20.8	20.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

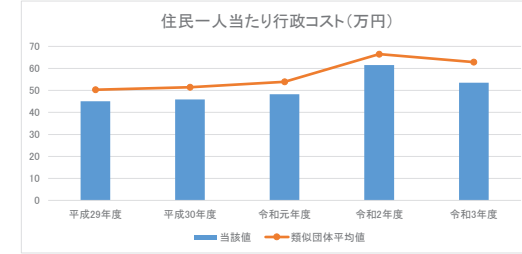
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

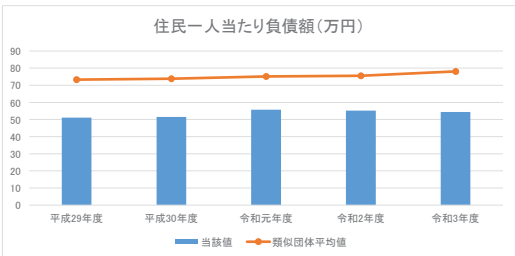
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,513,738	1,531,803	1,611,257	2,041,400	1,776,242
人口	33,533	33,368	33,340	33,193	33,187
当該値	45.1	45.9	48.3	61.5	53.5
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

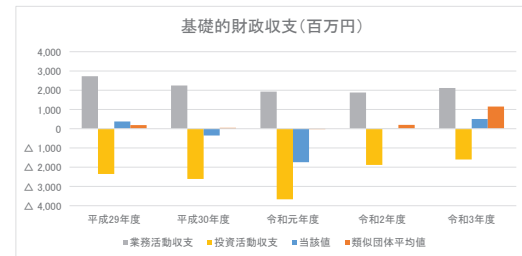
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,712,261	1,717,945	1,858,081	1,832,274	1,806,122
人口	33,533	33,368	33,340	33,193	33,187
当該値	51.1	51.5	55.7	55.2	54.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,727	2,248	1,927	1,884	2,110
投資活動収支 ※2	△ 2,353	△ 2,606	△ 3,672	△ 1,879	△ 1,605
当該値	374	△ 358	△ 1,745	5	505
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

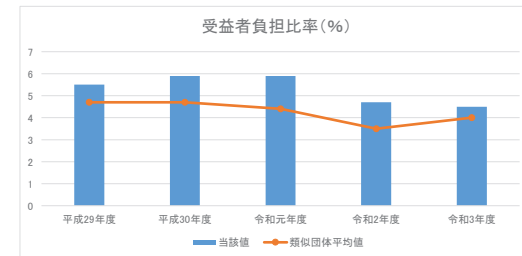
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	879	960	979	989	837
経常費用	15,958	16,166	16,635	21,042	18,458
当該値	5.5	5.9	5.9	4.7	4.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは農道台帳が整備中の為、固定資産台帳へ農道の計上ができていない背景があり、今後計上した際には住民一人当たり資産額が増加する見込みである。また、資産額が大きくなった令和2年度と比較し、令和3年度は一人当たり資産額が12万円減少しているが、歳入額対資産比率は前年度から0.49増加した。これは令和2年度の臨時的収入との差額によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、経年比較をみると平成29年度から3.1%上昇している。本市は5町村の合併団体であるため、旧町村の老朽化した施設が多い。今後は、公共施設等のマネジメントに着手し保有施設の取捨選択を行い、各施設の管理体制の精緻化に力を入れていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較し、大幅に上回っている状況。令和元年度に下降しているが、以降は再度上昇傾向へ戻っている。地方債の繰上償還を行ってきたことによる要因が大きい。資産と純資産の金額自体は前年度と比較すると減少しているにも関わらず、比率が上昇しているのは、地方債額の減少幅がさらに上回っていることを意味している。

今後、予定されている大型建設事業などで地方債の財源充当額が多くなれば、令和元年度の様に比率が下降する可能性もあるが、現世代と将来世代の負担のバランスを考えながら財政運営に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度よりも8万円減少しているが、これはコロナ関連支出が大きく増加した令和2年度との比較によるものであり、コロナ関連の支出が落ち着く年度以降で例年通りの水準となるかを今後確認していくことが重要である。経年比較で見ると、平成29年度から増加傾向にあるが、扶助費などの行政サービスの变化や減価償却費の増加が要因と考えられる。類似団体平均値と比較すると、経年通じて他団体よりは少ない金額規模で推移している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比較すると、0.8万円減少しており、令和元年度以降は減少傾向にある。投資活動収支の増加で、投資規模が過年度よりも減少している事が分かる。さらに基礎的財政収支の増加から剰余資金が発生した事が分かるので、その剰余分を基金の積立額と地方債の償還に充てた本年度の動きと繋がる。令和3年度は基金が増加し、地方債が減少した事により貸借のバランス(純資産比率)は向上している。今後も大型建設事業に対応する基金の積立計画や起債の償還計画において目的基金の取り崩しと、地方債発行のバランスを適切に行っていくことが重要となる。

将来世代負担比率は令和3年度では類似団体平均値よりも0.3%高い20.5%となっているが、現世代の負担も考慮しつつ財政運営に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っている。経年で見ると、経常費用が高く、経常収益が低い為、平成29年度からの3年間より大きく下回っている状況。但しコロナ関連支出が近年は加味されている為、一時的な要素が指標に影響している。さらに本指標には退職手当引当金の戻入などの非資金的収益も含まれている為、施設の使用料適正化などを検討する際にはさらに細分化された施設コストの算定を行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

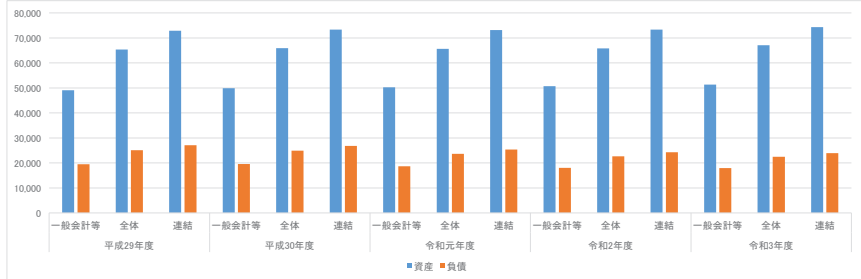
団体名 高知県香美市
団体コード 392120

人口	25,676 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	369 人
面積	537.86 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,426,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

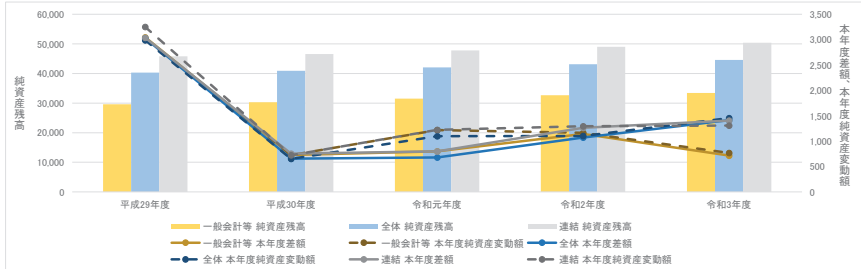
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	49,030	49,849	50,212	50,671	51,365					
	負債	19,453	19,547	18,691	17,986	17,914					
全体	資産	65,343	65,869	65,635	65,778	67,026					
	負債	25,065	24,940	23,607	22,648	22,444					
連結	資産	72,856	73,335	73,132	73,344	74,288					
	負債	27,052	26,809	25,384	24,301	23,938					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から694百万円の増加(1.4ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が45.3%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。また、基金残高についても前年度から増加している。
一般会計等では、市債発行額が上回ったが引当金などが減少し結果的に負債額は減少し、全体及び連結において、負債が減少しているのは地方債の借入額よりも償還が進んでいるためである。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から1,249百万円増加(1.9ポイント)し、負債総額は前年度末から-204百万円減少(-0.9ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて資産総額が15,661百万円多くなり、負債総額も一般会計等比べて4,530百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から944百万円増加(1.3ポイント)し、負債総額は前年度末から-363百万円減少(-1.5ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等比べて22,923百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等比べて6,024百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

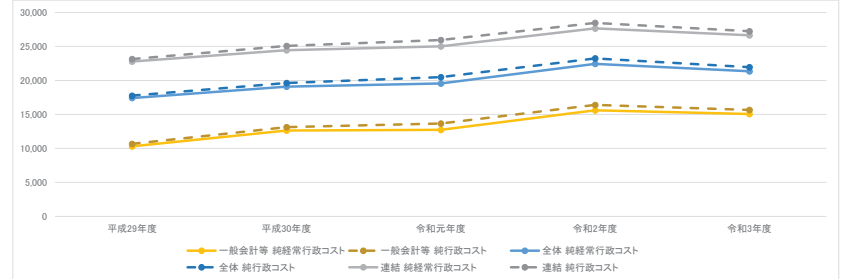
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	3,046	728	800	1,143	716					
	本年度純資産変動額	3,008	724	1,219	1,165	766					
全体	本年度差額	3,028	655	680	1,071	1,413					
	本年度純資産変動額	2,989	651	1,099	1,101	1,453					
連結	本年度差額	3,038	753	800	1,264	1,405					
	本年度純資産変動額	3,250	722	1,223	1,294	1,307					
	純資産残高	45,804	46,525	47,748	49,043	50,349					



分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(16,392百万円)が純行政コスト(15,675百万円)を上回っており、本年度差額は716百万円となっているため、純資産残高は最終的に766百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,966百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,413百万円となり、純資産残高は最終的に1,453百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,251百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,405百万円となり、純資産残高は最終的に1,307百万円変動した。

2. 行政コストの状況

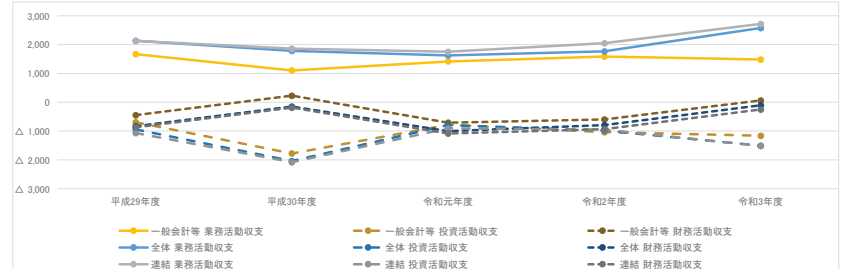
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	10,309	12,630	12,742	15,606	15,076					
	純行政コスト	10,673	13,136	13,666	16,403	15,675					
全体	純経常行政コスト	17,408	19,080	19,558	22,435	21,355					
	純行政コスト	17,771	19,614	20,480	23,238	21,945					
連結	純経常行政コスト	22,781	24,460	25,020	27,656	26,847					
	純行政コスト	23,147	25,063	25,943	28,459	27,238					



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は15,637百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,439百万円、前年度比122百万円)であり、純行政コストの9.2%を占めている。年間1,439百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。また、令和2年度から一般会計等の純経常行政コスト及び純行政コストが大幅に増加しているのは、新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急経済対策である特別定額給付金事業の事業費の増額によるものである。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が619百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も5,633百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて6,270百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,428百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も12,999百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,563百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	1,669	1,103	1,417	1,585	1,485					
	投資活動収支	△ 693	△ 1,779	△ 786	△ 1,040	△ 1,163					
	財務活動収支	△ 447	229	△ 710	△ 595	59					
全体	業務活動収支	2,136	1,779	1,625	1,766	2,577					
	投資活動収支	△ 944	△ 2,040	△ 792	△ 981	△ 1,507					
	財務活動収支	△ 836	△ 151	△ 1,004	△ 794	△ 106					
連結	業務活動収支	2,125	1,863	1,754	2,048	2,720					
	投資活動収支	△ 1,067	△ 2,079	△ 804	△ 952	△ 1,517					
	財務活動収支	△ 869	△ 187	△ 1,086	△ 936	△ 250					



分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,485百万円であり、一般会計等で特別定額給付金事業等により補助金等支出が増加したため、業務活動収支が全体的に増加した。投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-1,163百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから59百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から382百万円変動し731百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,577百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-1,507百万円となっている。財務活動収支は、比較的大規模な事業がなかったことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-106百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から964百万円変動し1,804百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,720百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-1,517百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-250百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から953百万円変動し1,254百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,902,983	4,984,861	5,021,189	5,067,130	5,136,473
人口	26,407	26,319	26,088	25,911	25,676
当該値	185.7	189.4	192.5	195.6	200.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

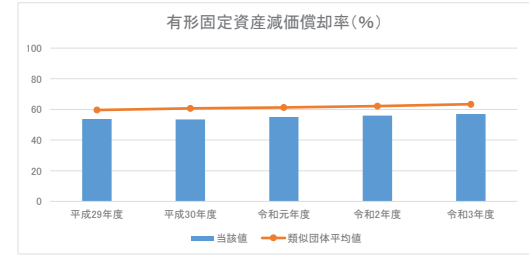
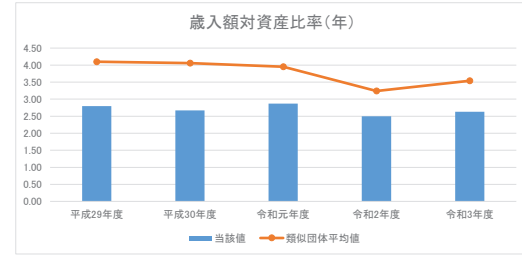
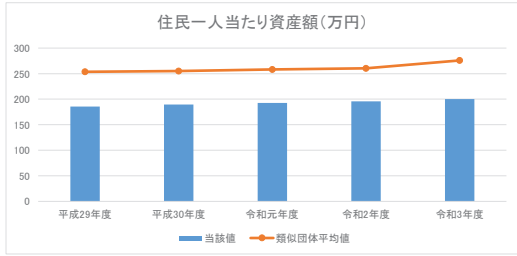
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,030	49,849	50,212	50,671	51,365
歳入総額	17,480	18,644	17,490	20,244	19,554
当該値	2.80	2.67	2.87	2.50	2.63
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,304	26,265	28,408	29,603	30,826
有形固定資産 ※1	47,064	49,226	51,548	52,824	54,102
当該値	53.8	53.4	55.1	56.0	57.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

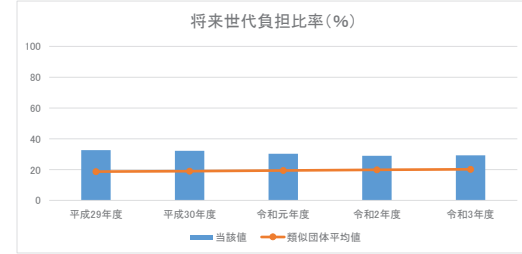
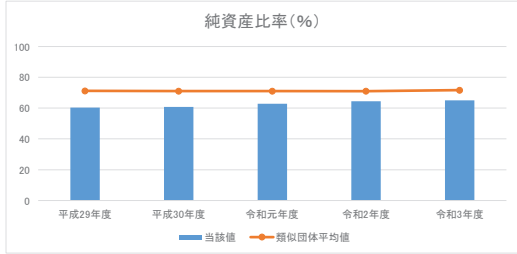
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,577	30,302	31,520	32,685	33,451
資産合計	49,030	49,849	50,212	50,671	51,365
当該値	60.3	60.8	62.8	64.5	65.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,449	11,742	11,228	10,836	11,008
有形・無形固定資産合計	35,059	36,433	37,084	37,470	37,653
当該値	32.7	32.2	30.3	28.9	29.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

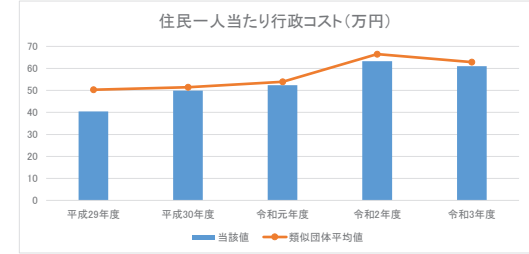
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,067,265	1,313,570	1,366,598	1,640,277	1,567,508
人口	26,407	26,319	26,088	25,911	25,676
当該値	40.4	49.9	52.4	63.3	61.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

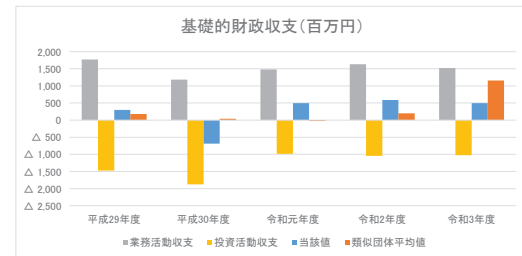
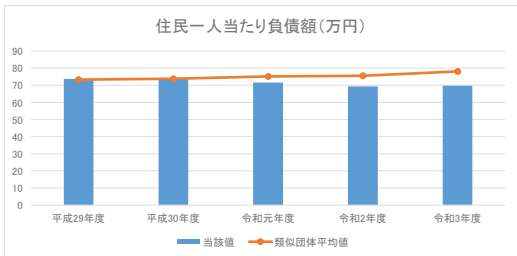
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,945,280	1,954,710	1,869,148	1,798,606	1,791,357
人口	26,407	26,319	26,088	25,911	25,676
当該値	73.7	74.3	71.6	69.4	69.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,771	1,186	1,482	1,633	1,522
投資活動収支 ※2	△ 1,474	△ 1,876	△ 986	△ 1,042	△ 1,025
当該値	297	△ 690	496	591	497
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

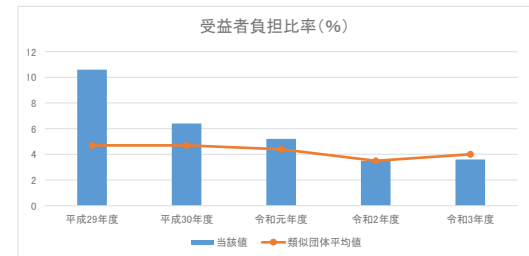
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,219	869	701	562	561
経常費用	11,528	13,499	13,443	16,168	15,637
当該値	10.6	6.4	5.2	3.5	3.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等の取得価格が不明で備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めていることも要因となっている。また、歳入が最も多くなった令和2年度では歳入額対資産比率は最も低い数値を取り、経年的に類似団体よりも低くなっていく。減価償却率平均も低いことから、引き続き施設の保有量及び減価償却率に留意しながら施設マネジメントを行う。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体よりも低くなっているが、前年度よりは増収傾向にある。また、将来世代負担率は類似団体を上回っている。市町村合併後における施設整備等の大型事業が続くが、以後は地方債の抑制を行い将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同程度である。コストの増加は特別定額給付金事業によるものや、9.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回るが、地方債において今後大型事業を執行または執行見込みのため数年高止まりとなる見込みであるため、今後も適切な地方債の管理を行っていく。

5. 受益者負担の状況
 平成29年度までは施設型給付費(約6億程)が経常収益の中に計上されていたが、費用と重複するため平成30年度からは施設型給付費を除いて計上しているため経常収益が大幅に減額している。新型コロナウイルス禍であるため、比率は大きく減少となり、類似団体との比較でも、ほぼ平均値となった。特殊な状況下であるが、今後新型コロナウイルスの影響が緩和されることが見込まれることから、適正な受益者負担について今後も施設利用料などの見直しを引き続き検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県東洋町
団体コード 393011

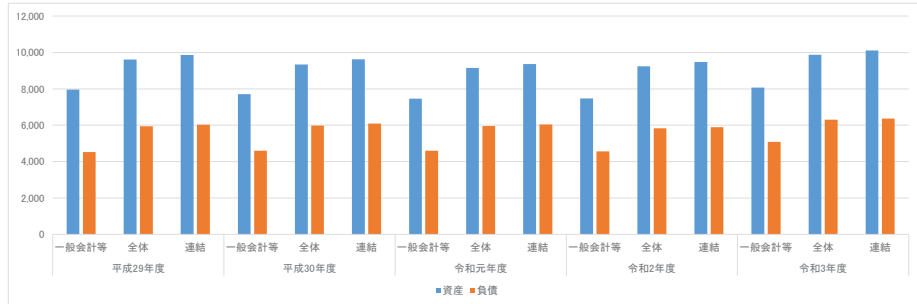
人口	2,239 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	74.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,926,885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	62.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,954	7,709	7,464	7,474	8,073
	負債	4,530	4,599	4,603	4,563	5,086
全体	資産	9,606	9,343	9,147	9,240	9,872
	負債	5,940	5,980	5,960	5,834	6,299
連結	資産	9,857	9,628	9,358	9,470	10,111
	負債	6,028	6,087	6,036	5,893	6,362

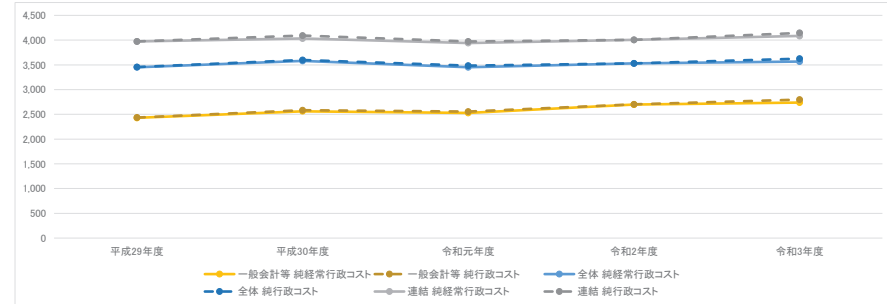


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から599百万円の増加(+8.0%)となっており、2年連続の増加となっております。主に増加要因となったのは、甲浦集落活動センターなどが完成したことにより、建物資産が増加したことが挙げられます。負債総額は前年度から523百万円増加(+11.5%)しており、主な要因は地方債が377百万円増加したことによります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,430	2,563	2,527	2,700	2,738
	純行政コスト	2,435	2,582	2,558	2,701	2,798
全体	純経常行政コスト	3,451	3,580	3,452	3,528	3,565
	純行政コスト	3,456	3,599	3,483	3,528	3,625
連結	純経常行政コスト	3,972	4,032	3,941	4,004	4,085
	純行政コスト	3,973	4,093	3,972	4,004	4,145

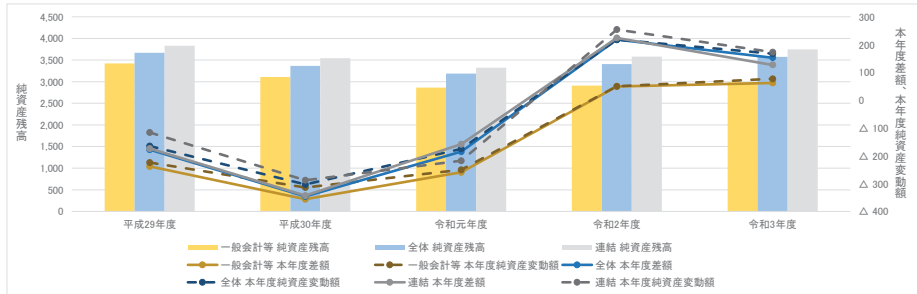


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から38百万円の増加と微増となっておりますが、純行政コストについては、前年度から97百万円の増加となっております。主な増加要因としては、臨時損失のうち災害復旧事業費が前年度から62百万円増加したことによります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 238	△ 356	△ 259	49	62
	本年度純資産変動額	△ 224	△ 314	△ 250	50	77
	純資産残高	3,424	3,110	2,860	2,910	2,987
全体	本年度差額	△ 178	△ 346	△ 185	218	153
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 303	△ 175	218	167
	純資産残高	3,666	3,363	3,187	3,406	3,573
連結	本年度差額	△ 174	△ 343	△ 158	224	127
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 288	△ 218	254	173
	純資産残高	3,829	3,541	3,323	3,577	3,749

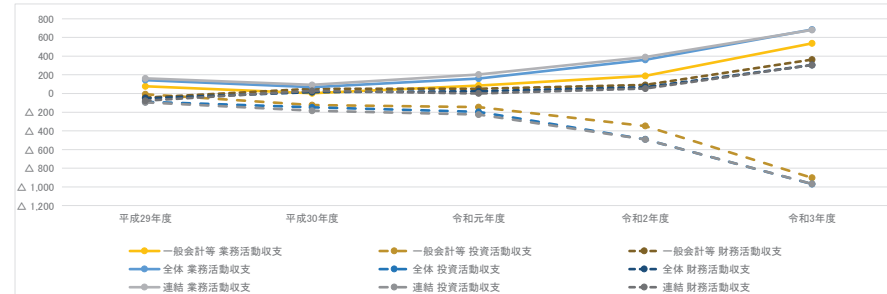


分析:
一般会計等において、平成29年度から令和元年度まで年度内の変動額がマイナスになっておりましたが、令和2年度からプラスに転じることができました。税金等が前年度から174百万円増加(+9.0%)しましたが、国県等補助金は特別定額給付金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減額となったことにより64百万円減少(▲8.0%)したことが要因となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	77	3	86	188	537
	投資活動収支	△ 8	△ 124	△ 145	△ 348	△ 903
	財務活動収支	△ 44	51	50	93	363
全体	業務活動収支	144	68	160	360	685
	投資活動収支	△ 89	△ 148	△ 197	△ 491	△ 969
	財務活動収支	△ 52	15	24	69	305
連結	業務活動収支	163	93	203	390	681
	投資活動収支	△ 95	△ 184	△ 225	△ 493	△ 968
	財務活動収支	△ 77	30	1	54	305



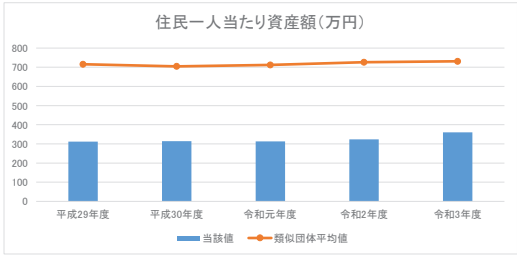
分析:
一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症に対する対応経費が前年度から減少したことと税金等収入が前年度から173百万円増加したことにより、前年度から349百万円(+185.6%)の増加となっております。投資活動収支につきましては、集落活動センターなど建設工事443百万円が事業完了したことにより555百万円(▲159.5%)減少しております。財務活動収支につきましては、前述した建設工事に係る起債発行が償還を上回った結果363百万円の黒字となっており、前年度から270百万円増加しております。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

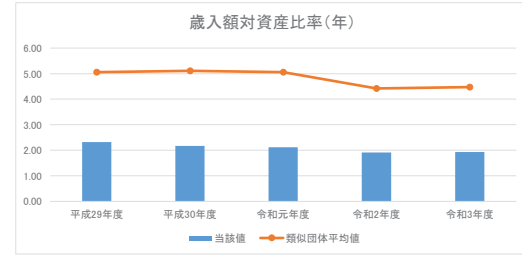
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	795,355	770,856	746,389	747,356	807,325
人口	2,555	2,450	2,381	2,307	2,239
当該値	311.3	314.6	313.5	324.0	360.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

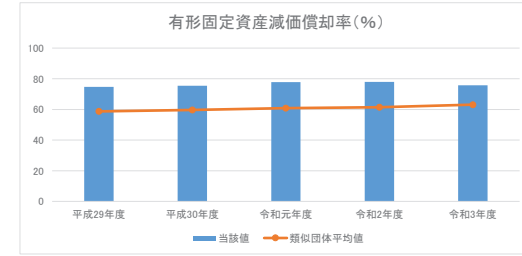
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,954	7,709	7,464	7,474	8,073
歳入総額	3,422	3,559	3,523	3,906	4,190
当該値	2.32	2.17	2.12	1.91	1.93
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,852	12,208	13,313	13,665	14,027
有形固定資産 ※1	15,866	16,189	17,119	17,513	18,495
当該値	74.7	75.4	77.8	78.0	75.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

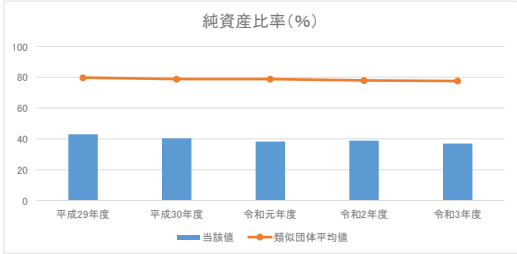
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

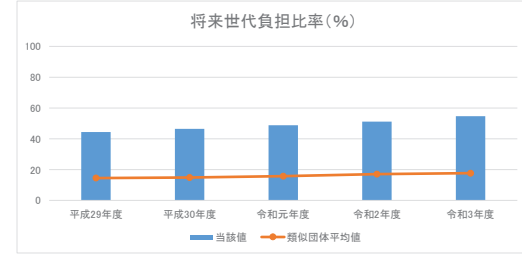
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,424	3,110	2,860	2,910	2,987
資産合計	7,954	7,709	7,464	7,474	8,073
当該値	43.0	40.3	38.3	38.9	37.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,742	2,852	2,978	3,168	3,600
有形・無形固定資産合計	6,182	6,138	6,100	6,190	6,587
当該値	44.4	46.5	48.8	51.2	54.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

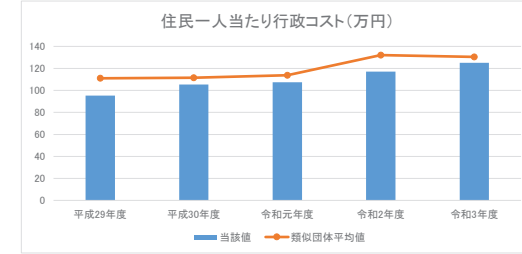
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

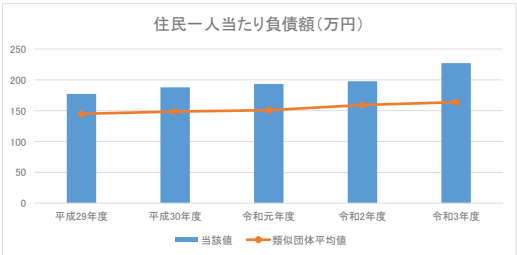
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	243,501	258,249	255,800	270,087	279,802
人口	2,555	2,450	2,381	2,307	2,239
当該値	95.3	105.4	107.4	117.1	125.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

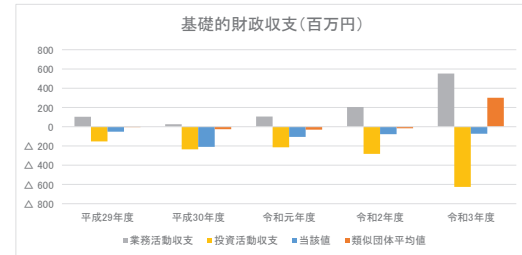
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	452,997	459,883	460,349	456,328	508,641
人口	2,555	2,450	2,381	2,307	2,239
当該値	177.3	187.7	193.3	197.8	227.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	103	26	106	205	552
投資活動収支 ※2	△154	△235	△213	△283	△625
当該値	△51	△209	△107	△78	△73
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

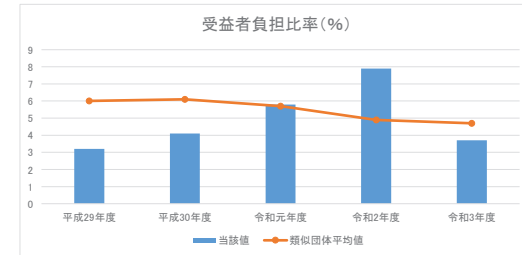
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	81	110	155	231	106
経常費用	2,511	2,673	2,682	2,931	2,844
当該値	3.2	4.1	5.8	7.9	3.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、令和3年度では一人当たり資産額が36.6百万円増加しており、甲浦集落活動センターが完成したことによるものとなっております。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためであります。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、減少傾向にあります。令和3年度では、税込等が110百万円増加し純資産自体は77百万円増加しましたが、甲浦集落活動センターなど建設事業において資産総額が増加し、かつ443百万円の起債を発行しており純資産比率が1.9%減少しております。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費については、「第3次東洋町定員適正化計画(令和4年度～令和8年度)」に基づき、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的な見直しによる行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況

令和3年度は引き続き新型コロナウイルス感染症対応のため、純行政コストが増加となっております。純行政コストが9,715万円増加しており、人口も前年度より減少(-2.9%)していることにより一人あたりのコストが増加となっております。住民サービスの低下を招かないように注視しながら改善に取り組んでいきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっているためであります。令和3年度では甲浦集落活動センターなど建設事業において443百万円の起債を発行したため、前年度より29.4百万円増加しております。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス感染症対応のための経常費用がコロナ禍前と比較し高止まりしております。経常収益につきまして前年度から125百万円減少したことにより、受益者負担比率も4.2%減少し類似団体平均値と乖離が生じております。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県奈半利町
 団体コード 393029

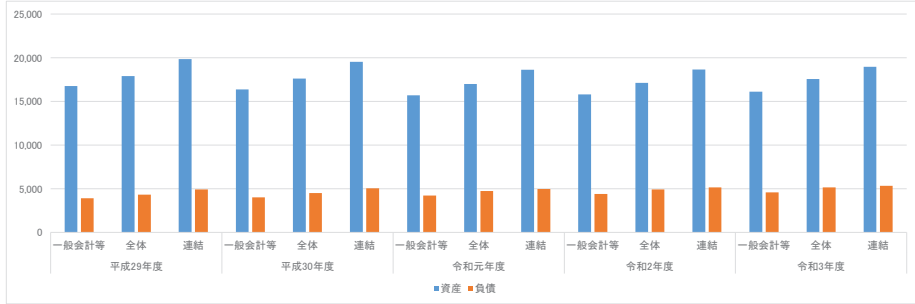
人口	3,055 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	28.37 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,894,240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,769	16,368	15,709	15,794	16,098
	負債	3,903	4,021	4,224	4,397	4,583
全体	資産	17,891	17,625	16,990	17,117	17,551
	負債	4,318	4,500	4,726	4,926	5,144
連結	資産	19,834	19,518	18,619	18,644	18,970
	負債	4,927	5,050	4,978	5,141	5,346

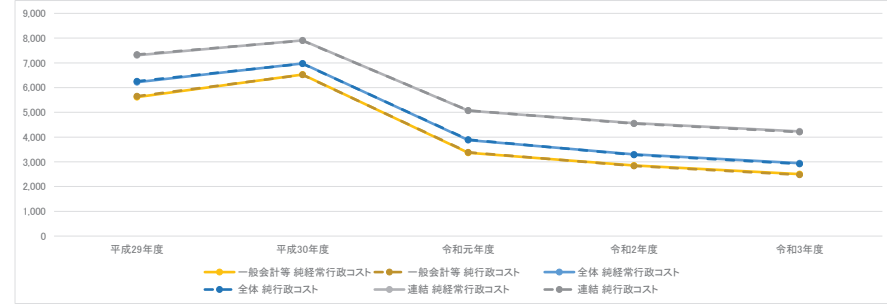


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から304百万円(+1.9%)の増加となった。これは基金が244百万円増加したこと等による。また有形固定資産は減価償却費506百万円を資産取得額が上回り47百万円増加となった。
 また負債総額も前年度末から186百万円(4.2%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が3,913百万円から4,132百万円と+219百万円増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,617	6,527	3,365	2,851	2,504
	純行政コスト	5,650	6,517	3,382	2,833	2,475
全体	純経常行政コスト	6,223	6,976	3,879	3,202	2,946
	純行政コスト	6,257	6,966	3,897	3,284	2,918
連結	純経常行政コスト	7,308	7,909	5,063	4,561	4,230
	純行政コスト	7,335	7,899	5,077	4,543	4,204

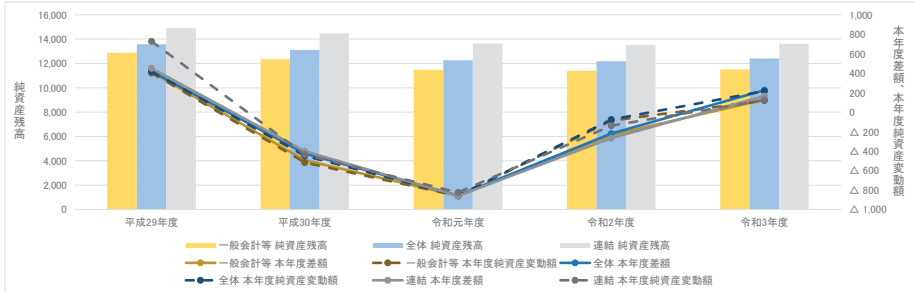


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは2,504百万円となり、前年度比△347百万円(△12.2%)の減少となった。内訳としては、人件費等の業務費用が△131百万円の減少、移転費用が△225百万円の減少となった。業務費用の減少要因は人件費・物件費等とも8%程度減少したことであり、移転費用の減少要因は、コロナ関連補助金の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	412	△ 495	△ 860	△ 234	127
	本年度純資産変動額	402	△ 518	△ 862	△ 88	118
	純資産残高	12,866	12,347	11,485	11,397	11,515
全体	本年度差額	418	△ 425	△ 857	△ 221	225
	本年度純資産変動額	418	△ 448	△ 859	△ 76	216
	純資産残高	13,573	13,125	12,266	12,190	12,406
連結	本年度差額	450	△ 403	△ 861	△ 267	166
	本年度純資産変動額	727	△ 438	△ 826	△ 140	123
	純資産残高	14,906	14,468	13,642	13,501	13,624

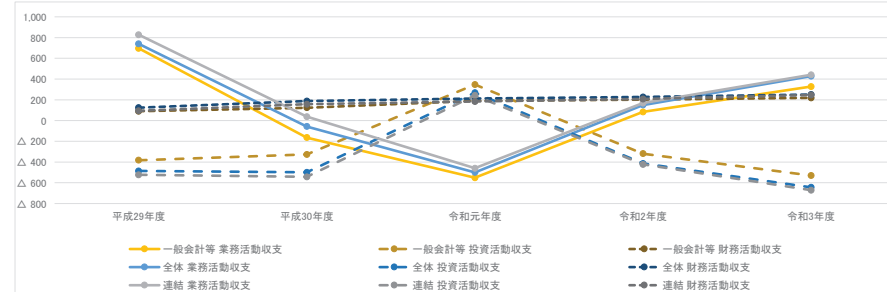


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,602百万円)が純行政コスト(2,475百万円)を上回ったことから、本年度差額は+127百万円(前年度比+361百万円)となり、本年度末純資産残高は+118百万円の増加となった。また、コロナ関連補助金が減少したことに伴い国県等補助金は△183百万円減少した。また純行政コストも補助金支出の減少のために大きく減少しており、行政コストの減少が財源の減少を上回ったため、結果的に本年度差額がプラスに転じた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	697	△ 164	△ 551	84	328
	投資活動収支	△ 382	△ 327	347	△ 319	△ 530
	財務活動収支	90	124	190	201	219
全体	業務活動収支	740	△ 57	△ 500	150	429
	投資活動収支	△ 488	△ 499	269	△ 414	△ 644
	財務活動収支	124	189	213	228	251
連結	業務活動収支	828	38	△ 455	169	442
	投資活動収支	△ 522	△ 542	242	△ 423	△ 671
	財務活動収支	94	158	184	208	246



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+328百万円であり、投資活動収支は基金積立が進んだことと、公共施設整備費の支出が多かったことから、△530百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+219百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から17百万円増加し、113百万円となった。ただ投資活動に必要な資金を業務活動収支では賅えず、地方債の発行収入によって確保している状況は変わっていない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,676,854	1,636,836	1,570,916	1,579,429	1,609,805
人口	3,271	3,228	3,137	3,119	3,055
当該値	512.6	507.1	500.8	506.4	526.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8

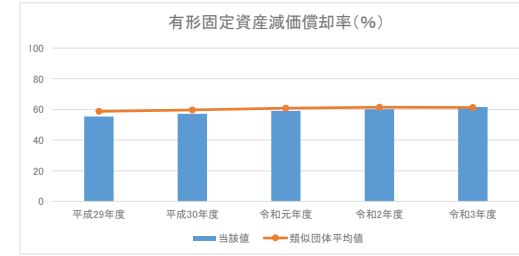
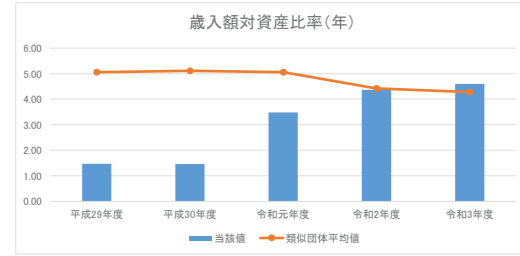
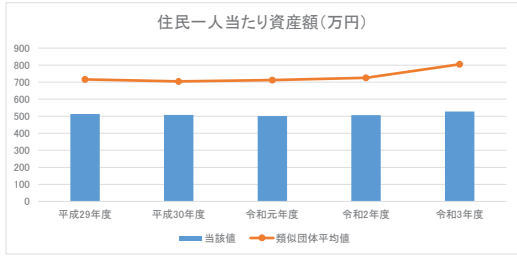
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,769	16,368	15,709	15,794	16,098
歳入総額	11,380	11,173	4,517	3,616	3,497
当該値	1.47	1.46	3.48	4.37	4.60
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,456	11,930	12,403	12,866	13,355
有形固定資産 ※1	20,733	20,852	21,022	21,397	21,673
当該値	55.3	57.2	59.0	60.1	61.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

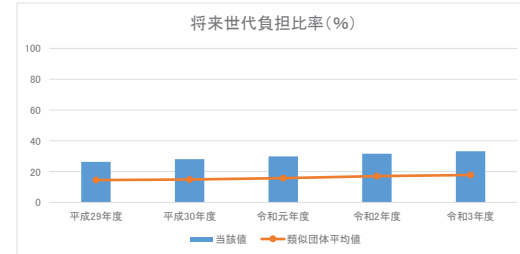
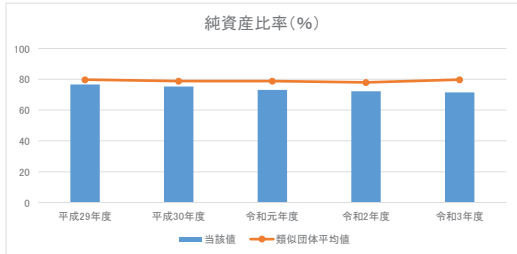
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,866	12,347	11,485	11,397	11,515
資産合計	16,769	16,368	15,709	15,794	16,098
当該値	76.7	75.4	73.1	72.2	71.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,951	3,038	3,210	3,395	3,585
有形・無形固定資産合計	11,186	10,820	10,774	10,731	10,776
当該値	26.4	28.1	29.8	31.6	33.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.8

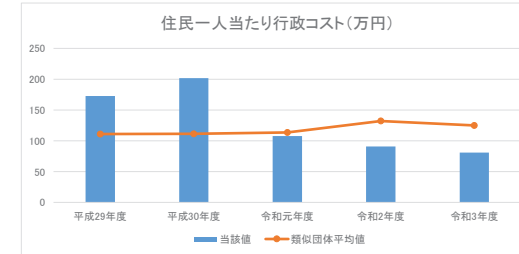
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	565,017	651,731	338,232	283,343	247,521
人口	3,271	3,228	3,137	3,119	3,055
当該値	172.7	201.9	107.8	90.8	81.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

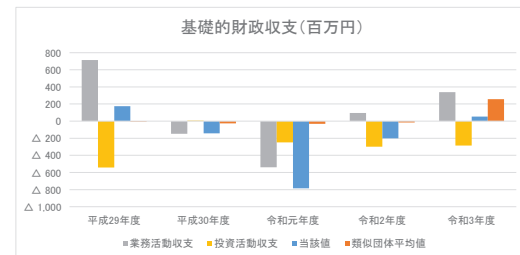
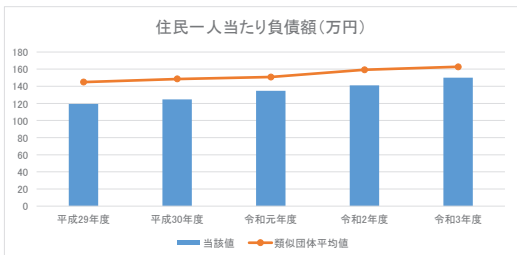
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	390,296	402,092	422,388	439,735	458,276
人口	3,271	3,228	3,137	3,119	3,055
当該値	119.3	124.6	134.6	141.0	150.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	715	△149	△538	96	339
投資活動収支 ※2	△541	6	△248	△298	△286
当該値	174	△143	△786	△202	53
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	257.9

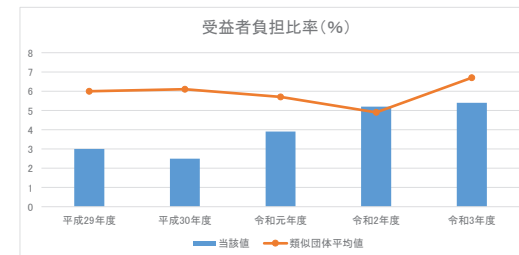
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	176	164	135	156	144
経常費用	5,793	6,691	3,500	3,007	2,648
当該値	3.0	2.5	3.9	5.2	5.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いことなどによるものと考えられる。前年度対比増加の要因としては、有形固定資産・基金の額がともに増加したこと、人口減少による結果である。
 歳入額対資産比率については、引き続き類似団体並の水準で推移している。
 有形固定資産減価償却率は、前年比+1.5ポイント上昇し、老朽化が進んでおり、類似団体比若干老朽化が進んでいるという結果となった。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を少し下回る水準で、平成26年度から緩やかに低下している状況にある。前年度比低下している主な要因としては、地方債残高の増加によるものと考えられる。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り、また、前年度と比べて1.7ポイント増加しており、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは近年ふるさと応援寄附金関連事業等によって増加していたが、当該事業規模の縮小に伴い、大幅に減少した。また前年比ではコロナ関連補助金支出が大幅に減少したため、当該値も減少した。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から9.0万円増加している。これは、地方債残高が増加したためである。一方で業務活動収支は黒字を確保しており、今後この黒字高をさらに増加させ、基金取崩しや地方債に頼らない行政運営としていきたい。
 基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回り、+53百万円の黒字に転じた。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度より0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る結果となった。経年比較では当該値は改善傾向にあるので、引き続き改善に取り組みたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県田野町
 団体コード 393037

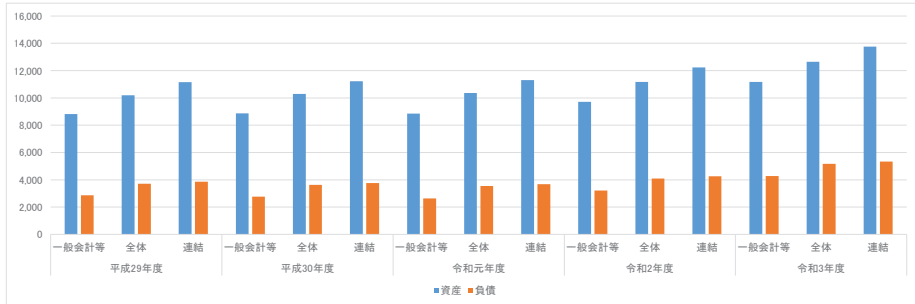
人口	2,553 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	6.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,638,415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,824	8,868	8,853	9,709	11,169
	負債	2,861	2,759	2,639	3,220	4,270
全体	資産	10,196	10,293	10,366	11,172	12,652
	負債	3,708	3,637	3,554	4,101	5,172
連結	資産	11,152	11,222	11,302	12,239	13,762
	負債	3,863	3,764	3,687	4,257	5,342

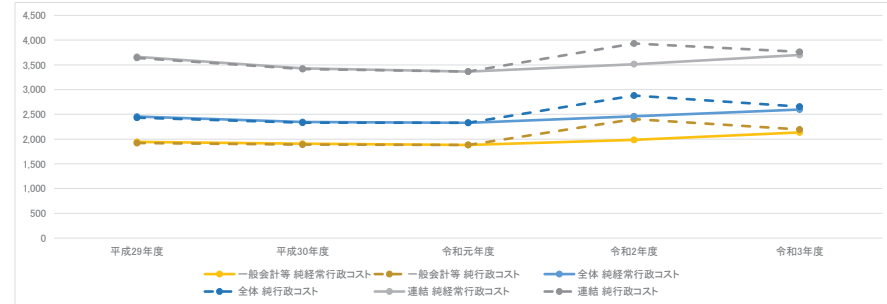


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,460百万円の増加となった。基金、事業用資産の変動が要因となっており、内容については減価基金やその他基金に係る基金(固定資産)が269百万円増加した。それに加え事業用資産、インフラ資産等に係る有形固定資産が1,273百万円増加した。
 ・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,480百万円増加し、負債総額についても前年度末から1,071百万円増加した。資産総額は、簡易水道基幹改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,483百万円多くなり、負債総額についても902百万円多くなっている。
 ・高知県広域食肉センター事務組合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,523百万円増加し、負債総額についても前年度末から1,085百万円増加した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて2,593百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,072百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,943	1,906	1,881	1,986	2,135
	純行政コスト	1,921	1,890	1,882	2,404	2,196
全体	純経常行政コスト	2,455	2,347	2,329	2,462	2,597
	純行政コスト	2,433	2,331	2,330	2,880	2,657
連結	純経常行政コスト	3,663	3,431	3,364	3,514	3,700
	純行政コスト	3,642	3,415	3,365	3,932	3,762

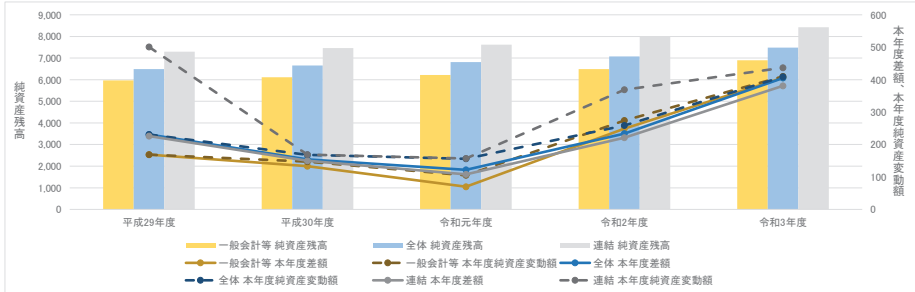


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は2,284百万円となり、前年度から増加している。内訳については、業務費用の減価償却費などの物件費等(915百万円、前年度比9.6%増)であり、純行政コストの41.7%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等に比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が36百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用が385百万円多くなり、純行政コストは、461百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が374百万円多くなっている。一方、人件費が203百万円多くなっているなど、業務費用が738百万円多くなり、純行政コストは1,566百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	169	133	70	249	406
	本年度純資産変動額	169	147	105	274	410
	純資産残高	5,962	6,109	6,214	6,488	6,898
全体	本年度差額	231	154	122	234	405
	本年度純資産変動額	231	168	156	259	409
	純資産残高	6,487	6,655	6,812	7,070	7,480
連結	本年度差額	226	150	108	221	381
	本年度純資産変動額	501	169	157	369	437
	純資産残高	7,289	7,457	7,614	7,983	8,420

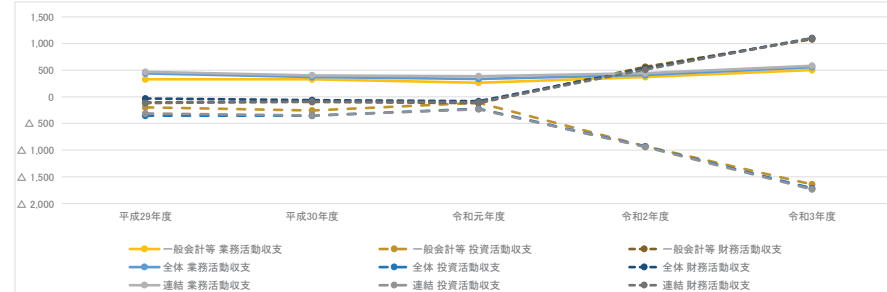


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(2,602百万円)が純行政コスト(2,196百万円)を上回っており、本年度差額は406百万円となり、純資産残高は410百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が93百万円多くなり、本年度差額は405百万円となり、純資産残高は410百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて収支等が618百万円多くなり、本年度差額は381百万円となり、純資産残高は437百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	328	329	264	371	503
	投資活動収支	△ 197	△ 256	△ 111	△ 925	△ 1,641
	財務活動収支	△ 104	△ 94	△ 118	561	1,080
全体	業務活動収支	438	372	335	411	556
	投資活動収支	△ 353	△ 354	△ 222	△ 932	△ 1,714
	財務活動収支	△ 30	△ 82	△ 81	527	1,101
連結	業務活動収支	470	403	386	444	582
	投資活動収支	△ 311	△ 348	△ 233	△ 938	△ 1,734
	財務活動収支	△ 116	△ 88	△ 105	510	1,097



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は503百万円であったが、投資活動収支については、△1,641百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,080百万円となり、これは地方債の発行額が償還額よりも多かったためであり、令和3年度については、地方債の総額が増加となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。また本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、54百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や保険料が収支等に含まれ、施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より53百万円多い556百万円となっている。投資活動収支では、△1,714百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回っていることから、1,101百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、57百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より79百万円多い582百万円となっている。投資活動収支は、△1,734百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、1,097百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、146百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	882,400	886,828	885,283	970,866	1,116,850
人口	2,675	2,644	2,618	2,606	2,553
当該値	329.9	335.4	338.2	372.6	437.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8

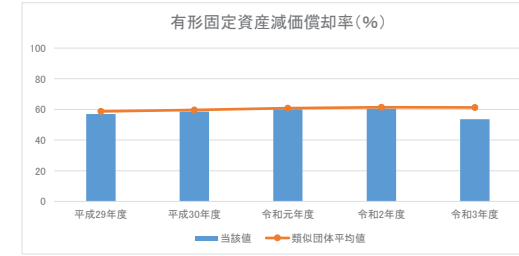
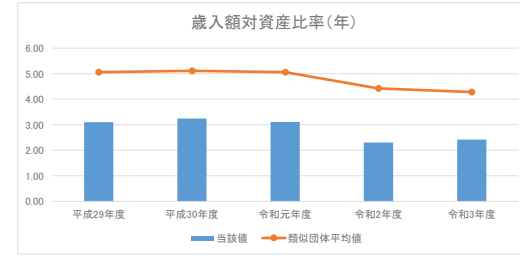
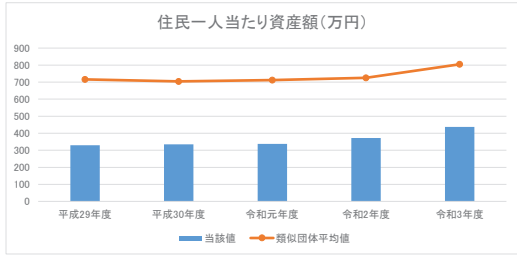
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,824	8,868	8,853	9,709	11,169
歳入総額	2,849	2,735	2,846	4,213	4,609
当該値	3.10	3.24	3.11	2.30	2.42
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	5,932	6,160	6,393	6,644	6,960
有形固定資産 ※1	10,399	10,517	10,634	10,971	12,976
当該値	57.0	58.6	60.1	60.6	53.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

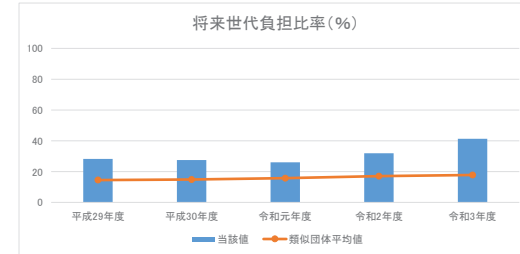
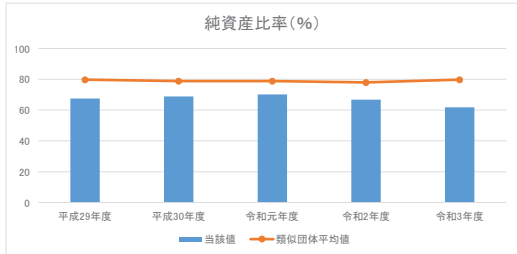
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,962	6,109	6,214	6,498	6,898
資産合計	8,824	8,868	8,853	9,709	11,169
当該値	67.6	68.9	70.2	66.8	61.8
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,729	1,632	1,529	2,109	3,253
有形・無形固定資産合計	6,115	5,931	5,887	6,609	7,876
当該値	28.3	27.5	26.0	31.9	41.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.8

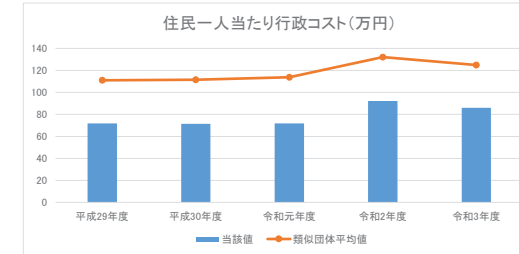
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	192,100	188,961	188,170	240,357	219,559
人口	2,675	2,644	2,618	2,606	2,553
当該値	71.8	71.5	71.9	92.2	86.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

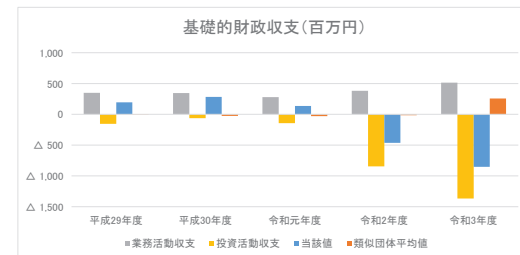
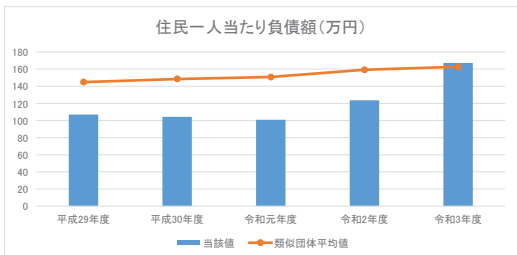
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	286,100	275,918	263,855	322,038	427,007
人口	2,675	2,644	2,618	2,606	2,553
当該値	107.0	104.4	100.8	123.6	167.3
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	348	346	279	383	514
投資活動収支 ※2	△155	△64	△144	△845	△1,366
当該値	193	282	135	△462	△852
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	257.9

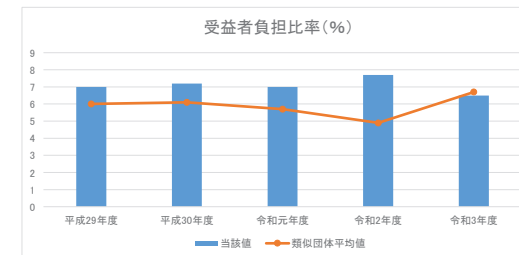
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	146	148	141	165	149
経常費用	2,089	2,054	2,021	2,150	2,284
当該値	7.0	7.2	7.0	7.7	6.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年に取得したものが多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、残存価値のある有形固定資産が少ないことによるものである。来年度以降の比率の推移傾向に注視していく。
③有形固定資産減価償却率については、53.6%と類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき老朽化した施設等に注視しつつ適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っている。前年度から5.0ポイントの減少のため、さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。直近では、地方債残高が減少傾向であったが、令和2年度及び令和3年度に地方債の発行額が償還額を上回ったため、地方債残高が増額となり、比率についても、前年度から9.4ポイントの増となっている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国費等の特定財源の確保や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。純行政コストは、昨年度から20,798万円減少している。内訳については、物件費や人件費が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦令和3年度までは類似団体を下回っていたが、令和3年度の大規模事業に係る負債額の増により、住民一人当たり負債額が大幅に増えた。今後についても世代間の公平性に注視しつつ補助金や基金の取崩し等を積極的に活用し地方債発行を抑え適正管理に努める。
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△852百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、横ばいの状況が続いていたが、令和3年度については、微減となっている。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県安田町
 団体コード 393045

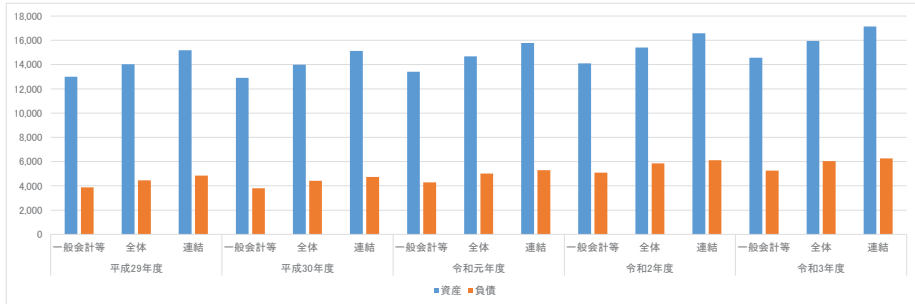
人口	2,507 人(R4:1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	52.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,757,780 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,004	12,908	13,409	14,095	14,573
	負債	3,885	3,794	4,294	5,092	5,252
全体	資産	14,018	13,996	14,677	15,412	15,937
	負債	4,465	4,414	5,018	5,851	6,035
連結	資産	15,173	15,120	15,779	16,573	17,135
	負債	4,844	4,740	5,303	6,113	6,273

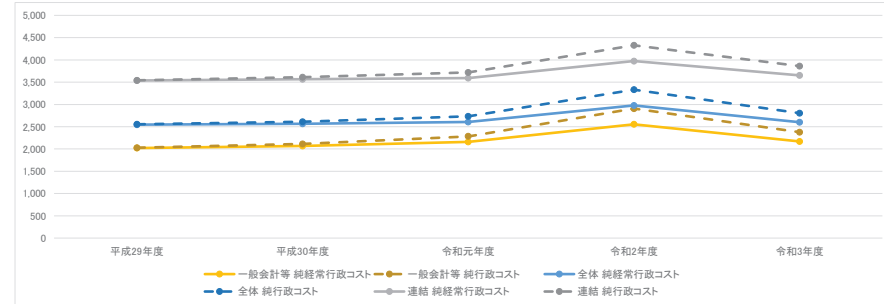


分析:
 一般会計等においては、資産総額が478百万円(3.4%)の増、負債も160百万円(3.1%)の増となった。資産のうち金額の変動が大きいものとしては、事業用資産の増加(168百万円)及びインフラ資産の増加(192百万円)であり、多目的交流センターなかやまの整備や町道等のインフラ整備が主な要因となっている。また、負債の増加額として金額が大きいものとしては、地方債の増加(191百万円)で、主に多目的交流センターなかやま等の整備に係る事業財源として充当した、過疎対策事業債の増が主な要因となっている。
 なお、全体、連結についても資産・負債ともに前年度を上回っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,021	2,068	2,160	2,554	2,170
	純行政コスト	2,029	2,114	2,284	2,908	2,376
全体	純経常行政コスト	2,547	2,567	2,609	2,978	2,600
	純行政コスト	2,555	2,613	2,733	3,331	2,806
連結	純経常行政コスト	3,538	3,566	3,594	3,975	3,654
	純行政コスト	3,542	3,612	3,718	4,328	3,862

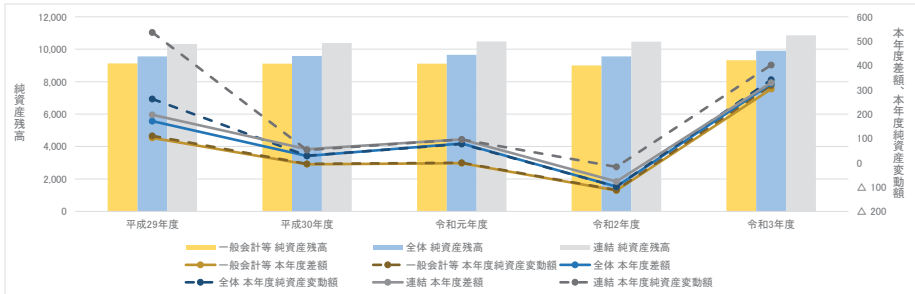


分析:
 一般会計等においては、物件費等が378百万円(28.9%)減少したことにより、経常費用が418百万円(15.3%)の減少となった。令和3年度は、物件費等の減少や新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が減少した結果、行政コストは令和元年度と同水準となっている。
 なお、全体、連結の行政コストについても、令和元年度と同水準となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	102	△ 6	△ 2	△ 114	303
	本年度純資産変動額	111	△ 5	0	△ 112	318
	純資産残高	9,119	9,114	9,114	9,002	9,320
全体	本年度差額	171	28	79	△ 98	325
	本年度純資産変動額	262	29	77	△ 98	341
	純資産残高	9,553	9,582	9,659	9,561	9,902
連結	本年度差額	197	56	96	△ 77	329
	本年度純資産変動額	536	52	96	△ 17	402
	純資産残高	10,329	10,381	10,477	10,460	10,862

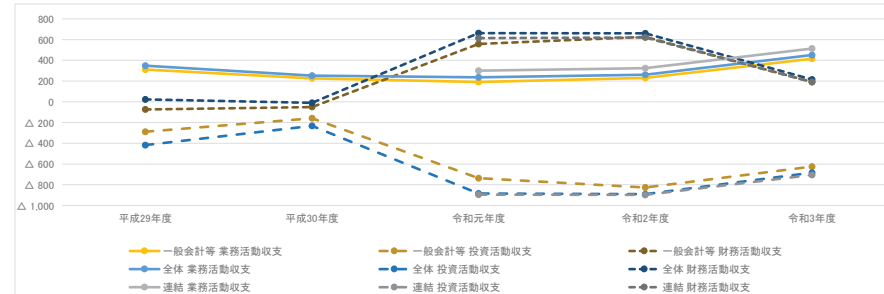


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源2,679百万円(4.1%)の減少が純行政コスト2,376百万円(18.3%)の減少を上回り、令和3年度は303百万円のプラスとなった。財源のうち、金額の変動が大きいものとしては、国県等補助金の減少(235百万円)であり、主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金の減少となっている。純行政コストの減少は532百万円であり、物件費等(378百万円)の減少が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	312	227	191	230	415
	投資活動収支	△ 288	△ 159	△ 735	△ 826	△ 624
	財務活動収支	△ 74	△ 50	558	626	191
全体	業務活動収支	349	253	236	260	451
	投資活動収支	△ 418	△ 232	△ 884	△ 890	△ 684
	財務活動収支	23	△ 10	662	660	215
連結	業務活動収支			300	325	513
	投資活動収支			△ 895	△ 897	△ 705
	財務活動収支			615	620	190



分析:
 一般会計等における業務活動収支は415百万円のプラスであったが、投資活動収支は624百万円のマイナスであった。投資活動収支については、公共施設や道路等のインフラ設備更新のための財源を地方債で充当しているため、マイナスとなっている。
 財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回っているため、191百万円のプラスとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,300,390	1,290,793	1,340,855	1,409,458	1,457,282
人口	2,748	2,700	2,653	2,594	2,507
当該値	473.2	478.1	505.4	543.4	581.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

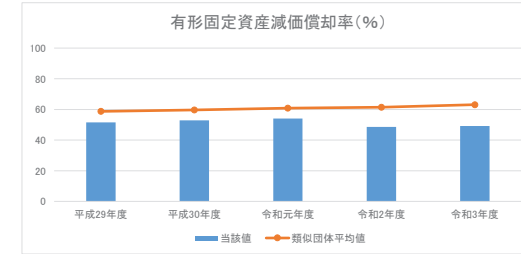
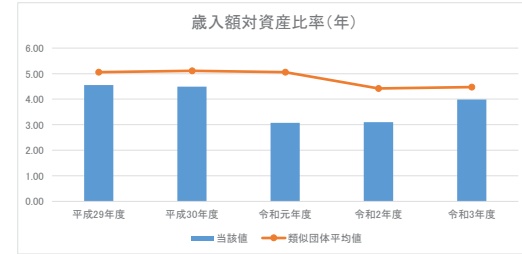
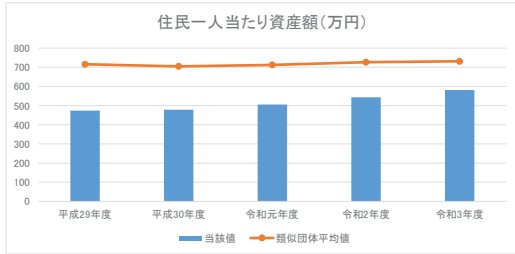
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,004	12,908	13,409	14,095	14,573
歳入総額	2,860	2,877	4,364	4,541	3,655
当該値	4.55	4.49	3.07	3.10	3.99
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,616	7,963	8,256	8,392	8,643
有形固定資産 ※1	14,773	15,086	15,300	17,271	17,617
当該値	51.6	52.8	54.0	48.6	49.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

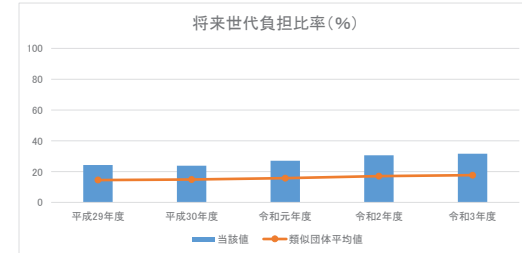
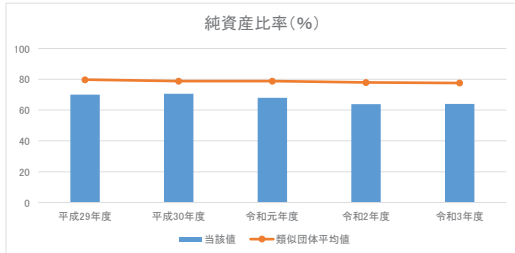
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,119	9,114	9,114	9,002	9,320
資産合計	13,004	12,908	13,409	14,095	14,573
当該値	70.1	70.6	68.0	63.9	64.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,291	2,259	2,855	3,522	3,747
有形・無形固定資産合計	9,484	9,444	10,585	11,519	11,858
当該値	24.2	23.9	27.0	30.6	31.6
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

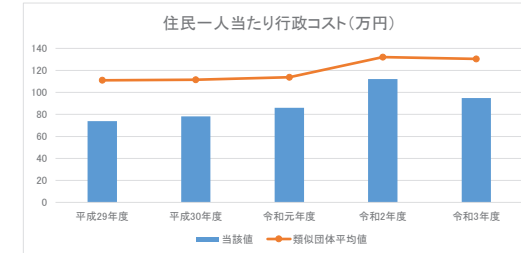
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	202,938	211,370	228,376	290,752	237,635
人口	2,748	2,700	2,653	2,594	2,507
当該値	73.8	78.3	86.1	112.1	94.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

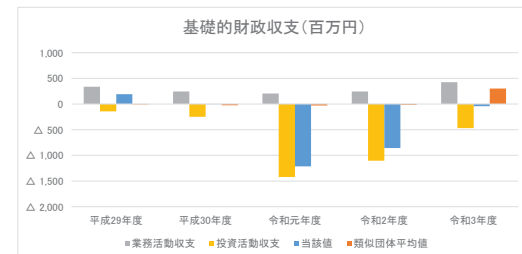
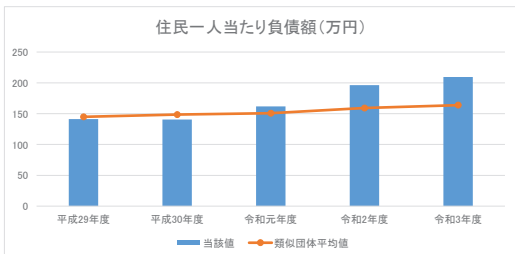
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	388,481	379,354	429,427	509,228	525,240
人口	2,748	2,700	2,653	2,594	2,507
当該値	141.4	140.5	161.9	196.3	209.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	335	246	207	243	427
投資活動収支 ※2	△142	△247	△1,423	△1,102	△469
当該値	193	△1	△1,216	△859	△42
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

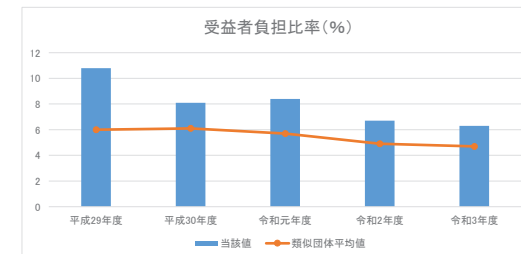
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	244	183	199	182	147
経常費用	2,265	2,250	2,359	2,736	2,317
当該値	10.8	8.1	8.4	6.7	6.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地)で取得価格が不明であるため、備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、各施設の老朽化により、前年度比で0.5%上昇している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、類似団体平均値の約1.8倍の指標となっており、依然として高い水準となっている。社会基盤整備を目的とした建設事業等の財源を地方債に求めざるを得ない脆弱な財政基盤状況によるものである。今後は地方債の発行抑制を図り、将来世代に負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度比17.3ポイント減少している。これは、物件費等の減少や新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失の減少によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、多目的交流センターなかやまや道路等のインフラ整備などの大型建設事業に係る補償金の収入によるものであるが、補償金収入は年度による増減することから、今後においても注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている。これは、安田川分水対策事業に係る補償金の収入によるものであるが、補償金収入は年度による増減することから、今後においても注視する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県北川村
 団体コード 393053

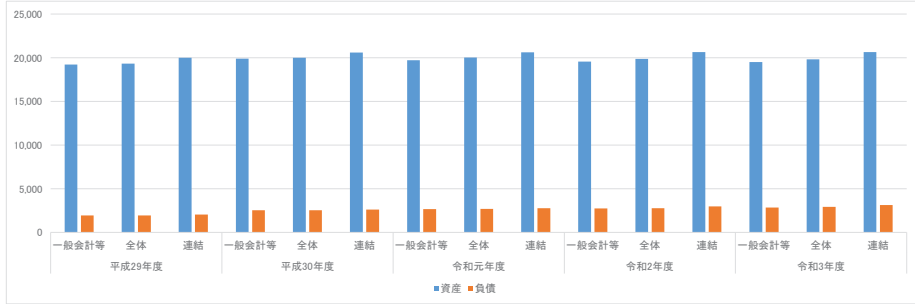
人口	1,222 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	196.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,296,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,223	19,881	19,724	19,566	19,514
	負債	1,934	2,527	2,663	2,743	2,846
全体	資産	19,336	19,988	20,017	19,876	19,823
	負債	1,934	2,534	2,680	2,780	2,923
連結	資産	19,984	20,592	20,613	20,640	20,634
	負債	2,054	2,625	2,770	2,987	3,143

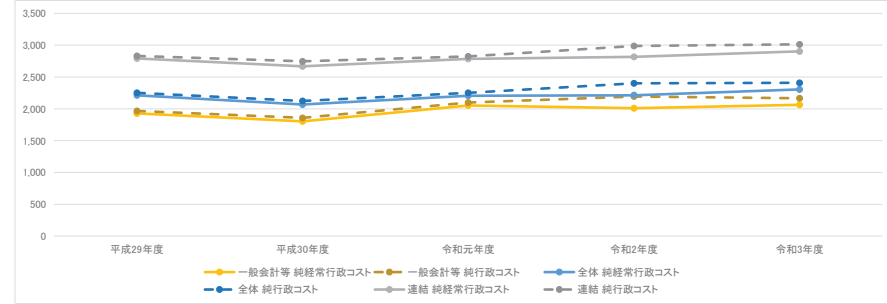


分析:
 すべての区分において、負債は増加傾向にありますが、一般会計等では減価償却と現金の減少等により令和元年度以降資産が微減しています。
 令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に309百万円の差額があり、これは主に簡易水道特別会計のインフラ工物251百万円、財政調整基金36百万円が要因となっています。また負債は77百万円の差額があり、これは簡易水道特別会計の地方債が主な要因です。
 令和3年度における全体会計と連結会計の資産、負債の差は一部事務組合・広域連合等の外郭団体との連結によるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,929	1,803	2,052	2,008	2,063
	純行政コスト	1,968	1,858	2,097	2,193	2,167
全体	純経常行政コスト	2,213	2,068	2,204	2,214	2,305
	純行政コスト	2,251	2,123	2,250	2,399	2,409
連結	純経常行政コスト	2,792	2,668	2,784	2,816	2,903
	純行政コスト	2,831	2,747	2,823	2,987	3,014

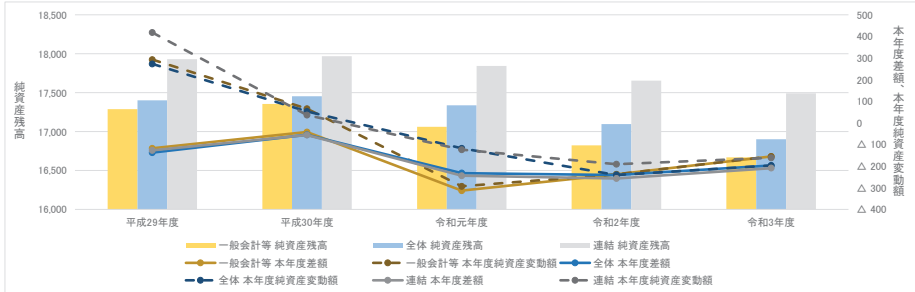


分析:
 純行政コストについて平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で増加傾向にあります。
 令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに242百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等207百万円が要因となっています。
 令和3年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると605百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 117	△ 42	△ 313	△ 238	△ 155
	本年度純資産変動額	293	66	△ 293	△ 238	△ 155
	純資産残高	17,289	17,355	17,062	16,824	16,669
全体	本年度差額	△ 137	△ 55	△ 232	△ 241	△ 197
	本年度純資産変動額	273	53	△ 117	△ 241	△ 197
	純資産残高	17,402	17,454	17,338	17,097	16,900
連結	本年度差額	△ 127	△ 58	△ 244	△ 257	△ 209
	本年度純資産変動額	418	36	△ 124	△ 191	△ 161
	純資産残高	17,930	17,967	17,843	17,653	17,491

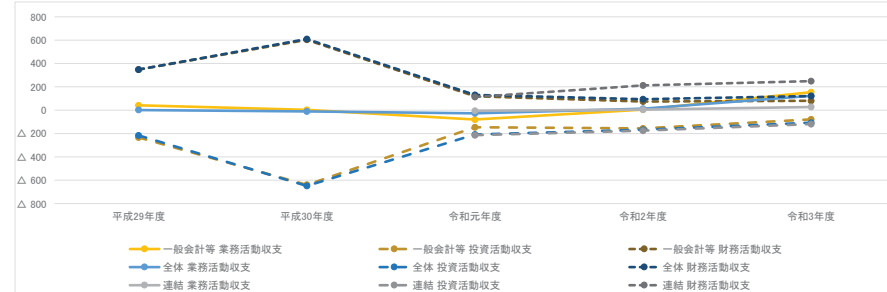


分析:
 令和3年度の一般会計等において純行政コストが2,167百万円となり財政調整基金を上回っています。このため本年度差額は155百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少しました。
 令和3年度の全体会計及び連結会計においても同様に、純資産残高が減少しました。
 平成30年度までは、本年度残高がマイナスの年度も無償所管換等の加算により純資産残高は全ての会計区分で増加傾向にありましたが、令和元年度以降は純行政コストの増加に加え無償所管換等減少等により、純資産残高も減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	41	3	△ 80	4	154
	投資活動収支	△ 234	△ 640	△ 147	△ 156	△ 79
	財務活動収支	348	603	120	74	81
全体	業務活動収支	2	△ 10	△ 27	12	123
	投資活動収支	△ 218	△ 649	△ 208	△ 187	△ 107
	財務活動収支	348	610	130	94	121
連結	業務活動収支			△ 5	4	27
	投資活動収支			△ 214	△ 176	△ 119
	財務活動収支			113	212	249



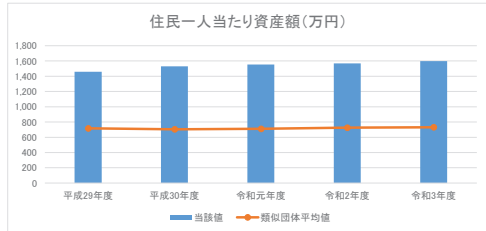
分析:
 業務活動収支の平成29年度から令和元年度までは、一般会計等、全体ともに毎年減少傾向にあり、一般会計等では令和元年度で、全体会計では平成30年度で支出が収入を上回りマイナスに転じています。令和2年度からは一般会計等、全体ともにプラスの値に回復しています。
 投資活動収支は、一般会計等、全体ともに期間を通してマイナスで推移しています。令和3年度と令和2年度の差は主に基金積立金支出及び公共施設等整備費支出の減少によるものです。
 財務活動収支は、期間を通してプラスのまま推移しています。これは主に地方債の借入額が返済額を上回っていることによるものです。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

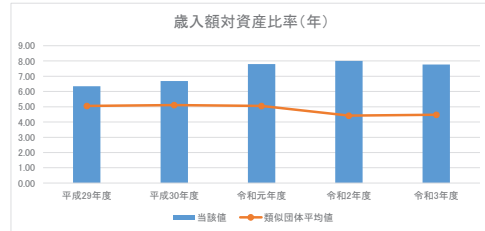
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,922,339	1,988,128	1,972,436	1,956,640	1,951,441
人口	1,318	1,300	1,270	1,247	1,222
当該値	1,468.5	1,529.3	1,553.1	1,569.1	1,596.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

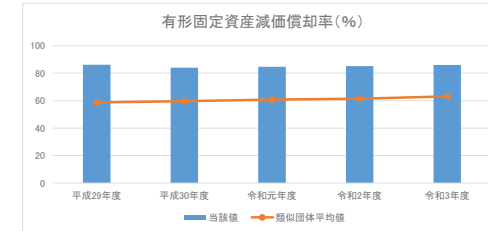
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,223	19,881	19,724	19,566	19,514
歳入総額	3,031	2,972	2,530	2,447	2,514
当該値	6.34	6.69	7.80	8.00	7.76
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,223	31,548	31,894	32,245	32,598
有形固定資産 ※1	36,247	37,538	37,646	37,845	37,925
当該値	86.1	84.0	84.7	85.2	86.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

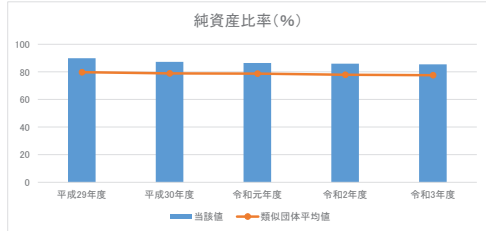
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

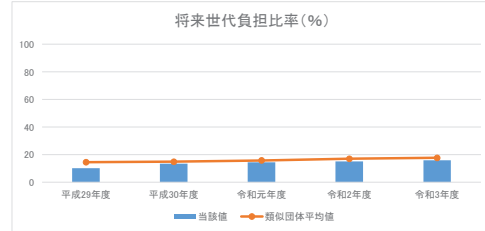
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,289	17,355	17,062	16,824	16,669
資産合計	19,223	19,881	19,724	19,566	19,514
当該値	89.9	87.3	86.5	86.0	85.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,568	2,172	2,293	2,367	2,448
有形・無形固定資産合計	15,500	16,086	15,879	15,688	15,443
当該値	10.1	13.5	14.4	15.1	15.9
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

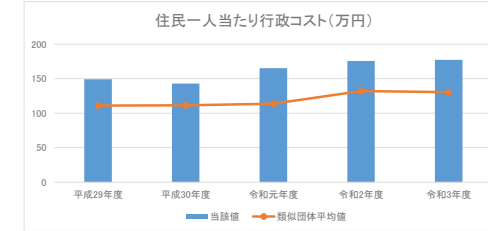
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

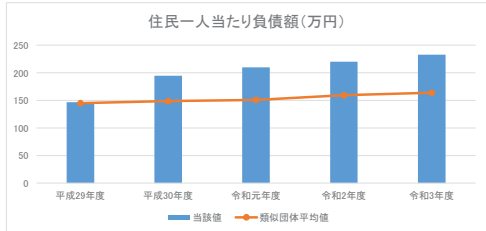
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	196,777	185,754	209,711	219,268	216,714
人口	1,318	1,300	1,270	1,247	1,222
当該値	149.3	142.9	165.1	175.8	177.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

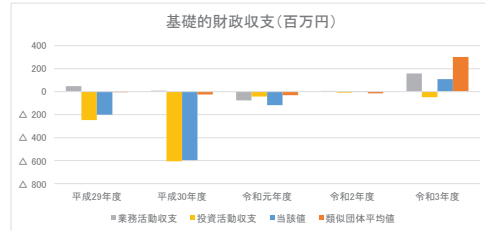
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	193,440	252,661	266,265	274,261	284,563
人口	1,318	1,300	1,270	1,247	1,222
当該値	146.8	194.4	209.7	219.9	232.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	48	9	△76	7	157
投資活動収支 ※2	△248	△605	△42	△10	△48
当該値	△200	△596	△118	△3	109
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

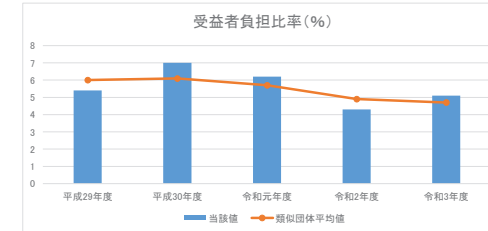
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	110	136	135	91	112
経常費用	2,040	1,939	2,187	2,099	2,175
当該値	5.4	7.0	6.2	4.3	5.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1,596.9万円、歳入額対資産比率は7.76%となっており、類似団体平均値を上回っています。

推移をみると、人口の減少により、住民一人当たり資産額は増加傾向にあります。歳入額対資産比率も、歳入総額の減少に伴い当該値は増加傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は86.0%となっており、類似団体平均値を上回っています。この値は概ね50%を超えると公共施設整備の改修等・更新の検討が必要とされています。

平成30年度は新規取得した有形固定資産が多かったため、一時的に減価償却率が減少しているものの、全体的に資産の老朽化は進行している状況です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.4%で類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は15.9%で類似団体平均値を下回っています。

純資産比率は減少傾向にあり、将来世代負担比率は地方債の借入額が返済額を上回り、地方債残高が増加したことにより増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは177.3万円と類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供にコストが掛かっています。適正値を把握するため、今後も継続して検討を行う必要があります。

期間を通して人口が減少する一方、純行政コストは概ね増加傾向にあり、当該値も大きくなっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は232.9万円となっており類似団体平均値を上回っています。

期間を通して人口が減少している一方で、負債額が増加していることにより当該値の増加が進んでいます。

基礎的財政収支は109百万円となっており、プラスに転じているものの類似団体平均値を下回っています。令和3年度は投資活動収支のマイナス幅が増加したものの、業務活動収支がプラスに回復し、当該値が増加しました。

当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているを示す指標でプラスが望ましいとされていますが、公共施設整備の投資を行うことで③有形固定資産減価償却率の低下に寄ることになります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%となっており、類似団体平均値を上回っています。受益者負担の割合が適正値であるか、継続して検討を行う必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県馬路村
 団体コード 393061

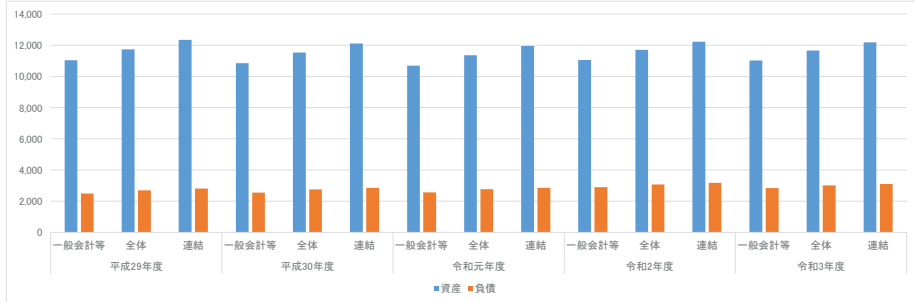
人口	834 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	165.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,088.147 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,043	10,844	10,697	11,046	11,030
	負債	2,493	2,554	2,573	2,897	2,837
全体	資産	11,741	11,528	11,359	11,699	11,666
	負債	2,703	2,757	2,768	3,081	3,011
連結	資産	12,349	12,117	11,947	12,231	12,188
	負債	2,814	2,857	2,856	3,175	3,107

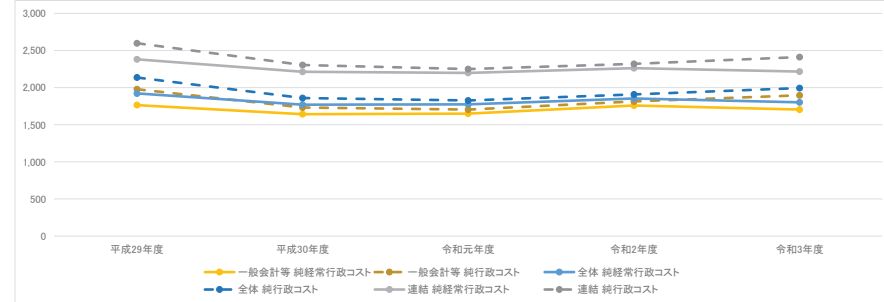


分析:
 一般会計等における資産額は前年度比16百万円の減となった。変動の要因として財政調整基金や減債基金の増により流動資産は51百万円増加したものの、固定資産が主に減価償却により67百万円の減となったことが挙げられる。
 また、負債額は前年度比60百万円の減となっており、地方債残高が54百万円の減となったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,764	1,642	1,650	1,760	1,704
	純行政コスト	1,978	1,733	1,704	1,814	1,895
全体	純経常行政コスト	1,922	1,770	1,774	1,854	1,803
	純行政コスト	2,136	1,861	1,827	1,908	1,994
連結	純経常行政コスト	2,381	2,214	2,198	2,261	2,216
	純行政コスト	2,598	2,305	2,250	2,319	2,411

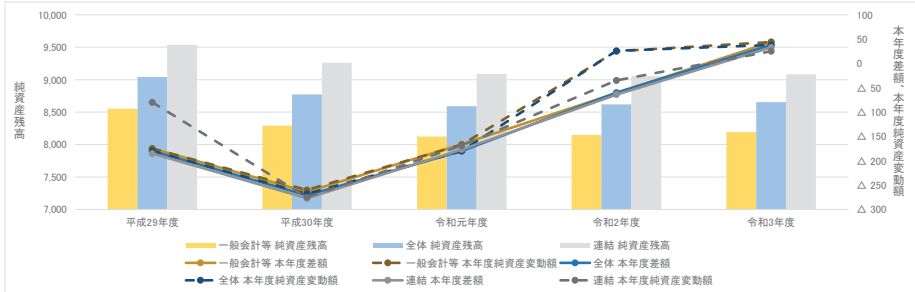


分析:
 行政コストについては一般、全体、連結ともに大きな変動はなくほぼ横ばいで推移している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 175	△ 264	△ 166	△ 61	44
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 260	△ 167	25	44
	純資産残高	8,551	8,290	8,124	8,149	8,193
全体	本年度差額	△ 180	△ 271	△ 180	△ 60	38
	本年度純資産変動額	△ 180	△ 268	△ 180	26	38
	純資産残高	9,039	8,771	8,591	8,617	8,655
連結	本年度差額	△ 185	△ 277	△ 177	△ 64	33
	本年度純資産変動額	△ 80	△ 275	△ 169	△ 33	25
	純資産残高	9,535	9,260	9,091	9,056	9,081

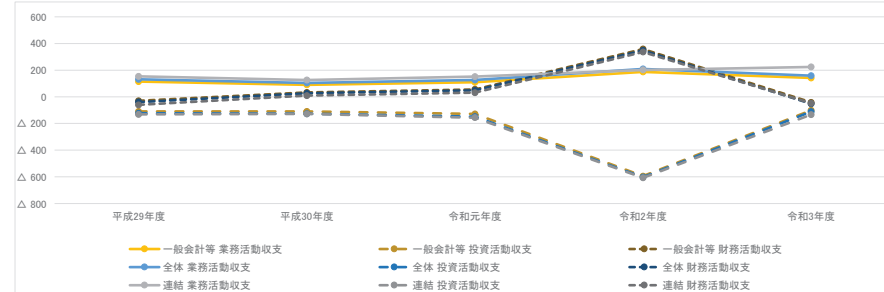


分析:
 一般会計等における本年度差額は前年度比105百万円の増となっており、財源が行政コストを上回ることとなった。差額が増加しプラスになった要因として、行政コストはほぼ横ばいだが、財源が地方交付税の増(前年度比+118百万円)やふるさと納税の増(前年度比+49百万円)などにより増加したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	114	90	110	187	142
	投資活動収支	△ 109	△ 109	△ 128	△ 594	△ 101
	財務活動収支	△ 30	33	56	358	△ 41
全体	業務活動収支	131	104	127	209	158
	投資活動収支	△ 123	△ 126	△ 148	△ 602	△ 111
	財務活動収支	△ 39	27	48	348	△ 52
連結	業務活動収支	154	126	152	202	224
	投資活動収支	△ 132	△ 128	△ 156	△ 607	△ 133
	財務活動収支	△ 60	10	32	336	△ 49



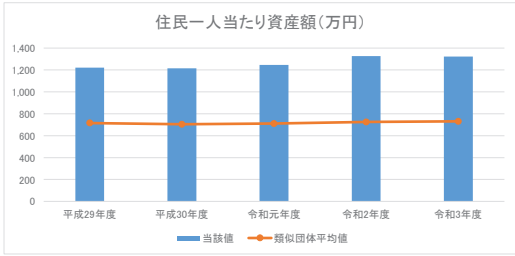
分析:
 業務活動収支については、前年度比45百万円の減であり、災害復旧事業に係る支出が124百万円の増加となったことが大きな要因である。
 投資活動収支については、前年度比493百万円の増となっている。令和2年度に公共施設の建て替え工事を行ったため収支が大幅なマイナスとなったが、令和3年度については令和元年度以前の水準に戻っている。
 財務活動収支については、前年度比399百万円の減である。令和2年度は前述の公共施設建て替え工事に伴う地方債の発行を行ったことで、単年度の収入が増っており、令和3年度については例年の水準に戻ったが、地方債の償還による支出が発行による収入を上回ったためマイナスとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

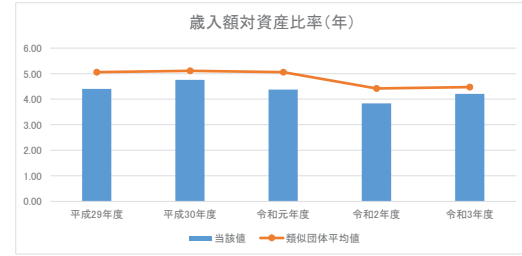
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,104,346	1,084,416	1,069,658	1,104,600	1,102,974
人口	904	893	858	832	834
当該値	1,221.6	1,214.4	1,246.7	1,327.6	1,322.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

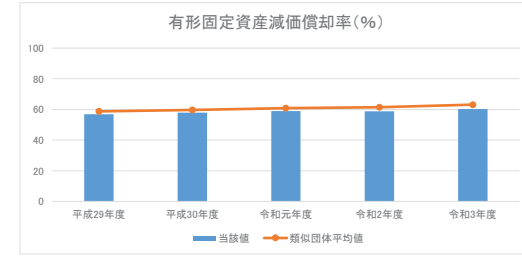
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,043	10,844	10,697	11,046	11,030
歳入総額	2,512	2,276	2,440	2,874	2,622
当該値	4.40	4.76	4.38	3.84	4.21
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,821	11,226	11,532	11,941	12,380
有形固定資産 ※1	19,041	19,377	19,571	20,295	20,533
当該値	56.8	57.9	58.9	58.8	60.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

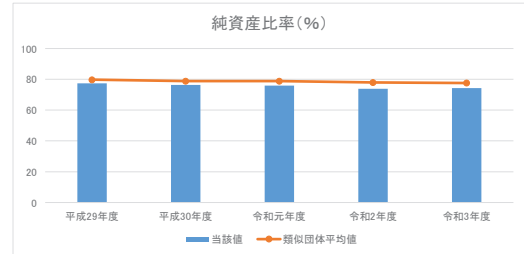
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

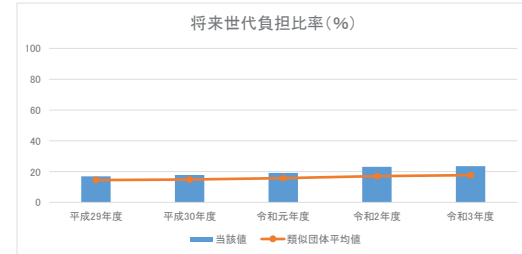
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,551	8,290	8,124	8,149	8,193
資産合計	11,043	10,844	10,697	11,046	11,030
当該値	77.4	76.4	75.9	73.8	74.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,499	1,556	1,655	2,057	2,055
有形・無形固定資産合計	8,894	8,765	8,631	8,908	8,713
当該値	16.9	17.8	19.2	23.1	23.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

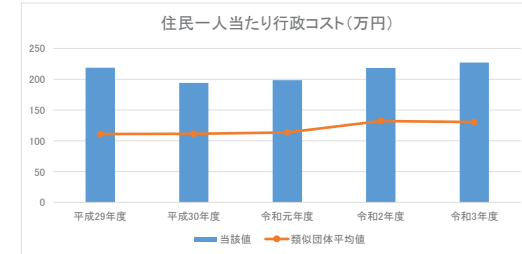
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

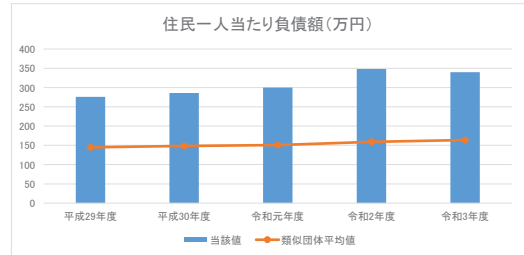
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	197,776	173,333	170,381	181,423	189,498
人口	904	893	858	832	834
当該値	218.8	194.1	198.6	218.1	227.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

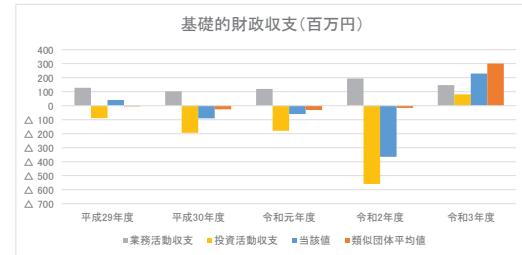
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	249,272	255,377	257,279	289,696	283,705
人口	904	893	858	832	834
当該値	275.7	286.0	299.9	348.2	340.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	128	102	120	194	148
投資活動収支 ※2	△ 88	△ 193	△ 180	△ 559	81
当該値	40	△ 91	△ 60	△ 365	229
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

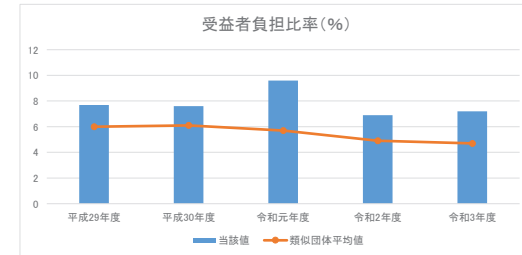
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	147	135	176	131	133
経常費用	1,911	1,777	1,827	1,891	1,838
当該値	7.7	7.6	9.6	6.9	7.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

本村は人口800人程度の小さな村であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており、役場本庁と支所、2箇所の診療所・保育・小中学校等の施設や多くの村道、林道、橋梁などのインフラを有していることから、住民一人当たりの資産は1322.5万円で、類似団体の平均を大きく上回っている。
有形固定資産の減価償却率は類似団体平均よりもやや低い水準となっているものの、施設の老朽化は確実に進んでいるため、公共施設等総合管理計画等に基づき適切な管理を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況である。これは負債の大半を占める地方債が要因であると考えられる。
主な地方債としては交付税措置の大きい過疎債や、地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。令和2年度には公共施設の建て替えに伴い地方債の残高が大幅に増加している。
今後とも予定している施設の建て替えがあるが、地方債残高、及び将来世代負担比率に注視し、地方債の発行の際には交付税措置の大きい有利な地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事情により、役場本庁・支所、保育・診療所・小中学校をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っていることが考えられる。また、村の根幹産業、及び雇用の場である農業や林業に対する補助金や、山間部で雨量の多い地域柄、台風や豪雨による災害が発生しやすいことも行政コスト増の要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。大きな要因としては令和元年度から令和2年度にかけて行った公共施設の建て替えにより、地方債残高が大幅に増加したことが挙げられる。
人口は少ないものの、老朽化が進む馬路地区・魚梁瀬地区の2地区の公共施設、インフラを維持・更新する必要があり、その財源として地方債に依存しているため負債額が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。その要因として、民間の賃貸住宅がなく多くの公営住宅を有しており、ネット環境についても周辺3町村と共同で通信網の整備、管理をしているため、公営住宅の使用料収入や光ネットサービスの使用料収入が大きいためと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県芸西村
団体コード 393070

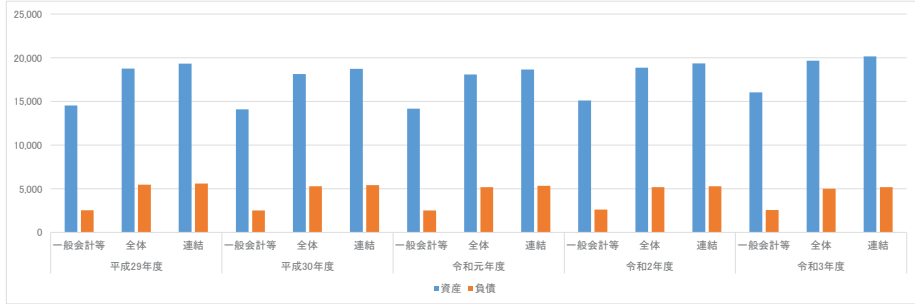
人口	3,644 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	39.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,020.179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,525	14,087	14,175	15,108	16,029
	負債	2,547	2,498	2,519	2,609	2,567
全体	資産	18,760	18,138	18,067	18,868	19,659
	負債	5,464	5,286	5,189	5,173	5,009
連結	資産	19,320	18,722	18,646	19,357	20,150
	負債	5,596	5,405	5,328	5,292	5,179



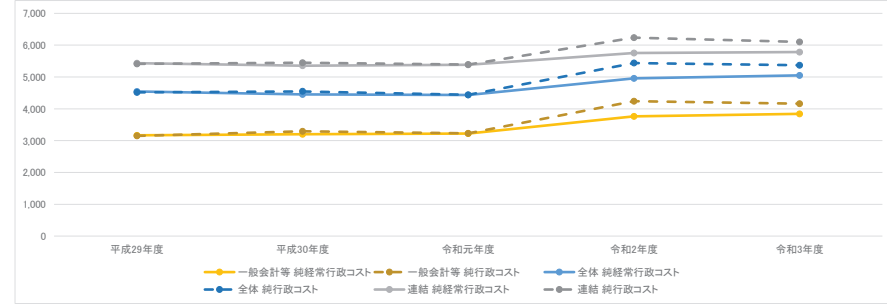
分析:
一般会計等の資産合計は、令和2年度と比較して921百万円増加しました。主たる要因は基金の増加で、特にふるさと応援基金454百万円が大きな割合を占めています。一般会計等の資産増加が大きいため、全体会計の資産合計についても令和2年度と比較して791百万円増加しました。一般会計等よりも増加幅が小さいこの主たる要因は、下水道事業特別会計の資産合計が減価償却の進捗により128百万円減少していることによります。連結会計の資産合計は、793百万円増加しました。全体と比べ同程度の増加となっており、連結団体の資産増加が少なかったことがわかります。

負債については一般会計等は横ばい、全体と連結は微減傾向に推移しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,168	3,198	3,224	3,760	3,842
	純行政コスト	3,149	3,292	3,230	4,240	4,158
全体	純経常行政コスト	4,542	4,455	4,435	4,958	5,051
	純行政コスト	4,520	4,549	4,441	5,438	5,367
連結	純経常行政コスト	5,437	5,355	5,385	5,756	5,785
	純行政コスト	5,416	5,449	5,391	6,237	6,101

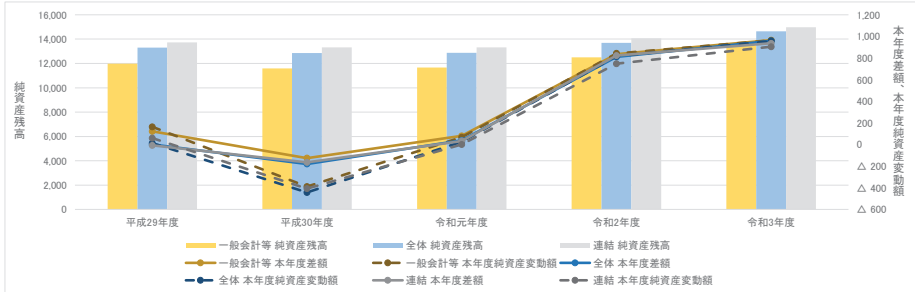


分析:
令和3年度においては、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を、令和2年度から縮小はしましたが計上しており、純経常行政コストと純行政コストの乖離があります。臨時損失、臨時利益を含まない純経常行政コストは令和2年度の水準と同等のものとなりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	122	△ 126	81	836	966
	本年度純資産変動額	164	△ 389	67	843	963
	純資産残高	11,978	11,589	11,656	12,499	13,462
全体	本年度差額	0	△ 180	39	811	959
	本年度純資産変動額	13	△ 443	28	817	956
	純資産残高	13,295	12,852	12,878	13,695	14,650
連結	本年度差額	△ 8	△ 165	33	824	937
	本年度純資産変動額	59	△ 408	1	748	905
	純資産残高	13,724	13,316	13,317	14,065	14,970



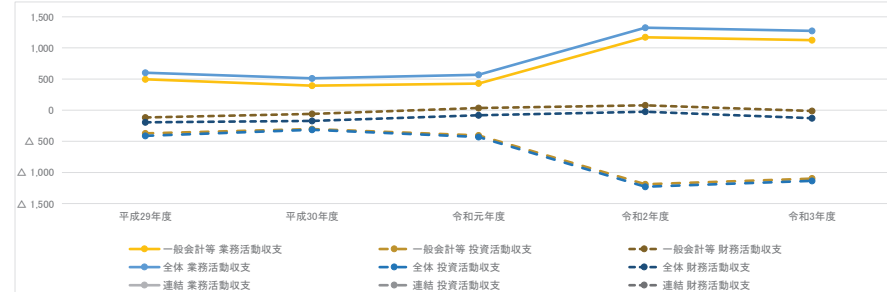
分析:
一般会計等について、令和3年度は純行政コスト4,158百万円に対して5,125百万円の財源があり、本年度差額は966百万円、本年度純資産変動額は963百万円のプラスとなりました。純行政コストには新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が、財源にはそれに対応する国庫等補助金が含まれます。全体会計は、純行政コスト5,367百万円に対し財源が6,326百万円であり、本年度差額は959百万円、本年度純資産変動額は956百万円のプラスとなりました。連結会計は、純行政コスト6,101百万円に対し財源が7,038百万円であり、本年度差額は937百万円、本年度純資産変動額は905百万円のプラスとなりました。

この結果、純資産残高は一般会計等・全体・連結ともに令和2年度と比較して増加しています。主たる要因は寄附金の増加で、ふるさと納税寄附金の増加が純資産残高を増加させています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	496	394	429	1,171	1,124
	投資活動収支	△ 372	△ 303	△ 406	△ 1,190	△ 1,098
	財務活動収支	△ 117	△ 60	34	78	△ 13
全体	業務活動収支	602	512	568	1,325	1,274
	投資活動収支	△ 413	△ 315	△ 431	△ 1,230	△ 1,136
	財務活動収支	△ 195	△ 174	△ 81	△ 25	△ 130
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等の業務活動収支は1,124百万円のプラスであり、令和2年度の業務活動収支1,171百万円より47百万円減少しています。一方投資活動収支は1,098百万円のマイナスであり、令和2年度の投資活動収支1,190百万円のマイナスよりもマイナス幅が92百万円縮小しています。

特別会計は令和2年度と比較して大きな変動は無く、前年度からの変動要因は主に一般会計等によるものとなっています。

なお基準に従い、連結の資金収支計算書は作成を省略しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,452,543	1,408,689	1,417,517	1,510,785	1,602,895
人口	3,800	3,785	3,729	3,672	3,644
当該値	382.2	372.2	380.1	411.4	439.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

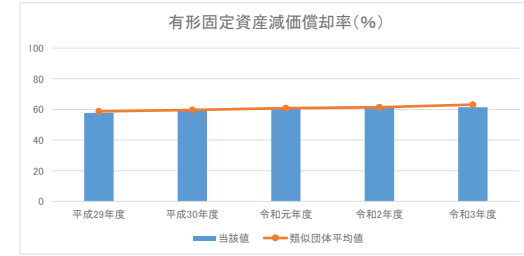
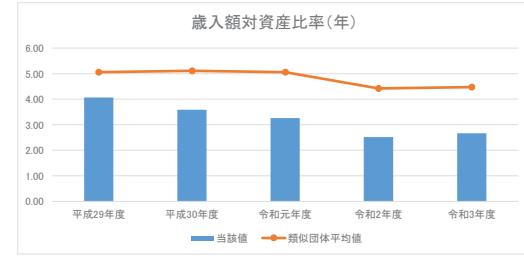
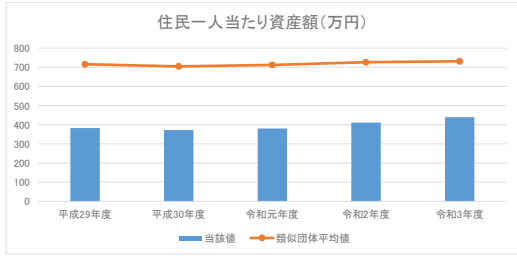
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,525	14,087	14,175	15,108	16,029
歳入総額	3,565	3,919	4,352	5,992	6,013
当該値	4.07	3.59	3.26	2.52	2.67
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,395	11,592	11,997	12,412	12,812
有形固定資産 ※1	19,738	19,517	19,796	20,238	20,878
当該値	57.7	59.4	60.6	61.3	61.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

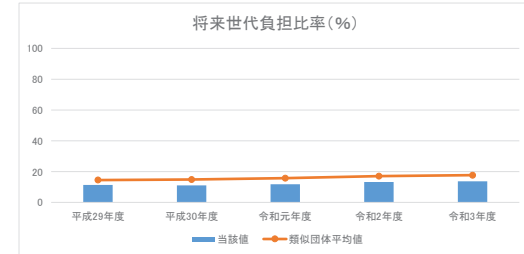
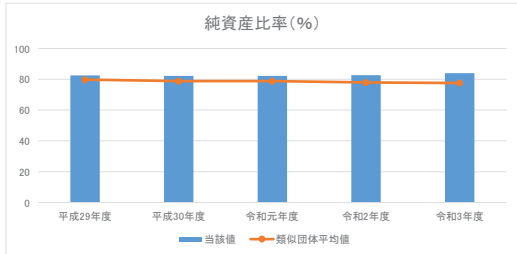
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,978	11,589	11,656	12,499	13,462
資産合計	14,525	14,087	14,175	15,108	16,029
当該値	82.5	82.3	82.2	82.7	84.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,162	1,102	1,160	1,310	1,380
有形・無形固定資産合計	10,322	9,907	9,838	9,932	10,097
当該値	11.3	11.1	11.8	13.2	13.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

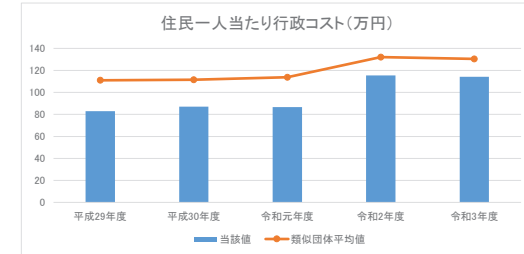
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	314,909	329,187	323,044	424,030	415,816
人口	3,800	3,785	3,729	3,672	3,644
当該値	82.9	87.0	86.6	115.5	114.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

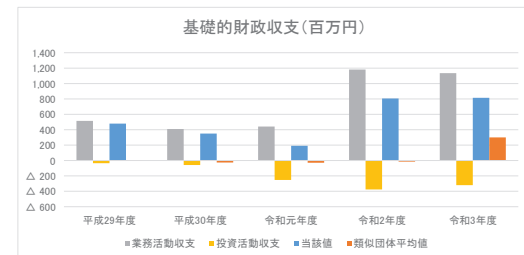
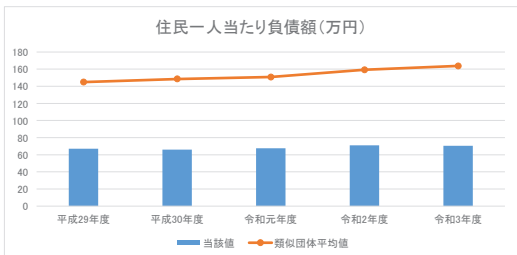
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	254,819	249,819	251,899	260,874	256,696
人口	3,800	3,785	3,729	3,672	3,644
当該値	67.0	66.0	67.6	71.0	70.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	515	410	442	1,182	1,133
投資活動収支 ※2	△ 36	△ 59	△ 252	△ 377	△ 320
当該値	479	351	190	805	813
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

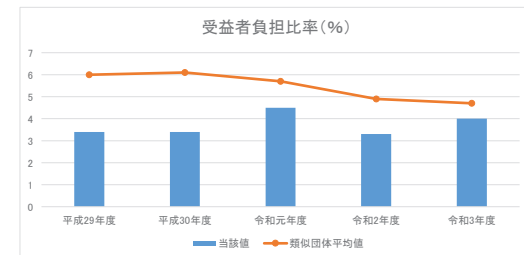
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	113	112	151	127	161
経常費用	3,281	3,309	3,375	3,887	4,004
当該値	3.4	3.4	4.5	3.3	4.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいにて推移してまいりましたが、令和2年度からは主に基金の増加を背景に大きく増加しています。これに対し、歳入額対資産比率は継続的に減少しております。これはふるさと納税寄附金が継続的に増加していることや、令和2年度からコロナ関連の補助金収入があったことの影響であり、資産状況の悪化を示すものではありません。

有形固定資産減価償却率は概ね横ばいにて推移し、類似団体平均と同水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80%をやや上回る水準で横ばいにて推移してまいります。令和3年度はふるさと納税寄附金の増加等による資産合計の増加により、令和2年度から微増となっております。将来世代負担比率概ね横ばいにて推移してまいります。いずれも、類似団体平均と同程度の水準となっております。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度からの新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時のコストの影響で高い水準で維持されています。住民一人当たり資産額が小さいことにより減価償却額も小さくなり、結果として住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっております。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より低い水準で概ね横ばいにて推移してまいります。令和3年度は地方債の償還、退職手当引当金の減少の影響で、前年度比で0.6万円の減少となりました。基礎的財政収支は継続的にプラスの値を継続してまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりもやや低い水準で推移してまいります。令和3年度は経常収益の増加に伴い、当該値は前年度から増加してまいります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県山町
 団体コード 393410

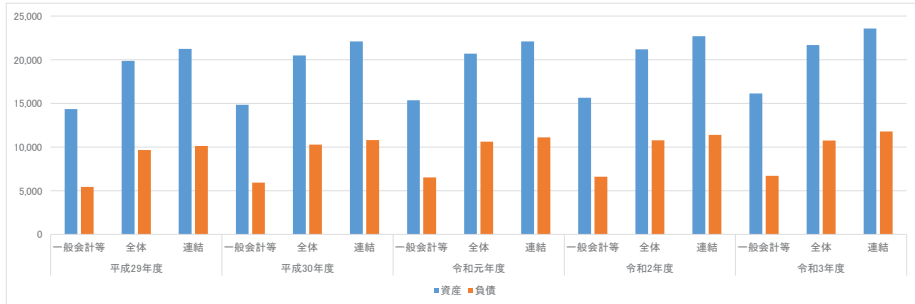
人口	3,340 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	134.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,641.360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,350	14,831	15,355	15,656	16,144
	負債	5,428	5,932	6,535	6,611	6,714
全体	資産	19,863	20,481	20,708	21,190	21,676
	負債	9,651	10,281	10,608	10,780	10,737
連結	資産	21,238	22,095	22,106	22,684	23,563
	負債	10,137	10,793	11,102	11,390	11,781

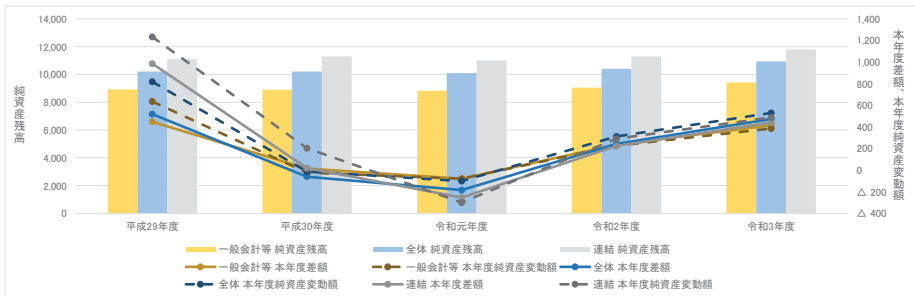


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より3.1%(約4.8億円)増の約161億円となった。その資産のうち、77.9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産などが占めている。また、基金は固定資産・流動資産を含め19.8%の約32億円となっている。有形固定資産等については、将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画や個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。
 一方で負債総額が1.6%(1億円)増の約67億円となっており、資産に対し41.6%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約65億であり、新庁舎建設をはじめとした大型整備事業に係る影響が表れている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	447	14	△ 79	237	415
	本年度純資産変動額	635	△ 23	△ 79	225	384
	純資産残高	8,922	8,899	8,820	9,045	9,430
全体	本年度差額	518	△ 60	△ 184	243	473
	本年度純資産変動額	818	△ 12	△ 101	311	529
	純資産残高	10,212	10,201	10,099	10,410	10,939
連結	本年度差額	985	18	△ 253	223	442
	本年度純資産変動額	1,233	202	△ 299	291	488
	純資産残高	11,101	11,303	11,003	11,293	11,782

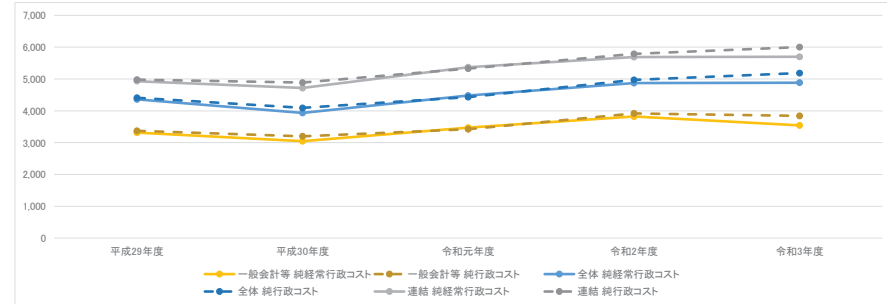


分析:
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約38億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約29億円、国県からの補助金が約13億円となっており、純行政コストと財源の差額は約4億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額についても同様に約4億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,318	3,046	3,471	3,822	3,540
	純行政コスト	3,369	3,198	3,423	3,917	3,839
全体	純経常行政コスト	4,359	3,934	4,478	4,875	4,883
	純行政コスト	4,410	4,093	4,431	4,971	5,187
連結	純経常行政コスト	4,933	4,719	5,367	5,691	5,699
	純行政コスト	4,980	4,889	5,326	5,787	6,003

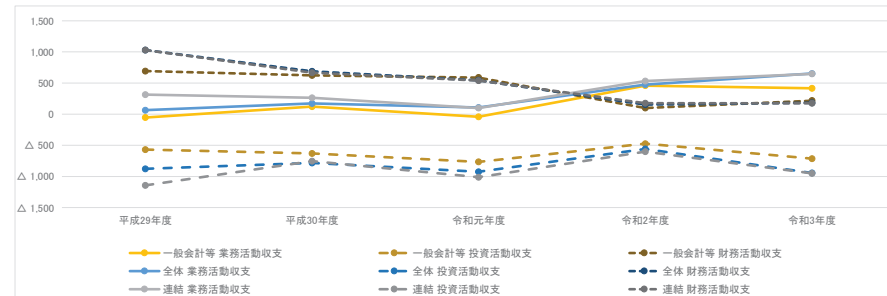


分析:
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約38億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約21億円で56.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約16億円で43.9%となっている。移転費用については住民への補助金等や社会保障給付が80%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 54	123	△ 42	458	417
	投資活動収支	△ 631	△ 631	△ 767	△ 473	△ 713
	財務活動収支	693	622	589	99	218
全体	業務活動収支	65	172	65	107	654
	投資活動収支	△ 877	△ 783	△ 924	△ 559	△ 945
	財務活動収支	1,030	689	545	154	185
連結	業務活動収支	314	263	98	531	647
	投資活動収支	△ 1,144	△ 753	△ 1,013	△ 602	△ 951
	財務活動収支	1,030	666	539	176	175



分析:
 業務活動収支については約4億円の黒字、投資活動収支については約▲7億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約10億円、基金積立が約3億円挙げられる。一方で主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約4億円、基金取崩収入が約1億円挙げられる。財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を上回っているため約2億円の黒字となった。しかし、多額の地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動について特に注意が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,435,017	1,483,101	1,535,501	1,565,598	1,614,353
人口	3,590	3,503	3,477	3,425	3,340
当該値	399.7	423.4	441.6	457.1	483.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

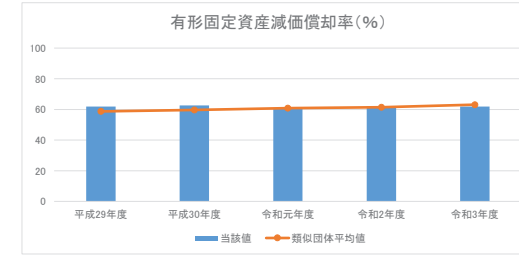
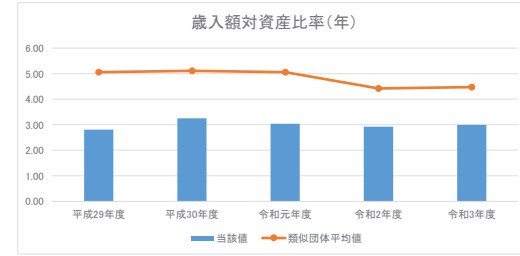
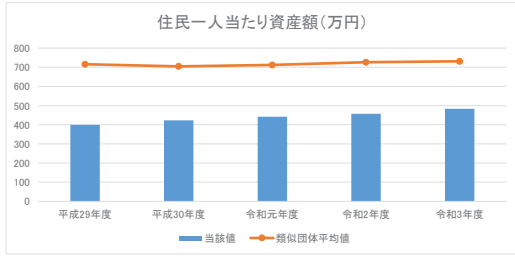
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,350	14,831	15,355	15,656	16,144
歳入総額	5,102	4,568	5,057	5,369	5,402
当該値	2.81	3.25	3.04	2.92	2.99
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,585	12,682	13,120	13,635	14,111
有形固定資産※1	20,372	20,260	21,570	21,950	22,802
当該値	61.8	62.6	60.8	62.1	61.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

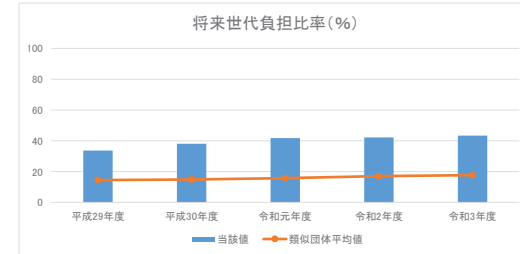
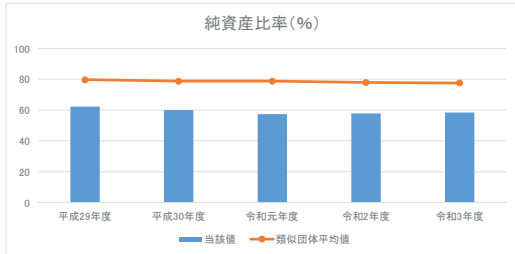
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,922	8,899	8,820	9,045	9,430
資産合計	14,350	14,831	15,355	15,656	16,144
当該値	62.2	60.0	57.4	57.8	58.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,733	4,363	4,988	5,129	5,450
有形・無形固定資産合計	11,094	11,458	11,945	12,153	12,578
当該値	33.7	38.1	41.8	42.2	43.3
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

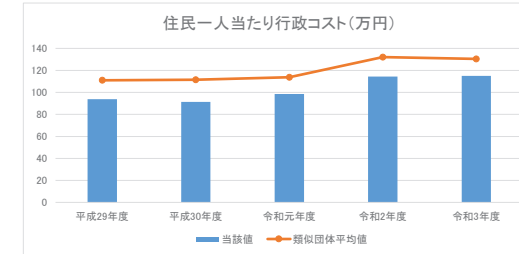
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	336,873	319,784	342,326	391,687	383,943
人口	3,590	3,503	3,477	3,425	3,340
当該値	93.8	91.3	98.5	114.4	115.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

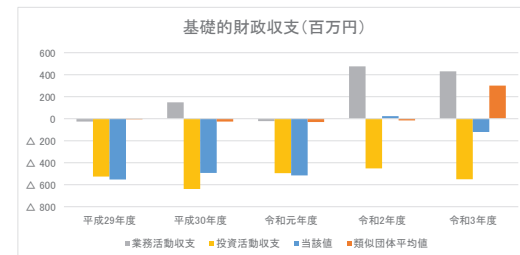
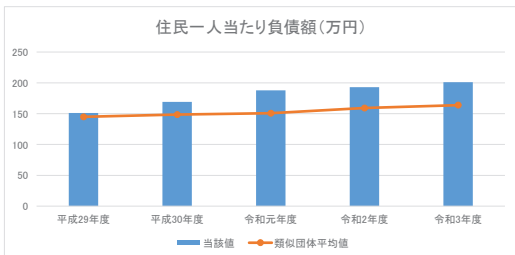
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	542,837	593,176	653,520	661,068	671,388
人口	3,590	3,503	3,477	3,425	3,340
当該値	151.2	169.3	188.0	193.0	201.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 26	148	△ 21	475	431
投資活動収支 ※2	△ 526	△ 640	△ 495	△ 452	△ 551
当該値	△ 552	△ 492	△ 516	23	△ 120
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

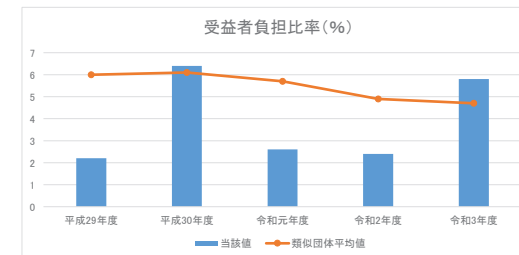
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	76	208	94	95	218
経常費用	3,395	3,254	3,565	3,916	3,758
当該値	2.2	6.4	2.6	2.4	5.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口がH28年度から減少する一方、分子となる有形固定資産及び基金等の資産がH28年度から継続して増加しているため住民一人当たり資産額も増加している。しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストが発生し、資産の増加幅に比例し将来的な負担も一定増加していくことに留意が必要となる。

2. 資産と負債の比率

分母である有形固定資産及び基金等の資産の増加率を分子となる地方債残高の増加率が上回った。公共資産の形成に地方債が多く充当され、将来世代の負担が増加したことを示している。

3. 行政コストの状況

純行政コスト、人口ともに減少しているが、その率としては分母である人口の減少が上回っている。これにより住民一人当たりの行政コストも増加している。公共施設の維持管理等で業務費用は今後も一定の増が予想される。人口減少についても今後更なる進行が想定されるが、業務費用と比較した減少率についても明らかではないため、業務費用の抑制により住民一人あたりの行政コストを減少させていく必要がある。

4. 負債の状況

分母である人口が減少する一方、分子となる負債が増加しているため、住民一人当たり負債額は増加した。全国的にみて人口減少は共通の問題ではあるが、地方債残高はマクロで減少傾向であるのに対し、ミクロでは今後も増加が見込まれている。地方債は将来償還が必要となる負債であり、その残高と人口減少の幅が開くほど、将来的な住民一人当たりの負債額は加速的に増加していく。このため、地方債の新規発行の抑制が重要な課題となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の計算において、経常収益は前年度と比較して約29.5%と大幅に増加した。これは退職手当引当金の戻入によるものである。H30年度についても同様に単年度での負担率増加が起きているが、その後約2.4%程度で推移していることから、来年度は再び例年水準となる見込みである。受益と負担の公平性を保つため適切な負担率となるよう、今後も検討を継続していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大豊町
団体コード 393444

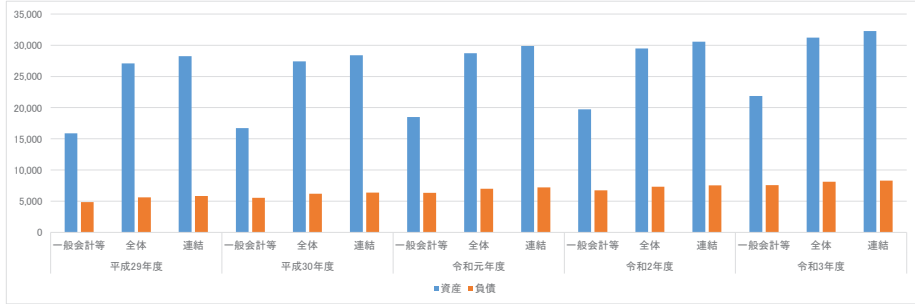
人口	3,342 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	315.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,682,199 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,888	16,722	18,506	19,710	21,870
	負債	4,862	5,531	6,360	6,757	7,594
全体	資産	27,086	27,399	28,722	29,465	31,236
	負債	5,602	6,212	6,985	7,322	8,112
連結	資産	28,261	28,396	29,867	30,566	32,260
	負債	5,823	6,374	7,196	7,531	8,302

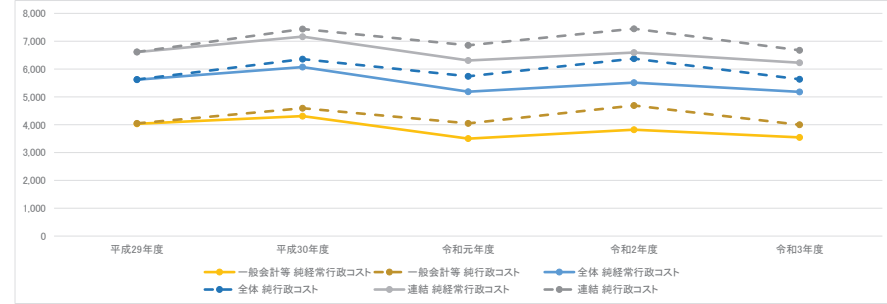


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,160百万円の増加(+11.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、大豊学園等の教育施設等整備事業等の実施による資産の取得が減価償却による資産の減少を上回ったことから1,100百万円増加し、基金(流動資産)は、減価基金への積立(+746百万円)等により848百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,036	4,310	3,500	3,824	3,546
	純行政コスト	4,045	4,594	4,052	4,691	3,998
全体	純経常行政コスト	5,616	6,071	5,187	5,508	5,180
	純行政コスト	5,624	6,355	5,738	6,375	5,632
連結	純経常行政コスト	6,609	7,165	6,306	6,595	6,227
	純行政コスト	6,614	7,440	6,849	7,450	6,676

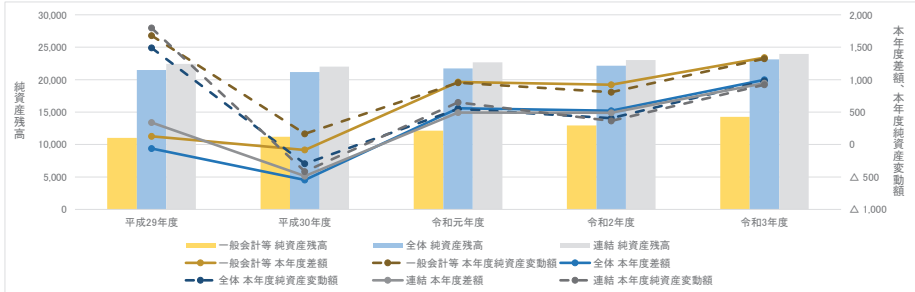


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,905百万円となり、前年度比140百万円の減額(△3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,404百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,500百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,676百万円、前年度比+177百万円)であり、純行政コストの41.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	127	△ 84	964	923	1,340
	本年度純資産変動額	1,680	166	954	807	1,323
	純資産残高	11,026	11,192	12,146	12,953	14,276
全体	本年度差額	△ 62	△ 546	521	521	998
	本年度純資産変動額	1,490	△ 297	550	406	981
	純資産残高	21,484	21,187	21,737	22,143	23,124
連結	本年度差額	340	△ 486	493	488	946
	本年度純資産変動額	1,796	△ 416	650	364	922
	純資産残高	22,438	22,022	22,671	23,036	23,957

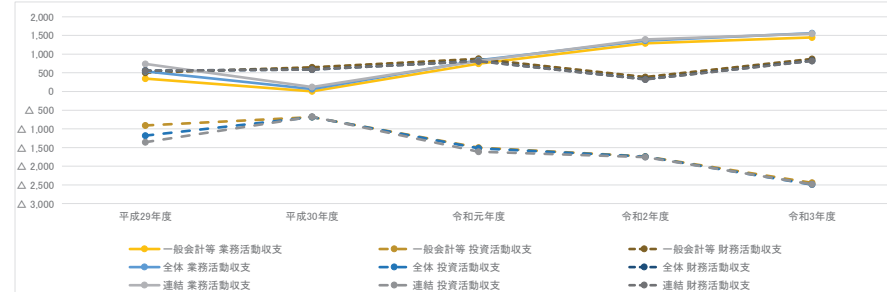


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,337百万円)が純行政コスト(3,998百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,340百万円(前年度比+417百万円)となり、純資産残高は1,323百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて教育施設等整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	346	5	746	1,290	1,448
	投資活動収支	△ 910	△ 686	△ 1,502	△ 1,739	△ 2,445
	財務活動収支	501	648	875	388	873
全体	業務活動収支	542	66	838	1,363	1,561
	投資活動収支	△ 1,181	△ 686	△ 1,523	△ 1,745	△ 2,494
	財務活動収支	560	590	817	329	826
連結	業務活動収支	741	120	819	1,395	1,550
	投資活動収支	△ 1,360	△ 673	△ 1,613	△ 1,757	△ 2,484
	財務活動収支	557	587	812	323	819



分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,448百万円であったが、投資活動収支については、教育施設等建設工事や町道改良工事・維持補修工事等により△2,445百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことにより873百万円となっており、本年度末資金残高は293百万円となった。地方債の発行額が増えており、実質公債費比率の上昇等に留意しながら健全な財政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,588,812	1,672,234	1,850,628	1,970,998	2,187,006
人口	3,817	3,693	3,543	3,418	3,342
当該値	416.2	452.8	522.3	576.7	654.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

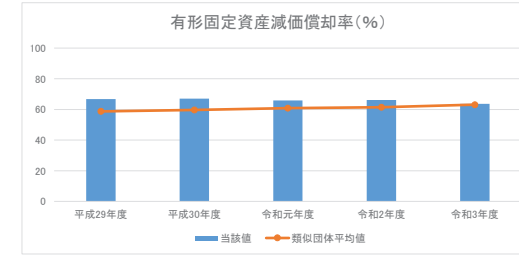
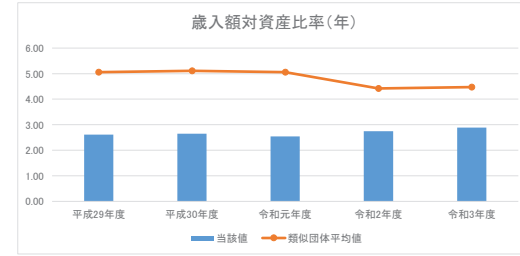
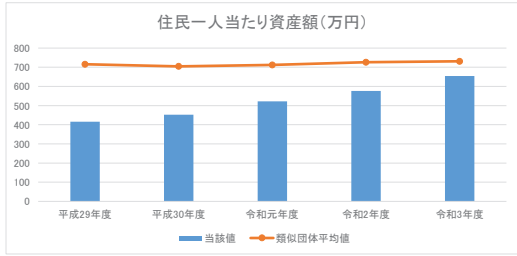
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,888	16,722	18,506	19,710	21,870
歳入総額	6,082	6,305	7,288	7,155	7,566
当該値	2.61	2.65	2.54	2.75	2.89
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,325	17,833	18,776	18,963	19,609
有形固定資産 ※1	25,955	26,622	28,531	28,693	30,808
当該値	66.8	67.0	65.8	66.1	63.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,026	11,192	12,146	12,953	14,276
資産合計	15,888	16,722	18,506	19,710	21,870
当該値	69.4	66.9	65.6	65.7	65.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

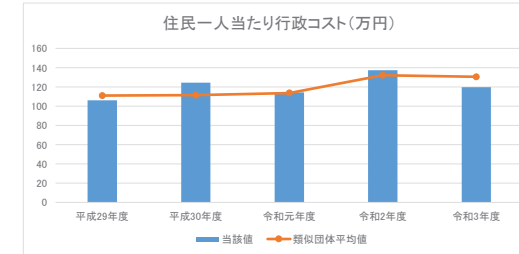
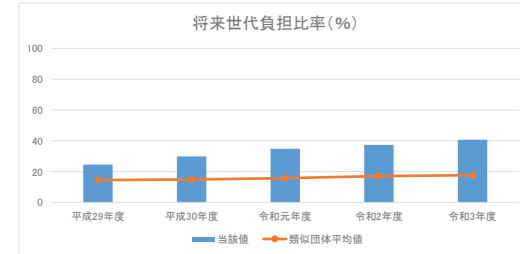
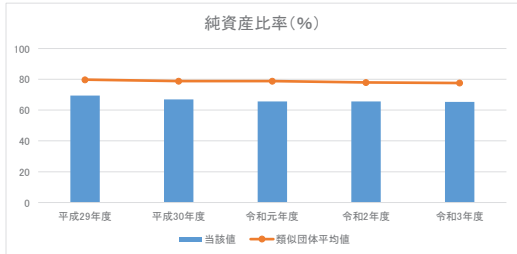
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,789	3,445	4,369	4,822	5,755
有形・無形固定資産合計	11,384	11,569	12,559	12,944	14,097
当該値	24.5	29.8	34.8	37.3	40.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	404,475	459,408	405,160	469,149	399,762
人口	3,817	3,693	3,543	3,418	3,342
当該値	106.0	124.4	114.4	137.3	119.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	486,220	553,052	636,047	675,679	759,423
人口	3,817	3,693	3,543	3,418	3,342
当該値	127.4	149.8	179.5	197.7	227.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

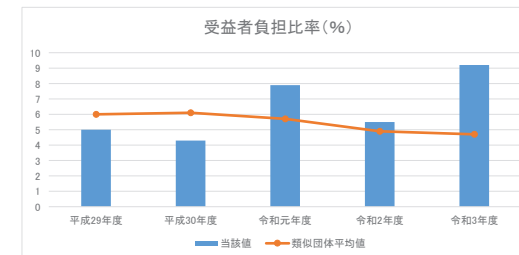
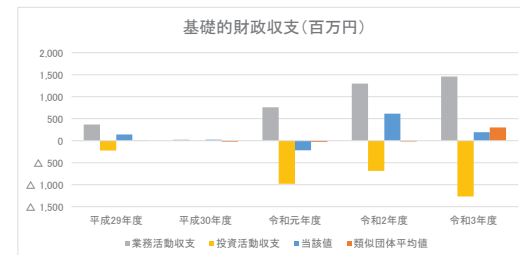
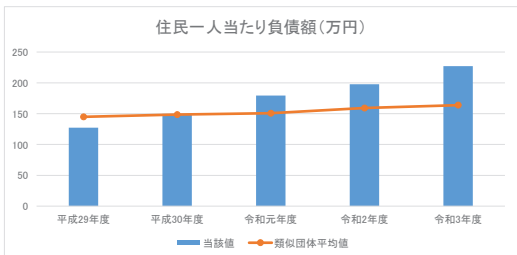
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	366	21	759	1,301	1,458
投資活動収支 ※2	△222	3	△978	△686	△1,266
当該値	144	24	△219	615	192
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	212	194	300	221	359
経常費用	4,248	4,505	3,800	4,045	3,905
当該値	5.0	4.3	7.9	5.5	9.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を少し上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると2.5%減少しており、これは、教育施設等整備事業による有形固定資産の取得によるものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて16.3ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。特に、純行政コストのうち21.5%を占める補助金等が昨年度から268百万円減少したことと、17.5%を占める人件費が昨年度から112百万円減少したことが、住民一人当たり行政コストが減少した要因と考えられる。今後とも、新規採用の抑制による職員数の適性化に努めるとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から29.5万円増加している。これは、教育施設等整備事業等の適正対策事業債を1,023.1百万円、緊急自然災害防止対策事業債を154百万円等を発行したことにより、発行額が償還額を上回ったためである。次年度以降についても地方債の発行額が償還額を上回ることが予想されることから、繰上償還等を行い、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、昨年度から経常収益が増加(＋138百万円)しているにもかかわらず、経常費用が増加(△140百万円)しており、経常費用のうち人件費や補助金等が減少していることが挙げられる。しかし、今後施設の老朽化が著しく、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県土佐町
団体コード 393631

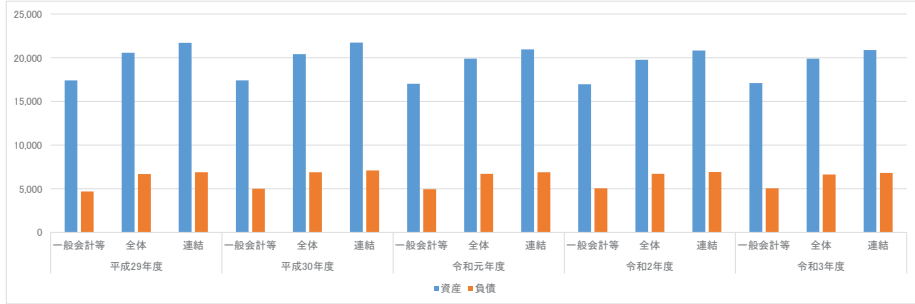
人口	3,704 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	212.13 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,767,212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,412	17,395	17,015	16,969	17,093
	負債	4,676	5,002	4,953	5,049	5,042
全体	資産	20,567	20,416	19,893	19,767	19,894
	負債	6,684	6,888	6,705	6,711	6,642
連結	資産	21,718	21,733	20,962	20,814	20,886
	負債	6,897	7,108	6,893	6,902	6,820

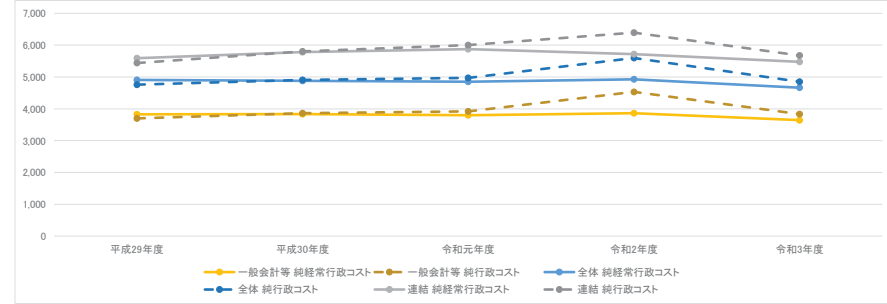


分析:
一般会計の資産合計において、令和2年度まで微減傾向にあったが、令和3年度は前年度末から124百万円の増加(+0.7%)となった。主たる要因は、基金の増加であり、令和3年度財政調整基金へ300百万円、減債基金へ141百万円を積み増したことにより、増加している。また、インフラ資産が201百万円減少しており、その要因は減価償却による減少となっている。
全体会計の資産合計も同様に微減傾向にあったが、令和3年度は前年度比127百万円の増加(+0.6%)となった。主たる要因は、一般会計と同様の基金の増加となっている。
負債合計については一般会計等、全体、連結ともに、直近4年は概ね横ばいに推移。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,824	3,837	3,797	3,862	3,644
	純行政コスト	3,699	3,864	3,920	4,533	3,832
全体	純経常行政コスト	4,905	4,878	4,851	4,927	4,664
	純行政コスト	4,759	4,905	4,974	5,598	4,852
連結	純経常行政コスト	5,590	5,781	5,876	5,722	5,477
	純行政コスト	5,439	5,807	6,003	6,395	5,674

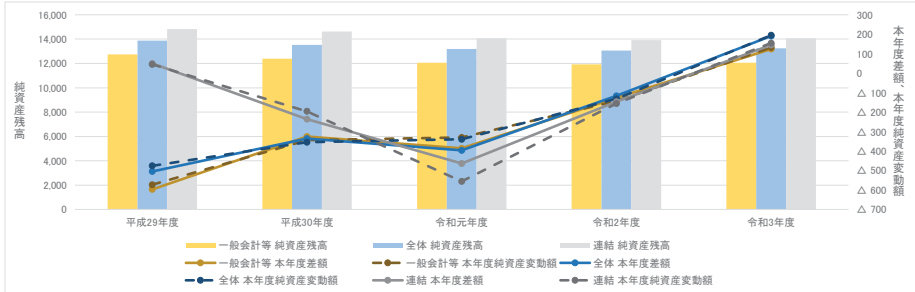


分析:
令和2年度は特別定額給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金等の臨時損失が計上されていたため、純経常行政コストと純行政コストの乖離が大きくなっていったが、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は計上されていないものの、事業量の減少に伴い、純経常行政コストと純行政コストの乖離が縮小した。
全体では、一般会計に比べて上下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が124百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金へ計上しているため、移転費用が746百万円多くなり、純行政コストは1,020百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 597	△ 326	△ 386	△ 127	124
	本年度純資産変動額	△ 573	△ 344	△ 330	△ 143	132
	純資産残高	12,736	12,393	12,062	11,920	12,052
全体	本年度差額	△ 505	△ 336	△ 397	△ 116	191
	本年度純資産変動額	△ 476	△ 355	△ 340	△ 131	195
	純資産残高	13,882	13,528	13,188	13,057	13,251
連結	本年度差額	50	△ 238	△ 464	△ 147	145
	本年度純資産変動額	45	△ 196	△ 556	△ 156	155
	純資産残高	14,821	14,625	14,068	13,912	14,067

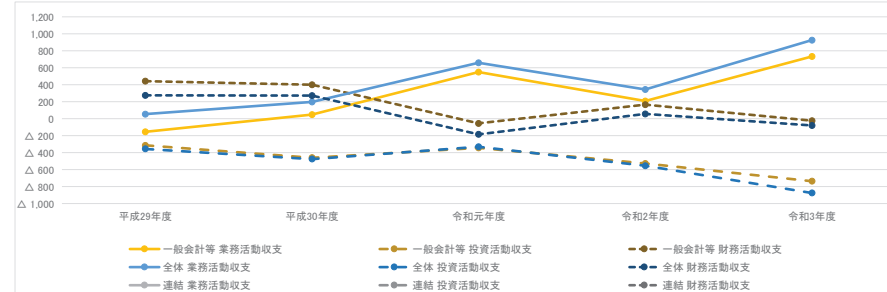


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,956百万円)が純行政コスト(▲3,832百万円)を上回ったことから、本年度の差額は124百万円(前年度比+251百万円)となり、純資産残高は132百万円の増加となった。特に本年度は新型コロナウイルス感染症対策補助金の減少により純行政コストが減少したため、純資産が増加している。今後も税収等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が407百万円多くっており、本年度差額は191百万円となり、純資産残高は195百万円の増加となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,863百万円多くっており、本年度差額は145百万円となり、純資産残高は155百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 155	49	548	209	733
	投資活動収支	△ 314	△ 480	△ 345	△ 527	△ 737
	財務活動収支	442	399	△ 55	166	△ 24
全体	業務活動収支	54	198	659	345	926
	投資活動収支	△ 358	△ 476	△ 331	△ 554	△ 876
	財務活動収支	275	273	△ 185	56	△ 80
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は733百万円のプラスであり、令和2年度の業務活動収支209百万円より524百万円増加。主な要因は令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少となっている。また、投資活動収支は737百万円のマイナスであり、令和2年度の投資活動収支527百万円のマイナスよりもマイナス幅が210百万円増加している。
財務活動収支は、地方債発行額の減少により財務活動収支が昨年度と比較し180百万円の減少となっているが、地方債の返済額が借入額を上回っているため令和3年度においても24百万円のマイナスになっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,741,202	1,739,491	1,701,491	1,696,868	1,709,348
人口	3,970	3,899	3,826	3,784	3,704
当該値	438.6	446.1	444.7	448.4	461.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

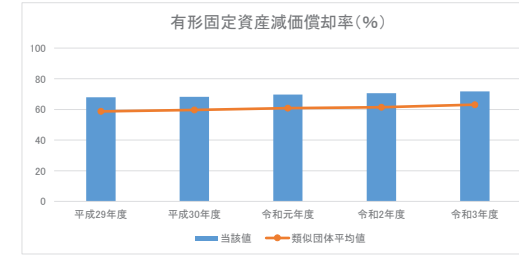
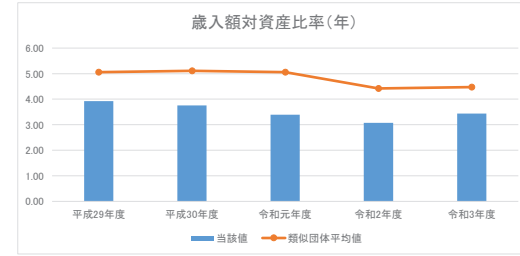
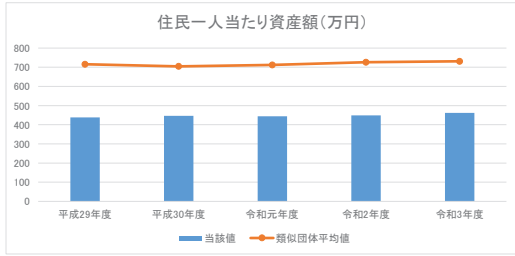
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,412	17,395	17,015	16,969	17,093
歳入総額	4,446	4,624	5,013	5,536	4,970
当該値	3.92	3.76	3.39	3.07	3.44
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,949	22,168	22,812	23,394	23,956
有形固定資産 ※1	32,342	32,523	32,735	33,169	33,409
当該値	67.9	68.2	69.7	70.5	71.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

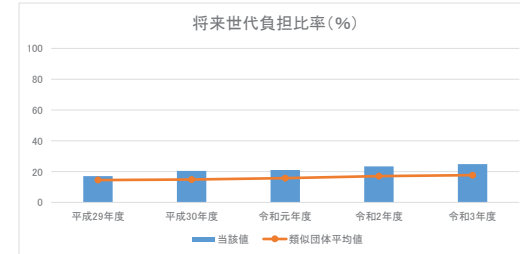
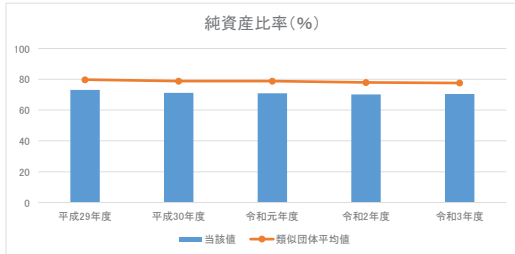
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,736	12,393	12,062	11,920	12,052
資産合計	17,412	17,395	17,015	16,969	17,093
当該値	73.1	71.2	70.9	70.2	70.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,354	2,780	2,785	3,014	3,133
有形・無形固定資産合計	13,739	13,556	13,197	12,890	12,595
当該値	17.1	20.5	21.1	23.4	24.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

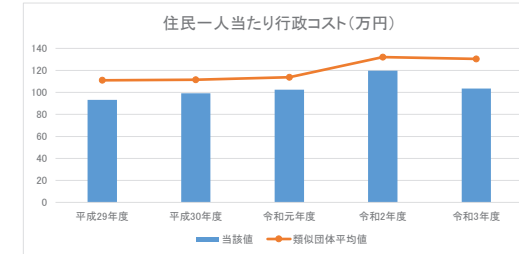
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	369,878	386,362	391,972	453,299	383,188
人口	3,970	3,899	3,826	3,784	3,704
当該値	93.2	99.1	102.4	119.8	103.5
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

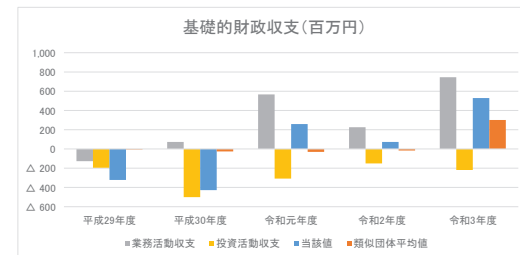
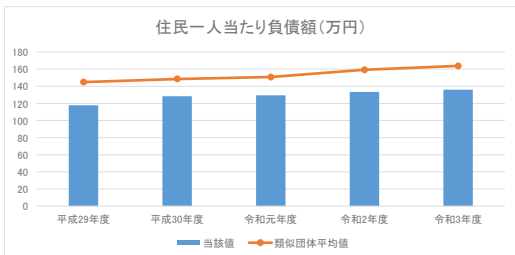
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	467,565	500,225	495,252	504,885	504,177
人口	3,970	3,899	3,826	3,784	3,704
当該値	117.8	128.3	129.4	133.4	136.1
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△128	73	567	225	746
投資活動収支 ※2	△194	△501	△308	△151	△218
当該値	△322	△428	258	74	528
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

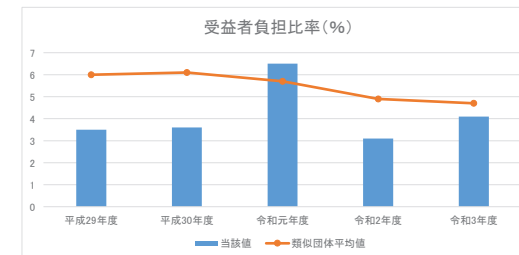
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	137	143	262	125	156
経常費用	3,961	3,980	4,059	3,986	3,800
当該値	3.5	3.6	6.5	3.1	4.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民1人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。その要因は、本町では固定資産については償還進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。
 また、インフラ資産の償還進捗により有形工程資産減価償却率について上昇傾向にあり、70%を超えていることから、保有する資産が老朽化している兆候がある。
 今後地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、令和3年度においても地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、一時的に値が上昇していたが、令和3年度は同水準まで低下した。
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、平成28年度以降、上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和元年度は一時的な経常収益の増加(廃止基金繰入金)により上昇し、類似団体平均を上回ったが、その後は例年並みに下がっている。
 相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大川村
 団体コード 393649

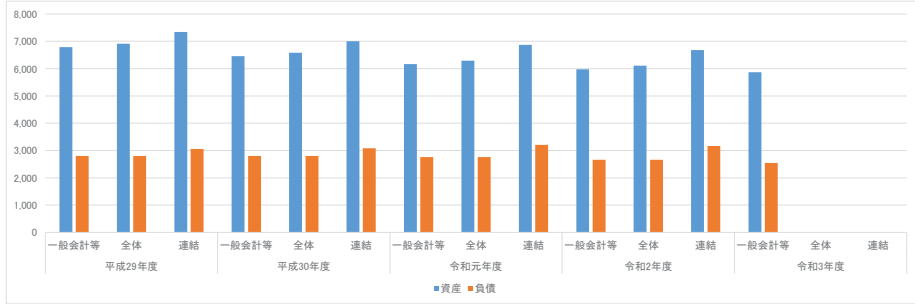
人口	371人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22人
面積	95.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	773,339千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,788	6,457	6,164	5,975	5,866
	負債	2,801	2,803	2,759	2,663	2,548
全体	資産	6,810	6,585	6,295	6,105	5,986
	負債	2,801	2,803	2,759	2,663	2,548
連結	資産	7,344	7,000	6,871	6,679	6,542
	負債	3,061	3,086	3,207	3,168	3,042

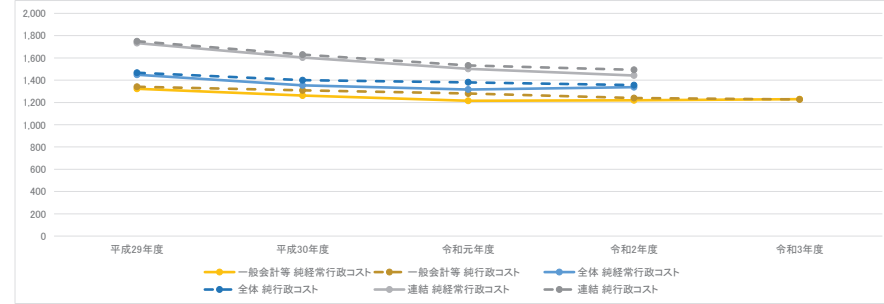


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から109百万円の減少となった。大きいものは有形固定資産であり、減価償却等により282百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,323	1,262	1,215	1,220	1,229
	純行政コスト	1,341	1,309	1,280	1,239	1,227
全体	純経常行政コスト	1,449	1,354	1,316	1,337	1,337
	純行政コスト	1,467	1,401	1,381	1,356	1,356
連結	純経常行政コスト	1,733	1,604	1,501	1,442	1,442
	純行政コスト	1,750	1,630	1,533	1,493	1,493

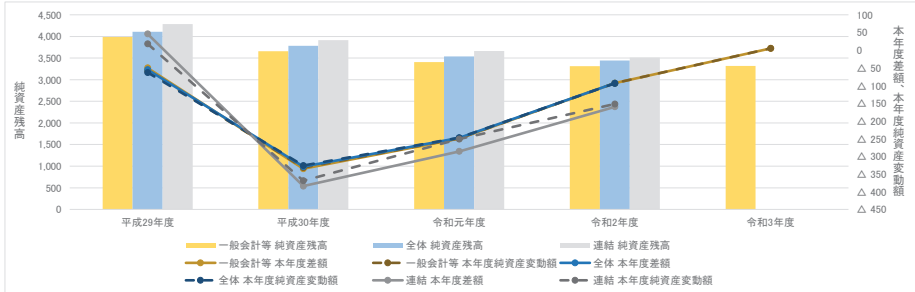


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは1,229百万円となり、前年度比9百万円の増加となった。これは公債費等が31百万円増加にしたこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 50	△ 335	△ 250	△ 93
	本年度純資産変動額		△ 58	△ 332	△ 249	△ 93
	純資産残高	3,987	3,655	3,406	3,313	3,318
全体	本年度差額		△ 55	△ 329	△ 248	△ 93
	本年度純資産変動額		△ 63	△ 326	△ 247	△ 94
	純資産残高	4,109	3,783	3,536	3,442	3,442
連結	本年度差額		46	△ 384	△ 288	△ 160
	本年度純資産変動額		18	△ 369	△ 251	△ 152
	純資産残高	4,283	3,914	3,664	3,511	3,511

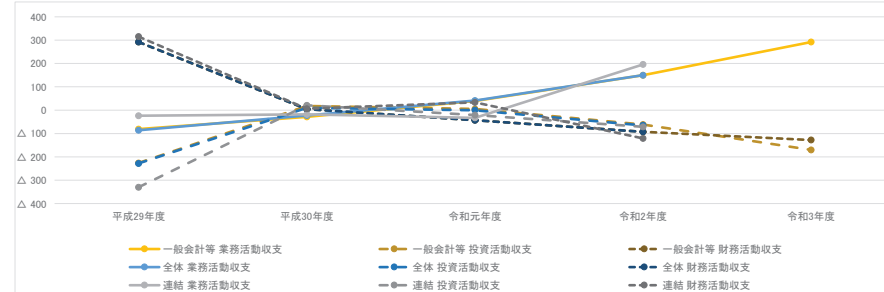


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,232百万円)が純行政コスト(1,227百万円)を下回っており、本年度差額は5百万円となり、純資産残高は3,318百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 81	△ 29	39	150	292
	投資活動収支	△ 226	18	5	△ 62	△ 170
	財務活動収支	292	4	△ 43	△ 93	△ 128
全体	業務活動収支	△ 86	△ 23	41	150	292
	投資活動収支	△ 228	10	0	△ 85	△ 170
	財務活動収支	292	4	△ 43	△ 93	△ 128
連結	業務活動収支	△ 24	△ 18	△ 33	△ 71	196
	投資活動収支	△ 330	21	△ 21	△ 71	△ 121
	財務活動収支	315	6	33	△ 121	△ 121



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は292百万円となり、税収等の不足分を補うため、基金を取り崩したことから、投資的活動収支は▲170百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲128百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、3,318百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	678,778	645,735	616,447	597,511	586,565
人口	400	408	394	377	371
当該値	1,696.9	1,582.7	1,564.6	1,584.9	1,581.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

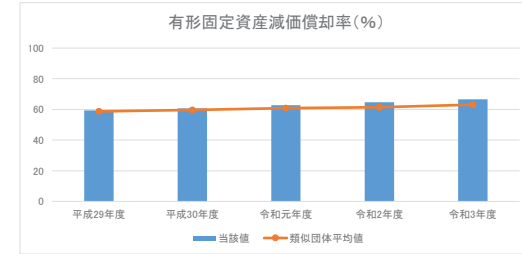
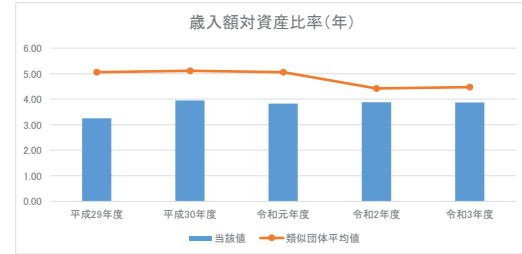
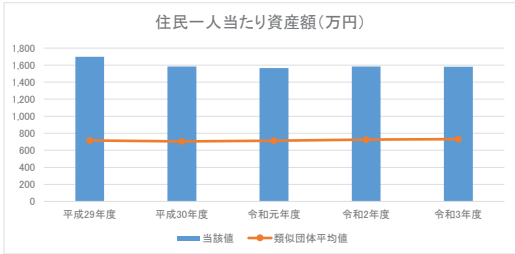
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,788	6,457	6,164	5,975	5,866
歳入総額	2,090	1,636	1,611	1,540	1,517
当該値	3.25	3.95	3.83	3.88	3.87
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,100	7,410	7,729	8,025	8,307
有形固定資産 ※1	11,973	12,211	12,303	12,430	12,473
当該値	59.3	60.7	62.8	64.6	66.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

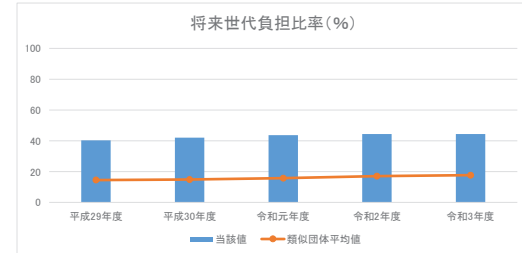
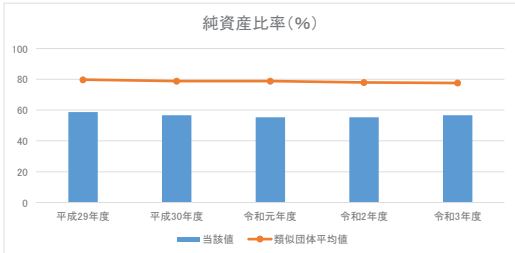
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,987	3,655	3,406	3,313	3,318
資産合計	6,788	6,457	6,164	5,975	5,866
当該値	58.7	56.6	55.3	55.4	56.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,154	2,187	2,179	2,122	2,013
有形・無形固定資産合計	5,344	5,204	5,001	4,781	4,530
当該値	40.3	42.0	43.6	44.4	44.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

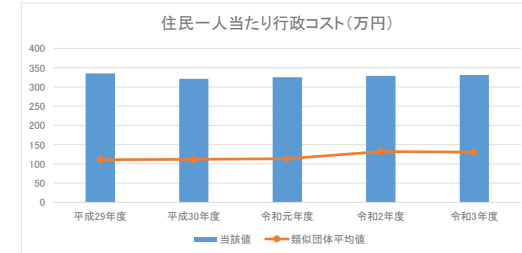
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	134,057	130,920	128,013	123,893	122,721
人口	400	408	394	377	371
当該値	335.1	320.9	324.9	328.6	330.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

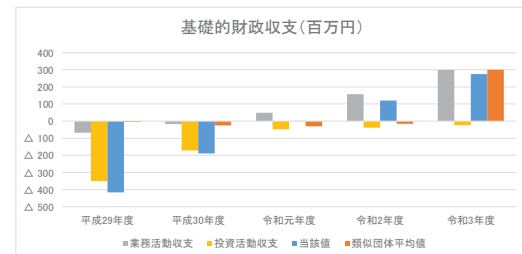
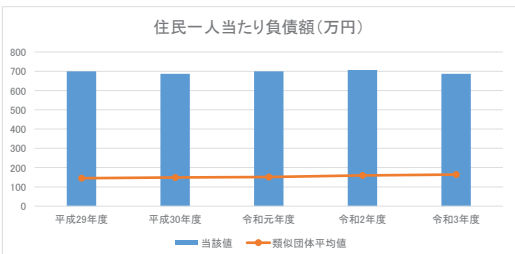
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	280,079	280,253	275,862	266,259	254,798
人口	400	408	394	377	371
当該値	700.2	686.9	700.2	706.3	686.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 67	△ 17	49	158	299
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 172	△ 47	△ 38	△ 24
当該値	△ 417	△ 189	2	120	275
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

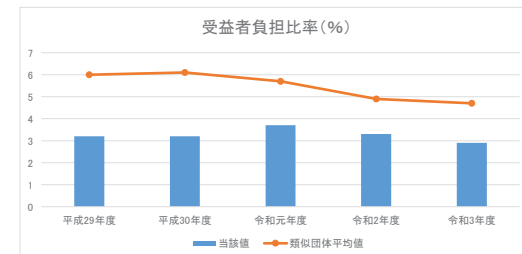
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	44	42	47	42	37
経常費用	1,366	1,304	1,262	1,263	1,266
当該値	3.2	3.2	3.7	3.3	2.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、前年度比0.01%の減少と、昨年度とほぼ同じ水準であった。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、住民一人当たりの資産額は人口減少もあり、類似団体平均値と比較して2.5倍となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債である。このため過疎対策事業債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を26.7ポイント上回り、44.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち53.8%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事務の見直しなど、行財政改革への取組を通じて物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が299百万円の黒字、投資活動収支が24百万円の赤字で、合計275百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。新規事業については優先度の高いものに現定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,229百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,221百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県の町
 団体コード 393860

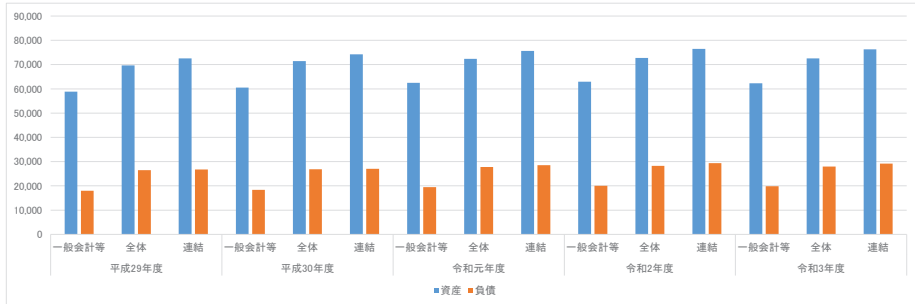
人口	21,866 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	470.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,510,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,792	60,491	62,434	62,942	62,310
	負債	18,026	18,348	19,482	20,034	19,896
全体	資産	69,677	71,413	72,319	72,713	72,528
	負債	26,474	26,839	27,765	28,242	27,971
連結	資産	72,553	74,183	75,584	76,420	76,260
	負債	26,754	27,014	28,528	29,403	29,165



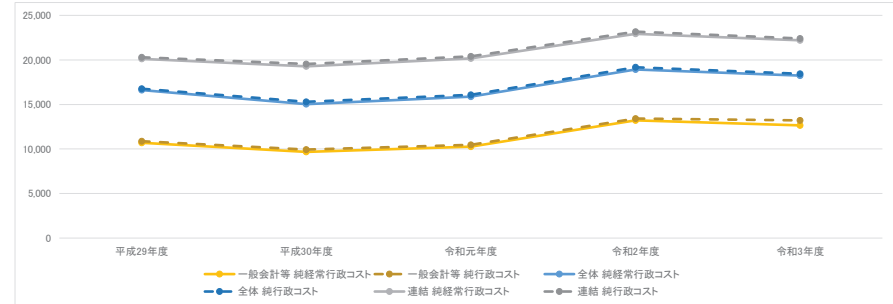
分析:
 ・一般会計等の令和3年度の資産額は62,310百万円、負債額は19,896百万円となり、前年度に比べ、資産額は632百万円、負債額は138百万円の減少となった。資産額の減少は、清水公民館の改装等を行ったことや流動資産の減少によるものである。
 ・全体会計は、財源(18,498百万円)が純行政コスト(18,443百万円)を上回っており、本年度差額は55百万円、本年度純資産変動額は86百万円の増加となった。
 ・連結会計の令和3年度の資産額は76,260百万円、負債額は29,165百万円となり、前年度に比べ、資産額は160百万円、負債額は238百万円の減少となった。

全体として令和3年度は資産、負債ともに減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,696	9,673	10,264	13,215	12,651
	純行政コスト	10,862	9,938	10,474	13,419	13,222
全体	純経常行政コスト	16,605	15,034	15,876	18,927	18,241
	純行政コスト	16,766	15,300	16,086	19,175	18,443
連結	純経常行政コスト	20,128	19,278	20,178	22,927	22,194
	純行政コスト	20,306	19,544	20,388	23,175	22,396

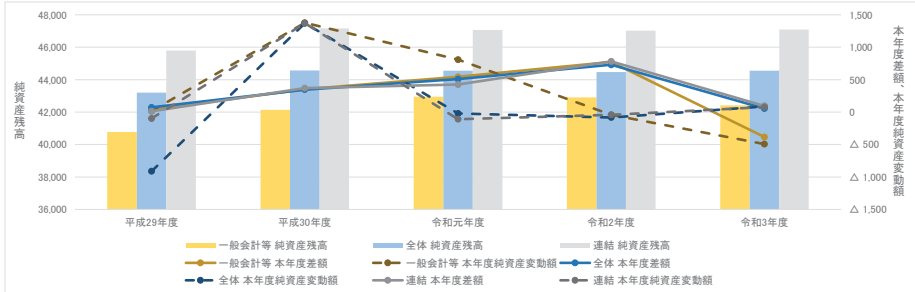


分析:
 ・一般会計等については、令和3年度の純経常行政コストが12,651百万円となった。前年度と比較し徴収不能引当金繰入額等のその他の業務費用が減少したことが、行政コストの減少の原因であると考えられる。しかし、今年度は建物の除却があり、資産除却損も計上されていた。大きな金額の計上が予定されているのは減価償却費(1,539百万円)であり、純行政コストの11.6%を占めている。年間1,539百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、遊休施設の売却を行うなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・全体会計では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,490百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため転移費用も4,893百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて5,221百万円増加している。
 ・連結会計では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,650百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も12,193百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて9,174百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	40	354	545	773	△ 494
	本年度純資産変動額	18	1,377	808	△ 43	△ 393
	純資産残高	40,766	42,143	42,951	42,908	42,415
全体	本年度差額	73	347	509	730	55
	本年度純資産変動額	△ 912	1,370	△ 20	△ 82	86
	純資産残高	43,204	44,574	44,554	44,472	44,558
連結	本年度差額	13	369	425	782	96
	本年度純資産変動額	△ 97	1,370	△ 110	△ 41	78
	純資産残高	45,799	47,169	47,059	47,018	47,096

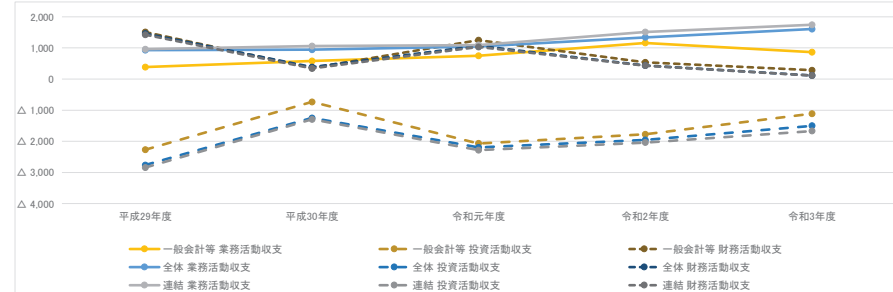


分析:
 ・一般会計等は、財源(12,838百万円)が純行政コスト(13,222百万円)を下回っており、本年度差額は△384百万円、本年度純資産変動額は△493百万円の減少となり、昨年度から純資産残高は減少となった。今後も引き続き、町税の収納率向上やふるさと納税制度の活用等により、収収等の増加に努める。
 ・全体会計は、財源(18,498百万円)が純行政コスト(18,443百万円)を上回っており、本年度差額は55百万円、本年度純資産変動額は86百万円の増加となった。
 ・連結会計は、財源(22,492百万円)が純行政コスト(22,397百万円)を上回っており、本年度差額は96百万円、本年度純資産変動額は78百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	386	584	746	1,159	864
	投資活動収支	△ 2,271	△ 733	△ 2,069	△ 1,775	△ 1,111
	財務活動収支	1,510	359	1,248	540	286
全体	業務活動収支	930	945	1,045	1,341	1,608
	投資活動収支	△ 2,782	△ 1,248	△ 2,197	△ 1,956	△ 1,502
	財務活動収支	1,463	384	1,069	435	116
連結	業務活動収支	962	1,062	1,094	1,510	1,745
	投資活動収支	△ 2,844	△ 1,293	△ 2,283	△ 2,040	△ 1,669
	財務活動収支	1,425	341	1,034	432	112



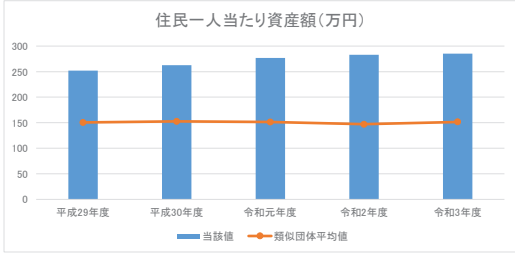
分析:
 ・一般会計等は、本年度資金収支額が一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は864百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△1,111百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから286百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から39百万円変動し326百万円となった。今後は、地方債発行額を抑制しつつ償還を適正に行い、地方債の適正管理に努める。
 ・全体会計は、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,609百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため1,502百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから116百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から222百万円変動し1,329百万円となった。
 ・連結会計は、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,745百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,669百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから112百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から187百万円変動し1,557百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

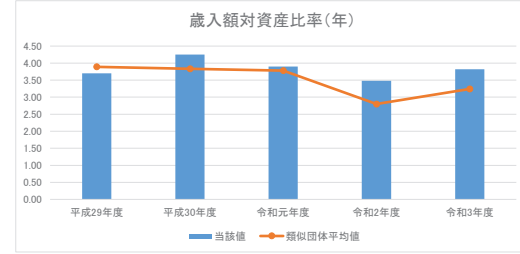
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,879,217	6,049,096	6,243,384	6,294,187	6,231,030
人口	23,349	23,024	22,567	22,235	21,866
当該値	251.8	262.7	276.7	283.1	285.0
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

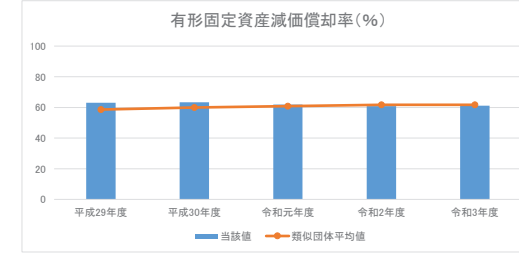
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,792	60,491	62,434	62,942	62,310
歳入総額	15,888	14,219	16,014	18,078	16,327
当該値	3.70	4.25	3.90	3.48	3.82
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,135	44,232	46,397	47,441	48,777
有形固定資産 ※1	68,335	69,902	75,128	77,918	79,894
当該値	63.1	63.3	61.8	60.9	61.1
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

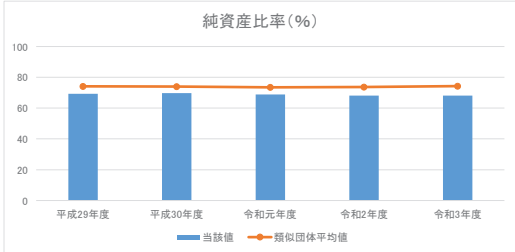
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

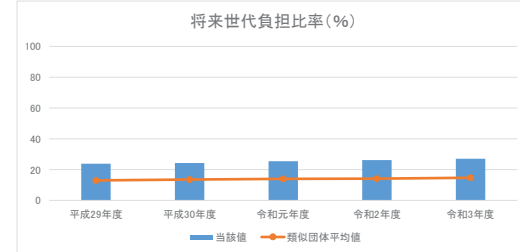
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,766	42,143	42,951	42,908	42,415
資産合計	58,792	60,491	62,434	62,942	62,310
当該値	69.3	69.7	68.8	68.2	68.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,458	10,913	12,299	13,030	13,455
有形・無形固定資産合計	43,866	44,959	48,338	49,739	49,873
当該値	23.8	24.3	25.4	26.2	27.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

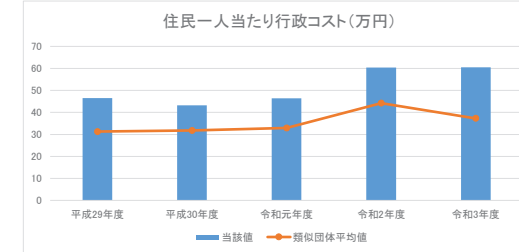
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

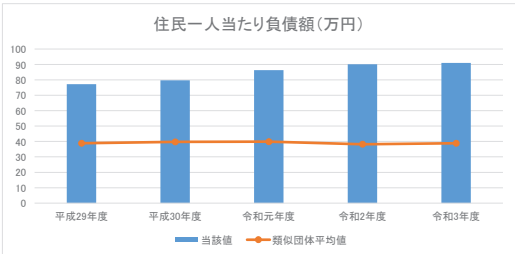
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,086,160	993,799	1,047,418	1,341,935	1,322,206
人口	23,349	23,024	22,567	22,235	21,866
当該値	46.5	43.2	46.4	60.4	60.5
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

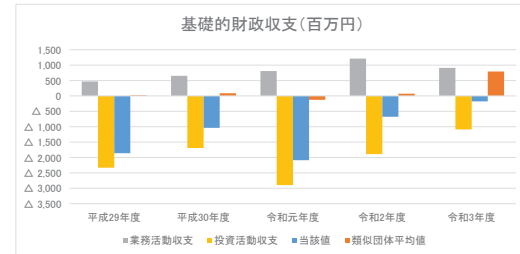
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,802,639	1,834,798	1,948,230	2,003,396	1,989,588
人口	23,349	23,024	22,567	22,235	21,866
当該値	77.2	79.7	86.3	90.1	91.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	471	655	805	1,210	908
投資活動収支 ※2	△ 2,328	△ 1,692	△ 2,895	△ 1,889	△ 1,089
当該値	△ 1,857	△ 1,037	△ 2,090	△ 679	△ 181
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

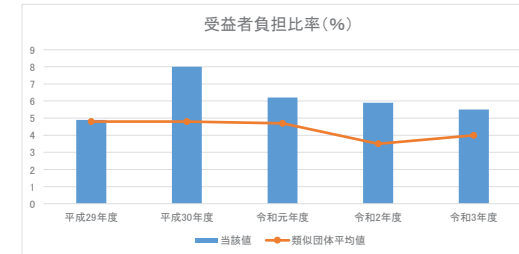
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	548	836	675	834	743
経常費用	11,244	10,509	10,939	14,049	13,394
当該値	4.9	8.0	6.2	5.9	5.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。前年度と比較すると資産合計は増加している一方で人口は減少しているため、一人当たりの資産額が増加していると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も遊休施設等の売却や活用を進めるなど、保有資産の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の歳入が増加したことで、歳入額対資産比率が低かったことによるものである。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ったが、昨年度より増加している。今後も有形固定資産の長寿命化を進めるとともに、保有資産の妥当性について定期的に検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産額については、天神保育園改築工事、道路などのインフラ資産の改良工事などに伴い、有形固定資産は増加しているが、減価償却や起債も増加しているため、純資産比率は前年度より減少した。
- ・将来世代負担比率は、上昇傾向にあり、類似団体と比較して高くなっていることから、地方債の新規発行の縮減と計画的な償還を進めていくことで改善に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、行政コストがコロナ禍前と比較増加している点と、人口減少が要因と考えられるが、特に、純行政コストのうち11.6%を占める減価償却費が高い。本邦は保有する施設が多いため、今後は、公共施設等総合管理計画を参考にしながら、施設の統合なども含めて現存している償却資産量の適正化を検討する必要がある。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度からも0.9万円増加している。これは、公共施設等を整備するため、主に一般単独事業債の発行額が大きくなったことが増加要因となっている。負債額は、他団体よりも高い値となっているとともに、増加傾向にあるため、今後は地方債の新規発行の縮減と計画的な償還に努める。
- ・基礎的財政収支は、天神保育園改築等の投資的経費があったこともあり、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△181百万円となっている。類似団体平均は下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は地方債の投資的経費への充当を考慮し、コストの削減を行うことで改善に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、昨年度からは減少しており、その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられる。アフターコロナにおいて経常収益を増加させるため、公共施設の活用を進めることや施設の利用料などの見直しを行うことで、使用料収入の増加に努める。また、個別施設計画をもとに計画的な施設管理を推進することで、施設に係る経常経費の削減にも努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県仁淀川町
 団体コード 393878

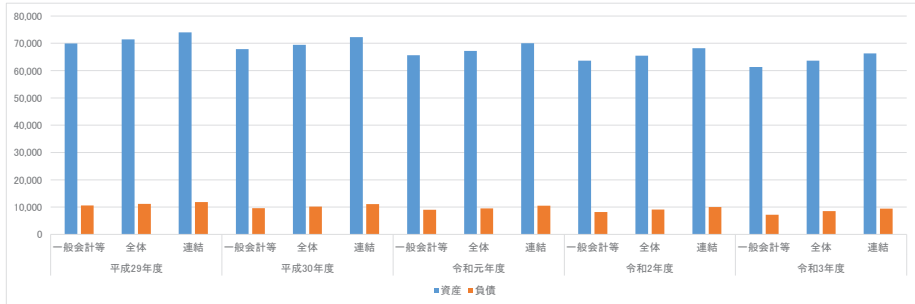
人口	4,970 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	333.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,602,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,974	67,912	65,648	63,654	61,363
	負債	10,578	9,623	9,001	8,213	7,230
全体	資産	71,489	69,471	67,217	65,453	63,695
	負債	11,195	10,199	9,539	9,072	8,510
連結	資産	74,019	72,264	70,026	68,215	66,302
	負債	11,857	11,126	10,527	10,032	9,429

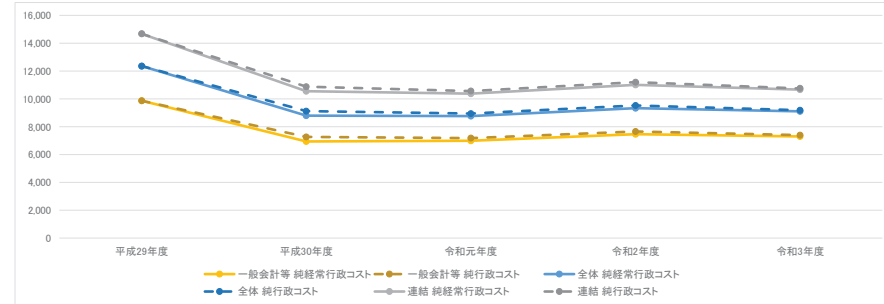


分析:
 一般会計等については、総資産額が当該年度の期首時点から2,291百万円(約3.6%)の減少となった。基金については、349百万円を積み立てる一方、繰上げ償還等のため936百万円を取り崩した。
 全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から1,758百万円(約2.7%)の減少となり、負債総額は562百万円減少した。資産総額は、上水管・下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,332百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債(固定負債)を充当していること等により、1,280百万円多くなっている。
 高吾北広域事務組合・高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結において、総資産額は高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて4,939百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定資産)等があることから2,199百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,867	6,941	6,999	7,460	7,304
	純行政コスト	9,867	7,266	7,181	7,653	7,394
全体	純経常行政コスト	12,363	8,789	8,765	9,330	9,098
	純行政コスト	12,363	9,114	8,948	9,523	9,189
連結	純経常行政コスト	14,674	10,552	10,377	11,008	10,670
	純行政コスト	14,676	10,877	10,560	11,201	10,755

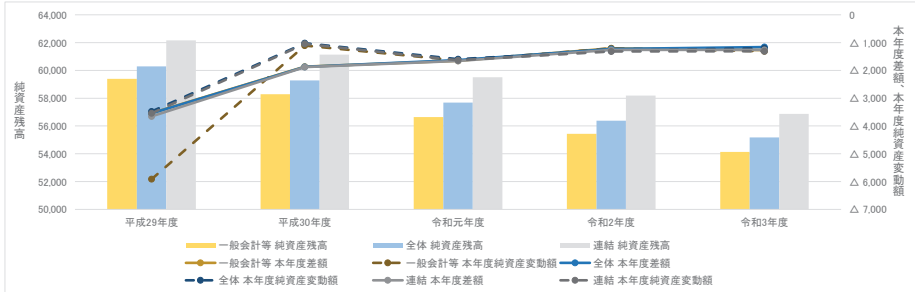


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは7,304百万円となり、前年度と比較すると▲156百万円となっている。全体では一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が186百万円多くなっている。また、経常費用においても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、1,980百万円多くなっている。これらの要因等により、純行政コストは1,795百万円多くなっている。連結では一般会計等に比べ、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が720百万円多くなっている。一方で、人件費が618百万円多くなっている等、経常費用も4,087百万円多くなり、差引の純行政コストは3,361百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,536	△ 1,865	△ 1,653	△ 1,207	△ 1,272
	本年度純資産変動額	△ 5,913	△ 1,107	△ 1,641	△ 1,206	△ 1,308
	純資産残高	59,396	58,288	56,647	55,441	54,133
全体	本年度差額	△ 3,544	△ 1,870	△ 1,632	△ 1,233	△ 1,161
	本年度純資産変動額	△ 3,477	△ 1,022	△ 1,595	△ 1,286	△ 1,197
	純資産残高	60,294	59,273	57,678	56,382	55,185
連結	本年度差額	△ 3,654	△ 1,880	△ 1,661	△ 1,261	△ 1,262
	本年度純資産変動額	△ 3,543	△ 1,046	△ 1,638	△ 1,316	△ 1,310
	純資産残高	62,162	61,137	59,499	58,183	56,873

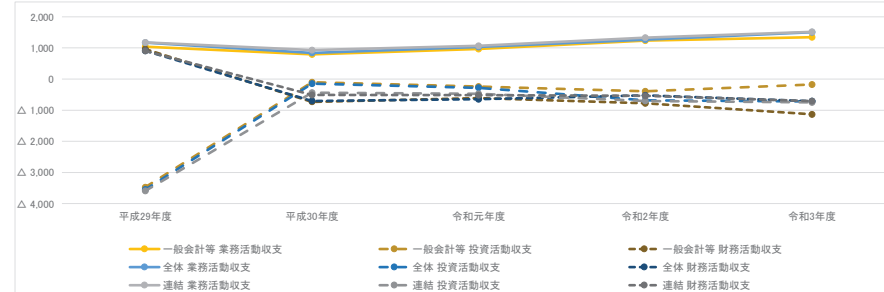


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,122百万円)が純行政コスト(7,394百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,272百万円となる。そのため、純資産残高は、1,308百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で3%の向上)等により税金等の増加に努めている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が628百万円多くなっており、本年度差額は▲1,161百万円となり、純資産残高は▲1,197百万円となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に比べて財源が3,372百万円多くなり、本年度差額は▲1,262百万円となり、純資産残高は▲1,310百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,040	794	965	1,234	1,345
	投資活動収支	△ 3,474	△ 102	△ 243	△ 390	△ 175
	財務活動収支	963	△ 731	△ 610	△ 777	△ 1,132
全体	業務活動収支	1,172	839	1,031	1,267	1,505
	投資活動収支	△ 3,552	△ 148	△ 280	△ 686	△ 717
	財務活動収支	910	△ 702	△ 646	△ 521	△ 712
連結	業務活動収支	1,176	932	1,069	1,331	1,516
	投資活動収支	△ 3,594	△ 438	△ 473	△ 702	△ 749
	財務活動収支	905	△ 508	△ 519	△ 538	△ 707



分析:
 一般会計等において業務活動収支は1,345百万円であったが、投資活動収支については減債基金への積立等を行ったことから▲175百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲1,132百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、556百万円となった。今後、交流センター耐震改修に係る旧合併特別債事業の償還が始まることから、さらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行財政改革を推進していく必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ160百万円多い1,505百万円となっている。投資活動収支では▲717百万円となっている。投資活動収支については地方債の償還支出等により▲712百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から75百万円増加し、610百万円となった。
 連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い1,516百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、799百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,997,428	6,791,163	6,564,840	6,365,399	6,136,318
人口	5,555	5,371	5,224	5,106	4,970
当該値	1,259.7	1,264.4	1,256.7	1,246.7	1,234.7
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	664.4	634.8

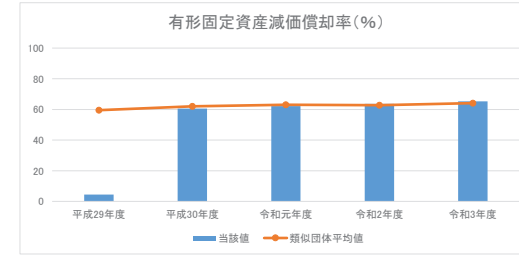
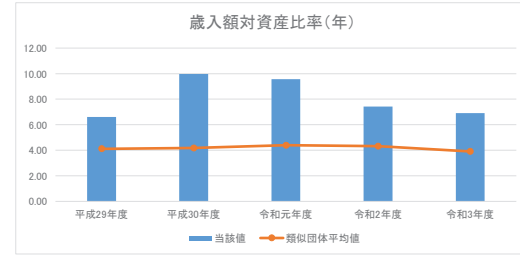
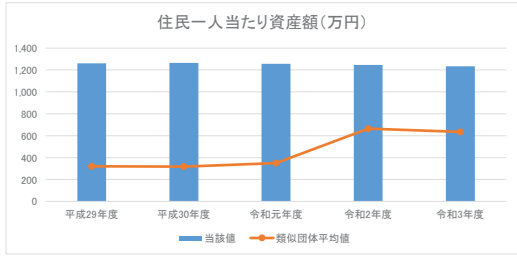
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,974	67,912	65,648	63,654	61,363
歳入総額	10,601	6,815	6,866	8,574	8,874
当該値	6.60	9.97	9.56	7.42	6.91
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,686	84,338	86,920	89,536	92,323
有形固定資産 ※1	59,942	139,363	139,858	140,753	141,510
当該値	4.5	60.5	62.1	63.6	65.2
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

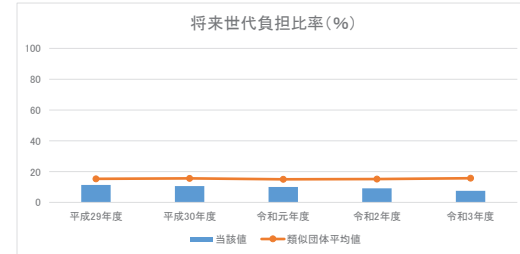
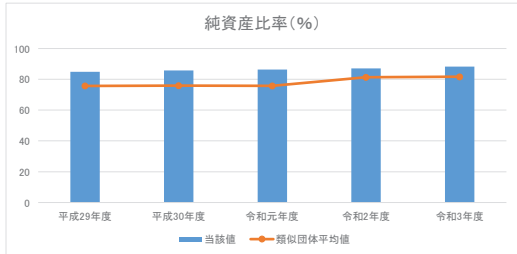
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,396	58,288	56,647	55,441	54,133
資産合計	69,974	67,912	65,648	63,654	61,363
当該値	84.9	85.8	86.3	87.1	88.2
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,150	6,454	5,878	5,192	4,138
有形・無形固定資産合計	63,128	60,835	58,661	56,978	55,240
当該値	11.3	10.6	10.0	9.1	7.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.2	15.7

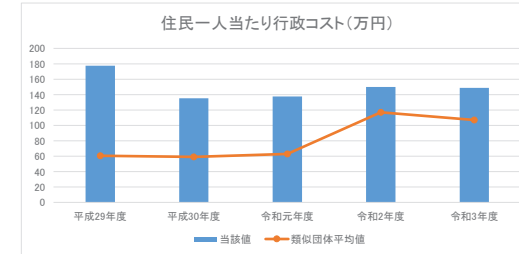
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	986,700	726,598	718,088	765,267	739,415
人口	5,555	5,371	5,224	5,106	4,970
当該値	177.6	135.3	137.5	149.9	148.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

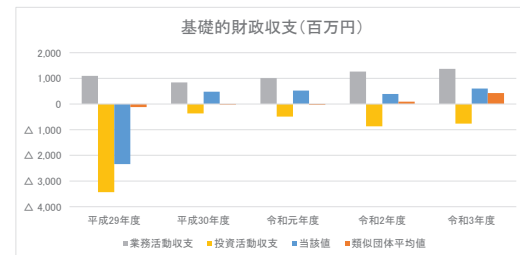
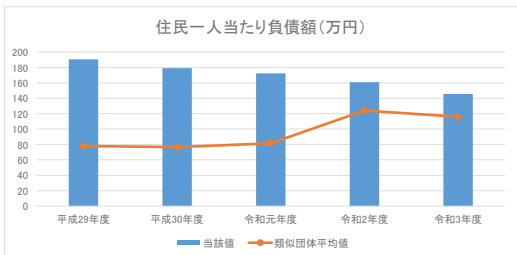
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,057,848	962,341	900,142	821,307	723,044
人口	5,555	5,371	5,224	5,106	4,970
当該値	190.4	179.2	172.3	160.9	145.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,093	843	1,005	1,265	1,367
投資活動収支 ※2	△ 3,437	△ 363	△ 485	△ 869	△ 762
当該値	△ 2,344	480	520	396	605
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	94.4	430.2

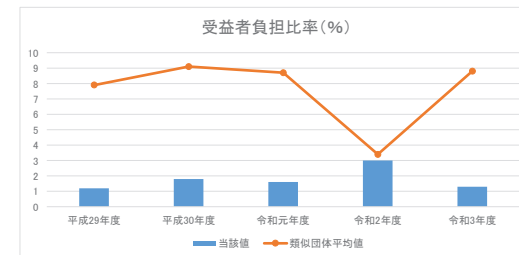
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	124	124	112	227	95
経常費用	9,991	7,065	7,111	7,686	7,399
当該値	1.2	1.8	1.6	3.0	1.3
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有的な施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、「仁淀川町まちづくり計画」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの軽減を努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っているが、昨年度と比べると微減している。その中で多くを占める物件費には維持補修費が含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは旧合併特別債の借入による影響が大きく、940百万円の繰上償還を行った。来年度以降も「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特別債事業に係る地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支では、業務活動収支が1,367百万円の黒字、投資活動収支が762百万円の赤字であったため、605百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県中土佐町
 団体コード 394017

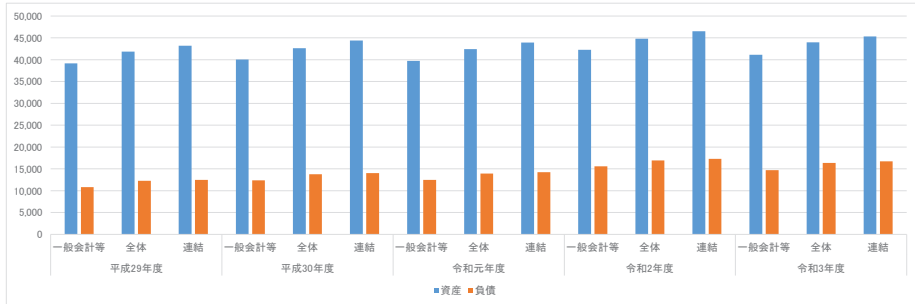
人口	6,283 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	193.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,841.551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,159	40,033	39,753	42,252	41,139
	負債	10,847	12,394	12,484	15,567	14,719
全体	資産	41,835	42,636	42,425	44,836	43,965
	負債	12,292	13,766	13,919	16,941	16,349
連結	資産	43,231	44,410	43,918	46,526	45,337
	負債	12,480	14,040	14,237	17,283	16,710

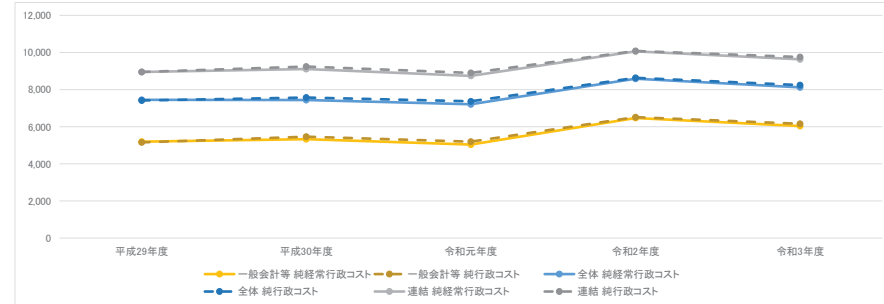


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,113百万円の減少(▲2.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度から848百万円減少(▲5.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、緊急防災・減災事業債の減少(▲729百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,196	5,325	5,039	6,469	6,035
	純行政コスト	5,155	5,463	5,199	6,517	6,154
全体	純経常行政コスト	7,452	7,438	7,211	8,587	8,116
	純行政コスト	7,419	7,577	7,371	8,635	8,242
連結	純経常行政コスト	8,956	9,109	8,956	10,061	9,638
	純行政コスト	8,946	9,248	8,899	10,083	9,753

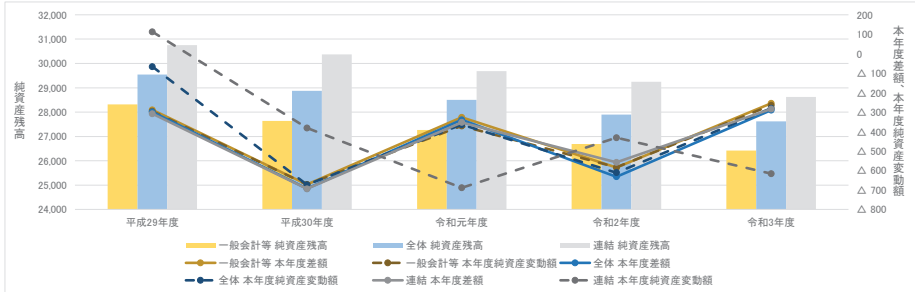


分析:
 一般会計等においては、経常費用が6,310百万円となり、前年度比316百万円の減少(▲4.8%)となった。これは、令和2年度に特別定額給付金事業を実施していたこと等による補助金等の減少(▲587百万円)などによるものである。
 全体では、一般会計等に対して、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,910百万円多くなり、純行政コストは2,088百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に対して、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が359百万円多くなっている一方、人件費が329百万円、物件費が450百万円、移転費用が3,109百万円多くなっているなど、経常費用が3,963百万円多くなり、純行政コストは3,599百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 288	△ 672	△ 327	△ 585	△ 255
	本年度純資産変動額	△ 295	△ 672	△ 371	△ 584	△ 265
	純資産残高	28,312	27,640	27,269	26,685	26,421
全体	本年度差額	△ 299	△ 693	△ 340	△ 632	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 86	△ 673	△ 364	△ 611	△ 280
	純資産残高	29,543	28,870	28,506	27,895	27,615
連結	本年度差額	△ 308	△ 694	△ 353	△ 593	△ 284
	本年度純資産変動額	113	△ 381	△ 689	△ 431	△ 616
	純資産残高	30,751	30,370	29,681	29,243	28,627

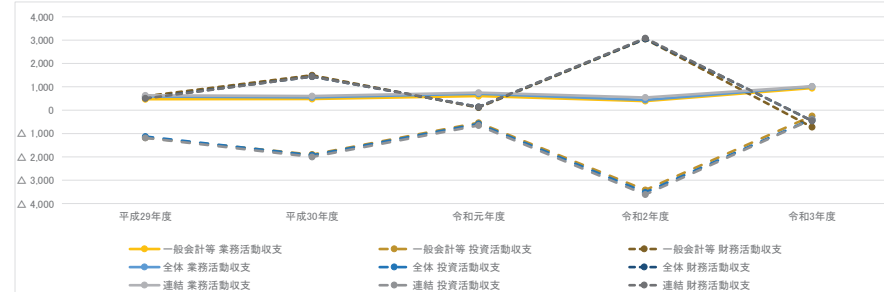


分析:
 一般会計等においては、収税等の財源(5,900百万円)が純行政コスト(6,155百万円)を下回っており、本年度差額は▲255百万円となり、純資産残高は265百万円の減少となった。
 全体では、簡易水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道使用料や国民健康保険税、介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が744百万円多くなり、本年度差額は▲290百万円となり、純資産残高は280百万円の減少となった。
 連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,570百万円多くなり、本年度差額は▲284百万円となり、純資産残高は616百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	472	477	604	389	947
	投資活動収支	△ 1,180	△ 1,901	△ 538	△ 3,422	△ 248
	財務活動収支	595	1,499	113	3,048	△ 724
全体	業務活動収支	584	551	703	438	1,008
	投資活動収支	△ 1,130	△ 1,929	△ 587	△ 3,524	△ 380
	財務活動収支	523	1,439	140	3,060	△ 452
連結	業務活動収支	635	607	753	543	1,026
	投資活動収支	△ 1,188	△ 1,998	△ 658	△ 3,616	△ 395
	財務活動収支	504	1,438	139	3,088	△ 453



分析:
 一般会計等においては、地方交付税が増加したことなどから業務活動収支は947百万円となっている。投資活動収支については、普通建設事業が減少したことなどから、▲248百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲724百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、528百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より61百万円多い1,008百万円となっている。財務活動収支は▲452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、847百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,915,877	4,003,348	3,975,325	4,225,234	4,113,933
人口	7,050	6,868	6,693	6,473	6,283
当該値	555.4	582.9	594.0	652.7	654.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

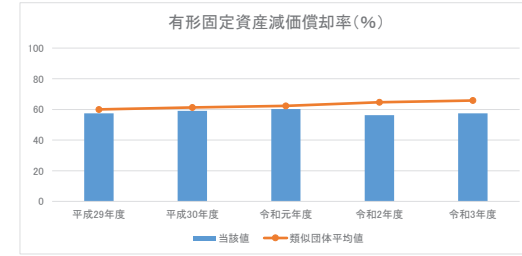
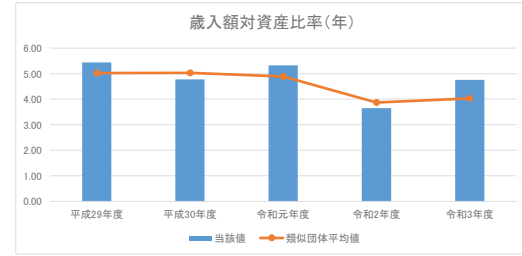
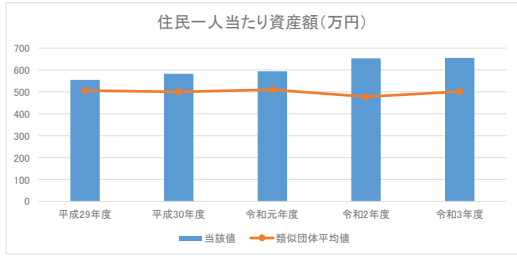
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,159	40,033	39,753	42,252	41,139
歳入総額	7,204	8,385	7,471	11,582	8,635
当該値	5.44	4.77	5.32	3.65	4.76
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,726	34,937	36,098	37,346	38,779
有形固定資産 ※1	58,652	59,229	59,935	66,392	67,601
当該値	57.5	59.0	60.2	56.3	57.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,312	27,640	27,269	26,685	26,421
資産合計	39,159	40,033	39,753	42,252	41,139
当該値	72.3	69.0	68.6	63.2	64.2
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

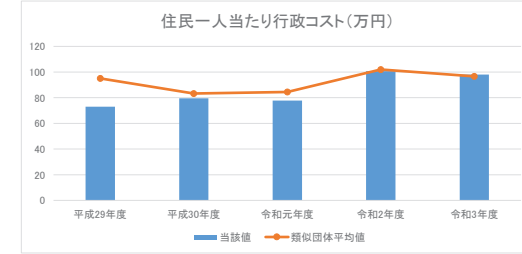
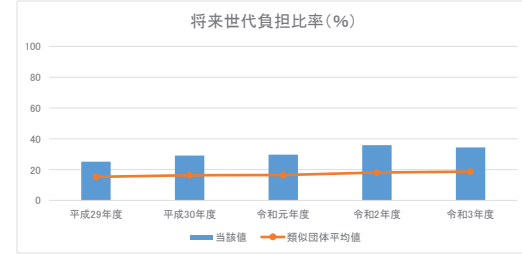
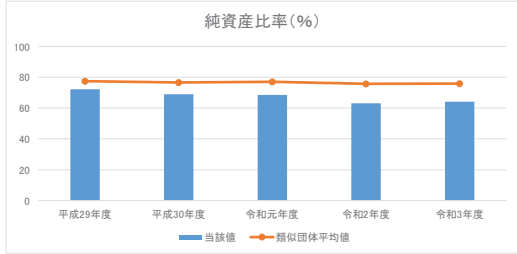
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,771	9,276	9,441	12,552	11,869
有形・無形固定資産合計	30,893	31,900	31,820	34,957	34,509
当該値	25.2	29.1	29.7	35.9	34.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	515,530	546,289	519,874	651,734	615,441
人口	7,050	6,868	6,693	6,473	6,283
当該値	73.1	79.5	77.7	100.7	98.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

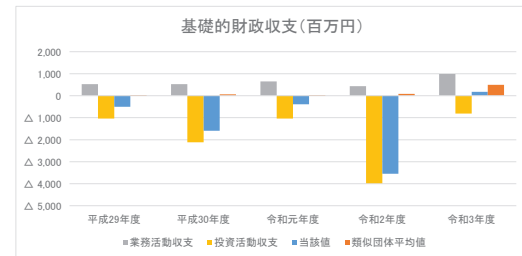
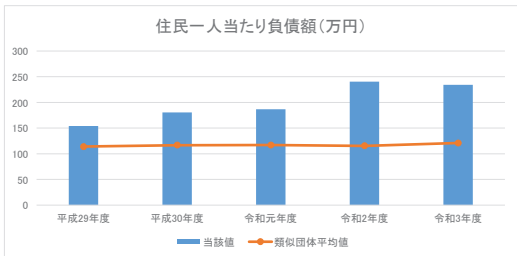
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,084,657	1,239,365	1,248,376	1,556,687	1,471,860
人口	7,050	6,868	6,693	6,473	6,283
当該値	180.5	180.5	186.5	240.5	234.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	527	524	648	434	986
投資活動収支 ※2	△ 1,033	△ 2,116	△ 1,041	△ 3,977	△ 810
当該値	△ 506	△ 1,592	△ 393	△ 3,543	176
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

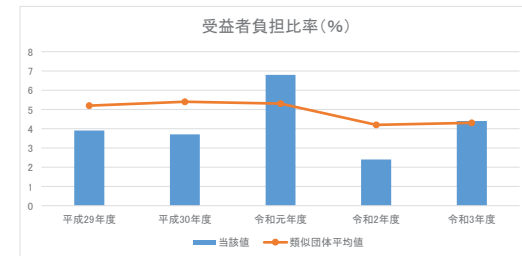
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	212	204	369	157	275
経常費用	5,408	5,529	5,408	6,626	6,310
当該値	3.9	3.7	6.8	2.4	4.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業により、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、平成29年度と比べ8.1ポイント減少している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、平成29年度と比べ9.2ポイント増加している。これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。今後は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業で整備した施設によって減価償却費が増加していくため、住民一人当たり行政コストは増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県佐川町
団体コード 394025

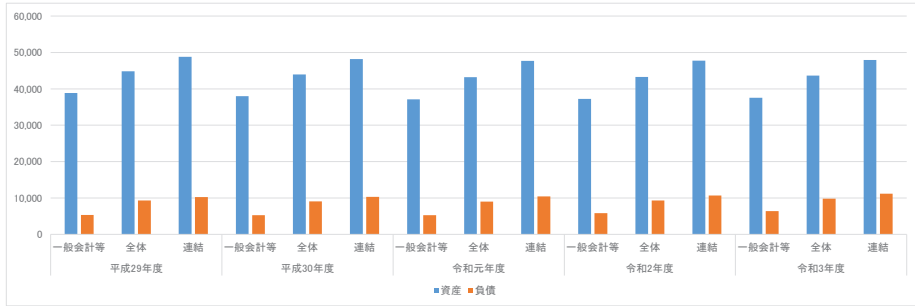
人口	12,388 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	100.80 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,441.442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	38,824	37,968	37,124
	負債	5,326	5,250	5,243	5,849	6,408
全体	資産	44,806	43,926	43,174	43,240	43,665
	負債	9,283	9,057	8,977	9,321	9,794
連結	資産	48,799	48,169	47,649	47,738	47,915
	負債	10,244	10,284	10,439	10,705	11,169

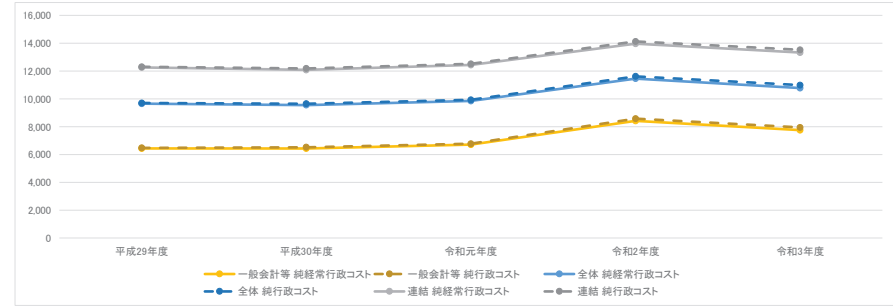


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から281百万円の増加(+0.8%)となった。金額の増が大きいものは投資その他の資産で、基金の積立増等により487百万円の増加となった。負債総額は、前年度末から559百万円の増加(+9.6%)となった。地方債の増加が大きく、新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに計画的な償還に努める。
全体においては、一般会計等と比較して、資産総額は流動資産の増等により6,141百万円、負債総額は流動負債の増等により3,386百万円多くなっている。前年度末からは資産総額425百万円(+1.0%)、負債総額473百万円(+5.1%)の増加となった。
連結においても、一般会計等と比較して、資産総額は10,391百万円、負債総額は4,761百万円多くなっており、前年度末からは資産総額は177百万円(+0.4%)、負債総額は464百万円(+4.3%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,435	6,432	6,709
	純行政コスト	6,476	6,525	6,783	8,579	7,951
全体	純経常行政コスト	9,652	9,550	9,851	11,454	10,778
	純行政コスト	9,698	9,647	9,925	11,615	10,983
連結	純経常行政コスト	12,253	12,086	12,437	13,966	13,330
	純行政コスト	12,300	12,184	12,511	14,127	13,527

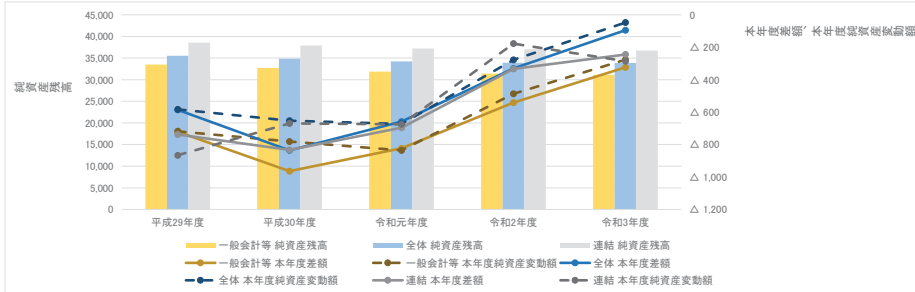


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,949百万円となり前年度末から633百万円の減少(△7.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,755百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,195百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,584百万円)、次いで補助金等(1,641百万円)であり、純行政コストの65.7%を占めている。今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,632百万円多くなり、純行政コストも3,032百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストが632百万円の減少(△5.4%)となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,188百万円多くなっており、人件費や社会保障給付などの経常費用も7,772百万円多くなり、純行政コストは5,576百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストは600百万円の減少(△4.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 721	△ 964	△ 823
	本年度純資産変動額	△ 718	△ 781	△ 836	△ 487	△ 277
	純資産残高	33,498	32,717	31,881	31,394	31,116
全体	本年度差額	△ 586	△ 836	△ 659	△ 331	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 583	△ 653	△ 673	△ 278	△ 48
	純資産残高	35,523	34,870	34,197	33,919	33,871
連結	本年度差額	△ 738	△ 833	△ 696	△ 333	△ 245
	本年度純資産変動額	△ 866	△ 670	△ 675	△ 178	△ 286
	純資産残高	38,555	37,885	37,210	37,033	36,746

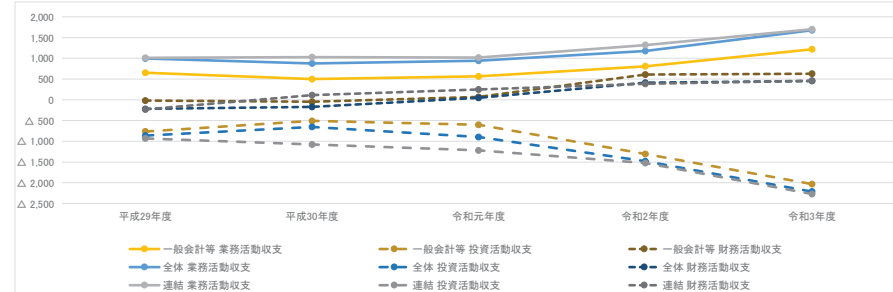


分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△324百万円となり、純資産残高は前年度より277百万円の減少(△0.9%)となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,116百万円多くなっているが、本年度差額は△95百万円となり、前年度からは48百万円の減少(△0.1%)となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が5,655百万円多くなっているが、本年度差額は△245百万円となり、前年度からは286百万円の減少(△0.8%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	652	500	563
	投資活動収支	△ 763	△ 507	△ 604	△ 1,304	△ 2,031
	財務活動収支	△ 19	△ 46	67	607	628
全体	業務活動収支	994	876	897	1,176	1,677
	投資活動収支	△ 882	△ 654	△ 897	△ 1,479	△ 2,213
	財務活動収支	△ 218	△ 171	47	413	453
連結	業務活動収支	1,012	1,029	1,017	1,320	1,701
	投資活動収支	△ 931	△ 1,078	△ 1,216	△ 1,525	△ 2,270
	財務活動収支	△ 231	114	250	384	459

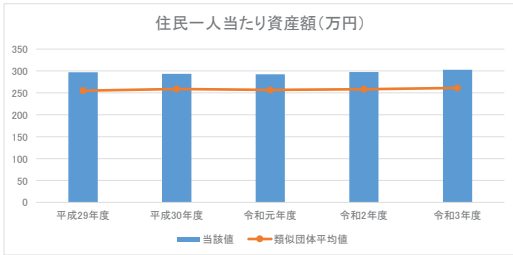


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,217百万円であったが、投資活動収支については、後年度の町債の償還金の財源とするため、新文化拠点の整備や公共施設の老朽化対策等に備えるため、減価基金や施設等整備基金等の積立を行ったことから△2,031百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、628百万円となり、本年度末資金残高は前年度から186百万円減少し、157百万円となった。後年度も大規模な施設整備を予定しており財務活動収支に注視していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より460百万円多い1,677百万円となっており、投資活動収支は△2,213百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、453百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、1,382百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は484百万円多い1,701百万円となっており、投資活動収支は、239百万円少ない△2,270百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから459百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、1,649百万円となった。

1. 資産の状況

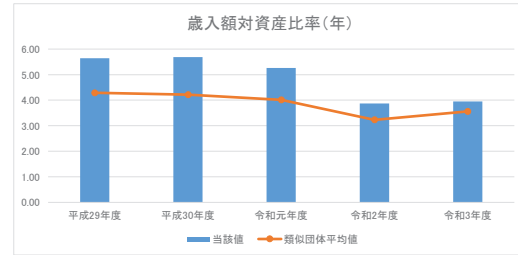
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,882,375	3,796,760	3,712,408	3,724,300	3,752,386
人口	13,070	12,929	12,704	12,521	12,388
当該値	297.0	293.7	292.2	297.4	302.9
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

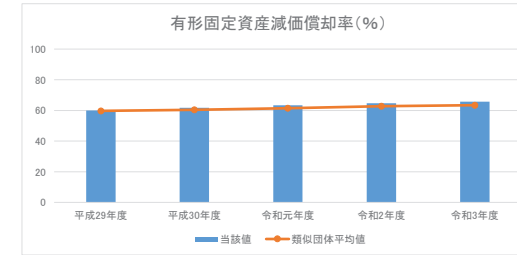
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,224	37,968	37,124	37,243	37,524
歳入総額	6,884	6,670	7,060	9,629	9,493
当該値	5.64	5.69	5.26	3.87	3.95
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,100	44,643	46,200	47,775	49,388
有形固定資産 ※1	71,868	72,341	72,904	73,947	75,167
当該値	60.0	61.7	63.4	64.6	65.7
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

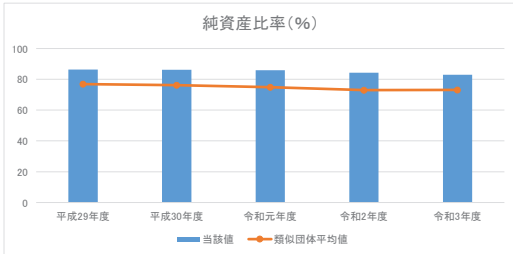
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

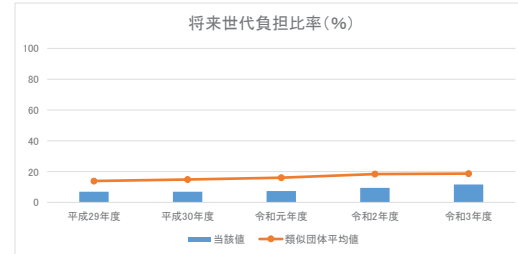
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,498	32,717	31,881	31,394	31,116
資産合計	38,824	37,968	37,124	37,243	37,524
当該値	86.3	86.2	85.9	84.3	82.9
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,302	2,274	2,370	3,010	3,638
有形・無形固定資産合計	33,343	32,596	31,858	31,647	31,226
当該値	6.9	7.0	7.4	9.5	11.6
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

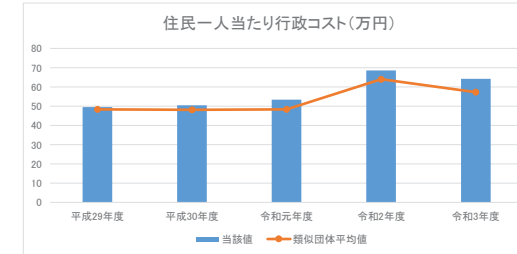
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

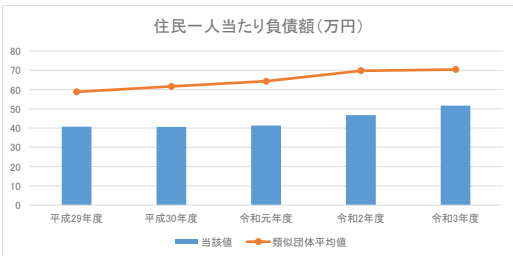
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	647,584	652,476	678,254	857,864	795,149
人口	13,070	12,929	12,704	12,521	12,388
当該値	49.5	50.5	53.4	68.5	64.2
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

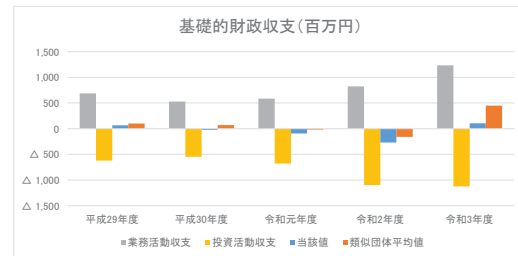
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	532,589	525,035	524,306	584,948	640,768
人口	13,070	12,929	12,704	12,521	12,388
当該値	40.7	40.6	41.3	46.7	51.7
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	687	527	584	825	1,232
投資活動収支 ※2	△ 622	△ 548	△ 677	△ 1,096	△ 1,125
当該値	65	△ 21	△ 93	△ 271	107
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

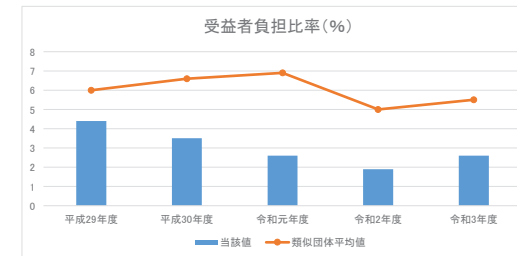
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	295	232	180	164	203
経常費用	6,730	6,663	6,889	8,582	7,949
当該値	4.4	3.5	2.6	1.9	2.6
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてが類似団体平均値を上回っている。資産合計について、有形固定資産は減少したが、投資その他の資産や流動資産の増等により増加した。有形固定資産減価償却率は、道路等のインフラ資産の老朽に伴い年々上昇しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に向けた整備を実施しており適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保っている。新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度より減少したものの、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストの45%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い要因と考えられる。必要性・緊急性等をしっかりと見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたことにより、類似団体平均値を大きく下回っている。基礎的財政収支は、特別定額給付金の減等による補助金等支出の減少により、業務活動収支が投資活動収支を上回り107百万円となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして佐川小学校大規模改修工事などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県越知町
団体コード 394033

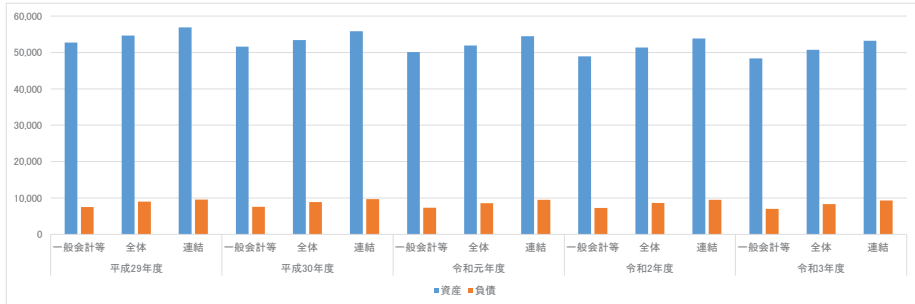
人口	5,259 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	111.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,059,265 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	20.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,746	51,582	50,088	48,920	48,344
	負債	7,541	7,555	7,301	7,238	7,048
全体	資産	54,623	53,430	51,908	51,337	50,753
	負債	8,982	8,910	8,564	8,616	8,338
連結	資産	56,870	55,848	54,460	53,867	53,238
	負債	9,576	9,675	9,496	9,536	9,326

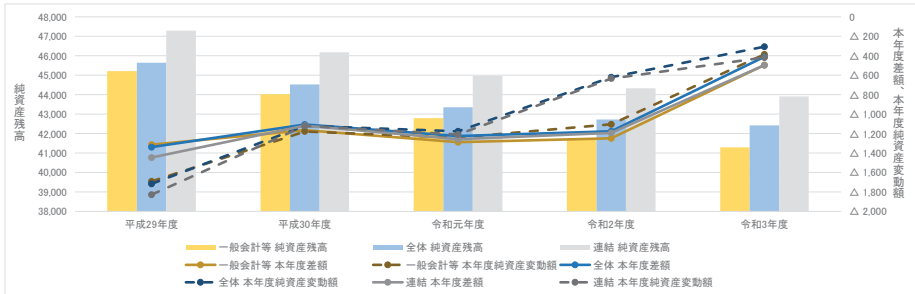


分析:
 ・一般会計等の資産総額は、前年度末から576百万円の減少(-1.2ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が77.2%となっており、これらの資産は将来の公共施設に係る維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。また、インフラ資産の工物が資産額で大きく占めているため、今後は道路の維持管理等も検討していく必要がある。基金については、基金残高が増加しているため、今後計画的に積み立てて行くことが必要になる。また、負債額についても、償還額が発行額を上回っており減少している。
 ・特別会計を加えた全体会計について、資産総額は前年度末から584百万円減少(-1.1ポイント)し、負債総額は前年度末から278百万円減少(-3.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が2,409百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて1,290百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から629百万円減少(-1.2ポイント)し、負債総額は前年度末から210百万円減少(-2.2ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて4,894百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて2,278百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,314	△ 1,165	△ 1,289	△ 1,248	△ 495
	本年度純資産変動額	△ 1,691	△ 1,178	△ 1,241	△ 1,104	△ 386
	純資産残高	45,205	44,027	42,788	41,682	41,296
全体	本年度差額	△ 1,339	△ 1,121	△ 1,225	△ 1,177	△ 411
	本年度純資産変動額	△ 1,717	△ 1,121	△ 1,178	△ 622	△ 307
	純資産残高	45,641	44,520	43,344	42,721	42,415
連結	本年度差額	△ 1,446	△ 1,118	△ 1,259	△ 1,194	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 1,828	△ 1,120	△ 1,209	△ 634	△ 418
	純資産残高	47,293	46,173	44,965	44,330	43,912

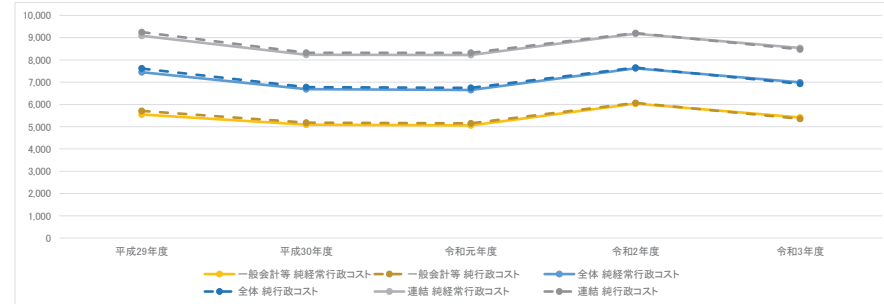


分析:
 ・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(4,861百万円)が純行政コスト(5,356百万円)を下回っており、本年度差額は-495百万円となっているため、純資産残高は最終的に-386百万円の変動となった。今後引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努めるとともに、行政コストの多くを占める減価償却費を適切に対応するために、公共施設の管理を適切に行っていく必要がある。
 ・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,656百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-411百万円となり、純資産残高は最終的に-307百万円変動した。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,113百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-497百万円となり、純資産残高は最終的に-418百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,547	5,094	5,057	6,038	5,417
	純行政コスト	5,710	5,185	5,153	6,070	5,356
全体	純経常行政コスト	7,453	6,691	6,649	7,622	6,988
	純行政コスト	7,616	6,782	6,745	7,654	6,927
連結	純経常行政コスト	9,085	8,235	8,221	9,177	8,536
	純行政コスト	9,249	8,326	8,317	9,208	8,471

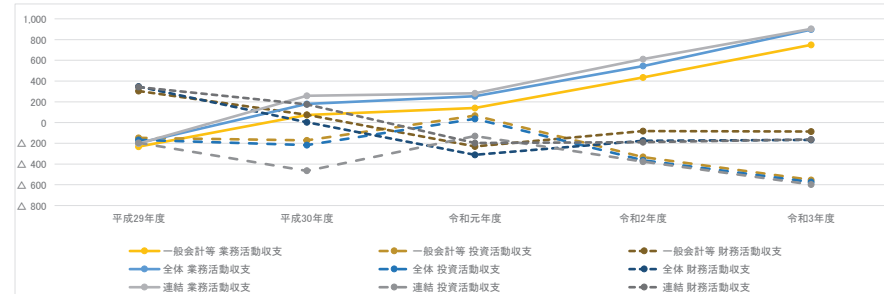


分析:
 ・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は5,530百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは、減価償却費(1,938百万円、前年度比15百万円)であり、純行政コストの36.2%を占めている。年間1,938百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が98百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用1,361百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,571百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が528百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も3,647百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて3,115百万円多くなっている。
 ・全体的に、新型コロナウイルスの影響が大きかった令和2年度よりは減少傾向にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 232	72	140	435	749
	投資活動収支	△ 148	△ 172	67	△ 332	△ 553
	財務活動収支	304	75	△ 230	△ 82	△ 87
全体	業務活動収支	△ 197	180	253	545	896
	投資活動収支	△ 168	△ 218	36	△ 384	△ 574
	財務活動収支	△ 311	2	△ 114	△ 175	△ 168
連結	業務活動収支	△ 203	258	283	612	903
	投資活動収支	△ 196	△ 465	△ 130	△ 377	△ 597
	財務活動収支	342	176	△ 197	△ 180	△ 163



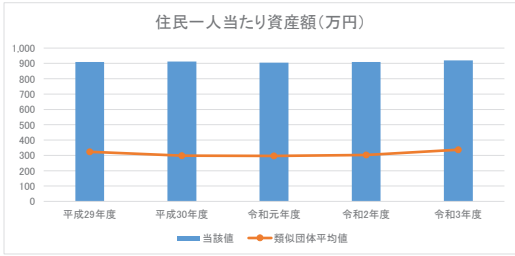
分析:
 ・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は749百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-553百万円となった。公共施設等整備費支出が大きい割合を占めているため、今後も適切な施設の在り方を検討しながら施設整備を進める。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-87百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から109百万円変動し137百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は896百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-574百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-168百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から154百万円変動し391百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は903百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-597百万円となっている。最終的な本年度末資金残高は前年度から142百万円変動し551百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

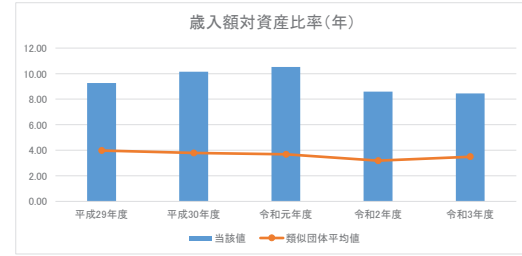
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,274,558	5,158,227	5,008,789	4,891,974	4,834,404
人口	5,804	5,651	5,539	5,376	5,259
当該値	908.8	912.8	904.3	910.0	919.3
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

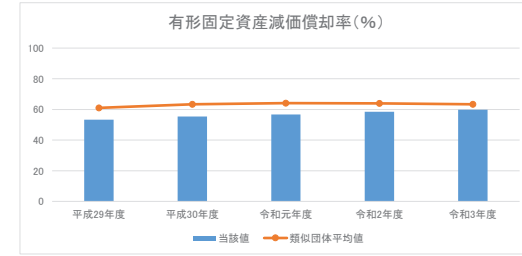
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,746	51,582	50,088	48,920	48,344
歳入総額	5,687	5,082	4,763	5,691	5,723
当該値	9.27	10.15	10.52	8.60	8.45
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,089	49,938	51,772	53,670	55,595
有形固定資産 ※1	90,145	90,383	91,325	91,861	92,930
当該値	53.3	55.3	56.7	58.4	59.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

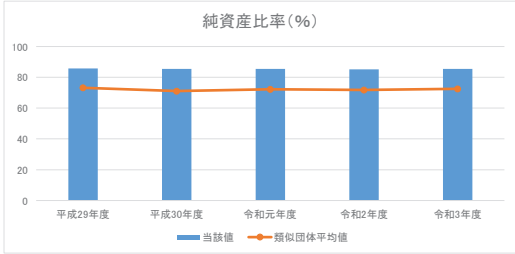
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

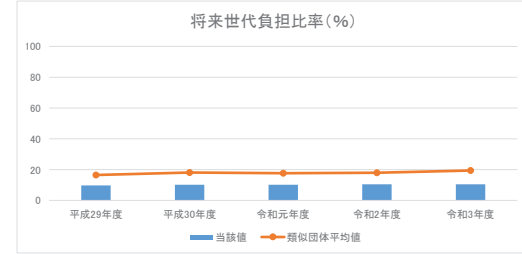
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,205	44,027	42,786	41,682	41,296
資産合計	52,746	51,582	50,088	48,920	48,344
当該値	85.7	85.4	85.4	85.2	85.4
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,891	4,996	4,820	4,788	4,733
有形・無形固定資産合計	50,169	49,077	47,569	46,207	45,299
当該値	9.7	10.2	10.1	10.4	10.4
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

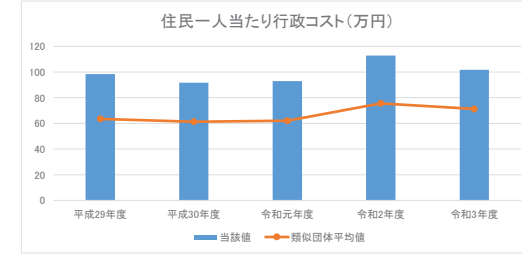
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

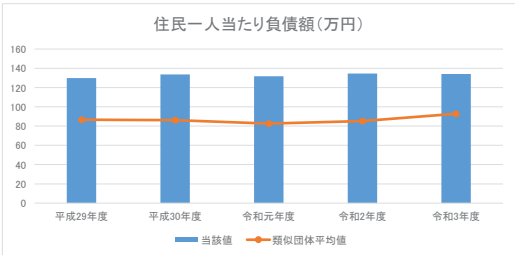
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	571,009	518,462	515,289	607,001	535,585
人口	5,804	5,651	5,539	5,376	5,259
当該値	98.4	91.7	93.0	112.9	101.8
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

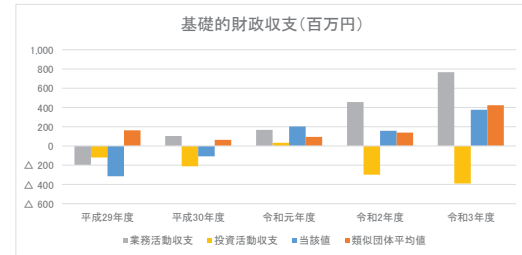
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	754,058	755,479	730,149	723,760	704,816
人口	5,804	5,651	5,539	5,376	5,259
当該値	129.9	133.7	131.8	134.6	134.0
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△195	104	167	457	767
投資活動収支 ※2	△121	△212	34	△299	△391
当該値	△137	△108	201	158	376
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

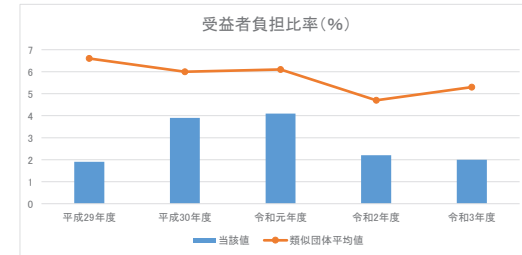
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	106	207	214	134	113
経常費用	5,653	5,300	5,271	6,173	5,530
当該値	1.9	3.9	4.1	2.2	2.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体の平均を大きく上回っており、保有資産が多いことがわかる。本町では、有形のインフラ資産の工物が多いことが要因と考えられる。また、歳入額対資産比率でも類似団体を大きく上回っているが、資産の老朽化などに伴い減少傾向にある。有形固定資産減価償却率は経年的に増加傾向にあり、前年度よりも1.4%増加している。類似団体より低い値を推移しているものの、今後も増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、経年的に大きな変動はないものの、類似団体よりも高い水準を維持している。将来世代負担率は類似団体よりも低いことから、計画的な起債の発行及び償還ができていていると考えられる。今後も資産の保有量に留意しながら、資産整備や改修等を行うとともに、起債の抑制や償還計画を適宜見直すこととする。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体よりも高い値を推移しており、これは行政コストの増加だけでなく、人口の減少も要因になっている。行政コストの中でも、減価償却費が1,938百万円とかなり高い金額を占めており、現在保有している施設の総量などの適正化を図ることを検討する必要がある。また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で行政コストが顕著に増加しており、令和3年度も少し高い数値であったが、今後新型コロナウイルスの影響も緩和されることが見込まれるため、コストが例年並になることが考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は増加傾向にある。負債合計は経年的に減少しており、起債についても令和3年度では償還額が、起債発行額を上回っている。計画的な起債の償還や管理はできているものの、人口が減少傾向にあることが一人当たりの地方債額をよげる要因になっている。

5. 受益者負担の状況
 本町では、受益者負担割合は2.0%であり前年度よりもわずかに減少している。令和2年度における減少は、新型コロナウイルスの影響により公共施設の利用が制限されたことが要因であると考えられる。令和3年度もその影響が考えられるが、令和元年度以前も低い水準を維持していることから、施設の利用料の見直し、もしくは利用が少ない施設の統廃合などを検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県構原町
団体コード 394050

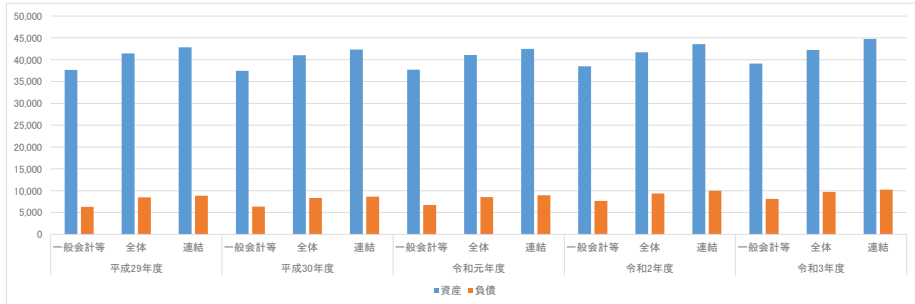
人口	3,343 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	236.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,204.324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,652	37,437	37,726	38,466	39,098
	負債	6,340	6,342	6,714	7,679	8,154
全体	資産	41,444	41,023	41,065	41,693	42,216
	負債	8,468	8,335	8,528	9,364	9,753
連結	資産	42,829	42,309	42,482	43,564	44,741
	負債	8,832	8,650	8,976	9,975	10,277

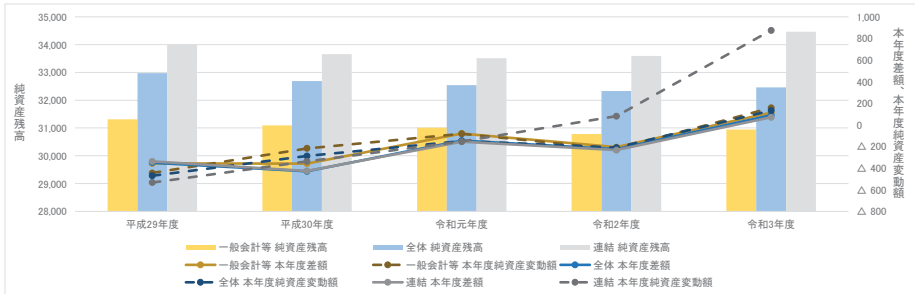


分析:
一般会計等の令和3年度の資産額は39,098百万円、負債額は8,154百万円であったため、前年度に比べ資産額は632百万円の増加、負債額は475百万円の増加となった。資産の増加に関しては、「高幡東部清掃組合への加入に伴う財産の取得」や「吸引車・ゴミ収集車の整備」、「道の駅ゆすはらの整備や「食文化継承事業」などを予定していることから有形固定資産の増加が見込まれる。
負債に関しては、「高幡東部清掃組合への加入に伴う財産の取得」や「道の駅ゆすはらに係る水道施設整備」等の地方債の新規発行に伴い増加となっている。
全体会計の令和3年度の資産額は42,216百万円、負債額は9,753百万円であったため、前年度に比べ資産額は523百万円の増加、負債額は389百万円の増加となった。全体会計の増加要因としては、一般会計と同様に各会計の公共施設整備支出が減価償却費よりも上回った事等で有形固定資産が増加したことが主な要因となっている。
連結会計の令和3年度の資産額は44,741百万円、負債額は10,277百万円であったため、前年度に比べ資産額は1,177百万円の増加、負債額は302百万円の増加となった。理由として、令和3年度から高幡東部清掃組合へ加入したことにより、前年度と比較増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 357	△ 358	△ 79	△ 206	114
	本年度純資産変動額	△ 444	△ 217	△ 83	△ 225	158
全体	本年度差額	31,312	31,095	31,012	30,787	30,944
	本年度純資産変動額	△ 349	△ 429	△ 145	△ 225	90
連結	本年度差額	32,976	32,688	32,540	32,329	32,463
	本年度純資産変動額	△ 338	△ 428	△ 156	△ 232	71
連結	本年度差額	△ 533	△ 337	△ 153	82	875
	本年度純資産変動額	33,997	33,660	33,507	33,589	34,464

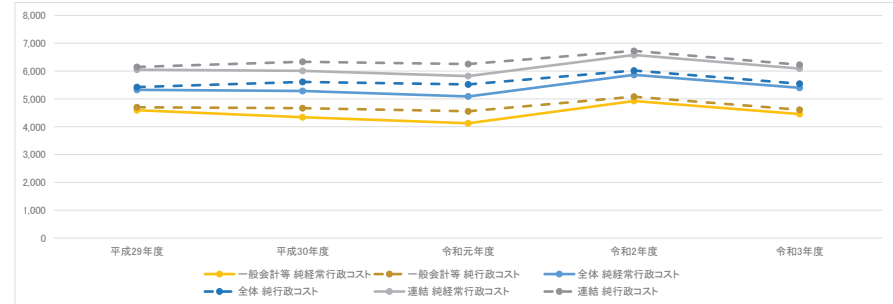


分析:
一般会計等は、純行政コスト(4,608百万円)よりも、税収等の増加により、財源(4,722百万円)が上回る結果となり、本年度差額は114百万円、本年度純資産変動額は158百万円の増加となり、昨年度から純資産残高が増加となった。
全体会計は、純行政コスト(5,542百万円)よりも財源(5,632百万円)が上回る結果となり、本年度差額は90百万円、本年度純資産変動額は133百万円の増加となった。全体では、病院事業や公共下水道事業、国民健康保険事業等の純資産額が減少する結果となっており、簡易水道事業や電気事業、介護保険事業等の純資産額が増加となった。
連結会計は、純行政コスト(6,230百万円)よりも財源(6,301百万円)が上回る結果となり、本年度差額は71百万円の増加、本年度純資産変動額は875百万円の増加となった。特に高幡東部清掃組合の純資産額が大きく増加している。
全体を通して、令和3年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,596	4,344	4,124	4,924	4,457
	純行政コスト	4,696	4,670	4,556	5,079	4,608
全体	純経常行政コスト	5,323	5,281	5,087	5,864	5,394
	純行政コスト	5,424	5,607	5,520	6,019	5,542
連結	純経常行政コスト	6,046	6,006	5,819	6,578	6,086
	純行政コスト	6,148	6,332	6,252	6,725	6,229

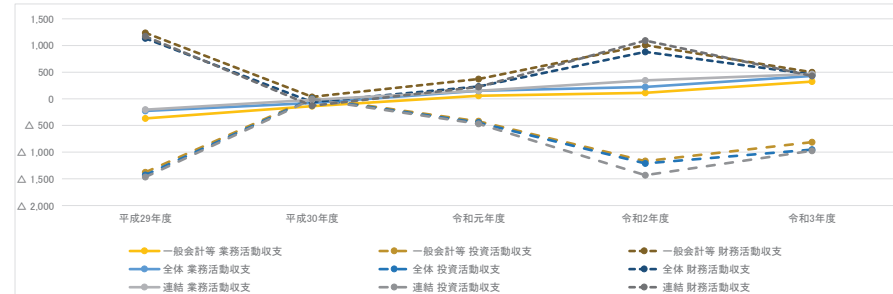


分析:
一般会計等の経常費用は4,925百万円となり、内訳は、人件費が653百万円、物件費等が2,289百万円、その他の業務費用が27百万円、移転費用が1,957百万円であった。最も金額の大きい支出内容は物件費となっており1,204百万円となっている。物件費は、経常費用のうち24.4%と高い割合を占めており、内容について精査を行っていく必要がある。また、次いで補助金等も1,203百万円と前年度から増減となっているが、前年度では新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金やプレミアム付き商品券等の事業を実施したためである。
経常費用に対して、経常収益は460百万円であった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,457百万円であった。
全体会計の経常費用は4,270百万円となり、内訳は、人件費が1,099百万円、物件費等が2,707百万円、その他の業務費用が72百万円、移転費用が2,392百万円であった。最も純行政コストが大きかった国民健康保険事業では、経常費用が525百万円に対して経常収益が16百万円となっており、純経常行政コストは509百万円となっている。次に、純行政コストが大きかった介護保険事業も同様に、純行政コストが508百万円と高く、国民健康保険事業及び介護保険事業ともに補助金等の支出が最も高いため(国民健康保険事業36.1%、介護保険事業91.5%)、医療費・給付費の抑制等が必要である。
連結会計の経常費用は7,280百万円となり、内訳は、人件費が1,440百万円、物件費等が3,059百万円、その他の業務費用が90百万円、移転費用が2,691百万円であった。連結対象の一部事務組合においては、高知県後高齢者医療広域連合の純行政コストが高くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 367	△ 139	57	111	323
	投資活動収支	△ 1,377	18	△ 420	△ 1,166	△ 813
	財務活動収支	1,238	38	373	1,008	499
全体	業務活動収支	△ 227	△ 79	149	222	429
	投資活動収支	△ 1,428	4	△ 445	△ 1,209	△ 953
	財務活動収支	1,135	△ 60	231	881	456
連結	業務活動収支	△ 203	△ 18	151	345	464
	投資活動収支	△ 1,467	△ 7	△ 467	△ 1,430	△ 974
	財務活動収支	1,173	△ 129	224	1,092	430



分析:
一般会計等の本年度資金収支は10百万円の赤字となっている。令和2年度は、公共施設の整備や新型コロナウイルス感染症対策により公共施設の改修等に伴う支出が増加したことにより、投資活動収支が大きくマイナスとなった。補填として、地方債の新規発行による財務活動収支が大きく影響するが、令和3年度は令和2年度から比較し少なくなっている。今後も公共施設等整備支出の増加が見込まれるため経年的に確認を行っていく必要がある。
全体会計の本年度資金収支は88百万円の赤字となっている。財務活動収支でマイナスとなっている要因としては、簡易水道事業などで地方債償還を行ったことによるものである。全体の収支としては、病院事業の本年度資金収支のマイナスが大きくなっている。
連結会計の本年度資金収支は80百万円の赤字となっており、株式会社霞の上の解散に伴い、株式の売払いを行ったことで臨時的な支出が増えたことが主な要因となっている。
令和3年度の資金収支額は全体として減少する結果となった。経年的にみても資金収支のマイナスが続いている。今後においても、大型事業による公共施設等整備費支出の増加が見込まれ資金収支のマイナスが考えられることから、計画的に支出の抑制を行うことで収支の改善に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,765,211	3,743,703	3,772,633	3,846,611	3,909,833
人口	3,613	3,542	3,470	3,404	3,343
当該値	1,042.1	1,056.9	1,087.2	1,130.0	1,169.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	634.8

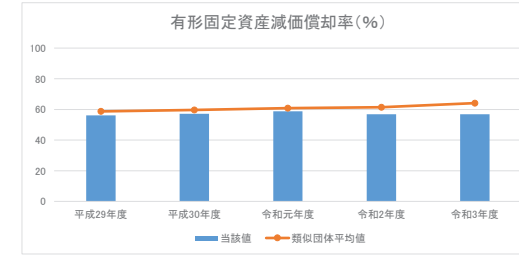
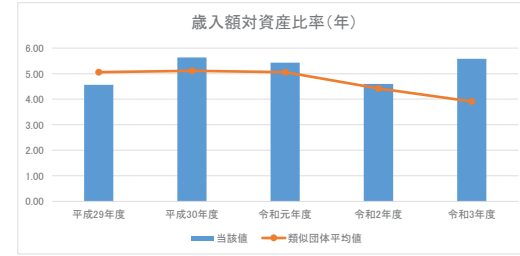
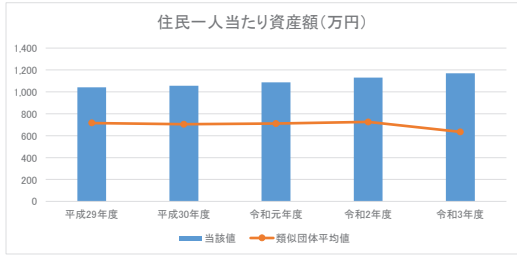
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,652	37,437	37,726	38,466	39,098
歳入総額	8,264	6,649	6,946	8,369	7,001
当該値	4.56	5.63	5.43	4.60	5.58
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,052	20,606	21,406	22,116	22,198
有形固定資産 ※1	35,769	36,006	36,409	38,841	38,984
当該値	56.1	57.2	58.8	56.9	56.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

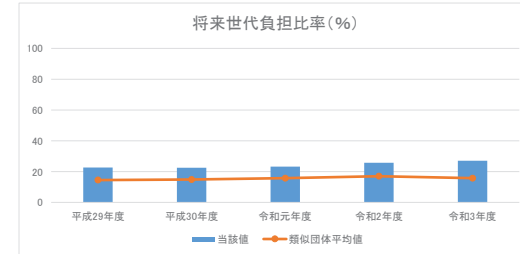
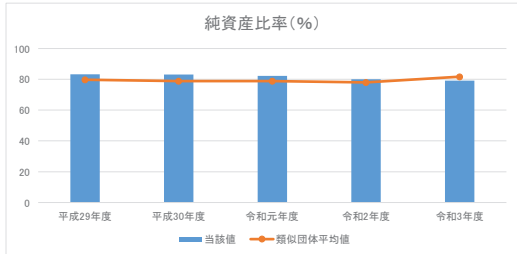
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,312	31,095	31,012	30,787	30,944
資産合計	37,652	37,437	37,726	38,466	39,098
当該値	83.2	83.1	82.2	80.0	79.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,908	5,963	6,373	7,392	7,878
有形・無形固定資産合計	26,164	26,558	27,341	28,713	29,173
当該値	22.6	22.5	23.3	25.7	27.0
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	15.7

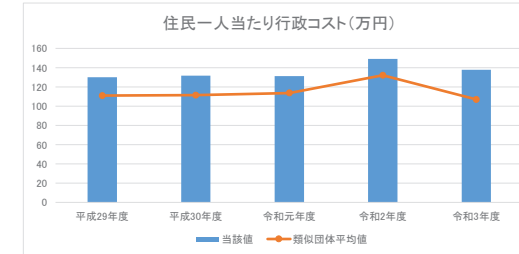
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	469,628	466,994	455,640	507,946	460,774
人口	3,613	3,542	3,470	3,404	3,343
当該値	130.0	131.8	131.3	149.2	137.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	107.0



4. 負債の状況

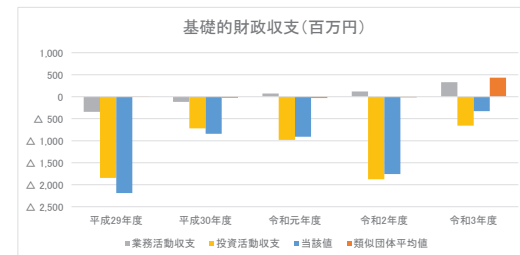
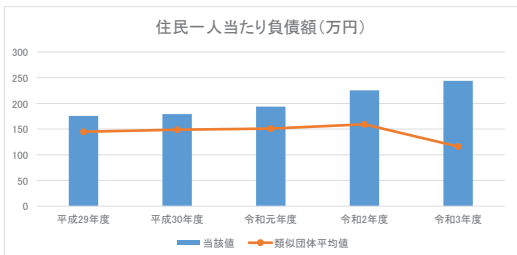
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	634,022	634,182	671,416	767,934	815,393
人口	3,613	3,542	3,470	3,404	3,343
当該値	175.5	179.0	193.5	225.6	243.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 346	△ 120	72	121	330
投資活動収支 ※2	△ 1,844	△ 721	△ 981	△ 1,879	△ 658
当該値	△ 2,190	△ 841	△ 909	△ 1,758	△ 328
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	430.2

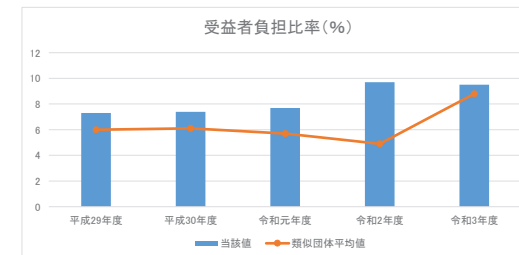
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	362	349	342	527	468
経常費用	4,957	4,693	4,465	5,451	4,925
当該値	7.3	7.4	7.7	9.7	9.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回る結果となっており、新規事業に伴い資産総額が増加している事が要因である。
有形固定資産減価償却率については、前年度と同率の56.9%と、類似団体平均値を下回る結果となり、資産額、減価償却累計額ともに増加となった。
類似団体と比較すると、資産額が大きい事から、施設の総量に関して、取り壊しや集約化等の検討も必要になってくると考えられる。しかしながら、今後も新規事業の予定もあるため、維持修繕等に関する計画を十分に検討しておく必要がある。
この結果から、他団体と比較し、資産が大きく老朽化が進んでいない施設が多い事が分かる。

公共施設に関して、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。
市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度は『町村1-1』になっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、79.1%となり、類似団体平均値を下回る結果となった。
将来世代負担率については、27.0%となり、類似団体平均値を上回る結果となった。
前年度と比較すると、純資産比率は下がり、将来世代負担率は上がる結果となった。主な要因として、公共施設等の整備支出に伴う地方債の新規発行が要因であると考えられる。将来世代負担率については、類似団体よりも高い事から、地方債などの償還を計画的に進める事で将来世代負担の削減に努める。

市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度は『町村1-1』になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回る結果となった。
行政コストの中でも、最も金額の大きい支出内容は物件費となっており、1,204百万円となっている。物件費等は、経常費用のうち約24.4%を占めており、内容について精査を行って必要がある。また、次の補助金等も1,203百万円と前年度から微減となっているが、前年度では新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金やプレミアム付き商品券等の事業を実施したためである。

市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度は『町村1-1』になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。また経年的にも大きく上昇傾向である。
基礎的財政収支においては、▲328百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっている。前年度と比較すると負債額については地方債の新規発行により増加している。
基礎的財政収支については前年度より増加しており、依然としてマイナスとなっている。基礎的財政収支のマイナスが継続と財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の新規公共事業等に関して、慎重に検討することで基礎的財政収支をプラスにしていこうと努める。

市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度は『町村1-1』になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値と比較し上回っている。また昨年度と比較すると減少した結果となった。
しかしながら、依然として低い割合となっており、経常収益の増加のため使用料等の収入を増加させる取組みが必要である。経常費用については、コスト内容等の精査を行い引き続きコストの削減に努める。また、公共施設に関して、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。
市町村類型は、令和2年度まで『町村1-0』であったが、令和3年度は『町村1-1』になっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県日高村
 団体コード 394106

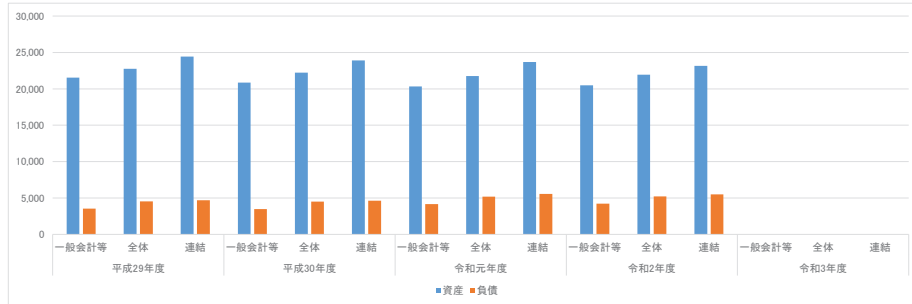
人口	4,891 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	44.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,319,277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	8.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,540	20,868	20,316	20,468	
	負債	3,553	3,480	4,157	4,212	
全体	資産	22,219	22,219	21,760	21,940	
	負債	4,520	4,495	5,181	5,217	
連結	資産	24,430	23,896	23,674	23,166	
	負債	4,689	4,625	5,552	5,492	

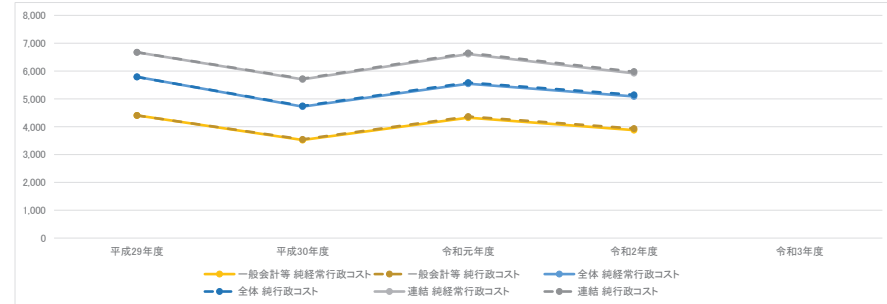


分析:
 一般会計等の資産額は、近年減少傾向である。主に建設にかかる基金の取り崩しや積立金の減少によるものが大きい。同時に負債額の増加は、大型建設事業に伴う地方債現在高の増加等によって増加傾向にある。全体会計及び連結会計の資産額・負債額についても一般会計の要件による変動が大きい。今後は庁舎建設完了等に伴い資産額も増加となることが予想されるが、負債額(地方債借入等)も大きい状態が維持されることが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,408	3,524	4,326	4,326	3,880
	純行政コスト	4,405	3,546	4,365	4,365	3,937
全体	純経常行政コスト	5,792	4,723	5,544	5,544	5,090
	純行政コスト	5,788	4,745	5,584	5,584	5,147
連結	純経常行政コスト	6,673	5,702	6,607	6,607	5,922
	純行政コスト	6,675	5,724	6,646	6,646	5,979

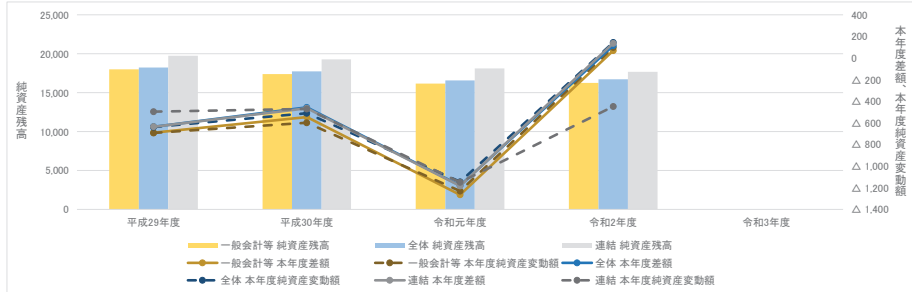


分析:
 一般会計等の純経常行政コストにおいて、平成30年度は施設移転費用の補助金等の減少が最も大きく減少となっているが、令和元年度においては庁舎建設事業開始に伴い維持補修関係費用が増となり上昇傾向となっている。今後コロナに起因する補助金等もある為、行政コストとしては増加傾向が見込まれる。おおよそ一般会計の変動が全体会計、連結会計に影響した形となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 690	△ 545	△ 1,265	69	
	本年度純資産変動額	△ 693	△ 599	△ 1,230	98	
	純資産残高	17,987	17,388	16,158	16,256	
全体	本年度差額	△ 635	△ 457	△ 1,179	115	
	本年度純資産変動額	△ 638	△ 511	△ 1,144	144	
	純資産残高	18,235	17,723	16,579	16,723	
連結	本年度差額	△ 655	△ 464	△ 1,162	137	
	本年度純資産変動額	△ 496	△ 470	△ 1,149	△ 448	
	純資産残高	19,741	19,271	18,122	17,674	

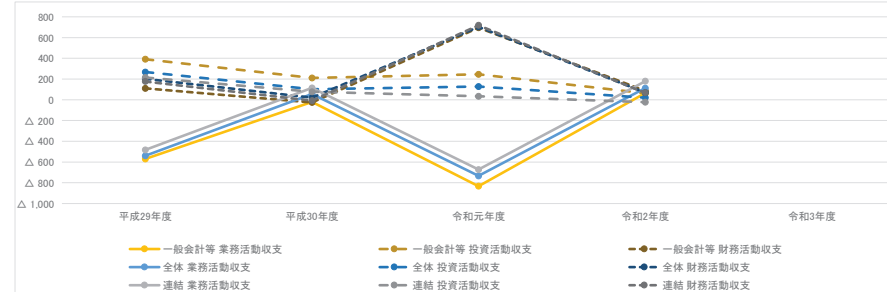


分析:
 一般会計等の本年度差額について変化が大きい令和元年度～令和2年度については庁舎建設にかかる事業の為、建物の増減等にかかるコストがあったものの、財源として国庫補助金等の増により、変動額差額としては増となり、V字型となっている。令和2年度純資産変動額については、比例連結割合変更に伴う差額により減少となっている。おおよそ一般会計の変動が全体会計、連結会計に影響した形となっている。純資産残高については、大型事業が続いている為減少傾向にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 570	△ 20	△ 833	65	
	投資活動収支	391	210	245	63	
	財務活動収支	110	△ 26	695	87	
全体	業務活動収支	△ 540	55	△ 733	113	
	投資活動収支	268	102	128	20	
	財務活動収支	202	21	703	69	
連結	業務活動収支	△ 483	114	△ 672	179	
	投資活動収支	215	78	34	△ 23	
	財務活動収支	177	△ 8	718	68	



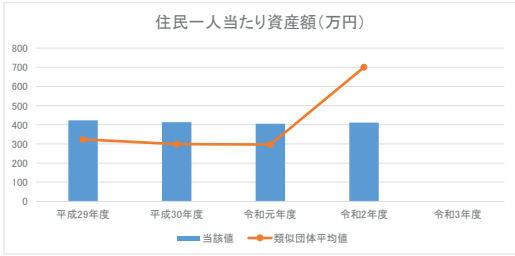
分析:
 令和元年度は、前年度より業務費用支出が増加したことにより業務活動収支が大きくなっており、令和2年度は業務収入が増加(主に国庫補助金増)となり、収支が安定している。一般会計の変動に伴って全体会計及び連結会計が変動している形となっている。今後の見込みとしては、コロナや物価高騰に伴う業務活動における支出の増、また庁舎建設にかかる支出の増が予想され、支出に伴う国庫の補助金やその他の収入が増加していくことが予想される。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

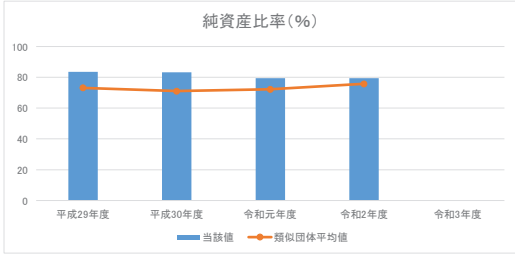
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,154,000	2,086,800	2,031,579	2,046,848	
人口	5,094	5,050	5,008	4,980	
当該値	422.9	413.2	405.7	411.0	
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	700.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

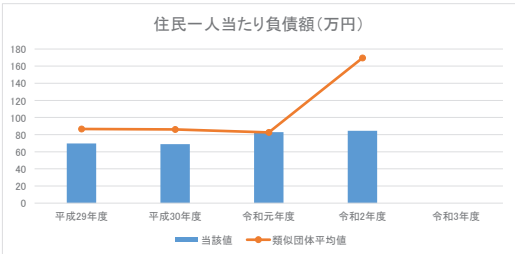
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,987	17,388	16,158	16,256	
資産合計	21,540	20,868	20,316	20,468	
当該値	83.5	83.3	79.5	79.4	
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	75.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

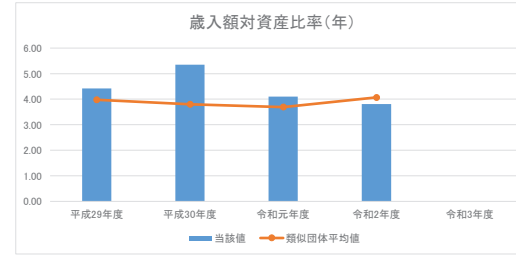
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	355,300	348,000	415,742	421,217	
人口	5,094	5,050	5,008	4,980	
当該値	69.7	68.9	83.0	84.6	
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	169.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

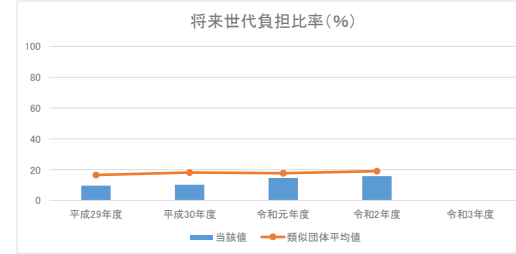
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,540	20,868	20,316	20,468	
歳入総額	4,868	3,897	4,959	5,367	
当該値	4.42	5.35	4.10	3.81	
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	4.07	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,834	1,873	2,640	2,840	
有形・無形固定資産合計	19,044	18,398	18,024	18,024	
当該値	9.6	10.2	14.6	15.8	
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	19.0	

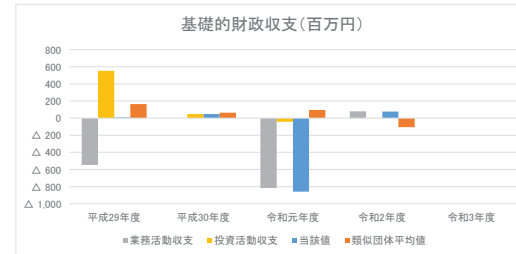
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 546	0	△ 817	80	
投資活動収支 ※2	553	48	△ 43	△ 3	
当該値	7	48	△ 860	77	
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	△ 106.2	

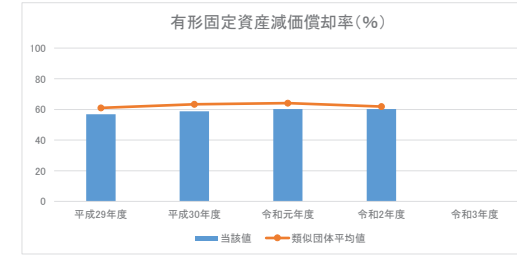
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,389	19,076	19,794	19,794	
有形固定資産 ※1	32,357	32,479	32,826	32,826	
当該値	56.8	58.7	60.3	60.3	
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	61.8	

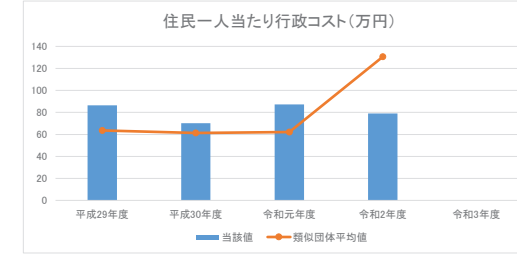
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

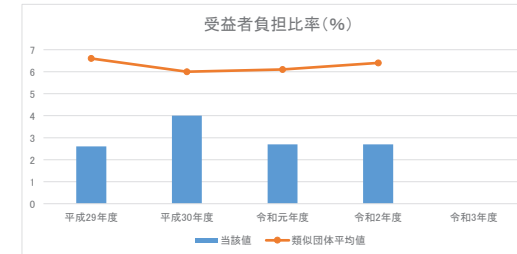
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	440,500	354,600	436,524	393,659	
人口	5,094	5,050	5,008	4,980	
当該値	86.5	70.2	87.2	79.0	
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	130.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	116	145	122	109	
経常費用	4,524	3,668	4,448	3,989	
当該値	2.6	4.0	2.7	2.7	
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	6.4	



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回った結果となった。今後については庁舎建設など大型の資産形成がなされているため、増加傾向が予想される。以上に加え人口が減少しているため、このままでは今後一人あたりの資産や負債は更なる増加傾向に向かうことが予想される。また、保有資産が多いと維持補修費などの増加が考えられるため、公共施設総合管理計画の観点からも、施設の統廃合なども検討し、住民一人当たりの保有資産を適正化していくように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は、おおそ類似団体と近似値となっている。しかしながら固定資産等形成成分について、新築等による資産価値増が見込まれ、割合としては上昇傾向が見込まれる。

将来世代負担比率は、類似団体を下回る結果となっているが、PFI事業による長期にわたる債務負担行為や、ハード建設に伴い、上昇が見込まれている。今後も、世代間の公平性を図りながら起債を行い、現在の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度については経常費用の物件費増、令和2年度については行政コストのうち、移転費用の補助金等や物件費等主要因となり住民一人当たりの行政コストを高くしている。類似団体の方が単年度特殊要因の傾向がある為、日高村で見ると、若干だがコストが上がってきている。庁舎建設事業をはじめ、行政コストについては上昇が見込まれる。一定ハード建設が落ちれば下降となるが、令和8年度までは高い水準が見込まれる。起債等も活用し、単年度の住民行政コストの平準化を図るとともに、公共施設総合管理計画の観点からも施設の統廃合などを行い、維持補修費や減価償却費の削減を行い、物件費の削減に努めている。

4. 負債の状況

負債についても、類似団体の方が特殊要因傾向があり、日高村だけで見ると、若干増加傾向にある。今後もハード建設の為、起債等を借りていく予定があり、確実に増加が見込まれていく。負債の平準化の為、繰上償還等、単年度の負債状況をコントロールし、財政健全化に努めていく。基礎的財政収支においても同様である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年に経常収益の増と経常費用の減により増加しているという特徴的な部分があるが、類似団体と比較しても大きく下回っている。

今後は、維持にかかる費用も増加しているため、公共施設の施設利用料の見直しや公共施設の利用促進の観点から、受益者負担比率の向上に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県津野町
団体コード 394114

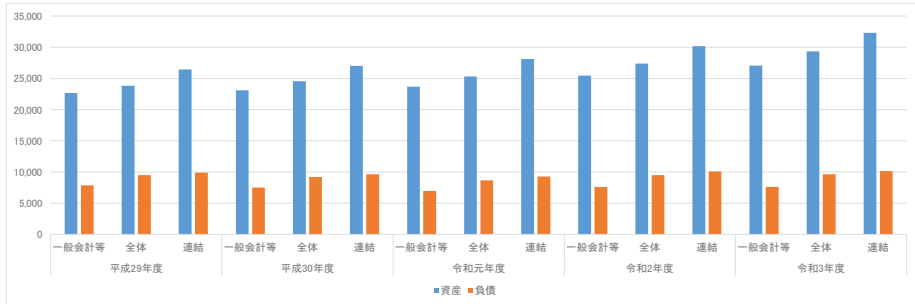
人口	5,583 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	197.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,976.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,668	23,096	23,679	25,444	27,055
	負債	7,884	7,501	6,953	7,628	7,625
全体	資産	23,839	24,551	25,321	27,391	29,331
	負債	9,502	9,212	8,673	9,499	9,656
連結	資産	26,425	27,012	28,090	30,185	32,295
	負債	9,884	9,637	9,283	10,067	10,147

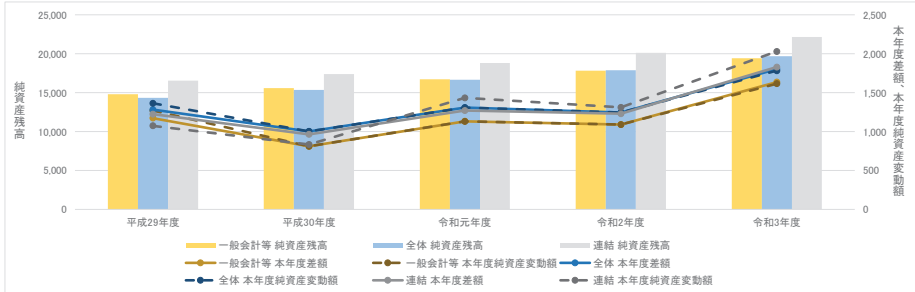


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,611百万円の増加(+6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産及び事業用資産であり、デジタル防災行政無線整備事業の実施等により882百万円の増、天狗荘リニューアル事業完了等により681百万円の増となった。また、流動資産では、決算剰余により財政調整基金が91百万円の増となった。
負債総額については前年度末から3百万円の減となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債、流動負債)であり、1,772百万円の借入に対し、1,637百万円の償還により135百万円の減となった。
特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から1,940百万円の増加(+6.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、簡易水道施設の整備により建物367百万円の増、合併処理浄化槽設置事業等により工物が減価償却累計額を含めて53百万円の増となった。
負債総額については前年度末から157百万円の増加(+1.6%)となっており、主な要因としては一般会計等に属する地方債の増加によるものが大半を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,173	811	1,132	1,090	1,635
	本年度純資産変動額	1,269	811	1,131	1,090	1,615
	純資産残高	14,784	15,595	16,726	17,816	19,431
全体	本年度差額	1,281	1,002	1,309	1,245	1,803
	本年度純資産変動額	1,364	1,002	1,309	1,245	1,783
	純資産残高	14,337	15,339	16,648	17,892	19,675
連結	本年度差額	1,224	964	1,269	1,230	1,829
	本年度純資産変動額	1,074	834	1,432	1,312	2,030
	純資産残高	16,541	17,375	18,807	20,118	22,148

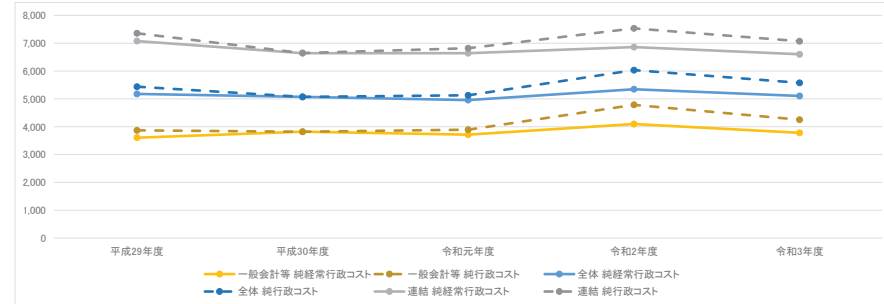


分析:
一般会計等については、純行政コスト4,248百万円に対し、税収や補助金等の財源は5,883百万円であり、本年度差額は1,635百万円のプラスとなっている。
税収等については、前年度比で246百万円の増加となっており、主な要因としては、普通交付税において地方債の償還元金の増加に伴う公債費の増及び特別交付税がルール分の増などによるものである。
また、国県等補助金については、前年度比で237百万円の減少となっており、主な要因としては特別定額給付金事業の削減、観光拠点施設整備事業費補助金及びこちろち農業自立支援事業の削減などによるものである。
地方交付税は令和2年度より一本算定になったことから、今後においても行政コストの縮減に努めるとともに、有利な補助金の活用や町税等の徴収強化などにより財源の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,606	3,820	3,717	4,097	3,779
	純行政コスト	3,868	3,820	3,893	4,785	4,248
全体	純経常行政コスト	5,178	5,072	4,957	5,346	5,105
	純行政コスト	5,440	5,072	5,133	6,034	5,574
連結	純経常行政コスト	7,078	6,644	6,640	6,859	6,604
	純行政コスト	7,359	6,646	6,819	7,533	7,075

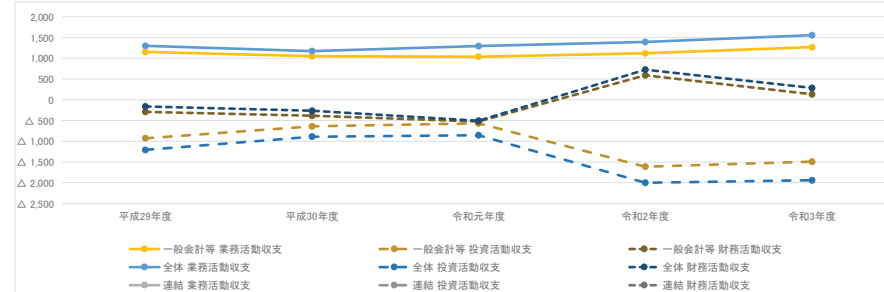


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,125百万円となり、前年度末から139百万円の減少(△3.7%)となった。経常費用のうち人件費等の業務費用が2,492百万円(前年度比△69百万円)、補助金等の移転費用は1,633百万円(前年度比△70百万円)となっている。
経常費用のうち業務費用で大きな変動があったものは、人件費については、職員数の減などにより職員給与費が31百万円の減、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種の開始により944百万円の増、天狗荘リニューアルにかかるブルーネリウム映像制作などリニューアルにかかる委託料が39百万円の増となった。
移転費用については、R2において特別定額給付金事業があったことから、補助金等が27百万円の減となった。また、その他の経費全体での減となっている。
経常費率は346百万円となり、前年度末から180百万円の増加(+52%)となった。主な要因としては、今年度は退職手当引当金の取り崩し等の増加によるものである。
以上のことから純経常行政コストは前年度から318百万円の減となっているが、今後についても公共施設の適正管理や施設の統合など行政コストの削減に努める必要がある。
また、純行政コストは、R2において特別定額給付金事業費をはじめとして、新型コロナ感染症関連の臨時損失が多額に計上されていたことにより、前年度末から537百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,153	1,049	1,038	1,121	1,270
	投資活動収支	△ 926	△ 639	△ 567	△ 1,613	△ 1,491
	財務活動収支	△ 293	△ 384	△ 524	591	135
全体	業務活動収支	1,303	1,173	1,296	1,394	1,558
	投資活動収支	△ 1,205	△ 888	△ 854	△ 1,939	△ 1,936
	財務活動収支	△ 158	△ 266	△ 505	726	286
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



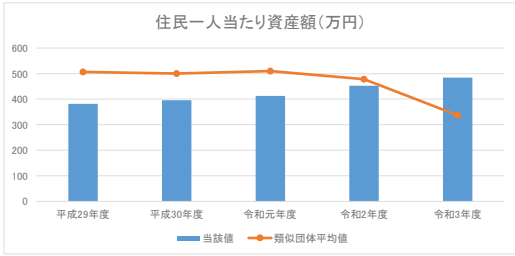
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,270百万円であったが、投資活動収支については道路整備事業やせいらんの里整備事業などにより1,491百万円のマイナスとなった。支出が前年度比40百万円の増に対し、収入が前年度比162百万円の増であったことから投資活動収支としては前年度比で122百万円のプラスとなっている。今後も積極的な補助事業の活用や、財源の多くは交付税措置率の高い地方債を充当していく必要がある。
財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから135百万円のプラスとなっている。
投資活動収支については、前年度から財務活動収支がプラスとなったことから、本年度資金収支額は△186百万円となり、前年度末資金残高が291百万円であったことから、本年度末資金残高は204百万円(前年度比△87百万円)となった。
令和2年度に大型事業に係る地方債を多額に発行しており、据え置き期間が終了する2、3年後には償還額が膨らみ、財務活動収支のマイナスが増加する見通しであるため、財政計画にもつき、繰上償還を実施するなどして計画的な資金繰りを行い、財政の安定化を図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

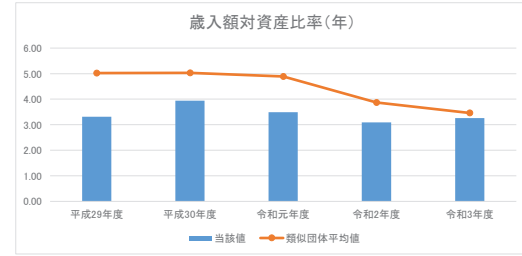
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,266,809	2,309,588	2,367,922	2,544,370	2,705,546
人口	5,933	5,835	5,731	5,620	5,583
当該値	382.1	395.8	413.2	452.7	484.6
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.1



②歳入額対資産比率(年)

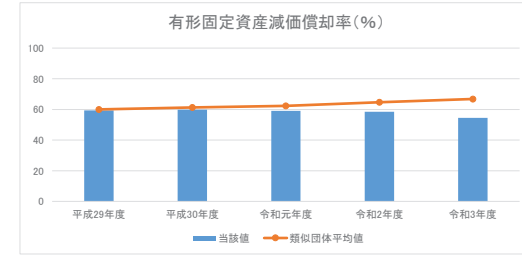
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,668	23,096	23,679	25,444	27,055
歳入総額	6,839	5,857	6,787	8,237	8,290
当該値	3.1	3.94	3.49	3.09	3.26
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,946	17,368	17,794	18,229	18,598
有形固定資産 ※1	28,544	29,043	30,169	31,146	34,123
当該値	59.4	59.8	59.0	58.5	54.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	66.8

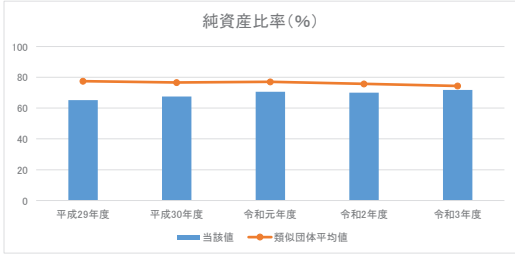
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

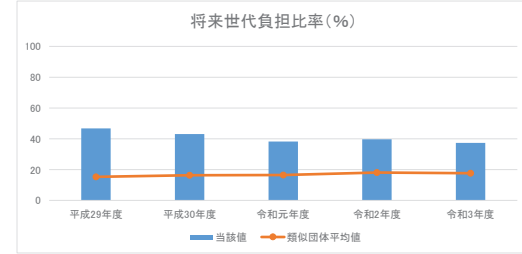
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,784	15,595	16,726	17,816	19,431
資産合計	22,668	23,096	23,679	25,444	27,055
当該値	65.2	67.5	70.6	70.0	71.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,149	5,746	5,371	6,202	6,426
有形・無形固定資産合計	13,179	13,326	14,013	15,603	17,202
当該値	46.7	43.1	38.3	39.7	37.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	17.6

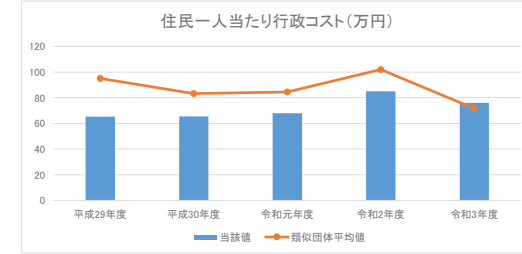
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

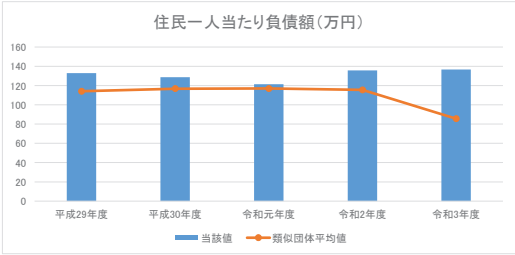
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	386,831	382,015	389,320	478,499	424,816
人口	5,933	5,835	5,731	5,620	5,583
当該値	65.2	65.5	67.9	85.1	76.1
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

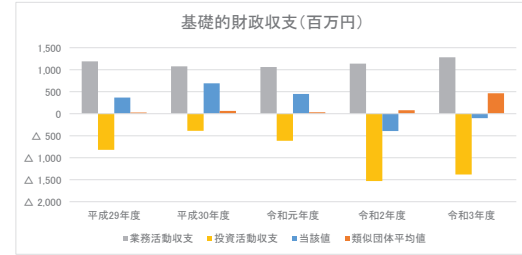
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	788,442	750,138	695,346	762,808	762,484
人口	5,933	5,835	5,731	5,620	5,583
当該値	132.9	128.6	121.3	135.7	136.6
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,187	1,076	1,060	1,138	1,282
投資活動収支 ※2	△ 820	△ 387	△ 613	△ 1,533	△ 1,384
当該値	367	689	447	△ 395	△ 102
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	465.4

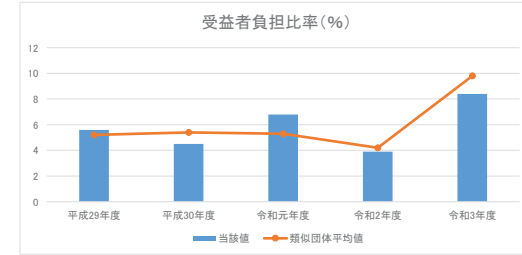
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	215	181	271	166	346
経常費用	3,822	4,001	3,988	4,264	4,125
当該値	5.6	4.5	6.8	3.9	8.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は484.6万円、歳入額対資産比率は3.26年となっており、資産額は類似団体平均値と比較して高い水準にあるが、歳入額対資産比率は低い水準である。当財では合併後、公共施設の統廃合などを一定定めてきたことが要因と考えられる。また、道路等の取得価格不明の資産を、備忘価格1円で評価していることなども原因であり、当財は低い水準が見通してある。

一方で、近年は財務書類4表の作成に取り組んでおり、取得価格の抽出を行っていることから、資産額は増加しつつあり、住民一人あたりの資産額も右肩上がりである。

天狗荘改装の完了等、大型償却資産の取得があり、有形固定資産減価償却率は54.5%と50%台半ばまで低下した。令和2年度に作成した公共施設等個別施設計画を基に、今後、計画的に公共施設の改修・更新・除却を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が71.8%、将来世代負担比率は37.4%と類似団体平均値を下回る数値となっている。これについても取得価格不明の資産を備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。しかし、近年は財務書類4表の作成に取り組んでおり、取得価格の抽出を行っていることから、資産額は増加しつつあり、純資産比率も右肩上がりである。

また、将来世代負担比率は、繰上償還などにより地方債残高は年々減少しており、負担比率も年々減少傾向になっているが、依然として類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

充て可能な財源として、地方債に係る交付税収入や基金残高などを考慮した場合は類似団体平均値を下回る。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で住民一人あたり行政コストが大幅に増加していたが、令和3年度においてはその反動で純経常行政コストは前年度比で53,683万円減少した。

また、人口は年々減少傾向にあることから、住民一人あたりの行政コストは増加していくことが予想される。

今後、公共施設の適正管理や施設の統合など行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っている。要因としては近年の公共事業の増加に伴い、多額の地方債を発行してきたため地方債残高が膨らんでいたが、合併後の平成17年度から継続して実施してきた繰上償還により地方債残高の急激な増加を抑制できており、負債額も減少傾向にある。今後も計画的な繰上償還を実施することで地方債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支については、毎年、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を補填できていたが、令和3年度は102百万円のマイナスとなっている。

令和2年度から投資活動収支が赤字となっている要因は、大型事業に係る地方債の発行及び新規起債の発行が重なったためである。今後地方債については優先的に交付税措置率の高いものを発行して、業務活動収支の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、退職手当引当金の戻入による経常収益の増加があり受益者負担率は大きく上昇している。

しかし、その影響を除くと受益者負担率は、概ね標準的な値といえる。

今後、施設の老朽化などにより維持修繕費等の経常費用が増加していく見込みであるため、公共施設の適正管理や施設の統合など計画的に行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県四万十町
 団体コード 394122

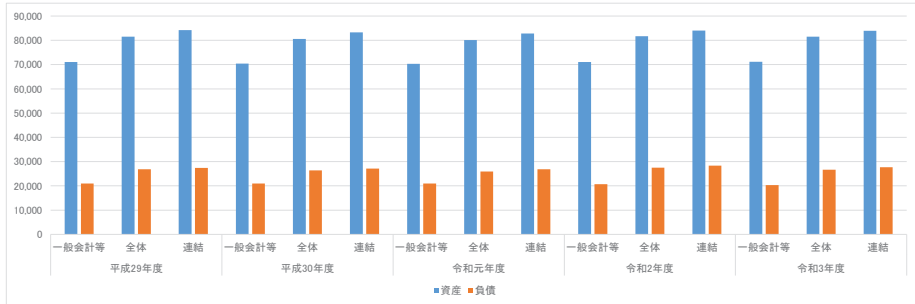
人口	16,107人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251人
面積	642.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,322,908千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	71,082	70,400	70,278	71,097	71,188
	負債	20,941	21,017	20,946	20,665	20,334
全体	資産	81,531	80,611	80,107	81,670	81,463
	負債	26,872	26,368	25,961	27,474	26,700
連結	資産	84,176	83,234	82,821	84,017	83,951
	負債	27,409	27,088	26,859	28,339	27,730

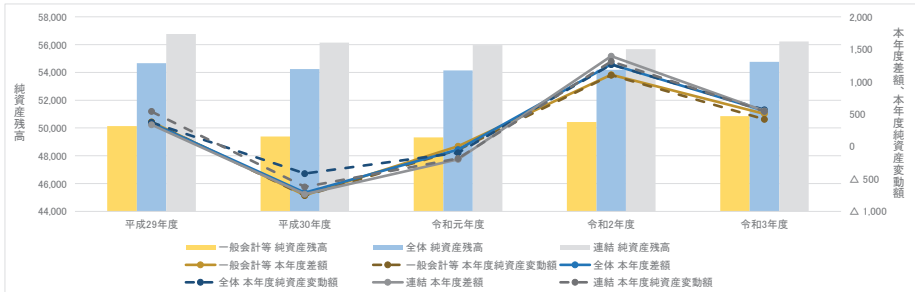


分析:
 一般会計等においては、コアキングスペース整備や奥内第3団地整備等により建物で2億83百万円の増や、音声告知放送システムの再構築や興津排水機場の改修等により工物で1億720百万円の増となり、減価償却による資産の減少より資産の増加が上回ったことなどにより、資産総額は前年度末から91百万円の増(+0.1%)となりました。負債総額については、地方債において任意の繰上償還の実施や平成29年度借入の過剰対策事業債の元金償還の開始などにより、前年度末から3億31百万円の減(Δ1.6%)となっています。また、水道事業会計等の12会計を加えた全体においては、総資産額は前年度末から2億7百万円の減(Δ0.3%)となり、負債総額についても7億74百万円の減(Δ2.8%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて102億75百万円多くなっていますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても63億66百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	377	△750	4	1,107	505
	本年度純資産変動額	379	△757	△52	1,101	421
	純資産残高	50,141	49,384	49,331	50,433	50,854
全体	本年度差額	359	△711	△48	1,287	551
	本年度純資産変動額	371	△416	△98	1,284	566
	純資産残高	54,659	54,243	54,146	54,196	54,762
連結	本年度差額	335	△734	△198	1,394	548
	本年度純資産変動額	540	△622	△185	1,312	543
	純資産残高	56,768	56,146	55,961	55,678	56,221

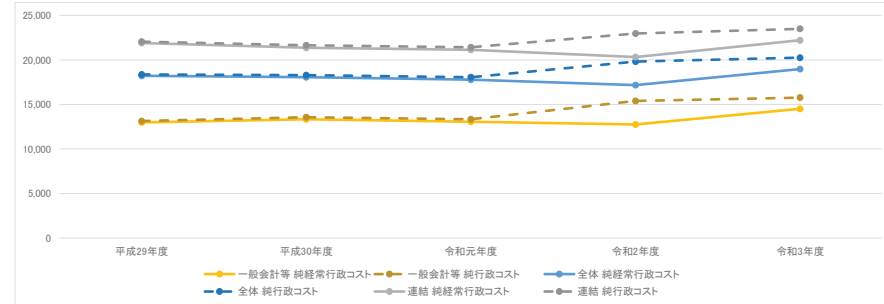


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが3億67百万円の増となった一方で、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策事業の減に伴い国県等補助金で5億96百万円の減となったため、本年度収支差額は6億2百万円の減(Δ119.2%)となりました。全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が16億83百万円多くなっている一方、純行政コストについても44億92百万円多くなっており、本年度差額は5億51百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,971	13,332	13,066	12,752	14,513
	純行政コスト	13,139	13,574	13,334	15,397	15,764
全体	純経常行政コスト	18,204	18,051	17,786	17,171	18,976
	純行政コスト	18,355	18,294	18,056	19,826	20,256
連結	純経常行政コスト	21,903	21,376	21,134	20,322	22,211
	純行政コスト	22,057	21,638	21,421	22,989	23,485

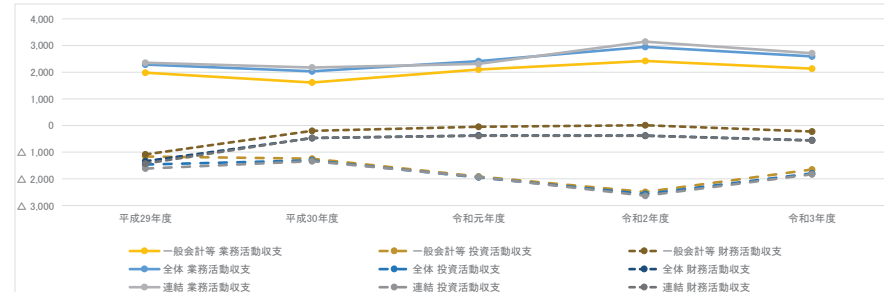


分析:
 一般会計等においては、職員給与等の人件費が減となる一方、木材加工流通施設整備事業等により補助金等で9億35百万円の増となったほか、国土調査事業や橋梁定期点検等の委託料の増により物件費が増となったことなどにより、経常費用全体で15億23百万円の増(+10.1%)となりました。全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して経常収益が10億80百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても55億44百万円多くなっており、純行政コストは一般会計より44億92百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,980	1,612	2,101	2,420	2,135
	投資活動収支	△1,162	△1,241	△1,912	△2,493	△1,648
	財務活動収支	△1,085	△200	△45	10	△229
全体	業務活動収支	2,286	2,033	2,414	2,948	2,593
	投資活動収支	△1,483	△1,307	△1,943	△2,589	△1,797
	財務活動収支	△1,339	△479	△374	△377	△552
連結	業務活動収支	2,352	2,174	2,311	3,143	2,708
	投資活動収支	△1,612	△1,337	△1,932	△2,632	△1,829
	財務活動収支	△1,427	△462	△386	△390	△565



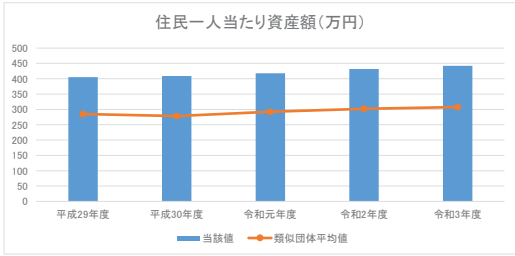
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支では、補助金等支出や物件費等支出の増により業務支出で14億80百万円の増となったことに加えて、木材加工流通施設整備事業及び新型コロナウイルス関連事業に伴う国県等補助金や収税の増により業務収入において9億86百万円の増となりましたが、前年度から2億85百万円の減(Δ13.3%)となりました。また、投資活動収支では、国県等補助金収入で1億49百万円の減や公共施設等整備費支出で7億30百万円の減となり、ふるさと支援基金からの繰上償還の増により基金取崩収入において1億66百万円の増となるなど、前年度比で8億45百万円の増(+51.3%)となりました。また、財務活動収支においては、任意の繰上償還を実施したこと等により地方債等償還支出が2億19百万円増となった一方、地方債等発行収入で19百万円の減となったことにより、前年度比で2億39百万円の減(Δ104.4%)となっています。全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億58百万円多い25億93百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことからΔ5億52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億45百万円増の13億1百万円となっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

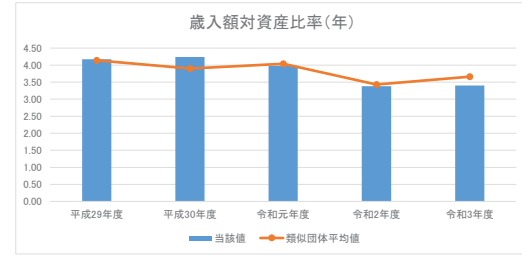
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,108,220	7,040,046	7,027,786	7,109,743	7,118,788
人口	17,528	17,205	16,809	16,465	16,107
当該値	405.5	409.2	418.1	431.8	442.0
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

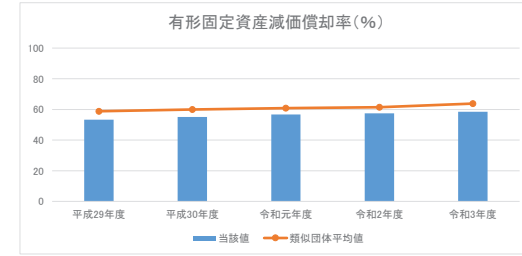
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	71,082	70,400	70,278	71,097	71,188
歳入総額	17,037	16,602	17,638	21,040	20,924
当該値	4.17	4.24	3.98	3.38	3.40
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,641	62,127	64,682	66,902	69,384
有形固定資産 ※1	111,834	112,773	114,144	116,541	118,546
当該値	53.3	55.1	56.7	57.4	58.5
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

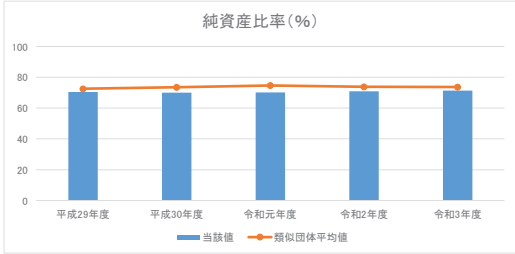
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

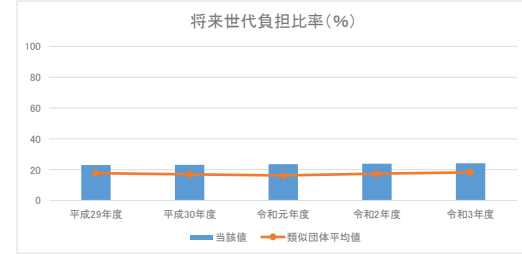
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	50,141	49,384	49,331	50,433	50,854
資産合計	71,082	70,400	70,278	71,097	71,188
当該値	70.5	70.1	70.2	70.9	71.4
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,560	13,412	13,519	13,709	13,607
有形・無形固定資産合計	59,253	57,994	57,383	57,342	56,445
当該値	22.9	23.1	23.6	23.9	24.1
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

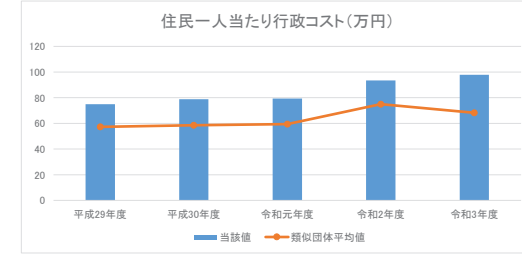
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

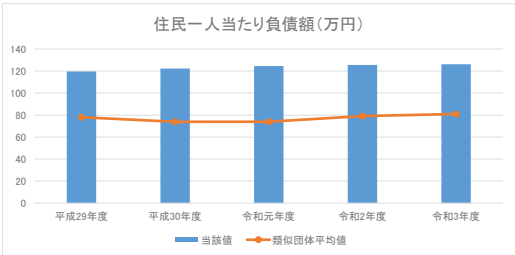
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,313,938	1,357,374	1,333,434	1,539,666	1,576,417
人口	17,528	17,205	16,809	16,465	16,107
当該値	75.0	78.9	79.3	93.5	97.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

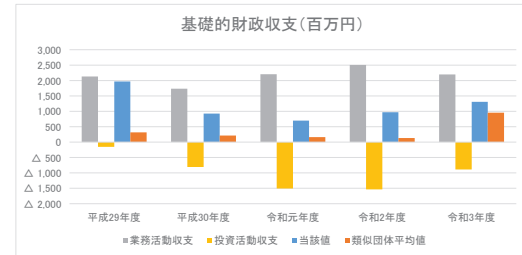
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,094,101	2,101,660	2,094,648	2,066,469	2,033,403
人口	17,528	17,205	16,809	16,465	16,107
当該値	119.5	122.2	124.6	125.5	126.2
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,127	1,732	2,203	2,502	2,200
投資活動収支 ※2	△156	△806	△1,507	△1,534	△891
当該値	1,971	926	696	968	1,309
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

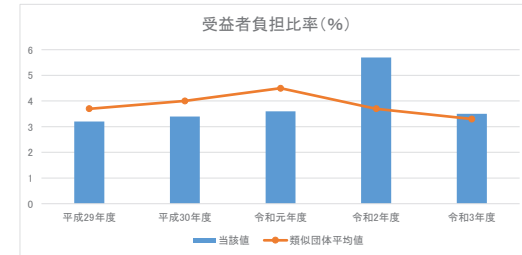
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	429	468	491	767	528
経常費用	13,400	13,800	13,556	13,518	15,041
当該値	3.2	3.4	3.6	5.7	3.5
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町においては、3町村の合併による広大な面積を有していることに伴い施設が多数点在していることから、住民一人当たり資産額も類似団体平均を上回る値となっています。また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、年々上昇を続けており、合併以前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることが想定されます。加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積18%削減の目標に向けて、個別施設計画や施設カルテを基に適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、令和3年度においては前年度と比べ資産及び純資産ともに増加しましたが、減価償却による資産額の減少が大きかったことにより、前年度末から0.5ポイントの増となりました。また、将来世代負担率については、平成24~25年度に実施した庁舎建設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移しており、令和3年度は任意の繰上償還を実施しましたが、有形・無形固定資産が減価償却により減少したことにより、前年度末から0.2ポイントの増となっています。特例地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されていない点に留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、前年度と比べ新型コロナウイルス関連事業の減により臨時損失が減となった一方、補助費等の増や物件費及び維持補修費の増に伴い純行政コストが増となり、前年度から4.4万円の増(+4.7%)となりました。今後も人口減少に伴い住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが想定されるため、引き続き事業の見直しや効率化を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていくことが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引続き類似団体平均を大きく上回る値で推移しており、地方債等が前年度に比べて減少したことにより負債合計額は減少となりましたが、人口も減少したことにより前年度から0.7万円の増(+0.6%)となりました。合併により町面積が拡大したことに伴う各地域振興局債や、沿岸部の津波対策等事業等により地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要因についても一人当たり負債額が大きき要因のひとつになっていると考えられます。人口減少に伴い、一人当たり負債額は今後も増加傾向で推移していくことが想定されるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、H29~R3の5年平均で類似団体平均と同程度となっていますが、前年度からは減少しており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低くなっています。令和3年度においては、前年度と比べ経常費用が増となり、経常収益が減となったため、受益者負担率は2.2ポイントの減となりました。また、経常収益のうち使用料及び手数料については前年度と比べやや増加しましたが、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に応じて受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県大町
 団体コード 394246

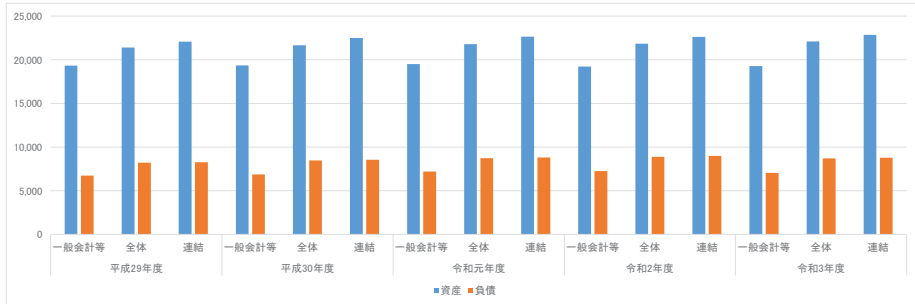
人口	4,712 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	102.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,015,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	21.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,312	19,361	19,509	19,232	19,280
	負債	6,730	6,858	7,200	7,250	7,031
全体	資産	21,399	21,663	21,797	21,844	22,106
	負債	8,209	8,469	8,720	8,872	8,696
連結	資産	22,066	22,481	22,641	22,624	22,841
	負債	8,272	8,558	8,817	8,980	8,771

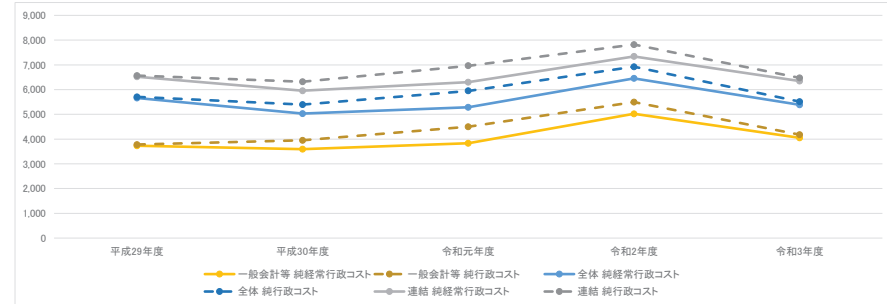


分析:
 一般会計においては、前年度末から資産総額が48百万円(0.2%)の増、負債総額が219百万円(3.0%)の減となった。資産増額の主だった原因としては、基金積立等の流動資産の増額によるもので、負債減額については、地方債現在高の減額によるものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,730	3,593	3,835	5,023	4,051
	純行政コスト	3,781	3,955	4,498	5,495	4,181
全体	純経常行政コスト	5,663	5,032	5,285	6,453	5,388
	純行政コスト	5,710	5,394	5,949	6,926	5,518
連結	純経常行政コスト	6,519	5,956	6,299	7,340	6,345
	純行政コスト	6,567	6,318	6,964	7,822	6,475

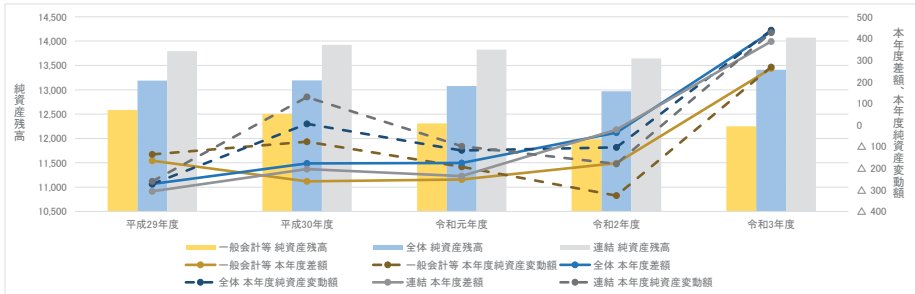


分析:
 純経常行政コストでは、主に新型コロナウイルス関連補助事業の減により移転費用が減少し972百万円(19.4%)の減となった。純行政コストの臨時損失では災害復旧事業が減少しており、全体として1,314百万円(23.9%)の減となった。今後は町有施設の維持管理に係る経費が増えていることから、施設の集約化や複合化を検討することで、純経常行政コストの抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	△ 261	△ 252	△ 177	261
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 78	△ 194	△ 327	268
	純資産残高	12,582	12,503	12,309	11,982	12,249
全体	本年度差額	△ 178	△ 178	△ 178	△ 36	431
	本年度純資産変動額	△ 273	5	△ 118	△ 104	438
	純資産残高	13,190	13,194	13,076	12,972	13,410
連結	本年度差額	△ 307	△ 204	△ 237	△ 22	386
	本年度純資産変動額	△ 261	129	△ 99	△ 180	427
	純資産残高	13,794	13,923	13,824	13,644	14,070

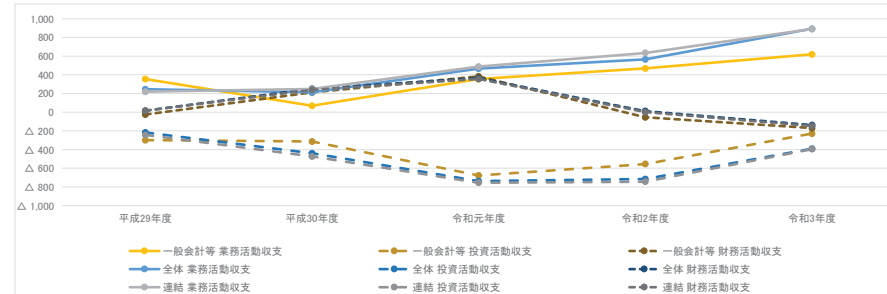


分析:
 一般会計においては、収収等の財源(4,442百万円)が純行政コスト(4,181百万円)を上回っており、本年度の差額は261百万円となり、純資産現在高は268百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	356	69	356	469	620
	投資活動収支	△ 300	△ 313	△ 678	△ 555	△ 229
	財務活動収支	△ 26	213	383	△ 54	△ 170
全体	業務活動収支	246	213	466	566	894
	投資活動収支	△ 217	△ 439	△ 738	△ 717	△ 391
	財務活動収支	15	250	365	12	△ 138
連結	業務活動収支	220	249	488	635	891
	投資活動収支	△ 243	△ 474	△ 756	△ 744	△ 395
	財務活動収支	15	240	356	2	△ 148



分析:
 一般会計においては、業務活動収支は620百万円であったが、投資活動収支については、旧学校施設を活用したレジデンス施設の整備、庁舎のトイレ改修工事等により▲229百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入の減により▲170百万円となった。地方債の発行については減となったが、依然として高い水準となっているため後年の影響が懸念される。新型コロナウイルス関連の国庫支出金により現金預金も増えているが、一時的なものであるため、今後も収入・支出のバランスを考え、行政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,931,181	1,936,133	1,950,860	1,923,173	1,927,996
人口	5,217	5,058	4,939	4,805	4,712
当該値	370.2	382.8	395.0	400.2	409.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

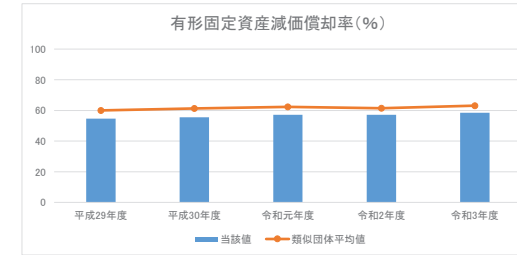
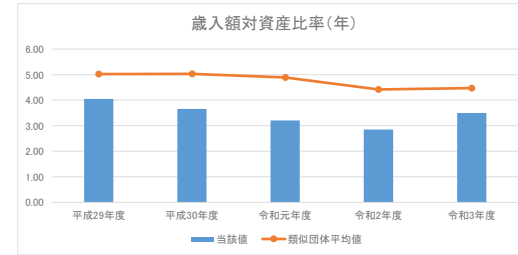
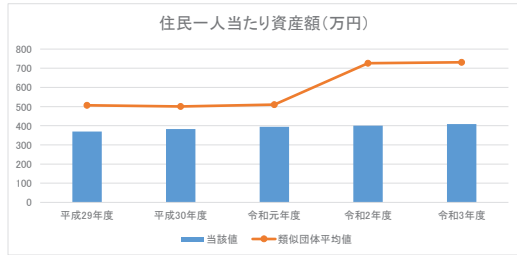
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,312	19,361	19,509	19,232	19,280
歳入総額	4,774	5,295	6,072	6,742	5,501
当該値	4.05	3.66	3.21	2.85	3.50
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,823	19,824	20,478	20,805	21,544
有形固定資産 ※1	34,489	35,744	35,856	36,413	36,920
当該値	54.6	55.5	57.1	57.1	58.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

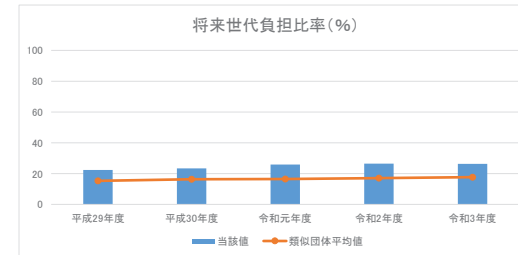
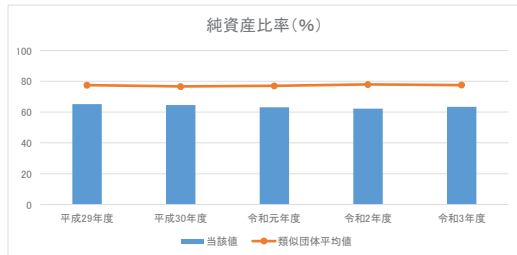
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,582	12,503	12,309	11,982	12,249
資産合計	19,312	19,361	19,509	19,232	19,280
当該値	65.2	64.6	63.1	62.3	63.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,735	3,982	4,429	4,447	4,337
有形・無形固定資産合計	16,765	17,009	17,129	16,788	16,510
当該値	22.3	23.4	25.9	26.5	26.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

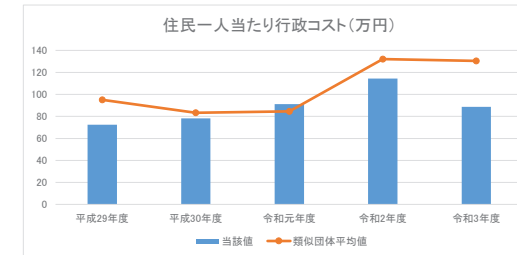
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	378,087	395,533	449,838	549,531	418,074
人口	5,217	5,058	4,939	4,805	4,712
当該値	72.5	78.2	91.1	114.4	88.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

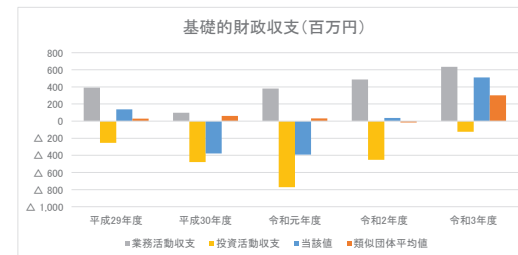
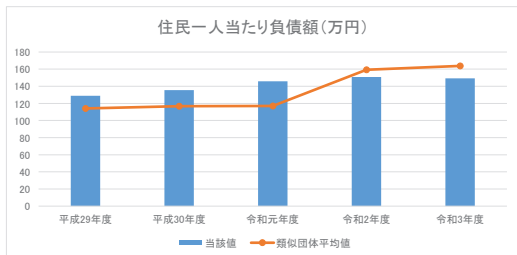
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	673,027	685,813	719,983	724,998	703,056
人口	5,217	5,058	4,939	4,805	4,712
当該値	129.0	135.6	145.8	150.9	149.2
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	392	99	380	488	635
投資活動収支 ※2	△ 254	△ 478	△ 772	△ 452	△ 123
当該値	138	△ 379	△ 392	36	512
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

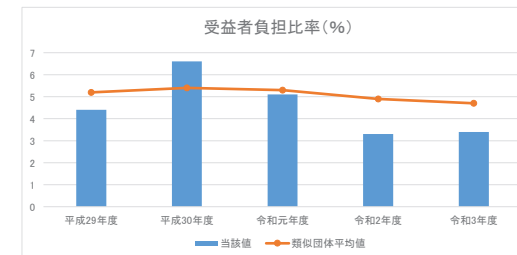
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	172	253	207	171	141
経常費用	3,902	3,846	4,042	5,194	4,192
当該値	4.4	6.6	5.1	3.3	3.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得金額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に起債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年に比べ131,457万円の減額となっている。新型コロナウイルス関連事業を主とする補助金支出の減少により大幅な減額となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回ったが、依然として高い水準となっている。南海トラフ地震による津波対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に起債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス関連事業を主とした補助金支出の減により経常費用は減少し、受益者負担比率は微増となったが、類似団体比率を下回っている。施設使用料等の見直しも検討しながら今後の動向に注視していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県三原村
 団体コード 394271

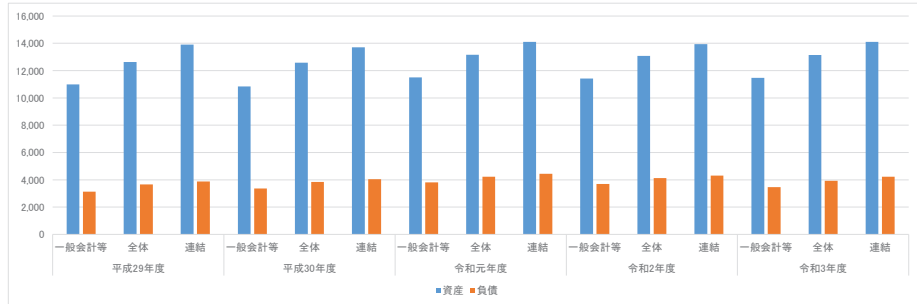
人口	1,468 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	85.37 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,371,438 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,998	10,840	11,506	11,416	11,464
	負債	3,128	3,362	3,808	3,699	3,470
全体	資産	12,624	12,578	13,163	13,073	13,142
	負債	3,666	3,840	4,234	4,127	3,923
連結	資産	13,912	13,709	14,111	13,940	14,102
	負債	3,878	4,038	4,438	4,308	4,232

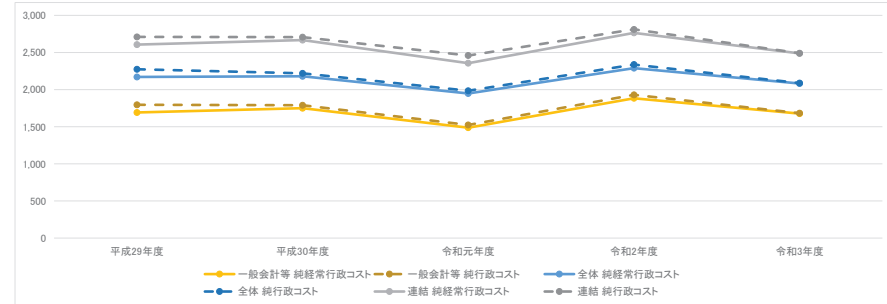


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から48百万円の増額(+0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債額については前年度から229百万円の減額(△6.2%)となっているが、これは地方債の借入額より償還額が上回ったことにより、地方債残高が減少(△210百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,692	1,750	1,487	1,883	1,676
	純行政コスト	1,796	1,789	1,524	1,930	1,684
全体	純経常行政コスト	2,171	2,180	1,948	2,289	2,081
	純行政コスト	2,275	2,219	1,985	2,337	2,089
連結	純経常行政コスト	2,605	2,668	2,356	2,764	2,487
	純行政コスト	2,709	2,707	2,459	2,812	2,491

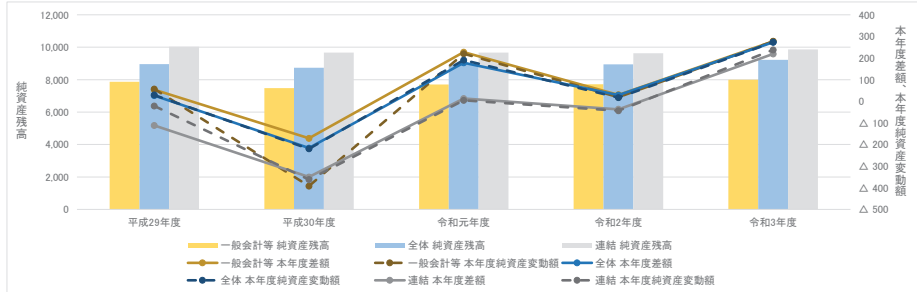


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,739百万円となり、前年度比226百万円の減額(△11.5%)となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(727百万円)であり、純行政コストの43.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	54	△ 171	227	30	277
	本年度純資産変動額	57	△ 392	220	19	277
	純資産残高	7,870	7,478	7,698	7,717	7,994
全体	本年度差額	26	△ 216	178	28	273
	本年度純資産変動額	29	△ 220	191	17	273
	純資産残高	8,958	8,738	8,928	8,946	9,219
連結	本年度差額	△ 112	△ 350	13	△ 37	219
	本年度純資産変動額	△ 22	△ 362	4	△ 44	238
	純資産残高	10,034	9,672	9,676	9,632	9,870

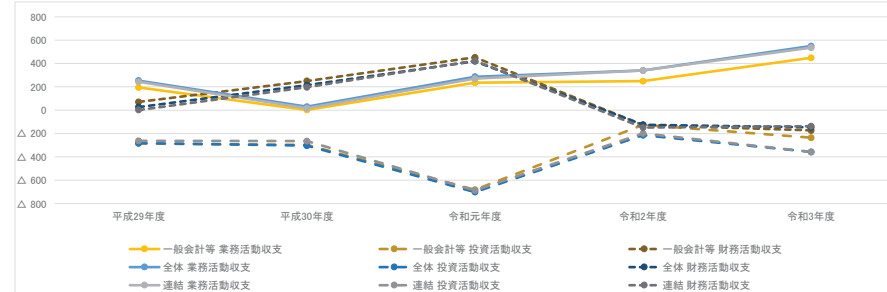


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,961百万円)が純行政コスト(1,684百万円)を上回ったことから、本年度差額は277百万円となり、純資産残高は277百万円の増額となった。全体についても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が401百万円多くなり、純行政コスト(2,089千円)を上回ったため、純資産残高は273百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	195	2	236	249	449
	投資活動収支	△ 285	△ 297	△ 682	△ 126	△ 235
	財務活動収支	71	250	453	△ 127	△ 173
全体	業務活動収支	254	30	287	341	550
	投資活動収支	△ 282	△ 304	△ 702	△ 214	△ 358
	財務活動収支	27	215	419	△ 125	△ 147
連結	業務活動収支	243	17	270	341	536
	投資活動収支	△ 263	△ 264	△ 688	△ 199	△ 358
	財務活動収支	2	196	424	△ 149	△ 136



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は449百万円となり、投資活動収支は△235百万円となった。投資活動収支については基金積立金の支出が85百万円増加したことにより前年度と比較すると109百万円減となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△173百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、71百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,099,759	1,083,986	1,150,622	1,141,597	1,146,416
人口	1,599	1,531	1,498	1,489	1,468
当該値	687.8	708.0	768.1	766.7	780.9
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	731.1

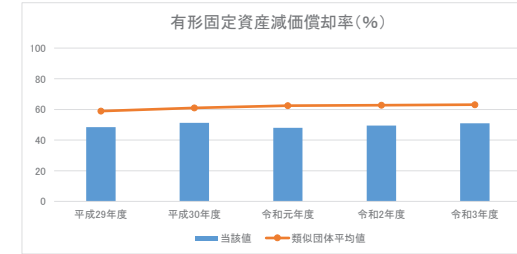
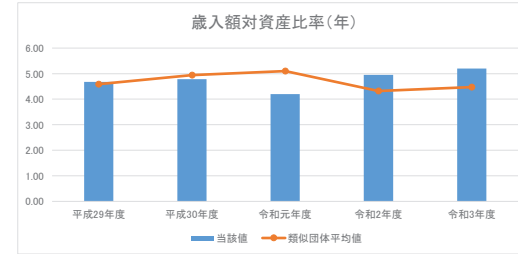
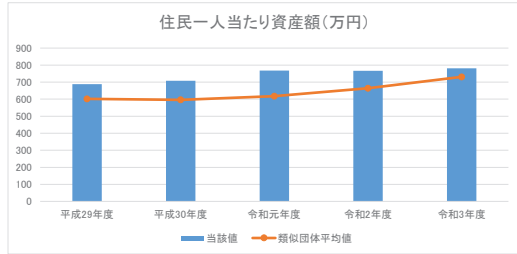
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,998	10,840	11,506	11,416	11,464
歳入総額	2,351	2,267	2,742	2,308	2,204
当該値	4.68	4.78	4.20	4.95	5.20
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,106	4,265	4,503	4,659	4,803
有形固定資産 ※1	8,476	8,326	9,385	9,431	9,414
当該値	48.4	51.2	48.0	49.4	51.0
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

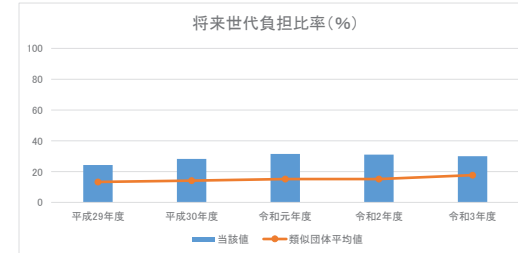
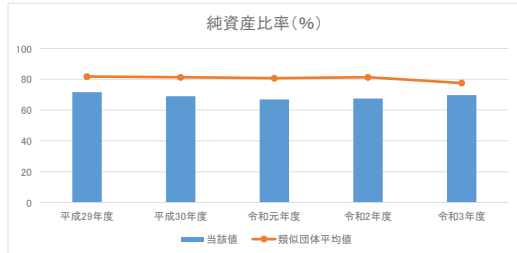
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,870	7,478	7,698	7,717	7,994
資産合計	10,998	10,840	11,506	11,416	11,464
当該値	71.6	69.0	66.9	67.6	69.7
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,042	2,316	2,806	2,720	2,580
有形・無形固定資産合計	8,410	8,211	8,908	8,761	8,592
当該値	24.3	28.2	31.5	31.0	30.0
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.7

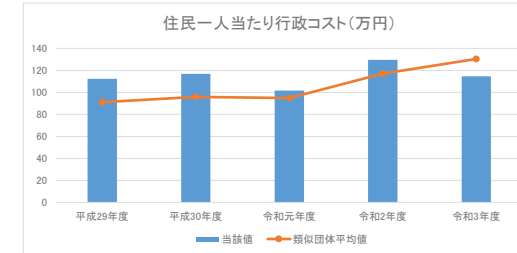
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	179,594	178,887	152,416	193,037	168,373
人口	1,599	1,531	1,498	1,489	1,468
当該値	112.3	116.8	101.7	129.6	114.7
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	130.4



4. 負債の状況

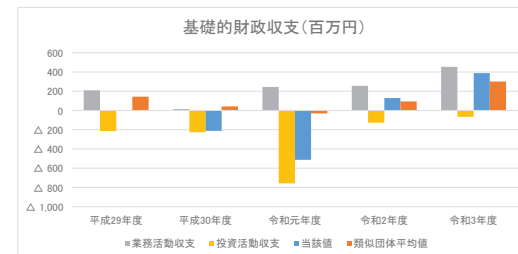
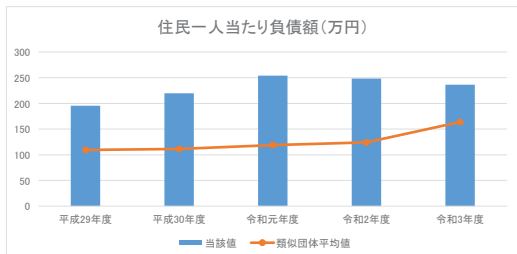
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	312,808	336,186	380,849	369,929	347,033
人口	1,599	1,531	1,498	1,489	1,468
当該値	195.6	219.6	254.2	248.4	236.4
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	209	13	245	256	454
投資活動収支 ※2	△ 214	△ 226	△ 757	△ 128	△ 67
当該値	△ 5	△ 213	△ 512	128	387
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	300.6

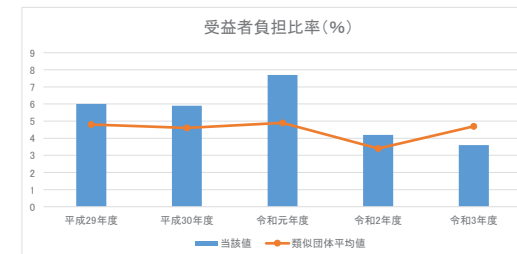
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	108	110	124	82	63
経常費用	1,800	1,860	1,611	1,965	1,739
当該値	6.0	5.9	7.7	4.2	3.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となっており、地方債の借入額の減少等により歳入総額は前年度比△104百万円(△4.5%)の減となったため、前年度の4.95と比較すると、0.25ポイントの増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加したため、昨年度から2.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、更に純資産の増加に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度より24.7百万円減少しており、類似団体平均を下回った。物件費等(維持補修費等含む)が純行政コストのうち43.2%を占めており、行政コストが高くなる要因となると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度の248.4万円から12万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは近年、大型の施設整備等に伴う地方債の発行により地方債残高が増加したことが主な要因となっている。今後は地方債の発行の抑制等を図り住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.6ポイント減少し、類似団体平均を下回った。減少については経常収益の減少(対前年比19百万円)が主な要因となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による維持補修費の削減等、経常費用の削減及び公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県黒潮町
団体コード 394289

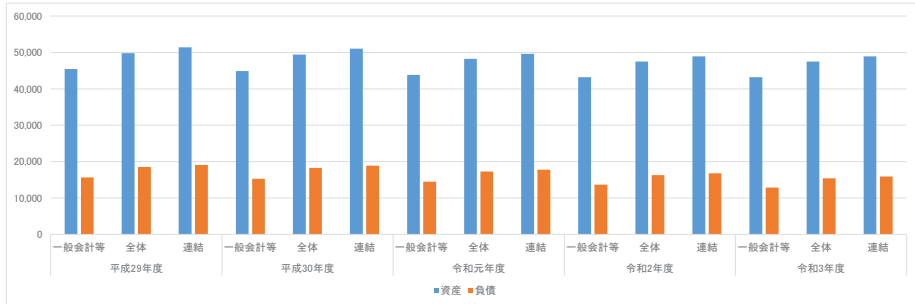
人口	10,594 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	188.46 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,629.824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,433	44,906	43,815	43,181	43,184
	負債	15,645	15,292	14,471	13,641	12,863
全体	資産	49,804	49,435	48,234	47,497	47,479
	負債	18,529	18,279	17,270	16,285	15,416
連結	資産	51,399	51,063	49,627	48,920	48,935
	負債	19,086	18,877	17,771	16,766	15,900



分析:

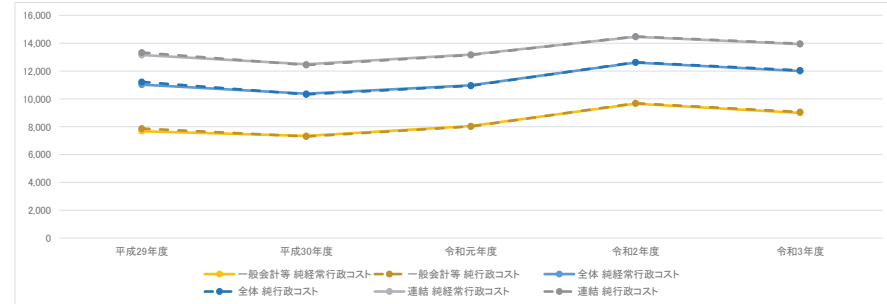
一般会計等においては、資産総額は前年度比3百万円の増、負債総額は前年度比78百万円の減(-5.7%)となりました。防災対策の充実を図るための施策であるハード事業がおおむね終了したことによって、ハード事業が少なくなったものの、新型コロナウイルス感染症にかかる各種施策の充実を図ったことにより、資産総額の増減は比率で表すと0.0%、横ばいとなっています。負債については、防災対策等にかかる大型事業の地方債償還開始が始まり、償還額が増えたことも要因となり、固定負債(地方債)も減少しております。

後年度の財政負担をできるだけ少なくしていかなければならないところですが、今後は宅地造成事業や脱炭素にかかる事業費も増えていく予定となっているため、補助金等の財源確保や継続事業の必要性を十分に精査(事業スクラップの検討)し、町にとって本当に必要な事業に優先順位をつけて実施していくことが大切となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,683	7,343	8,044	9,653	8,995
	純行政コスト	7,867	7,298	8,012	9,686	9,049
全体	純経常行政コスト	11,031	10,374	10,974	12,609	11,999
	純行政コスト	11,211	10,323	10,940	12,632	12,051
連結	純経常行政コスト	13,157	12,490	13,187	14,460	13,936
	純行政コスト	13,333	12,430	13,158	14,483	13,963



分析:

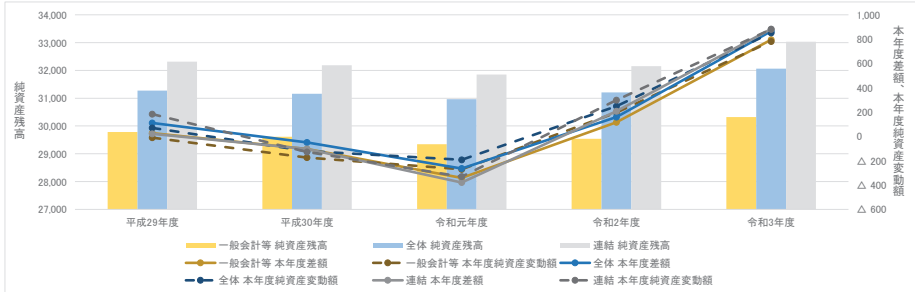
一般会計等においては、経常費用は9,559百万円となり、前年度比727百万円の減(-7.1%)となりました。そのうち、人件費は1,726百万円で前年度に比べ、19百万円の減(-1.1%)、物件費等は4,419百万円で16百万円の減(-0.4%)となっています。人件費においては、人事異動に伴う職員給与費の減のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中で、官民格差に基づく、人事院勧告による一時金の引き下げが行われたことなどが要因であると考えられます。物件費においては、オンライン会議の増による旅費(出張)の減やコロナ対策で予算計上していた備品購入の一定導入が終了したことに伴う減などが要因であると考えられます。

今後においては、高齢化の進展などにより、社会保障給付に係る経費の増加が見込まれるため、各種事業の見直しを行い経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	27	△103	△341	117	795
	本年度純資産変動額	△10	△174	△270	197	781
	純資産残高	29,787	29,613	29,343	29,540	30,321
全体	本年度差額	111	△49	△264	159	865
	本年度純資産変動額	70	△120	△192	248	851
	純資産残高	31,276	31,156	30,964	31,212	32,063
連結	本年度差額	21	△103	△379	207	883
	本年度純資産変動額	184	△127	△331	298	881
	純資産残高	32,313	32,186	31,855	32,153	33,034



分析:

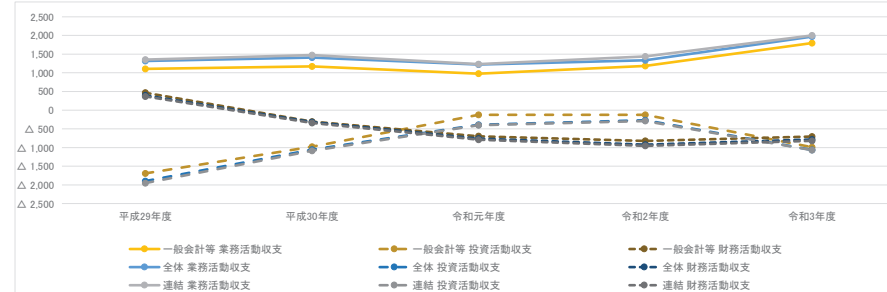
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収められることから、一般会計等と比べて収支等が3,071百万円多く12,916百万円、前年度比は2,160百万円(6.8%)の増となっており、純資産残高は32,063百万円となりました。

引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国庫等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行政改革の推進に努めていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,106	1,170	977	1,184	1,797
	投資活動収支	△1,693	△979	△124	△127	△990
	財務活動収支	467	△305	△697	△824	△706
全体	業務活動収支	1,316	1,408	1,222	1,336	1,970
	投資活動収支	△1,899	△1,055	△389	△289	△1,066
	財務活動収支	397	△319	△762	△923	△787
連結	業務活動収支	1,355	1,475	1,233	1,440	2,001
	投資活動収支	△1,953	△1,089	△403	△291	△1,067
	財務活動収支	369	△343	△791	△956	△823



分析:

一般会計等においては、昨年度から引き続き「新型コロナウイルス感染症」に係る各種施策の充実を図ったことにより、業務活動収支が1,797百万円でありましたが、投資活動収支については、公営住宅の高台移転事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業などの令和4年度への繰越事業などにより、▲990百万円となりました。単年度だけでなく複数年度の動向をふまえて、引き続き、慎重な財政運営を心がけた行政サービスを展開していく必要があります。

財務活動収支については、昨年度同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲706百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から706百万円減少し、11,490百万円となりました。これまでの庁舎建設事業や保育所の高台移転事業といった大型事業の償還が始まったこと、平成29年度以降、マインズに転じています。今後も高規格道路建設事業や公営住宅整備事業にかかる地方債発行など必要になると考えられるため、引き続き収支のバランスを図るためにも行政改革の推進に努めていきます。

